

ISSN 1343-4225

ERINA REPORT

ECONOMIC RESEARCH INSTITUTE FOR NORTHEAST ASIA

ERINA REPORT 100

『ERINA REPORT』 100 号記念号

ERINA REPORT Number 100 Commemorative Issue

2011
JULY

No. 100

目 次

特集：『ERINA REPORT』100号記念号

Special Feature: ERINA REPORT Number 100 Commemorative Issue

■ 記念インタビュー：ERINA設立時の新潟県知事・平山征夫氏に聞く	1
Comemorative Interview with Ikuo Hirayama, the Governor of Niigata Prefecture at the Time of the Establishment of ERINA	4
■ 記念論文：北東アジア地域経済協力の展望及びERINAの重要な役割	7
吉林大学副学長、教授 王勝今	
Commemorative Paper: The Future Prospects for Northeast Asian Regional Economic Cooperation and the Key Roles of ERINA	10
WANG, Shengjin, Professor and Executive Deputy Chair, Jilin University	
■ Commemorative Paper: Northeast Asia: Past and Future	13
MINAKIR, Pavel A., Director, The Economic Research Institute of the Far Eastern Branch of the Russian Academy of Sciences	
記念論文：北東アジア：過去と未来	17
ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所所長 パーベル・ミナキル	
■ Commemorative Paper: A Bottom-Up Approach Toward East Asian Economic Community Building	21
AHN, Choong Yong, Distinguished Professor, Graduate School of International Studies, Chung-Ang University & Chairman, Presidential Regulatory Reform Committee	
記念論文：東アジア経済共同体の構築へのボトムアップ・アプローチ	28
中央大学国際大学院碩座教授、大統領規制改革委員会委員長 安忠榮	
■ 一般投稿：環日本海交流の原点	34
田中仁	
■ 『ERINA REPORT』通巻100号までの記録	36
■ 近年における朝鮮のマクロ経済動向分析	65
遼寧社会科学院朝鮮半島研究中心秘書長・ERINA共同研究員 金哲	
Analysis of DPRK Macroeconomic Trends in Recent Years	69
JIN, Zhe, Secretary-General, Liaoning Academy of Social Sciences Center for Korean Peninsula Issues Studies, and ERINA Collaborative Researcher	
■ 北朝鮮の経済特区開発構想と対中アプローチ戦略	73
延辺大学経済管理学院教授 尹勝炫	
■ 会議・視察報告	
◎平壤・羅先出張記	87
ERINA調査研究部長 三村光弘	
■ 北東アジア動向分析	91
■ 研究所だより	98

記念インタビュー：ERINA設立時の新潟県知事・平山征夫氏に聞く



『ERINA REPORT』100号を記念し、ERINA設立時の知事であり、「北東アジア経済会議」の開催に尽力され、現在は新潟国際情報大学学長としてアカデミックな立場で国際関係に携わっておられる平山征夫氏に、北東アジアに対する想いを伺った。

— 最初に、ERINAが設立された頃の時代背景や、ERINA設立に寄せた思いなどをお聞かせください。

(平山) 私が知事になったのは1992年10月。ERINAができたのはその1年後の1993年10月でした。ただ、ERINAの構想は、私の前の金子知事時代から「21世紀プラン」の枠内ですでに練られていました。そして時代的な要請もあり、私自身、選挙公約の柱に「環日本海経済圏構想の拠点としての新潟の発展」、**“日本海・関越ベルト地帯振興構想”**を公約に掲げました。

1980年代後半のペレストロイカに始まる日本海交流の動きは、私が日銀新潟支店長として新潟に勤務した頃から動き出し、新潟にとっては**“天の時が来た”**という印象がありました。裏日本・新潟に陽が当たり、緊張の海・日本海が交流の海に変わるという、夢のような条件が整ってきたわけです。

ERINAを設立する前には、どのようなシンクタンクをつくるか、ずいぶん議論しました。その頃すでに「日本海」という言葉が問題になっていて、日本語名は「環日本海経済研究所」でも英語名は北東アジアを使い、通称をスペルの頭を採って「ERINA」という皆に可愛がられそうな名前前に決めました。

当時、世界では経済統合の構想がいくつかスタートし、アジアではそれが必ずしも上手くいっていない中で、北東アジアを打ち出すことの意味がどのくらいあるのか、という問題意識はありました。しかし重要なのは、この地域の特性として挙げられる**“異質性”**であると考えました。すなわち、仏教文化とキリスト教文化、経済の発展段階の相

違などの異質性があり、資源と労働力と資本・技術を持っている国が別々で、足りないところをお互いが補い合うことによって一人前になる。そこに、経済圏構想としての意義があります。

また、それぞれが国の一部であるという地域的な特徴があります。日本も日本海側という国の一部であり、ロシアや中国は特にそうです。

さらに大きなポイントは、戦後をまだ引きずっている地域であるということです。ERINA設立の目的の重要な点として、私が必ず言及したのは**“互恵の精神”**であり、もう一つが**“予防的平和外交”**でした。当面のERINAの役割をそこに置いてプログラムを組んだつもりです。

— ERINAは新潟県のものか、それとも日本のものか、という議論があります。また、ThinkとDo、どちらが大切なのか、という議論もあります。当時はどのような意図があったのでしょうか。

(平山) 互恵や予防的平和外交といったことを考えると、ERINAは新潟だけのシンクタンクであってはなりません。日本の中で北東アジアを担う唯一のシンクタンクであるべきだという想いで、新潟県が多くの資金を出しながら、出来るだけ広く出資を求め、みんなのシンクタンクにしようと考えました。

もう一つ意識したのは、佐野藤三郎氏¹や藤間丈夫氏²を中心に、新潟がこの地域との交流に先駆的な役割を果たしてきたことの意義を引き継がなくてはならないということです。ERINAが出来てすぐにお二人が相次いで亡くなら

¹ 1955年、新潟県の亀田郷土地改良区理事長に就任し、芦沼と呼ばれた湿田の乾田化に尽力。1978年から、王震副総理（当時）からの依頼で中国・黒龍江省の三江平原の土地改良に取り組むなど、日中交流の先駆けとして貢献した。1994年、没。

² 1960年代から環日本海地域の可能性に着目した勉強会を開始。1985年、日本海圏経済研究会（日海研）設立と同時に幹事に就任し、新潟市のみならず日本海側の環日本海運動を牽引した。1994年、没。

れ、結果的には正にそのような形になってしまいました。

日本海側各県が当時、どこも同じような取り組みをしていましたが、その実情はイニシアチブ争いの会議を重ねるだけ、情報交換をするだけという印象でした。私は新潟では中身のあるものにしたという想いがあり、実践的な活動を通じて何らかのプラスアルファを引き出せるシンクタンクにしようと、研究グループと活動グループの二つをつくりました。それがシンク&ドゥ・タンクです。

一 「北東アジア経済会議」では、知事として毎回、積極的に参加されました。いわゆる“地方外交”をやられたのだと思いますが…。

ERINAがスタートしてみると、相変わらず国においての理解がなく、いわば単独先行型の活動が中心でした。それはある程度仕方ないかな、という感じでした。

しかし、国が違って同じようなことをしている仲間がいました。趙利済氏³などがそうで、次第に信頼関係が生まれてきました。こうした人間的な信頼関係を広げていくことも重要だと思いました。毎年必ず会議を開き、同じメンバーに出来るだけ参加してもらい、自分も必ず総括セッションに出てまとめを行い、ERINAを中心として年に1回は協力しあう場を提供しようと考えました。

ERINAは地域全体のシンクタンクになるべきであるという想いで、北東アジア各国の研究者に来てもらいましたが、特に北朝鮮に関するまとまった資料が手に入ったことは貴重でした。それが新潟のERINAにある、という評価も得ました。

他方、ドゥの面では難しい部分がありました。とくにロシアの市場経済への移行がうまくいかず、経済交流も“防毒マスクをかぶりながら花の香りをかぎたがっているようなもの”などとロシア側から投資に慎重な各国へ嫌味が発言されるような状況が長く続きました。

しかし経済会議の回を重ねると、“そろそろ前へ進もう”という機運が生まれてきました。1996年の会議には北朝鮮が参加し、雰囲気も盛り上がりました。

その頃からAPECやPECC⁴を参考に、北東アジアでも国同士が協力し合う体制に持っていきたいという考えが強まり、次の段階への具体策に踏み切りました。それが「組織

委員会」につながっていきます。たとえ国交が十分でなくても、地方なら出来ること、地方でしか出来ないことがあります。それが日本全体のためになればいいという考えでした。

そうしているうちに、他の国々との信頼関係が次第に強まっていくことを感じました。例えばハバロフスク地方のイシャエフ知事⁵とは互いに苦労話を交わす仲になりましたが、彼も決してモスクワの言いなりでやっているわけではなく、ハバロフスクの人々のためにやっています。こうした顔なじみになった仲間たちと共に、実践編として立ち上げたのが組織委員会であったわけです。

組織委員会として提言したのが「北東アジア輸送回廊」です。この地域の貿易がスムーズにいくための輸送ルートの整備、国境手続きの簡便化やその障害の除去などについて、ERINAを中心に関係各国のシンクタンクが集まって調査し、報告書を書き、それを各国にPRし、インフラ整備の実行の依頼に行きました。当時、組織委員会の中国代表は龍永図氏⁶、モンゴル代表にはバトbold氏⁷などがいました。そういう人たちにインフラ整備などを頼みに行きました。

その後、福田官房長官から北朝鮮対応について意見を聴かれる機会があり、そこでアジア開発銀行に「ファンド」を設け、ERINAが長期発展計画を立てプロジェクト・ファイナンスする案を話したことがあります。ERINAという存在がなければ、このような発想も出なかったと思います。もしこの話が進んでいたら面白かったな、と思うのですが…。

一 最後に、これからの北東アジアの展望、ERINAへの期待などについてお伺いします。

ERINAの設立20年に向かって、ERINAへの期待が増し、役割も増えていくことが望めます。それは、北東アジア経済圏が発展し、その中で実践的シンクタンクとしてERINAが重要な役割を果たしていくことになるからです。

しかし、残念ながら今はむしろ逆の方向にあるともいえる状況です。ERINAと同様の役割を他が行っているわけではないし、ERINAの役割がなくなったわけでもありません。しかし、環太平洋連携協定（TPP）や東アジア共同

³ 米国シンクタンク・東西センター（ホノルル）において、人口研究所長、総裁顧問、副総裁などを歴任。同時に、北東アジア経済フォーラム議長として、1991年から同フォーラムを主宰している。

⁴ 太平洋経済協力会議（PECC）は、太平洋地域における協力関係を推進するため1980年に発足した産・官・学による国際組織。1989年に発足した政府レベルのフォーラムであるアジア太平洋経済協力（APEC）関係会議には、PECCは公式オブザーバーとして参加している。

⁵ 1991年からロシア・ハバロフスク地方知事。2009年4月、極東連邦管区大統領全権代表に就任し、現在に至る。

⁶ 当時、中国対外貿易経済合作部（現・商務部）次官。その後、2010年まで博覧アジアフォーラム秘書長。

⁷ 当時、モンゴル国外務副大臣。その後、外交・貿易大臣等を経て、2009年から首相。

体などの構想に北東アジアが飲み込まれ、北東アジアの位置づけが曖昧になってきている感じがします。

このような国同士の政治的なぶつかり合いはさておき、北東アジア経済圏構想は、これまで関係国・地域が地道に下から積み上げてきたものです。これからもこうした努力を重ね、実践と実績を繰り返しながら、協力しあう場を作り上げて行ってほしい。そう思うと、「組織委員会」がなくなってしまうのは残念であり、シンクとドゥを繰り返していくべきERINAの存在意義も薄くなってしまっているのではないかと危惧しています。

最近では北東アジア全体が発展している中で、なぜ日本だけが停滞しているのか、ある意味不思議な感じを抱いています。経済圏としてのマーケットの捉え方がうまくいっていないのか、互恵を実現する手段がないのか、民族的な壁

があるのか。台湾企業が中国に入り込むようには、日本企業はうまくいっていません。

北東アジア経済圏という構想の中で、互恵を目指し話し合うべき、連携すべき余地はまだまだ大きいものがあります。ERINAとしても、各国のパートナーとしっかり向き合いながら、北東アジア経済圏を前に進めて行ってほしいと思います。

— 本日は貴重なご意見をいただき、ありがとうございました。

2011年4月12日

新潟国際情報大学にて

聞き手：ERINA企画・広報部長 中村俊彦

Comemorative Interview with Ikuo Hirayama, the Governor of Niigata Prefecture at the Time of the Establishment of ERINA



Commemorating Number 100 of the ERINA Report we asked Mr. Ikuo Hirayama for his thoughts on Northeast Asia. Mr. Hirayama was the Governor of Niigata Prefecture at the time of the establishment of ERINA, took pains for the staging of the Northeast Asia Economic Conference, and is currently involved in international relations from an academic standpoint as Chancellor of the Niigata University of International and Information Studies.

ERINA: First of all, please tell us about the historical backdrop around the time which ERINA was established, and your thoughts on its establishment.

HIRAYAMA: I became Governor in October 1992. ERINA came into being a year after that in October 1993. However, the concept of ERINA had already been formed within the framework of the "21st Century Plan" from the time of my predecessor, Governor Kiyoshi Kaneko. And then there was also the imperative of the times, when I myself made, as a central plank of my campaign promises, the pledges of: "the development of Niigata as a hub for the Japan Sea Rim economic subregion concept"; and "the Japan Sea-Kan'etsu belt revitalization concept".

In the second half of the 1980s there were moves on interaction across the Japan Sea beginning with perestroika, I got into action from the time I was working as the Niigata Branch Manager of the Bank of Japan, and there was the impression that for Niigata "the time of heaven had come". This is for the reason that the dream conditions had come together of the sun hitting *Ura Nihon* [the back of Japan = the Japan Sea coast] and Niigata, and the Sea of Japan, a sea of tension, changing into a sea of interaction.

Before the establishing of ERINA we debated a great deal about what kind of think tank to create. Already back then the term "Sea of Japan" had become a problem, and using the "Japan Sea Rim economic research institute" for the Japanese name and "Northeast Asia" for the English, and selecting some of the capital letters for an alternative name, we decided on the endearing name of "ERINA".

At that time several instances of concepts for economic integration commenced around the world, and with it not necessarily going well in Asia, there was the awareness of the problem of how much significance there would be in creating one for Northeast Asia. It can be thought, however, that what was important is the "heterogeneity" raised as a special characteristic of this region. In other words there is heterogeneity in such things as Buddhist culture and Christian culture, and the disparities in stage of economic development; the countries are different in their resources, labor forces and capital and technology, and will come of age via the mutual complementing of their shortcomings.

Therein lies the significance of the economic subregion concept.

Furthermore, there are the characteristic features of the regions which are a part of their respective countries. Japan too has the Japan Sea coast as a component of the country, and it is particular the case for the likes of Russia and China.

Still further, a major point is that it is a region that is still carrying post-war baggage. As a major point in the aims for the establishment of ERINA, what I have been sure to mention is the "spirit of reciprocity"; another point was "preventive peace-diplomacy". We intended to put together programs, placing ERINA's immediate role therein.

ERINA: There is debate as to whether ERINA belongs to Niigata Prefecture or to Japan. There is also debate over which is the more important: "thinking" or "doing." What was the intention at that time?

HIRAYAMA: Considered in terms of reciprocity and preventive peace-diplomacy, in ERINA's case it would not have been a think tank for Niigata only. With a desire that it should be a singular think tank in Japan taking up Northeast Asia, Niigata Prefecture dispensed a great deal of money, requested financial contributions as broadly as possible, and thought to make it a think tank for all.

Another matter which we were conscious of was that there must not be a discontinuation of the significance of the fact that Niigata had been playing a pioneering role in exchange with this region, centered on Mr. Touzaburo Sano¹ and Mr. Takeo Touma.² Both passed away in close succession immediately after ERINA came into being, and in the event it ended up having precisely that form.

Every prefecture on the Japan Sea coast made similar initiatives at the same time, and regarding the actual situation, you got the impression that they were just reduplicating meetings involving a contest of initiatives and were only exchanging information. I wanted to make something with substance in Niigata, making a think tank eliciting something extra through practical activity, and created two groups, one for research and the other for activity: a think-and-do tank.

ERINA: You actively participated in the Northeast Asia Economic Conference each time even as governor. Do you think that you were landed with the task of so-called "regional diplomacy"?

HIRAYAMA: Looking at when ERINA started up, it was centered on activities of, as it were, a singular precedence type, and continued to not be understood inside the country. There was a feeling that that was unavoidable to some degree.

However, even in other countries we had fellows who were doing the same kind of thing. Dr. Lee-Jay Cho,³ amongst others, was one such person, and relationships of trust came into being gradually over time. I think that it is important to continue expanding the human relationships of trust with such associates. I considered that we would provide an arena for mutual cooperation centered on ERINA once a year, holding a conference every year as a rule, having as many of the same members attending as possible, and I myself carrying out a summation issued as a rule at the summarizing session.

With a desire that ERINA should become a think tank for the region in its entirety, we got researchers to come from each country of Northeast Asia, and it was highly valuable to get hold of material collected on the DPRK in particular. We gained the reputation that this was at ERINA in Niigata.

Region-wise there were difficult areas in the "do" sphere. In particular, Russia's transition to a market economy didn't go smoothly, and for economic exchange also a situation continued for a long time where sarcastic remarks were made from the Russian side aimed at the countries cautious on investment, including: "They seem like they want to smell the fragrance of flowers while wearing gas masks."

However, the more economic conferences there were, the more the momentum to "move forward gradually" came into being. The DPRK took part in the 1996 conference and the atmosphere was enlivened.

Making reference to APEC and PECC⁴ at that time, my thinking strengthened of wanting Northeast Asia to also continue to hold to a system where the countries cooperated with one another, and launched into concrete measures for the next stage. This would lead to an "organizing committee". Even if diplomatic relations were not sufficient, the things that regions would be able to do are the things that only they as regions are able to. It was a notion of hoping it would be for the benefit of the whole of Japan.

Whilst doing this, I felt that the relationships of trust with other countries were gradually growing stronger. For example, Governor Victor Ishaev⁵ of Khabarovsk Krai had become a friend with whom to mutually exchange talk of difficulties; he is by no means Moscow's yes-man, but acts for the good of the people of Khabarovsk. What was founded as a practical grouping with such familiar companions was the organizing committee.

What they suggested as the organizing committee were "Northeast Asian transportation corridors". Regarding such things as the upgrading and putting in place of transportation routes for the region's trade to proceed smoothly, the simplification of border procedures and the

removal of obstacles, the think tanks of the nations concerned, centered on ERINA, came together and investigated them, wrote a report and publicized it in their own countries, and made requests for putting into action the upgrading and putting in place of infrastructure. At that time a Chinese representative on the organizing committee was Mr. Long Yongtu⁶, and for Mongolia Mr. S. Batbold,⁷ among others. Such people went out to request the upgrading and putting in place of infrastructure.

Subsequently there was the opportunity to hear from Chief Cabinet Secretary Mr. Yasuo Fukuda his opinions on dealing with the DPRK, and thereupon there was talk of a proposal to project-finance the long-term development plans which ERINA had created, establishing a "fund" within the Asian Development Bank. I think that if there hadn't been the existence of ERINA, such a conceptualization would not have come about. I think it would have been interesting if this talk had gone forward.

ERINA: Finally I would like to ask you about the future prospects for Northeast Asia and your aspirations for ERINA.

HIRAYAMA: Looking toward the twentieth anniversary of the establishment of ERINA, the aspirations for ERINA have increased, and it is hoped that its roles will also go on increasing. That's because, with the Northeast Asian Economic Subregion developing, ERINA, as a hands-on think tank, will continue playing an important role amid that.

However, there is a situation now which unfortunately could be called a move in the opposite direction. It isn't the case that there are others carrying out a similar role as ERINA's, and it also isn't the case that ERINA's role will disappear. However, it feels like Northeast Asia will be swallowed up by concepts including the Trans-Pacific Strategic Economic Partnership (TPP) and the East Asian Community, and that the designation of Northeast Asia has been becoming vague.

Setting to one side such political clashes between the countries, the Northeast Asian Economic Subregion concept is something which the countries and regions concerned have to date built up step by step. In the future also, I would like them to create an arena for mutual cooperation, building upon such efforts and repeating implementation and achievements. When I think about it, it is regrettable that the "organizing committee" has come to an end, and I am apprehensive as to whether the significance of the existence of ERINA, which should be repeating to think and do, will also grow thin.

Recently, amid Northeast Asia as a whole developing, I have had a somewhat strange feeling of "why is Japan alone standing still?" Is it that the method of capturing the market of the economic subregion is not going well?; is it that there isn't any method for realizing reciprocity?; or is it that there is an ethnicity barrier? Japanese firms are not doing well in the way that Taiwanese firms are penetrating into China.

The room for mutual talk aimed at reciprocity and for coordination within the concept of the Northeast Asian Economic Subregion is still great. For ERINA also, I would

like it to continue moving the Northeast Asian Economic Subregion to the fore, while squarely facing the partner countries.

Interview conducted on 12 April 2011 at the Niigata University of International and Information Studies.
Interviewer: Toshihiko NAKAMURA, Director, Planning and PR Division, ERINA

ERINA: Thank you very much for allowing us to hear your invaluable opinions today.

[Translated by ERINA]

¹ Assumed the position of Director of the Kameda Villages Land Reform District in Niigata Prefecture in 1955, and worked hard on the drying-up of wet paddies termed "Ashinuma [Reed Marsh]". From 1978 made a contribution as a pioneer in Japan-China exchange, including tackling land improvement on the Sanjiang Plain in Heilongjiang Province, China, via a request from (the then) Deputy Prime Minister Wang Zhen. Died in 1994.

² Began a study group which noticed the potential for the Japan Sea Rim region beginning in the 1960s. In 1985 established the Economic Research Institute for the Japan Sea Rim (abbreviated as: Nikkaiken), assumed the position of Coordinating Director at the same time, and was a driving force not only for Niigata City but also for the Japan Sea Rim movement for the Japan Sea coast. Died in 1994.

³ Had a history of appointments at the East-West Center (Honolulu), a US think tank, including: Director of the Population Research Institute, Senior Consultant, and Executive Vice President. At the same time, as Chairman of the Northeast Asia Economic Forum, presided over that forum from 1991.

⁴ The Pacific Economic Cooperation Council (PECC) is an international organization comprised of industry, government and academia that was launched in 1980 in order to promote cooperative relationships in the Asia-Pacific region. PECC has participated as an official observer at the Asia-Pacific Economic Cooperation (APEC) ministerial summit, a governmental-level forum launched in 1989.

⁵ Governor of Khabarovsk Krai, Russia, from 1991. Assumed the position of Presidential Plenipotentiary Envoy to the Far Eastern Federal District in April 2009, remaining so to the present.

⁶ At that time Director-General at the Ministry of Foreign Trade and Economic Cooperation of the People's Republic of China (now the Ministry of Commerce). Subsequently Secretary-General of the Boao Forum for Asia to 2010.

⁷ At that time Deputy Minister of Foreign Affairs. Subsequently, after being Minister of Foreign Affairs and Trade, etc., Prime Minister of Mongolia from 2009.

記念論文:北東アジア地域経済協力の展望及びERINAの重要な役割

吉林大学副学長、教授 王勝今

冷戦終結後、北東アジアの域内諸国が様々な努力を重ねた結果、この地域の経済協力が大きく進展した。これまでの北東アジア関連の研究成果は、環日本海経済研究所（ERINA）及びその他研究機関や、大学の関係者らが一丸となって築き上げた結晶である。

1. 北東アジア地域経済協力の主な進展

ここ20年近くの北東アジア地域経済協力の進展をまとめると、以下の3点に集約できる。

第一に、北東アジア地域内の経済貿易関係は日増しに緊密になり、経済的相互依存度が一層高まっている。2009年、中国は米国を抜き初めて日本にとって最大の貿易相手国となった。日本財務省貿易統計によれば、2010年の日中貿易額は、26兆4,985億円に達している。他方、日本は中国第3位の貿易相手国であり、対中貿易が全体として増加傾向にある。日中貿易の拡大は、中国の欧米向けの輸出増にもつながっている。

韓国は1992年に中国と国交を樹立して以来、対中貿易は急速に拡大している。現在、韓国にとって中国が最大の貿易と投資相手国である。また、日本も韓国にとって重要な貿易相手国であり、日本財務省貿易統計によれば、2010年の日韓貿易額は7兆9,642億円に達している。

第二に、北東アジア地域の二国間・多国間協力関係の構築は進んでおり、特に日中韓3カ国の協力関係は確実なものとなった。1999年11月、ASEAN+3の枠組みの下で、3カ国の協議・対話メカニズムがスタートした。その後、3カ国首脳は「日中韓三国間協力の促進に関する共同宣言」（2003年10月）、「日中韓三国間協力に関する行動戦略」（2004年11月）、「三国間パートナーシップに関する共同声明」（2008年12月）、「日中韓三国間協力ビジョン2020」（2010年5月）などの公文に調印し、政治、経済、社会、文化、環境、科学技術、海上捜索・救助、テロ対策における協力ビジョンと行動戦略を明確にした。この他、15の大臣レベル会合の枠組みができており、日中韓外相三者委員会も設立された。

2008年12月、福岡で初めての日中韓首脳会議が開催され、三カ国の協力関係が新たなステップへと進んだ。つまり、ASEAN+3の枠組みの他にも、日中韓は円滑な協力関係を構築できることを意味する。三カ国首脳は、定期首脳会議において共通関心事項について協議し、これまでの成果

を確認するとともに、今後の協力分野と協力の枠組みを議論するなど、3カ国間協力に重要な役割を果たしている。

第三に、北東アジアにおけるサブリージョン協力、とりわけ図們江地域開発計画（TRADP）が確実に進展している。1995年12月に開催された「図們江計画管理委員会（PMC）」第6回会議において、中朝ロ3カ国は「図們江地域開発調整委員会の設立に関する協定」に、中朝蒙韓5カ国は「図們江経済開発地域及び北東アジア開発のための諮問委員会の設立に関する協定」と「図們江経済開発地域及び北東アジア環境基準に関する覚書」に調印した。このことは、TRADPが「企画研究・初期的な開発段階」から「実質的な開発段階」へと移行したことを意味する。また、2005年9月、長春市で開かれた第8回TRADP諮問委員会において、TRADPの名称が「大図們江イニシアティブ」（GTI）に変更され、その対象エリアも拡大した。これにより、図們江地域の国際協力開発は新たな一歩を踏み出した。

2009年8月、北東アジア地域協力を強化するための重要な施策として、中国政府は「中国図們江地域協力開発計画要綱－長吉図開放開発先導区」を国家級プロジェクトに認可した。この他、二国間協力関係では、2009年9月、中朝両国首脳が「中国東北地区とロシア極東・シベリア地域の協力に関する計画要綱（2009～2018年）」に調印したことによって、中朝越境地域間協力を推進するための重要な法的依拠とガイドラインが提示された。

2. 環日本海経済研究所の重要な役割

北東アジア地域経済協力が進展する中、域内にある関連研究機関や大学は、積極的に北東アジア地域経済協力に関する研究を行うと同時に、具体的なアクションプランを提案し、経済交流の深化、地域経済の発展と協力の拡大に大いに貢献してきた。その中でも、日本新潟市にある公益財団法人環日本海経済研究所（ERINA）が、その重要な役割を担ってきた。ERINAは1993年10月に設立されて以来、日本で最も影響力を持つ北東アジア研究機関として成長した。その主な役割を以下の4点に集約できる。

(1) 北東アジアの情報収集・発信センターの役割

ERINAは北東アジア域内の経済成長の実態をもっと知ってもらうために、関連情報の収集とデータベースの構

築を積極的に行ってきた。同時に、関連情報やデータを共有財として研究所のホームページ、メルマガ等に掲載し、外部向けに無料で発信している。また、ERINA発行のメルマガ「北東アジアウォッチ」は、北東アジア地域の中で情報の更新が最も早く、情報のジャンルが広い電子出版物の一つとなっている。

(2) 北東アジア経済シンクタンクの役割

ERINAの研究部門は、中国グループ、ロシア・モンゴルグループ、朝鮮半島グループ等の研究チームによって編成され、北東アジア地域の貿易、運輸物流、エネルギー、環境、食糧安全保障、国別経済状況等の研究課題に取り組み、これまでに多くの研究成果が蓄積されてきた。また、ERINA刊行の『ERINA REPORT』は、北東アジア地域研究の論文を数多く収録し、日本の行政や研究機関、民間企業にとって重要な専門誌となっている。さらに、北東アジアの関係国でも充実した研究誌として高く評価されている。

(3) 民間経済交流と地域振興の推進におけるプラットフォームの役割

ERINAは設立されてから、日本と北東アジア諸国との経済交流を一貫して積極的に推進してきた。国際人材フェア、国際ビジネス展示会の開催（またはそのサポート）、海外研修団の受け入れ、経済情報誌「ERINA BUSINESS NEWS」を通じた北東アジアビジネス情報の提供など、多様なルートで日本と北東アジア関係者との経済交流に重要な役割を果たしている。

(4) 国際交流・対話のプラットフォームの役割

ERINAは設立されて以来、北東アジア地域の国際交流と対話の推進に尽力し、数多くの成果を上げている。ここ10数年、毎年「北東アジア経済開発国際会議」を催し、北東アジア諸国の研究者や行政・企業代表を招き、経済開発の協力プランについて議論を行っている。また、海外へのビジネスミッションの派遣・受入、国際的な商談会の開催をサポートするなど、北東アジアの国際ビジネス交流の機会を提供してきた。さらに、海外大学、研究機関との間には、客員研究員の相互派遣や、国際学術交流の推進活動が積極的に行われている。ERINAの様々な取り組みによって、北東アジアの研究者に重要な国際交流プラットフォームが提供されている。

3. 北東アジア地域経済協力の展望及びERINAへの期待

勿論、我々も認識しなければならないが、全体的にみて

北東アジア地域経済協力は、未だに根本的な進展を遂げたわけではなく、多くの分野での協力はまだ初期段階にとどまっている。未来を見据えた北東アジア地域経済協力の展望は、必ずしも順調に進むとは思えない。この地域の経済協力の進展を抑制する要素はまだ長期的に存在している。政治・安全保障の視点から見ると、冷戦構造が終結したにもかかわらず、その影響は完全に解消されたわけではない。関係国間の政治や安全保障の信頼関係はさらに深めていく必要がある。経済の視点から見ると、北東アジアは経済相違性や多様性が顕著な地域である。域内6カ国は、社会制度、経済体制、発展段階のいずれにも根本的に異なる部分がある。このことは、経済協力方式、推進策を採求するのに大きな困難をもたらしている。また、域内諸国の間には、領土、領海紛争の問題がまだ残っており、信頼関係の構築、相互理解、協力の深化にとって大きな挑戦となる。

注意に値するのは、我々はこれらの困難に悲観してはいけないことである。北東アジア地域経済協力の将来は、必ず明るいものとなると信じる。世界経済発展の構造から見ると、北東アジアは最も活気があって大きな成長潜在力を持つ地域の一つである。経済規模の世界トップ20カ国の中で、北東アジアが4席を占めおり、そしてBRICsのメンバーに中国とロシアが含まれている。経済協力のレベルでみると、北東アジア諸国の間には相互経済依存関係及び生産ネットワークが形成されており、経済協力の強化は各国の共同利益につながる。国際情勢を見ると、「平和」と「発展」は域内共通の願いである。そのためには、全体的に安定した国際環境が必要となる。

希望に満ちていながらも前途多難な北東アジア地域経済協力を展望すると、関係諸国の政治家が政治力と戦略性を発揮し、地域経済協力の有効な形式や推進ルートを積極的に模索し深めていく必要がある。また、北東アジアの関連研究機関と専門家は意識を改め、北東アジア研究を一層深め、各分野における国際交流・協力体制を積極的に推進しなければならない。ERINAには、これまで築き上げた成果を基に、さらに以下の3つの働きが期待されている。

第一に、シンクタンク機能を一層高め、日本政府や地方自治体に有力な政策依拠を提供していくことが期待される。現在、北東アジア地域経済協力、とりわけ図們江地域の国際協力開発に対する日本政府の重視度・関与度は、余り高くない。今後、ERINAがハイレベルの研究成果を用いて、行政の政策決定に影響を与えていくことが必要となる。また、日本各界にも北東アジア地域経済協力の重要性を認識してもらうことが望ましい。

第二に、北東アジア国際交流プラットフォームとしての

機能を一層高め、域内の大学や研究機関との交流・協力体制を強化していくことが期待される。北東アジア地域には、北東アジア問題研究に影響力を持った大学や研究機関が存在する。たとえば、筆者が所属している吉林大学北東アジア研究院は、中国で最大の規模を誇り、最も研究分野が揃えた北東アジア問題研究機関で、中国教育部人文社会科学重点研究基地に指定されている。今後、ERINAと吉林大学北東アジア研究院が一層協力関係を強化し、研究交流と共同研究、国際フォーラムの共催等を通して、共に研究レベルアップを図っていくことが望ましい。

第三に、民間経済交流と地方間協力推進のプラットフォームとしての機能を一層高め、北東アジア諸国の経済

交流へのサポートを強化していくことが期待される。他の北東アジア問題研究機関と比べ、ERINAの特徴は単なる理論研究だけでなく、調査研究と経済交流を同時に重視しているところである。ERINAには経済交流推進を専門とする経済交流部が設置されており、行政または企業経営管理経験が豊富な研究員が多数在籍している。したがって、行政や企業の実情に相応しい研究成果を提示するのに非常に有利であり、民間経済交流と地方間経済協力を有効に推進するのにも役立つ。この分野で更なる成果を上げていくことを願っている。

[中国語原稿をERINAにて翻訳]

Commemorative Paper: The Future Prospects for Northeast Asian Regional Economic Cooperation and the Key Roles of ERINA

WANG, Shengjin

Professor and Executive Deputy Chair, Jilin University

Following the ending of the Cold War, the result of the countries of the Northeast Asian region having built up various kinds of cooperation has been that economic cooperation in this region has progressed greatly. The research outcomes relating to Northeast Asia to date are the crystalline structure that the Economic Research Institute for Northeast Asia (ERINA), other research institutes and those involved at universities have built up in concert.

1. Key Developments in Northeast Asian Regional Economic Cooperation

Summarizing the developments in Northeast Asian regional economic cooperation over almost the past 20 years, it is possible to aggregate them into the following three points.

First, the economic and trade relationships within the Northeast Asian region have been growing closer by the day, and the degree of economic mutual dependence has risen yet further. In 2009 China became the largest trading partner for Japan, overtaking the United States for the first time. According to Japanese Ministry of Finance trade statistics, the value of trade between Japan and China in 2010 amounted to 26,498.5 billion yen. On the other hand, Japan is China's number three trading partner, and trade with China is on an increasing trend as a whole. The expansion of trade between Japan and China is also linked to the increase in Chinese exports to Europe.

For the ROK, ever since the establishment of diplomatic relations with China in 1992 trade aimed at China has expanded rapidly. At present, for the ROK China is its largest trade and investment partner. Furthermore Japan is also a major trading partner for the ROK, and according to Japanese Ministry of Finance trade statistics, the value of trade between Japan and the ROK in 2010 amounted to 7,964.2 billion yen.

Second, the construction of bi- and multilateral cooperative relationships in the Northeast Asian region is ongoing, and in particular cooperative relations among the three nations of Japan, China, and the ROK have become something conclusive. In November 1999, within the framework of ASEAN Plus Three, a trilateral discussion and dialogue mechanism commenced. Subsequently the leaders of the three countries signed official documents including: "The Joint Declaration on the Promotion of Tripartite Cooperation among the People's Republic of China, Japan and the Republic of Korea" (October 2003); "The Action Strategy on Trilateral Cooperation among the People's Republic of China, Japan and the Republic of Korea" (November 2004); the "Japan-China-ROK Trilateral Summit Joint Statement for Tripartite Partnership" (December 2008); and the "Japan-China-ROK Trilateral Summit Trilateral Cooperation Vision 2020" (May 2010). They clarified the vision for cooperation and action strategy

in the areas of: politics, economics, society, culture, the environment, science and technology, maritime search and rescue, and terrorism countermeasures. Other than that, a framework of 15 ministerial-level meetings has been set up, and the Japan-China-ROK Trilateral Foreign Ministers' Meeting was established.

The first Japan-China-ROK Trilateral Summit was held in Fukuoka in December 2008, and trilateral cooperative relations proceeded another step. That is, it means that Japan, China, and the ROK are able to construct harmonious cooperative relations other than in the ASEAN Plus Three framework. The Trilateral Summit plays a key role in trilateral cooperation, where they deliberate on matters of common concern at a regular summit meeting, and along with recognizing the results to date, discuss future areas and frameworks for cooperation.

Third, subregional cooperation in Northeast Asia, and above all the Tumen River Area Development Programme (TRADP), has demonstrably made progress. At the sixth meeting of the Tumen River Programme Management Committee (PMC) held in December 1995, the three countries of China, the DPRK and Russia signed the "Agreement on the Establishment of the Coordination Committee for the Tumen River Area Development", and the five countries of China, Russia, the DPRK, Mongolia and the ROK signed the "Agreement on the Establishment of the Consultative Commission for the Development of the Tumen River Economic Development Area and Northeast Asia" and the "Memorandum of Understanding on Environmental Principles Governing the Tumen River Economic Development Area and Northeast Asia". This signifies that TRADP made the transition from the "project research and initial development stage" to the "actual development stage". Additionally, at the 8th Consultative Commission Meeting held in Changchun in September 2005, the name TRADP was changed to the "Greater Tumen Initiative" (GTI) and its target area was also enlarged. The international cooperative development of the Tumen River Area thereby made another step forward.

As a key measure to strengthen Northeast Asian regional cooperation, in August 2009 the Chinese government approved the "Cooperation and Development Planning Outline of the Tumen River Area of China: Setting Changjitu [Changchun-Jilin-Tumen] as the Development and Opening-up Pilot Area" as a national-level project. Besides this, in bilateral cooperative relations, with the leaders of both China and Russia having signed the "Program of Cooperation between the Northeastern Region of the People's Republic of China and the Far Eastern and Eastern Siberian Regions of the Russian Federation (2009-2018)" in September 2009, a key legal basis and guidelines were provided to promote cooperation in the China-Russia border regions.

2. The Key Roles of the Economic Research Institute for Northeast Asia

Amid the developing Northeast Asian regional economic cooperation, the affiliated research institutes and universities in the region, at the same time as actively undertaking research into Northeast Asian regional economic cooperation, have been providing concrete action plans, and have been contributing greatly to the deepening of economic interchange, the development of the regional economy, and the expansion of cooperation. And within that the Economic Research Institute for Northeast Asia (ERINA) located in Niigata City, Japan, has borne an important role. Since it was established in October 1993, ERINA has grown as the most influential Northeast Asian research institute in Japan. Its key roles can be summarized as the following four points.

1) The Role of a Center for Gathering and Disseminating Information on Northeast Asia

In order to further comprehend the actual situation of economic growth within the Northeast Asian region ERINA has been actively undertaking the gathering of relevant information and the construction of databases. At the same time, it publishes the relevant information and data as a common resource on the institute's website, and in its e-mail magazine, etc., disseminating information externally for free. Furthermore, for the e-mail magazine *Northeast Asia Watch* which ERINA publishes, the updating of information in the Northeast Asian region is the fastest, and it has become an electronic publication with wide-ranging genres of information.

2) The Role of Northeast Asian Economic Think Tank

ERINA's areas of research are organized into research teams for China, Russia and Mongolia, and the Korean Peninsula, etc., and tackling research topics such as Northeast Asian regional trade, transportation and distribution, energy, environment, food security, and economic situation by country, to date a great deal of research outcomes have been amassed. In addition, the *ERINA Report*, published by ERINA, contains a great number of Northeast Asian region research papers and has become an important specialist journal for Japanese administrative authorities, research institutions, and private-sector firms. Moreover in the relevant nations of Northeast Asia it is highly regarded as a content-rich research journal.

3) The Role of Platform for Private-Sector Economic Interchange and Promotion of Regional Vitalization

Since ERINA was established, it has consistently been actively promoting economic interchange between Japan and the countries of Northeast Asia. It has been playing a key role in economic interchange between Japan and concerned parties in Northeast Asia by a variety of routes, including the holding of the International Students' Job Fair and international business fairs (or support thereof), the hosting of overseas research groups, and the provision of Northeast Asian business information via the *ERINA Business News* economic information booklet.

4) The Role of Platform for International Exchange and

Dialogue

Ever since it was established ERINA has been working hard at the promotion of international exchange and dialogue in the Northeast Asian region, and has achieved a great number of successful outcomes. Over the last ten-plus years it has staged the Northeast Asia International Conference for Economic Development (NICE) every year, invited researchers and representatives of administrative authorities and private-sector firms from the countries of Northeast Asia, and has undertaken discussions on economic development cooperation plans. In addition, it has provided opportunities for international business exchange in Northeast Asia, including the dispatch and hosting of business missions overseas, and supporting the staging of international trade talks. Moreover, in terms of relationships with overseas universities and research institutes, the reciprocal dispatch of visiting researchers and promotion activities for international academic exchange, etc., have been actively carried out. Through various initiatives by ERINA an important platform for international exchanges has been provided to researchers in Northeast Asia.

3. Future Prospects for Northeast Asian Regional Economic Cooperation and Expectations for ERINA

Naturally we have to acknowledge that Northeast Asian regional economic cooperation viewed overall has not yet made fundamental progress, and cooperation in many areas is still stuck at the initial stage. For the future prospects for Northeast Asian regional economic cooperation with eyes fixed on the future, we can't necessarily consider that it will proceed smoothly. Factors holding back the development of this region's economic cooperation have already been in existence for a long time. Looked at from the political and security perspective, even though the Cold War structure came to an end, it doesn't mean that its influence has completely dissipated. It is necessary that relationships of trust in politics and security between the countries concerned continue to deepen further. Looked at from the economic perspective, Northeast Asia is a region whose economic disparities and diversity are pronounced. The six countries within the region have fundamentally different components in each of their social systems, economic structures, and stages of development. This fact has brought great difficulties for seeking economic cooperation formulae and promotion measures. Moreover, the problems of disputes over territory and territorial waters still remain between the nations within the region, and present a great challenge to the building of relationships of trust, mutual understanding and the deepening of cooperation.

Worthy of particular attention is that we must not be pessimistic about these difficulties. We must at all costs believe that the future for Northeast Asian regional economic cooperation will be bright. Looked at from the structure of global economic development Northeast Asia is one of the regions which has large potential for growth, with the most vitality. Northeast Asia occupies four spots among the world's top twenty countries in terms of economic scale, and China and Russia are included among the members of BRICs. Looked at from the level of

economic cooperation, relationships of mutual economic dependence and production networks are being formed among the countries of Northeast Asia, and the strengthening of economic cooperation will lead to the countries' joint gain. Looked at from the international situation, "peace" and "development" are common wishes within the region. To that end, a wholly stable international environment is necessary.

Viewing Northeast Asian regional economic cooperation, which has a rocky road ahead while being full of promise, it is necessary that the politicians of the nations concerned demonstrate high political strength and strategic skill, actively seek out effective forms of regional economic cooperation and routes forward and continue deepening them. Moreover, the relevant Northeast Asian research institutions and specialists, renewing their knowledge and deepening Northeast Asian research further, must actively promote international exchange and cooperative structures in every sector. Based on the outcomes it has built up to date, the following three additional actions are hoped for from ERINA.

First, deepening further the functions of think tank, it is hoped that it continues providing an effective policy base to the Japanese government and local governments, etc. Currently, the Japanese government's degree of emphasis on and involvement in Northeast Asian regional economic cooperation, above all the international cooperative development of the Tumen River Area, is not very high. In the future, it is necessary that ERINA, employing high-level research outcomes, continues to influence the authorities' determination of policy. Additionally it is hoped that the importance of Northeast Asian regional economic cooperation is acknowledged in all fields in Japan also.

Second, deepening further the functions as a platform for Northeast Asian regional international exchange, it is hoped that it continues strengthening exchange and cooperative frameworks with universities and research

institutions, etc., within the region. In the Northeast Asian region there exist universities, research institutions and the like which are influential in the research of Northeast Asian issues. For example, the Northeast Asian Studies Academy of Jilin University, to which the author belongs, has been designated a Ministry of Education of the People's Republic of China priority research base for the humanities and social sciences, boasting the largest size in China and being a research institute for Northeast Asian issues complete with the most research areas. In the future, with ERINA and the Northeast Asian Studies Academy of Jilin University strengthening their cooperative relationship further, it is hoped that they continue aiming to raise the level of their research together, via such things as research exchange and joint research, and joint hosting of international forums.

Third, deepening further the functions as a platform for private-sector economic exchange and interregional promotion of cooperation, it is hoped that it continues strengthening support for the economic exchange of Northeast Asian countries. Compared with other research institutes concerned with Northeast Asian issues, ERINA's distinguishing feature is not just theoretical research alone, but also its simultaneous emphasizing of investigative research and economic exchange. Within ERINA, the Business Support Division [economic exchange division in Japanese], which specializes in the promotion of economic exchange, was set up, and it has many researchers on its team who have rich experience of the management of administrative authorities and businesses. Accordingly, it is extremely good at presenting research outcomes appropriate to the actual situation in administrative authorities and businesses, and is also useful in effectively promoting private-sector economic exchange and interregional economic cooperation. I hope that it continues to attain further results in this area.

[Translated by ERINA]

Commemorative Paper

Northeast Asia: Past and Future

MINAKIR, Pavel A.

Director, The Economic Research Institute of the Far Eastern Branch of the Russian Academy of Sciences

A New Locomotive of Growth

In the late 1980s Robert Scalapino¹ put forward the concept of "natural economic territory", having in mind the objective of predisposing Northeast Asia toward the development of economic cooperation between its constituent countries. This was based on the natural distribution of factors of production and economic resources in this subregion of the Asia-Pacific. The presence of two groups of countries with complementary economic resources is the basis of this concept. Subsequently the concept was further developed by many researchers from the countries that are part of this subregion as: a "regional Sea of Japan" concept; a "Sea of Japan Rim" concept; and an "integration of the economies of Northeast Asia" concept.²

Generally, this idea—economic cooperation within the framework of Northeast Asia—was received in Russia, as well as in other countries of this subregion, with enthusiasm. Theoretically this enthusiasm was based on its familiarity—this idea correlated very well with the theory of zoning and productive forces allocation, a territorial division of labor that was conditioned by resource complementarity.³ This concept also suggested a very simple interpretation of the economic advantages of the partners in this integration group: Russia-Mongolia could play the role of suppliers of plentiful natural resources, Japan-ROK could provide capital and technology, and China could be a supplier of labor.

As for Russia, it was offered a "resource trap" model. At the beginning of the 1990s this "trap" seemed to be the natural means of integration of Pacific Russia with the markets of Northeast Asian countries, which was supposed would assist the inclusion of the entire Russian economy in this integration.

It is since 1991 that the general idea of the naturalness of the territories that surround the Sea of Japan (Japan, China, the ROK, the DPRK, Mongolia, and the Russian Far East) has been becoming a more real political and even economic fact. Nowadays, deep changes are taking place, forcing us to look at the processes which global civilization is undergoing in a new light. The common processes of the integration of the development of the world market economy influenced by globalization are becoming

objective economic forces bringing regional civilizations closer. It is extremely relevant in regard to the countries of Asia-Pacific, where active integration processes are observed, and the new center of world trade is being formed, with a unique culture, huge labor and raw-material resources, and a highly-developed technological base. At the same time, the specific intraregional problems that appear in the Asia-Pacific have a considerable influence on the development of international relations and the world economic system as a whole.

The financial and economic crisis of 2007-2009 has aptly demonstrated how great is the role of the key countries of Northeast Asia in the global economy. While by 2005 the US economy was consuming about 80% of all the surplus savings in the world economy,⁴ and constantly having huge trade deficits, the main portion of the resources that financed the US economy was created precisely in the countries of East and Northeast Asia, the leaders of which were China and Japan. In particular, they are the ones who finance the larger part of the US trade deficits. Recently, a system of "two engines" was formed in the world economy—one the gigantic balance-of-payments deficit in the current accounts of the United States and the second the currencies of East Asian countries that are rigidly-pegged to the dollar.⁵ These two macro agents act together in this system. The first is purely the exporter of final products and also the creditor, and the second is purely the importer and also the borrower. The typical macro agents of the first type are the economies of China and Japan, and of the second type the United States and Britain.⁶

Russia, which up to 2008 was also a pure creditor vis-à-vis the US economy, received additional confirmation of its potential membership in this "regional club." If Russia took into consideration the obvious potential membership in this club, however, the meaningfulness of that consideration would be limited to China, with which Russia has had complicated but much closer economic, trade, and political relations than with any other Northeast Asian country. At any rate, appreciation of the growing influence of the leading economic powers of Northeast Asia in the world economy makes Russia much more attentive to mutual activities with this particular subregion of the Asia-Pacific.

¹ Professor at the University of California, Berkeley, USA.

² The most active authors of these concepts were K Kanamori, K Ogawa (Japan), Robert Scalapino, Lee-Jay Cho (USA), and Shi Min (PRC).

³ See, for example, Pavel Minakir, eds., "Economic Integration: Spatial Aspect", Moscow: *Ekonomika*, 2004.

⁴ "Surplus savings" refers to that part of the savings that is not invested in the economies that produce them.

⁵ N Roubini and B Setser, *Will the Bretton Woods 2 Regime Unravel Soon? The Risk of a Hard Landing in 2005-2006*, paper at the symposium "Revived Bretton Woods System: A New Paradigm for Asian Development?", Federal Reserve Bank of San Francisco, UC Berkeley, San Francisco, 4 February 2005; P Minakir and A Goryunov, *World Economic Crisis: Theoretical and applied aspects*, Vestnik DVO RAN, 2009, No. 4.

⁶ *Ibid.*

Northeast Asian Integration

Taking into consideration the size of countries, as well as differences in their economic and political systems, integration processes in Northeast Asia are developing according to a completely different model from the processes in Europe and North America.

Unlike the European Union, an example of classic integration, Northeast Asia, as well as the Asia-Pacific as a whole, does not yet have an official common customs union or any attempt at establishing a unified policy for regulating the process of integration. There exist inter-governmental bodies as well as business community associations, and the foundation of the integration process lies in the economic sphere rather than in the political sphere.

For quite some time the countries of Northeast Asia have demonstrated high rates of economic development, mainly due to China. According to experts from the World Bank, China (and partly Russia) will support rates of economic growth on a level above the world average in the forthcoming medium term.

Until the world economic recession (2008-2009), remarkable economic growth was possible due to the expansion of exports and the scale of the attraction of foreign investment. It became possible thanks to effective economic policies, which included the privatization and liberalization of national economies, as well as policies in the sphere of foreign trade and movement of capital. We can see, however, that there are substantial differences between the integration trends in the Asia-Pacific as a whole and Northeast Asia.

General frameworks for integration within Northeast Asia and the whole Asia-Pacific are connected to the realization of the so-called 1994 "Bogor Declaration" by APEC countries, which implies the creation of a free trade zone between the developed countries of APEC by 2010 and among all the members by 2020. This can support the economic dynamism of the region as well as the world economy as a whole in the mid- and long-term perspective.

Despite some difficulties, in 1992 there was formed a **free trade area (FTA)**, which covered the six founding members of ASEAN (the ASEAN Four plus Singapore and Brunei), but it does not have a comprehensive character either geographically or in terms of trade sectors. The goal of the creation of a geographically complete FTA to include new countries—members of ASEAN—was postponed until 2010, and the creation of a complete, comprehensive FTA *à la EU*, has been postponed until 2020. This movement also activated the process of the creation of a **Japan-China-ROK free trade zone**. The first step on this road has been taken: agreements regarding free trade for ASEAN-Japan, ASEAN-ROK, and ASEAN-China have already been concluded. More than that, bilateral and trilateral negotiations in search of optimal forms of subregional trade and economic alliances, and future cooperation, are being actively conducted.

These processes may have a significant geopolitical

effect partially due to the decrease in the influence of the United States in East Asia. According to calculations of Chinese, Japanese, and ROK experts, the formation of a trilateral free trade area in the form of NEA-3 will boost the combined GDP of Northeast Asia by 0.6%, Japan's GDP by 0.2%, China's by 1.3%, and the ROK's by 3.2%. Substantial effects are expected in the case of establishing free trade areas in the format "ASEAN + x". For example, calculations that were made by the ASEAN Secretariat demonstrate that the creation of a free trade area between China and ASEAN will increase the GDP of China by 0.3% and the GDP of ASEAN by 0.9%.⁷

The process of integration within Northeast Asia and between Northeast Asia and Southeast Asia has been ongoing since the early 1990s even in the financial sphere. Its first result was the signing of repurchase agreements between the central governments of eleven countries. According to the agreements, in the event of a financial crisis a country could exchange US treasury bonds for US currency kept in the central bank of another country participating in this arrangement. In the mid 1990s seven such agreements altogether were concluded at bilateral and multilateral forums:

- Indonesia, Malaysia, Thailand, Hong Kong, and Australia (1995);
- Singapore and Indonesia (1995);
- Hong Kong and the Philippines (1996);
- China and Hong Kong (1996);
- Japan, Australia, Hong Kong, Indonesia, Malaysia, the Philippines, Singapore, and Thailand (1996);
- The ROK, Australia, Japan, Hong Kong, and Singapore (January 1997);
- Hong Kong and New Zealand (March 1997).

The next step was taken after the 1997 crises, when Indonesia, Malaysia, Singapore, and Thailand concluded a "swap agreement" (ASA: ASEAN Swap Arrangement), according to which the central bank of the country in crisis could exchange its national currency for US dollars at the central bank of another participating country, with a commitment of buying back its currency after a certain period of time. At the same time Northeast Asian countries began to discuss a proposal regarding founding a development bank, the Northeast Asian Development Bank (NEADB). The main goal of the bank was to be assistance to the economic development of the countries and regions of Northeast Asia based on mutual cooperation.

Such integration processes occur mostly on a subregional level involving groups of countries that are sufficiently homogenous from the economic point of view and with a broad base of cooperation in different spheres. Without Russia's participation its closest geographical neighbors, China, Japan, and the ROK, have already begun forming approaches and mechanisms for future integration in Northeast Asia. They have created trilateral analytical groups which present coordinated recommendations to their governments in regard to tying together economic and financial policies, as well as the development of trade and

⁷ V Mikheev, "The East Asian Community: The Chinese Factor and Its Implications for Russia", Moscow: Moscow Carnegie Center, *Working Paper No. 1* (2004), p. 6.

economic cooperation between them.

In these countries, on the academic and business levels, such issues are being developed as: the creation in the region of a unified energy network and transport corridors to Europe (also through Russia); the formation of free trade areas; and a currency union.

China and Japan, however, are strategic competitors in the semi-conductor, steel, and other industries. Japan and the ROK are also divided by significant problems. In particular, both countries are eager to protect their inefficient agriculture and fisheries from competitive imports. Some old disputes between China and the ROK and Japan are not settled either. This can potentially slow down the creation of a free trade area in the form of NEA-3 because future partners are too apprehensive about one another.

The world financial and economic crisis that has been unfolding since 2007 has introduced significant changes to the estimates of the scale and form of the potential economic integration in Asia. From the point of view of Russia's participation in this process, however, there have been no considerable changes.

Russia: A Player or a Spectator?

What do all these processes mean for Russia today and in the future? What kind of economic policy vis-à-vis the countries of the region should Russia pursue? In formal terms Russia participates in the work of integrative construction in Northeast Asia. In reality its role is limited by trade activities. Meanwhile, even in the trade sphere, the Northeast Asian countries up until now have been enjoying a limited role as Russian economic partners (Table 1). As of 2010 just 16% of the total trade turnover of Russia was connected with Northeast Asian markets. At the same time this share has doubled since 2000. It means that the general strategy of filtering through to Northeast Asian markets is going successfully enough due to the appearance of very new components in trade between Russia and Northeast Asian countries. These components are not oil and gas, but import goods. For example Russian exports to Northeast Asia increased 4.4 times in the period 2000-2010 (from US\$9.5 billion to US\$44.5 billion), yet Russian imports from Northeast Asia during the same time period increased 29 times (from US\$1.9 billion to US\$56.7 billion).

Of course the role of foreign trade with Northeast Asian countries is much more sufficient in the case of the

Russian Far East. As of 2010 the share of the Russian Far East trade turnover for Northeast Asia was 86% compared with 67.3% in 2000. In this case the main role in the growth of trade interdependence was played by imports which increased 13.6 times in the period 2000-2010 (from US\$0.4 billion to US\$5.6 billion), while the increase in exports was 5.8 times (from US\$2.5 billion to US\$14.6 billion).

At the same time a thesis about the particular role of the Russian Far East as a base for the integration of the entire Russian economy into the Northeast Asian rim is not confirmed in the case of foreign trade. The share of the Russian Far East in the foreign trade turnover of Russia with Northeast Asian countries is only 3.8%, growing slightly over the last decade (3.3% in 2000).

The interdependence between Russia and the Russian Far East on the one side and Northeast Asian countries on the other is minimal. As of 2010 the total volume of investments from the NEA-3 (China, Japan, and the ROK) to Russia was US\$10.6 billion and to the Russian Far East US\$0.9 billion, or 9.2% and 12.3%, respectively, of the total foreign investment turnover of Russia and the Russian Far East. Asian capital has still remained reluctant to enter the Russian market. About 80% of the total volume of investment and of direct investment is coming from Europe (Cyprus, Britain (including the British Virgin Islands), the Netherlands, Germany, Luxembourg, and France).

Theoretically, taking into consideration that integration interactions in Northeast Asia are characterized by being at a considerably lower level than in Southeast Asia, Russia still has a chance to undertake active participation in the formation of the new architecture of this integration.

In fact, despite all the efforts that were undertaken by Russia over the last 5-6 years to gain access to Asian markets in goods and services, as well as capital markets, the results still do not match the expectations. Partners in East and Northeast Asia still perceive Russia almost exclusively as a supplier of raw materials, and in this regard the Russian Far East is perceived as a transit territory that serves for transport corridors to supply those resources. Further, Russia encourages Northeast Asian countries to maintain these positions by pursuing the target of being a part of the Asian economic world on the basis of the construction and development of transport and energy transit corridors through the Russian Far East.

To date, the economic integration of Russia with countries of Northeast Asia is almost exclusively determined by hopes to create international transportation infrastructure and international fuel energy structures in the

**Table 1: Foreign Trade Turnover between Russia and Northeast Asian Countries
(US\$ million / % of the total trade turnover of Russia)**

Destination	2000	2008	2010
China	6,213.8 / 4.8	56,145.5 / 7.7	59,334.0 / 9.6
Republic of Korea	1,458.9 / 1.1	18,956.4 / 2.6	17,683.7 / 2.9
Japan	3,536.5 / 2.7	29,223.1 / 4.0	23,080.2 / 3.7
DPR Korea	46.1 / 0	111.1 / 0	62.3 / 0
Mongolia	222.8 / 0.2	1,169.6 / 0.2	1,015.4 / 0.2
<i>Total Northeast Asia</i>	11,478.1 / 8.8	105,605.7 / 14.5	101,175.6 / 16.4

region. The strategy of support for Russia's and individual companies' efforts to be included in the economic processes in the Asia-Pacific is based on the common idea of the formation of infrastructure relating to international economic integration. Such infrastructure, according to analyses in the 1990s⁸ and also according to the beliefs of contemporary Russian bureaucrats,⁹ should first be a system of alternative transport corridors passing through the territory of the Far East of the Russian Federation, and second a systemic energy infrastructure connecting the eastern territories of Russia and energy markets in the countries of Northeast Asia. The idea is that joint systems of transport corridors and energy infrastructure will create a T-shaped body which will serve as a foundation for the scale and structure of diversified integration cooperation.

The realization of these projects particularly intensified after 2005, based on the considerable financial resources accumulated as a result of the rise of the world prices for oil, natural gas, and other raw material export items. In 2007, the financing of activities related to the program for the development of the Far East and Zabaykalye was increased significantly in connection with the decision to host the APEC summit in 2012 in Vladivostok.

Objectively, such a strategy of "market-creation

integration" connects up with the general direction of establishing a "Russia-World" model by the economically developed community. Russia is evaluated by the world economic community to be a potential dangerous competitor. That's why the common interests of this community are firstly to limit Russia's competitive advantages in foreign markets through supplying competitive products with a high degree of processing, and secondly to fix Russia's position in the international division of labor as a raw materials supplier.

There are two paths for Russian economic cooperation with the Northeast Asian community:

- 1) Following the strategy of "commodity market" construction and the fixing of the "external resource supplier" viewpoint regarding the future Northeast Asian + ASEAN integration community.
- 2) Trying to be included, at the political and economic level, in the process of economic, technological, financial and institutional integration and to become a part of the future integrative community in East Asia.

The effects of the possible choices are evident both for Russia and for Northeast Asia. But what choice will be made by Russia and by the NEA-3?

⁸ See, for example, Pavel Minakir and Victor Ishaev, *The Far East of Russia: The Problems and Possibilities of Economic Development*, Vladivostok: DVO RAN, 1998.

⁹ See, for example, Project "Strategy of Social-Economic Development of the Russian Far East, the Republic of Buryatia, Zabaykalsky Krai, and Irkutsk Oblast for the Period to 2025", 12 May 2009, prepared by the Center for Strategic Research (Moscow) for the government of the Russian Federation.

記念論文：北東アジア：過去と未来

ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所所長 パーベル・ミナキル

成長の新しい原動力

1980年代末にロバート・スカラピーノ¹は、北東アジアの構成諸国間の経済協力の発展の目標という意味で、「自然経済圏 (Natural Economic Territory)」という概念を提唱した。これは、アジア太平洋地域の中のこの局地圏における生産要素と経済的資源の自然的分配に基づいている。相補的な経済的資源を有する二つの複数国グループの存在が、この概念の基礎となっている。さらに、この概念は、この局地圏の一部の国々の数多くの研究者たちによって、「日本海沿岸地帯構想」、「環日本海構想」、「北東アジア経済統合構想」²という概念として、展開された。

全体として、この、北東アジアという枠組みの中での経済協力という考え方は、この局地圏の他の国と同様に、ロシアでも熱心に受け入れられた。理論的に考えると、このような熱意はその親しみやすさに根ざしている。つまり、この概念は、経済的資源の相補性によって規定される、地域区分や生産力の配置、労働力の地域分配の理論と密接に結びついている³。この概念はまた、この統合グループにおけるパートナーの経済的優位性を非常にシンプルに解釈することを提唱した。つまり、ロシアとモンゴルは豊富な天然資源の供給者の役割を演じ、日本と韓国は資本とテクノロジーを提供し、中国は労働力の供給者となりうる。

ロシアはこの中で、「天然資源の罨」モデルに従う位置づけを与えられた。1990年代初めには、この「罨」が、ロシア太平洋岸の北東アジア諸国市場への統合の本来の意味だと思われ、それがロシア経済全体をこの統合に包摂するのに役立つと考えられていた。

日本海を囲むこの地域（日本、中国、韓国、北朝鮮、モンゴル、ロシア極東）の自然性に関する概念は、1991年以降、よりいっそうリアルな政治的、経済的な事実となっている。今日、大きな変化が起こっており、それによって我々は世界情勢の進展について新しい見方をせざるを得ない。グローバル化の影響を受けた世界の市場経済の発展に共通

する統合プロセスは、地域社会を接近させる、客観的な意味での経済的な力となっている。それは、アジア太平洋諸国について考えれば、きわめて理にかなっている。そこでは、活発な統合プロセスが見られ、独特の文化や豊富な労働力と原料資源、高度な技術基盤を備えた新しい国際貿易の拠点が形成されつつある。同時に、アジア太平洋地域で生じる域内の特殊な問題は、国際関係と世界の経済システム全体の発展に相当な影響を及ぼす。

2007～2009年の金融・経済危機は、グローバル経済における北東アジアの主要国の役割がいかに大きいかを明確に示した。2005年までのアメリカ経済が、常に莫大な貿易赤字を抱えながら世界経済の過剰貯蓄⁴全体の約80%を消費していた一方、アメリカ経済に資金を供給する原資の大部分が、まさに、日本と中国をリーダーとする東アジアおよび北東アジア諸国で創出されていた。特に、日中はアメリカの貿易赤字の大部分に資金を供給する国だった。最近、世界経済の中に「双発」システムが形成された。一つは、アメリカの経常収支の莫大な赤字収支であり、もう一つはドルに対して強固に固定された東アジア諸国の通貨である⁵。これら二つの巨大な主体が、このシステムの中で一緒に作用している。まず完成品の純輸出国かつ純債権国。次に純輸入国かつ純債務国である。前者の典型的な経済主体が中国経済と日本経済であり、後者のタイプはアメリカ経済やイギリス経済だ⁶。

同じくアメリカ経済に対して2008年まで純債権国だったロシアは、この「地域クラブ」の潜在的会員権を持つことを、いっそう強く確信した。しかしながら、この地域クラブへの明確な潜在的会員権についてロシアが考えるとき、そのような考察が意味を持つのは、北東アジア諸国の中で、ロシアにとって複雑ではあるが最も密接な経済・貿易・政治関係を持つ中国に限定されるであろう。とはいえ、少なくとも、世界経済市場において北東アジアの主導的経済大国の影響力が強まりつつあるという認識をすることで、ロ

¹ カリフォルニア大学バークレー校（アメリカ合衆国）教授。

² これらの概念を特に熱心な提唱したのは、金森久雄、小川和男（以上、日本）、ロバート・スカラピーノ、チョウ・リジェイ（以上、アメリカ）、史敏（中国）だった。

³ See, for example, Pavel Minakir, eds., *Economic Integration: Spatial Aspect*, Moscow: Ekonomika, 2004.

⁴ 「過剰貯蓄」とは、それらを生み出す経済に投入されない一部貯蓄を指す。

⁵ N. Roubini and B. Setser, "Will the Bretton Woods 2 Regime Unravel Soon? The Risk of a Hard Landing in 2005-2006," paper at the symposium "Revived Bretton Woods System: A New Paradigm for Asian Development?" Federal Reserve Bank of San Francisco, UC Berkeley, San Francisco, February 4, 2005; P. Minakir and A. Goryunov "World Economic Crisis: Theoretical and applied aspects", Vestnik DVO RAN, 2009, No.4.

⁶ 同書

シアはアジア太平洋におけるこの特殊な局地圏との連携をよりいっそう重視せざるを得なくなる。

北東アジア統合

それぞれの国の経済や政治システムの違いやその規模の観点において、北東アジアの統合プロセスは、欧州や北米のプロセスとはまったく異なるモデルにしがたって進展している。

古典的統合のモデルである欧州連合とは異なり、アジア太平洋地域全体も、また北東アジアも、正式な関税同盟を持っておらず、統合プロセスを統制する一つの統一された政策を策定しようとする動きは皆無だ。ビジネス共同体も政府間組織も存在するが、統合プロセスの基盤は政治分野よりも経済分野のほうに置かれている。

ここしばらくのところ、北東アジア諸国は、主に中国の貢献で高い経済成長率を示している。中国（部分的にロシア）は、今後中期的には、世界平均を超える水準での経済成長率を維持するだろうと、世界銀行の専門家は見ている。

世界的経済不況（2008～2009年）までは、輸出と外資導入の拡大によって目覚ましい経済成長が可能だった。それは、私有化・民営化、貿易や資本移動および国家経済の自由化など、効果的な経済政策の結果であった。しかしながら、我々は、アジア太平洋全体と北東アジアの統合トレンドの間に、本質的な違いがあることに気づく。

北東アジア内およびアジア太平洋地域全体の統合の全体的枠組は、1994年のAPEC加盟国によるいわゆる「ボゴール宣言」の実現と結びついている。それは、2010年までにAPECの先進加盟国の間で、さらに2020年までに全加盟国が参加して、自由貿易地域を創設することを想定している。これは、世界経済全体のみならず、この地域の経済活力を中長期的に維持することを可能にする。

いくつかの困難にもかかわらず、1992年、ASEANのオリジナルメンバー6カ国（ASEAN4+シンガポール、ブルネイ）をカバーする自由貿易地域（AFTA）が形成された。しかし、それは、地理的にも貿易分野の面でも包括的なものではない。ASEAN諸国を新メンバーに加えての地理的に完全な自由貿易地域の創設という目標は2010年に持ち越され、EU式の完全に包括的な自由貿易地域の創設は2020年まで延期されている。この様な動きは日中韓FTAの創出プロセスも活性化させた。そして、そのための第一歩が踏み出された。ASEANと日本、ASEANと韓国、

ASEANと中国の自由貿易に関する協定が締結済みである。さらに、局地圏での貿易・経済同盟と将来の協力の最適な形態を模索するなかで、二国間および三国間の協議が活発に行われている。

これらのプロセスは、東アジアにおけるアメリカの影響力の低下もあって、相当な地政学上の効果を発揮しうる。中国、日本、韓国の専門家の試算によると、NEA-3から成る三カ国間自由貿易地域の形成は、北東アジアのGDPの合計を0.6%増やし、日本のGDPを0.2%、中国のGDPを1.3%、韓国のGDPを3.2%増やすだろう。「ASEAN+X」方式での自由貿易地域の創設の場合にも、相当の効果が期待される。例えば、ASEAN事務局の試算は、中国とASEANの自由貿易地域の創設が中国のGDPを0.3%、ASEANのGDPを0.9%増やすことを示している⁷。

北東アジア域内、および北東アジアと東南アジアの間の統合プロセスは、1990年代初頭以降、金融分野でも進んでいる。その最初の成果が11カ国の中央政府によるレポ取極の締結だった。取極によると、金融危機が発生した場合、ある国が米国財務省証券を他の国（レポ取極のメンバー）の中央銀行が保有している米国通貨に換えることができる。1990年代半ばには、二国間および多国間でこの種の7つの取極が締結された。

- ・インドネシア、マレーシア、タイ、香港、オーストラリア（1995年）
- ・シンガポールとインドネシア（1995年）
- ・香港とフィリピン（1996年）
- ・中国と香港（1996年）
- ・日本、オーストラリア、香港、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ（1996年）
- ・韓国、オーストラリア、日本、香港、シンガポール（1997年1月）
- ・香港とニュージーランド（1997年3月）

次のステップが踏み出されたのは1997年の金融危機後のことで、インドネシア、マレーシア、シンガポール、タイが「スワップ取極」（ASA-ASEANスワップ取極）を締結した。これに従えば、金融危機の際、一国の中央銀行は他のメンバー国の中央銀行において、一定の期間を経て買い戻すという条件で、その国の通貨を米ドルに換えることができる。同時に、北東アジア諸国は北東アジア開発銀行（NEADB）の設立について議論し始めた。この銀行の主

⁷ V. Mikheev, "East Asian Community: Chinese Factor and Implications for Russia," Moscow: Moscow Carnegie Center, Working Paper No. 1 (2004), p. 6.

要目的は、相互協力をベースに北東アジア諸国および地域の経済発展を支援することであった。

このような統合プロセスはもっぱら、経済的見地から非常に似通っており、様々な分野での幅広い協力基盤をもつ国々のグループを包括する局地圏レベルで見受けられる。ロシアの近隣諸国（中国、日本、韓国）はすでに、ロシア抜きで北東アジアにおける将来の統合へのアプローチおよびメカニズムを形成し始めている。これらの国々は、三國間研究グループを設置した。彼らは、相互の貿易・経済の発展のみならず、経済・金融政策において結束することについても共同の提言をまとめ、自国の政府に提出している。

これらの国々では、学者レベルと経済界レベルで域内に統一エネルギーネットワークと欧州への輸送回廊（ロシア経由も含む）の創設、自由貿易地域、通貨同盟などの形成という問題が検討されている。

ところが、中国と日本は、半導体、鉄鋼などの産業において戦略的ライバルである。日本と韓国も、重要な問題で意見が分かれる。特に、両国は、脆弱な農業と漁業を輸入品との競争から守ろうとしている。中韓と日本の間に昔からある複数の問題も、正常化されていない。将来のパートナーが互いに懐疑的過ぎるために、このことは、NEA-3から成る自由貿易地域の創設をスローダウンさせかねない。

2007年以降拡大を続けた世界的金融・経済危機は、アジアで可能性のある経済統合の規模およびその形態の評価に重大な変化をもたらしている。しかしながら、このプロセスへのロシアの参加という見地では、注目すべき変化はない。

ロシアはプレーヤーか、傍観者か？

これらのプロセスのすべては、現在そして将来にロシアにとって何を意味するのであろうか？域内諸国に対してどのような経済政策をロシアは追求すべきなのか？表面からは、ロシアは北東アジアの統合構造に参加しているが、貿易分野において、ロシアの経済パートナーとしての北東アジア諸国の役割は限定的である（表1）。2010年、ロシアの貿易取引総額に占める北東アジア市場のシェアは16%し

かなかった。同時に、このシェアは2000年以降、倍増した。それは、ロシアと北東アジア諸国の貿易にまったく新しい構成要素が出現した結果、北東アジア市場への移行という総合的戦略が非常に順調に進んでいることを意味している。そして、これら構成要素は石油やガスではなく、輸入製品である。例えば、ロシアの北東アジアへの輸出は2000～2010年に4.4倍（95億ドルから445億ドル）になったが、同じ時期、ロシアの北東アジアからの輸入は29倍（19億ドルから567億ドル）になった。

もちろん、ロシア極東にとって、北東アジア諸国との貿易が果たしている役割は十分大きい。ロシア極東における対北東アジア貿易のシェアは、2000年の67.3%に対して、2010年は86%だった。この際、貿易の相互依存性が高まる中で主要な役割を果たしたのが輸入だ。輸入は2000～2010年に13.6倍（4億ドルから56億ドル）に増えた。一方、輸出の伸びは5.8倍（25億ドルから146億ドル）だった。

同時に、ロシア経済全体の北東アジア圏への統合の基盤としてロシア極東が特殊な役割を果たすとの命題は、貿易では証明されていない。ロシアの北東アジア諸国との貿易高に占めるロシア極東のシェアは3.8%でしかなく、過去10年間にわずかしき伸びていない（2000年は3.3%）。

ロシアおよびロシア極東と、北東アジア諸国との相互依存はごくわずかである。2010年のNEA-3（中国、日本、韓国）からのロシアへの投資総額は106億ドル（対口外国投資総額の9.2%）、ロシア極東については9億ドル（対ロシア極東外国投資総額の12.3%）だった。アジア資本は依然として、ロシア市場への進出に積極的でない。投資および直接投資の総額の約80%は、欧州（キプロス、イギリス（バージン諸島含む）、オランダ、ドイツ、ルクセンブルク、フランス）からである。

理論的に考えると、北東アジアでの統合・連携が東南アジアの場合よりもかなりゆっくり進んでいることを踏まえれば、ロシアは依然として、この統合の新しい構造の形成に積極的に参加できるチャンスを持していることになる。

実際のところ、資本市場のみならず、アジアの商品・サー

表1 ロシアの貿易取引総額に占めるロシアと北東アジア諸国の貿易高（百万ドル、%）

相手国	2000年		2008年		2010年	
中国	6,213.8	4.8	56,145.5	7.7	59,334.0	9.6
韓国	1,458.9	1.1	18,956.4	2.6	17,683.7	2.9
日本	3,536.5	2.7	29,223.1	4.0	23,080.2	3.7
北朝鮮	46.1	0.0	111.1	0.0	62.3	0.0
モンゴル	222.8	0.2	1,169.6	0.2	1,015.4	0.2
北東アジア全体	11,478.1	8.8	105,605.7	14.5	101,175.6	16.4

ビス市場にアクセスするために過去5、6年間にロシアがあらゆる努力を注いできたにもかかわらず、その成果はいまだに期待はずれだ。東アジアおよび北東アジアのパートナーは依然として、ロシアのことを原料供給者としか見ておらず、この件については、ロシア極東はそれらの資源を供給するための輸送回廊の中継地域として認識されている。さらに言えば、ロシア極東を経由する輸送およびエネルギー中継回廊の整備を基盤としてアジア経済界の一員になるという目標をロシア自身が追求しているがために、北東アジア諸国はこのような態度を変えないのである。

これまで、ロシアの北東アジア諸国との経済統合はもっぱら、国際輸送インフラを整備したい、また域内に国際的な燃料エネルギー（需給）構造を構築したいという希望により規定されてきた。アジア太平洋地域の経済のプロセスに合流しようとするロシアの努力および個々の企業の努力をサポートするという戦略は、国際的経済統合のインフラを整備するという共通の考え方に基づいている。1990年代の研究によると⁸、また昨今のロシアの官僚も認識しているように⁹、このようなインフラは、まず、ロシア連邦の極東を通過する代替的輸送回廊システムであり、ロシア東部地域と北東アジア諸国のエネルギー市場を結ぶ体系的エネルギーインフラである。この考え方は、輸送回廊とエネルギーインフラの合体システムが、規模的にも構造的にも多様な統合協力の基盤として役立つ「T字型骨組み」を作り出す、というものだ。

世界的な原油および天然ガス、その他の輸向け原料の

値上がりのおかげで蓄積された財源をベースに、2005年以降、これらのプロジェクトの実行に力が入られてきた。2007年、「極東・ザバイカル発展プログラム」への資金投入額は、2012年のウラジオストク市でのAPECサミット開催の決定を受けて、大幅に増やされた。

客観的に見て、このような「市場創設による統合」戦略は、先進経済コミュニティによって構築されつつある「ロシア-世界」モデルの基本的方向性と結びついている。ロシアは、世界の経済コミュニティから、潜在的に手ごわい競争相手と認識されている。そこで、このコミュニティの共通利益は、まず、競争力のある高次加工製品の供給によって国外市場でのロシアの競争力を制限し、原料供給者としての国際分業でのロシアの立場を確立することになる。

ロシアにとって北東アジア共同体との経済協力の道筋は2つある。

- 1) 「商品市場」の構築という戦略を追及し、将来の北東アジア+ASEANの統合共同体に対する資源供給者としての役割を確立する。
- 2) 政治・経済レベルで、経済・技術・金融・制度の面での統合に加わり、東アジアにおける将来の統合共同体のメンバーになろうとする。

ロシアと北東アジアのどちらにとっても、考えられるそれぞれの選択肢の効果は明らかだ。しかし、ロシアとNEA-3はどのような選択をするのだろうか。

[英語原稿をERINAにて翻訳]

⁸ See, for example, Pavel Minakir and Victor Ishaev, *The Far East of Russia: Problems and Possibilities of Economic Development*, Vladivostok: DVO RAN, 1998.

⁹ See, for example, Project "Strategy of Social-Economic Development of the Russian Far East, the Republic of Buryatiya, Zabaikalskii Krai, and Irkutskaya Oblast for the Period to 2025," May 12, 2009, prepared by the Center for Strategic Research (Moscow) for the Government of the Russian Federation.

*Commemorative Paper : A Bottom-Up Approach Toward East Asian Economic Community Building**

by

AHN, Choong Yong

Distinguished Professor, Graduate School of International Studies,
Chung-Ang University

&

Chairman, Presidential Regulatory Reform Committee

- I. Introduction**
- II. Transborder Regional Strategies of China, Japan, and Korea**
- III. East Asian Regionalism at Multinational Macro Level**
- IV. Challenges for Bottom-Up East Asian Economic Community Building**

* This paper is an outgrowth of a paper entitled "Trans-border Regional Cooperation for East Asian Economic Community Building". It was presented by the author at the 2010 Presidential Council on Regional Development (PCRD) International Conference on Growing Together Across the Sea: Transborder Regional Development and Policy Agenda in Northeast Asia, organized by the Presidential Committee on Regional Development, Ministry of Land, Transport, and Maritime Affairs, and Ministry of Knowledge Economy, July 7-9, 2010, at the Shilla Hotel, Jeju, Korea.

I. Introduction

In an increasingly globalizing world, the theory of gravity model in international trade and investment appears to be more valid than ever as an explanation for closer economic interactions at a national macro level as well as regional micro one among neighboring economies. At the transborder regional micro level, much evidence has already been found in the European Pentagon, as well as inter-city cooperation across the North Sea and Baltic Sea and cross-border cooperation among supra-regions at the U.S.-Canada and the U.S.-Mexico borders. A similar bottom-up approach for closer economic cooperation at a transborder level also appears to be increasingly important in Northeast Asia as well as East Asia's economic community building¹. Both supply chain and production fragmentation have been reinforced by geographical

proximity and differential factor endowments to generate closer economic linkages at the cross-border level particularly when neighboring countries develop open cross-border regions and supra-regions as a new national development strategy. These transborder regional /sub-regional co-operations prove to be a building bloc to achieve a formal multilateral scheme toward a regional economic community.

Since the eruption of the Asian financial crisis in 1997/98, East Asian economies have devoted significant regional integration efforts in the form of free trade agreements (FTAs) at the macro national level. The Northeast Asian economies including China, Japan, and Korea have also long been involved in studying the economic impacts of bilateral as well as trilateral FTAs amongst themselves. The big three economies in Northeast Asia have already made their respective FTAs effective with ASEAN. Recognizing that the big three share roughly 90 percent of the ASEAN+3 (China, Japan, Korea) GDP, a formal free trade agreement among China, Japan, and Korea is likely to set a milestone toward the East Asian economic community movement. However, in reality, it is not likely to happen in the near future due to inherent hegemonic leadership issues among the region's big economies, long-standing historical legacies, differences in economic system management, etc.

While observing significant "functional integration" processes in terms of deepening trade dependence and cross-border investment flows through smaller intra-regional FTAs but with little progress in the formal integration process, the recent unprecedented global financial crisis in 2007/08 has made the concept of the "East Asian Community" regain momentum with a newly awakened "East Asian Identity." Given the stalled macro top-down approach for East Asian community building, we need to pay attention to a bottom-up micro regional approach to complement the top-down approach or even

¹ In this paper, East Asia is defined as ASEAN plus China, Japan, Korea, North Korea, Taiwan, the Russian Far East, Hong Kong, and Mongolia. However, for the discussion of formal cooperation, East Asia can be narrowed down to ASEAN plus China, Japan, and Korea because of region-wide ongoing formal economic treaties and country data availability for analysis. Northeast Asian economies are then defined, as those economies included in East Asia minus ASEAN member economies.

play a bigger role to ensure regional integration on the move.

Since the adoption of China's trade-oriented open-door policy, transborder regional cooperation among local governments, sub-regions, and local cities in Northeast Asia has become increasingly visible and significant. Academics and researchers in international think tanks, including Japan's ERINA and Korea's KRIHS, dealing with such East Asian development issues as Northeast Asia have long proposed the "Pan Yellow Sea Economic Circle", "Pan East Sea Circle", "Tumen River Basin Development", "Greater Mekong Sub-regions", "Pan-Beibu Gulf Economic Cooperation" and other concepts. They could be defined as examples of a bottom-up micro development approach for economic community building.

Toward East Asian economic community building, it is very important that both the bottom-up and top-down developments be discussed because of their inherent complementary nature and subsequent mutual reinforcement. Both developments have contributed a great deal to foster East Asian regionalism. Although a formal framework of "East Asian Economic Community" has emerged in the ASEAN+3 (China, Japan, and Korea) entity, the real driving force toward an East Asian community must come from the Northeast Asian economies considered the "Big Three" in terms of economic size and political influence, namely China, Japan, and Korea.

Until recently, ASEAN has played more of a leadership role than the other three countries by developing an active regional cooperation mechanism far beyond the original security arrangement particularly after the Asian financial crisis. Recently, however, East Asia's "big three", constituting about 90 percent of regional GDP, have begun their own cooperative scheme. In May 2010, they agreed to establish a secretariat's office in Seoul to work for the trilateral summit meetings. Most importantly, the "big three" agreed to elevate hitherto ongoing trilateral FTA studies at a think tank level to an official study format with the participation of respective government officials. If the "big three" agree on a wide-ranging top-down macro umbrella, trans-border cooperation is likely to take off toward a more enhanced formal mechanism.

This paper attempts to focus on some meaningful transborder micro and bottom-up developments in terms of intra-local, sub-regional cooperation interconnecting the supra-regions, mega-cities, and localities lining the borders. Section II discusses a recent bottom-up development of transborder regional cooperation connecting supra-regions and mega-cities across regional boundaries within East Asia. Section III presents briefly the top-down intra-regional cooperation movement in East Asia. Section IV discusses the challenges of and barriers toward East Asia community building.

II. Trans-border Regional Strategies of China, Japan and Korea²

Most economies in East Asia have been involved in developing supra-regions within national boundaries as well as cross-border regions to reflect the changing paradigms of regional policies of nation-states in response to increasing economic globalism and regionalism (Kim, Won-Bae (2008)). However, the characteristics of the newly emerging regional policy paradigm vary by contrary.

Large countries like the United States focus mainly on supra-region construction for national competitiveness while cross-border cooperation at the U.S.-Canada and the U.S.-Mexican border operates primarily by economic interests with low institutional density (Perkmann (2003): Scott (1999)). Cross-border regionalism in Europe has come to exist by and large by a formal integration process geared to the European Union based on municipal autonomy and support from the supranational organization in the course of integration.

In the case of East Asia, China's rise as the world's highest economically performing country over nearly the past two decades has brought an urgency of territorial rescaling and transborder linkages to the cities and regions of Northeast Asia and expanded transborder cooperation. The emergence of mega-regions along China's coastal area has triggered major territorial and structural adjustments in all the countries and sub-national regions interacting with these mega-regions.³

The rise of China has turned the Northeast Asian region into the third largest economic bloc along with North America and Europe. Apart from FTA talks in Northeast Asia, there have been many proposals and ideas with little implementation in diverse areas of energy such as Siberian and Sakhalin oil and natural gas development and pipeline construction, transportation networks including Northeast Asian railroad networks linking the Trans-Siberia, Trans-China, Trans-Manchurian, Trans-Mongol and Trans-Korea Railways, and various environmental meetings such as the Tripartite Environment Ministerial Meeting, in which South Korea, Japan, and China have taken part since 1999. Three countries share the need to provide such cross-border public goods in Northeast Asia.

Traditionally, the national territorial and regional policies of South Korea, China, and Japan have been more strategic and objective-oriented than those of Europe and America, where supra-regional policies and cross-border cooperation are created openly under spontaneous changes in geopolitical conditions and mechanisms of the market and society (Kim, Won-Bae (2008)). Across the borders in East Asia, the private sector rather than the central governments - in particular, the multinational enterprises in the three countries - has been leading the way to reap the

² For the concepts and some empirical evidence, see Kim, Won-Bae (2008). This section heavily borrows from Kim, Won-Bae (2008).

³ For details, see Kim, Won-Bae (2008) and Kurishima (2007).

benefits of supply chains and foreign direct investment (FDI). Only recently have the national governments of those three countries begun to pay attention to the implications of globalization and regionalization in their respective national territory. In this regard, it is critical to note that the tripartite summit of China, Japan, and Korea agreed to establish the secretariat office in Seoul in May 2010 to prepare agendas for the future development of the three countries.

Compared to European nations, local autonomy in South Korea, China, Japan, and even the Russian Federation has not fully developed. In Northeast Asia, government-led centralism has dictated the domestic socio-spatial development of these countries with a concomitant heavy concentration of population and activities in major cities and a few regions. As a result, these cities and regions lack the authority and capacity to manage cross-boundary and cross-border activities. The weak local autonomy of Northeast Asian countries has constrained the restructuring of local economies as well as trans-local cooperation activities.

The territorial and regional development strategies of Japan, China, and Korea have been largely formulated at a national level and focused on establishing growth axes and regions not only to lead national economic progress but to compete with other regions in Northeast Asia and beyond. For example, Japan launched a global strategy aiming to nurture mega-regions through designating four supra-regional axes and eight mega-regions as seen in the initiative, "Seamless Asia". This is a strategy that attempts to connect the transportation and logistics networks of the Northeast Asian region to create and expand the scope of the daily business activities of Japanese enterprises. It introduces an airline-centered network seeking to connect western regions of Japan such as Kyushu with South Korea, the eastern coastal region of China, and the mid-west part of China including Xian and Wuhan (Kurishima (2007)).

China's regional policy has also been geared toward national economic development.⁴ The 11th five-year plan had a slogan of "the active development of the west, the promotion of the northeast, the rise of the central region, and the leading role of the east," thereby prioritizing balanced development across China. However, the central focus of China's regional policy remains focused on nurturing mega-economic regions on the east coast. As a spatial organization guideline, China has taken a strategy of two North-South axes and two East-West axes. Following along these development axes or corridors, the Chinese government intends to build a dozen regional clusters or cities. China's cross-border cooperation strategy is most apparent in the country's border regions. The most advanced case is associated with the Pearl River Delta region, where

the Special Administrative Regions of Hong Kong and Macao are located.⁵ A greater integration is underway to include three new mega-clusters connecting Guangzhou, Foshan, Shenzhen, Hong Kong, Zhuhai, and Macao.

The objective of South Korea's regional development policy direction has been for the country to become a business hub in Northeast Asia to take advantage of Korea's strategic location between the "continental economic circle" and "ocean economic circle" including Japan and other Pacific economies (Ahn (2003)). Since the 1990s, when the globalization trend became clear, a national comprehensive territorial plan has set a basic direction to establish open developmental axes. The 4th revised national comprehensive territorial plan (2006-2020) also clearly suggested the same direction; to build a transborder foundation for territorial management, facilitating exchanges and cooperation between North and South Korea as well as among the Northeast Asian countries. The plan proposed open developmental axes, which connect to the Eurasian continent and the Pacific Rim. These development axes represent the South Coastal Belt, West Coastal Belt, East Coastal Belt, and North-South Border Belt, with each coastal belt designed to forge close linkages with China, Japan, the Russian Far East, and other Asia-Pacific countries. They are designed to overcome the problems associated with fragmented boundaries and to establish region-wide platforms for trans-boundary and transborder cooperation. The government plans to nurture these regions as new open development corridors of the future.

As briefly reviewed, the territorial development strategies of South Korea, Japan, and China entail elements of both competition and cooperation across the border. In sum, the competitive territorial regional policies of Northeast Asian economies have been formulated but less connected than those of the EU and North America. The main objective, however, is geared toward serving national economic growth and partially encouraging balanced spatial development. Even though South Korea, China, Japan, and, to a certain extent, Russia recognize the increasing importance of transborder issues and cross-border cooperation in their respective territorial policies, they do not have "real" force to pursue cross-boundary and cross-border cooperation. To this end, the three countries must transform these regions into more autonomous political and economic units.

Nevertheless, there exists tremendous room to synchronize the national territorial development policies and programs of Northeast Asian countries, principally those of China, Japan, and South Korea. Collaboration and synchronization will bring benefits in the form of reduced cross-border transaction costs to the countries involved. From the South Korean perspective, the development

⁴ The 11th five-year plan announced in 2006 summarized the trend of regional policy as follows: 1) shifting from quantitative development to qualitative development; 2) creating new growth engines; and 3) establishing integrated supra-economic regions and development axes.

⁵ In January 8, 2009, the State National Development and Reform Commission revealed its "Regional Reform and Development Plan for the Pearl River Delta Region."

Table 1: Trilateral Container Shipment Among China, Japan, and Korea

Unit: 1,000 TEU

		1995	2000	2005	2009	CAGR
Korea & China	Korea - China	189	547	1,408	1,696	17.0%
	China - Korea	332	924	1,161	1,365	10.6%
	Total	521	1,471	2,569	3,062	13.5%
Korea & Japan	Korea - Japan	257	331	459	466	4.3%
	Japan - Korea	317	673	756	742	6.3%
	Total	574	1,005	1,215	1,208	5.5%
China & Japan	China - Japan		1,057	2,007	1,847	
	Japan - China		375	860	942	
	Total		1,432	2,867	2,790	
Total			3,908	6,651	7,060	

Note: CAGR refers to a compound annual growth rate.

Source: For Korea-Japan and Korea-China bilateral shipments, SP-IDC

For China-Japan bilateral shipments, SCAGA (www.scaga.net)

corridors of the three countries—South Korea, Japan, and China—and the Russian Far East have been gradually expanding around the Yellow Sea, East Sea, and Korea-Japan Strait. With a shared vision of Northeast Asia, the concerned countries can identify and implement joint projects to produce concrete outcomes.

A growing connectivity among East Asian economies is clear from Table 1. With China, Japan, and Korea being a global manufacturing hub, intra-regional container shipments among the three countries have risen rapidly. Bilateral container shipments between China and Korea in particular have grown at a phenomenal rate, registering 13.5 percent per annum between 1995 and 2009. To a similar extent, shipments between China and Japan have also risen. However, shipments between Japan and Korea have not been as high as that between Korea and China. This entails that new ports in the three countries have rapidly expanded and need to be developed with a port-centric approach, which requires in particular harmonization in regional container traffic flow.

It is very interesting to note that air passenger traffic among China, Japan, and Korea has demonstrated a very similar pattern between two pairs of three countries. As a low-cost carrier airline system becomes popular and is likely to be introduced soon in Northeast Asia, the number of intra-regional travelers is likely to grow rapidly to help human factor mobility greatly increase.

III. East Asian Regionalism at the Multinational Macro Level

East Asia accounts for almost one-third of the world's population and slightly more than one-fifth of the world's GDP and trade volume (and about 11.8 percent of global FDI). In terms of population, GDP, and trade volume, East

Asia is evaluated to have economic potential similar to that of the EU and NAFTA in the years to come, provided that the region is properly integrated.

In November of 1999, after the Asian financial crisis, at the ASEAN plus China, Japan, and Korea leaders meeting, the ASEAN+3 Summit released the Joint Statement on East Asian Cooperation outlining a wide range of possible areas for regional cooperation.⁶ Many East Asians felt let down by the West during the crisis. In their view, western banks and other financial institutions had created and exacerbated the crisis by pulling their funds out of the region.

In addition to the existing ASEAN Free Trade Agreement (AFTA), the three major Northeast Asian countries (China, Japan, and Korea) recently joined the regional FTA bandwagon. Feeling helpless in the aftermath of the Asian financial crisis, the framework for financial cooperation was launched in May 2000 through the ASEAN+3 Chiang Mai Initiative (CMI), which involves a regional currency swap to provide self-help and support mechanisms. The relationship between East Asia's financial crisis and regionalism can be seen in studies by Bergsten (2000), Eichengreen (2002) and Yamazawa (2001). The countries began to toy with the idea of resolving their problems for themselves within Asia. Bergsten (2000) suggests that "another motivation for Asian regional initiatives is the failure of existing international economic institutions to provide East Asia with a role consistent with its economic progress."

Interest in FTAs in East Asia, a region that has experienced a rapid functional integration process, has recently grown. The newly emerging enthusiasm for FTAs in East Asia can be attributed to a set of factors: proliferation of regionalism worldwide, the intensified integration process of the EU and NAFTA, the East Asian

⁶ The areas for cooperation were diverse, including trade, investment, technology transfers, e-commerce, agriculture, small- and medium-sized businesses, tourism and the development of the Mekong River basin.

financial crisis, East Asia's awareness of the need to boost its economic cooperation, China's WTO accession, competitive FTA initiatives by China and Japan and the expansion of East Asian policymakers' networks through various meetings.

There are several possible ways to promote an East Asian FTA. Under current conditions, it may be difficult to promote an FTA covering the entire East Asian region in the short term. Therefore, as the second-best alternative, simultaneous and/or piecemeal FTAs could be pursued, and then an entire East Asian FTA should be phased in, starting with the FTAs currently under discussion. For example, ASEAN has already made bilateral FTAs with China, Japan, and Korea respectively and then amalgamate three respective FTAs, leading to an East Asian FTA (Ahn and Cheong (2007)).

The third option is to have Northeast Asia create a China-Japan-Korea (CJK) FTA rather than multiple bilateral FTAs and then to move in the direction of consolidating through the AFTA. However, the consolidation of different FTAs could be tremendously difficult since the different trade regulations under various bilateral FTAs would have to be standardized into one agreement. Unfortunately, it is highly unlikely that an East Asian FTA will evolve by itself as a result of the amalgamation of bilateral FTAs. There is also a possibility that the competition between China and Japan, with both currently vying for regional leadership, may be intensified through bilateral FTAs with ASEAN, making an East Asian FTA even more difficult.

IV. Challenges for the Bottom-Up East Asian Community Building

It is rather well known that China and Japan, the two hegemonic powers in the region, have different interests and hence different strategies for economic integration in East Asia. Nevertheless, other dynamic benefits could result from the web of FTAs underway in East Asia. First of all, common standards for production technology, product regulations, distribution, and after-sales services can be expanded across countries in the region. Even if these standards are in conflict with the standards of North America or the EU, Asian countries can gain leverage during international standardizing negotiations by presenting a unified front (Igawa and Kim (2001)).

Rapidly emerging China has already changed the economic landscape of East Asia and is likely to influence whatever mechanism East Asian economic cooperation

might envision, as East Asian countries must strengthen cooperation with China. Some have proposed the restructuring of East Asia's development model after the financial crisis.⁷ In due process, it is often suggested that building trust among the people of the three countries, rather than presenting empirical evidence of economic benefit, is the necessary step to realizing a Japan-Korea FTA or China-Japan-Korea FTA.

In the process of Northeast Asian integration, there exists a large stumbling block due to North Korea's long-standing isolationism due to inter-Korean hostilities after the Korean War (1950-53). North Korea has proven to be a huge geographical vacuum that prevents any meaningful connectivity across the two Koreas, which could link Northeastern China and the Russian Far East.

Economic cooperation among countries in the region with different systems of economic management faces a host of challenges and barriers that would not exist between market economies. Often both the legal framework and confidence building for long-term economic cooperation between the two systems of a state-managed economy and a free market economy in Northeast Asia are still lacking.

As a new approach to exert the confidence building necessary to promote regional economic partnerships in Northeast Asia, it is worthwhile to pay attention to the much-acknowledged ongoing Tumen River Area Development Programme (TRADP), which consists of North Korea, Northeastern China, and the Russian Far East and is a part of the United Nations Development Programme's efforts.

Though regarded as one of the world's three major economic pillars, East Asia still has the lowest level of economic cooperation and integration at both the micro and macro levels compared to the EU and NAFTA. Economies in East Asia should therefore recognize the need to strengthen regional economic cooperation to use a "partnership from differences."

Finally, all the countries in the region, especially Japan, South Korea, and China, should take initiatives to establish the "Northeast Asian Bank for Cooperation and Development,"⁸ which will assist in financing regional as well as cross-border development projects of common interest. Northeast Asia may then be able to emerge as a feasible economic cooperative entity, perhaps in a commercialized form of Professor Scalapino's "Natural Economic Territories" (Scalapino (1991))⁹.

Given the two-pronged efforts by top-down and

⁷ For details about discussions on new East Asian development models following the financial crisis through mutual learning from development and restructuring experiences, see Ahn (2001).

⁸ For the necessity of creating a multilateral financing scheme for regional projects, see Watanabe (2010).

⁹ Professor Scalapino defined the natural economic territories to be sometimes a product of governmental policies, in some cases the result of private initiatives, and in many cases a combination of both. Whatever their stimuli, they cut across political lines. For example, combining Guangdong, Hong Kong, and Taiwan is one case and South Korea and Jilin in Shangdong Province together could be another. For details, see Scalapino (1991)

bottom-up approaches toward East Asian economic community building, local governments, mega-regions, and sub-regions across borders in Northeast Asia should double their efforts to maximize "economies of proximity" and "economies of diversity" and supply chain embedded in the region. Academics, non-governmental organizations, and policy makers should search for ways local organizations such as municipal governments and business enterprises as well as academics in East Asia could accelerate bottom-up development at transborder lines and grow together across the seas for East Asian community building, embracing simultaneously bilateralism, sub-regionalism or regionalism, and globalism in the years to come.

References

- Ahn, Choong Yong (1990), "Economic Cooperation in Northeast Asia: Feasibility and Illusion" *Journal of Economic Development*, Vol. 18, No. 1, 1993
- (1996), "Korea-Japan Partnership in a Dynamic but Turbulent East Asian Economy" *Kokusai Keizai*, 47(2), June, Japan Society for International Economics.
- (2001a), "A Search for Robust East Asian Development Models after the Financial Crisis: Mutual Learning from East Asian Experiences" *Journal of Asian Economics*, 12(3), North-Holland.
- (2001b), "Financial and Corporate Restructuring in South Korea: Accomplishment and Unfinished Agenda" *The Japanese Economic Review*, Vol 52, No 4, December
- (2003), "The Newly Emerging Economic Order in Northeast Asia and Vision of Korea as a Business Hub" *Joint U.S.-Korea Academic Studies*, 3.
- (2010), "Weathering the Storm: The Impact of the Global Financial Crisis on Asia" *Global Asia*, vol5, Number 1, Spring
- (2010), ""Trans-border Regional Cooperation for East Asian Economic Community Building" presented at the "2010 Presidential Council on Regional Development (PCRD) International Conference on Growing Together Across the Sea : Trans-border Regional Development and Policy Agenda in Northeast Asia" organized by the Presidential Committee on Regional Development, Ministry of Land, Transport, and Maritime Affairs, and Ministry of Knowledge Economy, July 7-9, 2010 Shilla Hotel, Jeju, Korea
- and Inkyo Cheong. (2007), "A Search for Closer Economic Relations in East Asia" *The Japanese Economic Review*, Vol. 58, No. 2, June 2007
- Baldwin, R.E. 1994. *Toward an Integrated Europe*, CEPR, London.
- (2003), "The Spoke Trap: Hub and Spoke Bilateralism in East Asia" 04-02, Northeast Asian Study Series, Korea Institute for International Economic Policy
- Bergsten, Fred. 2000. "Towards a Tripartite World" *The Economist*, July.
- Blatter, J.K. (2004), "From "Spaces of Places" to "Spaces of Flows"? Territorial and Functional Governance in Cross-border Regions in Europe and North America" *International Journal of Urban and Regional Research* 28(3): 530-549.
- Brenner, Neil (2003), "Metropolitan Institutional Reform and the Rescaling of State Space in Contemporary Western Europe" *European Urban and Regional Studies* 10(4): 297-324.
- Eichengreen, Barry. 2003. "What to Do with the Chiang Mai Initiative" *Asian Economic Papers*, 2(1), pp.1-49.
- Hettne, Björn (2002), 'The Europeanisation of Europe: endogenous and exogenous dimensions,' *European Integration* Vol. 24. No. 4
- Ito, Takatoshi (2001), "Growth, Crisis, and the Future of Economic Recovery in East Asia" in *Rethinking the East Asian Miracle*. Joseph E. Stiglitz and Shahid Yusuf, eds. Oxford University Press: New York.
- Johnson, Corey (2009), "Cross-border Regions and Territorial Restructuring in Central Europe" *European Urban and Regional Studies*, 16(2): 177-191.
- Kim, Won Bae (2006), "Alternative Future of the Northeast Asia and their Implications for Infrastructure Development" *A Grand Design for Asia : National Land Planning and Sectoral Development Strategies*. Volume 2. NIRA. Japan.
- (2008), *Inter-City Linkages and Cooperation Measures for Northeast Cities in the Global Era*. KRIHS Research Monograph 2008-1.
- Kim, Won Bae et al (2009), *Transborder Regional Development and Urban Strategy in East Asia*. KRIHS Report 2009-42
- Kurishima, Akiyasu (2007), "National Strategy on Cross-Border Cooperation of Japan" International Seminar on Cross-Border Cooperation between Cities in East Asian Countries, Dec. 13-14, 2007.
- NIRA (2006), *A Grand Design for Northeast Asia: 2005*
- OECD (2009), *Territorial Reviews Trans-border Urban Co-operation in the Pan Yellow Sea Region*. OECD, Paris.
- (2006), *Territorial Reviews of Competitive Cities in the Global Economy*. OECD, Paris.
- Paasi, A. (2002), "Regional Transformation in the European Context: Notes on Regions, Boundaries and Identity" *Space and Polity* 6(2): 197-201.
- Perkmann, Markus (2003), "Euroregions, Institutional Entrepreneurship in the European Union" *European Urban and Regional Studies* 10(2): 153-171.
- Rozman, Gilbert (2004), *Northeast Asia's Stunted Regionalism*. Cambridge University Press.
- Scott, A.J. (2001), *Global City-Regions*. Oxford University Press.
- Scott, J. W. (1999), "European and North American Contexts for Cross-Border Regionalism"

- Regional Studies* 33(7): 605-618.
- Scalapino, R.A. (1991), "Northeast Asia: The Risk and Opportunities" in J.S. Suh, ed. *Northeast Asian Economic Cooperation: Perspectives and Challenges*, Korea Institute for International Economic Policy.
- Watanabe, Hiroshi (2010), "Steps Towards a Northeast Asia Bank for Cooperation and Development" Lee-Jay Cho and Chang Jae Lee (ed.), *Financing for Regional Economic Integration for Northeast Asia*, KIEP conference Proceeding
- Yamazawa, Ippei. (1995), "Japan-Korea Partnership in a Dynamic Asia Pacific Economy" Proceedings of the Summer Policy Conference of the Korea International Economic Association, June 16-17.
- Yip, Wei Kiat. (2001), "Prospects for Closer Economic Integration in East Asia" *Stanford Journal of East Asian Affairs*, 1, pp. 106-111.

記念論文：東アジア経済共同体の構築へのボトムアップ・アプローチ¹

中央大学校国際大学院碩座教授
大統領規制改革委員会委員長
安 忠榮

1. はじめに

一体化が進む世界の中で、国際貿易と投資に関するグラビティーモデルの理論は、隣接する経済の国家マクロレベル、地域ミクロレベルの双方における経済の相互作用について、より説明力を高めてきている。国境を跨ぐ地域ミクロレベルについては、ヨーロッパの五角形という実例を見ることができる。また、北海、バルト海の都市間協力や、米-カナダ、米-メキシコの超広域圏における国境越えの協力の事例をあげることもできる。同様に国境を跨ぐレベルでのより密接な経済協力に関するボトムアップ・アプローチは、北東アジア及び東アジア経済共同体構築において、ますます重要性を高めている²。サプライチェーンと工程間分業は、国境を越えるレベルでより密接な経済的結びつきを生み出す、近接する地理的条件と要素賦存の違いによって強化される。特に隣接する国々が新たな国家開発戦略として、開放された国境を越えた地域及び超広域圏を開発する場合には、その傾向は強くなる。こうした国境を跨ぐ地域及びサブ地域の協力は、地域経済共同体に向けた公式の多国間枠組みに達するための積み石となる。

1997、98年のアジア金融危機以降、東アジア各国は自由貿易協定（FTA）という形態で、マクロ国家レベルの地域統合への努力を行ってきた。中国、日本、韓国の北東アジア各国は、長期にわたって域内の二国間、三国間のFTAの経済効果の研究に関わってきた。北東アジアの三経済大国は、それぞれASEANとの個別のFTAを発効させている。三経済大国がASEAN+3のGDPの90%を占めていることを考えると、中国、日本、韓国の間の公式なFTAの締結は、東アジア経済共同体の構築に向けた重要な道標と言える。しかしそれは大国間の主導権争い、長い歴史的経緯、経済システムの運営の違い、などの理由によって近い将来に実現することは難しいと考えられる。

小規模な地域内FTAによる貿易依存関係、国際投資の深化など、「機能的統合」の進展が見られるが、一方で公

式な統合のプロセスにはほとんど進展が見られない。突然発生した2007、8年の世界金融危機は、新たに呼び起こされた「東アジアのアイデンティティー」を伴う「東アジア共同体」の概念を作り出した。東アジア共同体の構築に向けて、トップダウンによるマクロのアプローチが機能しない中、我々はその補完として、さらには地域経済統合を実際に進めるより大きな役割を担うものとして、ボトムアップによるミクロのアプローチにより関心を払う必要がある。

中国が貿易を重視した対外開放政策を採用して以来、北東アジアの地方政府、サブ地域、地方都市の間で、国境を跨ぐ協力関係は、明らかに拡大してきている。日本のERINA、韓国のKRIHSを含む、国際的なシンクタンクの研究者们は、北東アジアが長年提案してきた東アジアの開発に関わる構想、「環黄海経済圏」「環東海圏」「図們江開発」「大メコンサブ地域」「環北部湾経済協力」などを扱ってきた。それらは経済共同体の構築に向けた、ボトムアップによるミクロ開発アプローチの事例と言える。

東アジア経済共同体の構築に向けて、ボトムアップによる開発と、トップダウンによる開発は両方とも議論されるべき対象といえる。なぜなら、それらは補完的な性格を有しており、継続的に相互に補強し合う関係にあるからである。「東アジア経済共同体」の公式な枠組みはASEAN+3(中国、日本、韓国)として提示されている。しかし、東アジア共同体へ向けての真の原動力は、経済規模や政治的影響力の点から「三大国」というべき北東アジア各国、すなわち中国、日本、韓国からもたらされなければならない。

最近まで、特にアジア通貨危機以降、ASEANは安全保障の調整というその元来の機能を越えて、地域協力メカニズムの発展について、他の三国に比してより多くリーダーシップを取ってきた。近年、地域のGDPの90%を占める東アジアの「三大国」は、かれら自身の協力の仕組みを持ち始めた。三国は2010年5月、三国首脳会談のための事務局をソウルに設けた。最も重要なのは、「三大国」が三国

¹ この論文は、2010年7月7～9日に、大統領地域開発諮問委員会、海洋国土部、知識経済部の主催で、済州市新羅ホテルで開催された「2010大統領地域開発諮問委員会 海を越えてともに成長する国際会議：北東アジアにおける国境を跨いだ開発と政策に関するアジェンダ」において、筆者が報告した論文「東アジア経済共同体構築に向けた国境を跨いだ地域協力」を加筆修正したものである。

² この論文において、東アジアはASEAN、中国、日本、韓国、北朝鮮、台湾、ロシア極東、香港、モンゴルと定義する。しかし、制度的な協力に関する議論においては、東アジアをASEANプラス中国、日本、韓国に限定する。これはこれら地域を対象とする経済条約がすでに実現していることと、分析に用いる各国のデータの入手可能性によるものである。北東アジアは、東アジアからASEANを除いたものとして定義する。

間FTAの研究をシンクタンクレベルから、各国政府の官僚も参加する公式な研究に格上げすることに合意した点である。もし「三大国」がトップダウンの幅広いマクロの傘に合意すれば、国境を跨ぐ協力はより高度な公式のメカニズムに向けて、離陸するだろう。

この論文では超広域圏、大都市、国境周辺の地域性と結びついた地方間、サブ地域間の協力という、いくつかの有意義なボトムアップによる国境を跨ぐマイクロ開発に焦点をあてる。セクション2では、最近の東アジアにおける地域の境界を越えた超広域圏、大都市を結びつける国境を跨ぐ地域協力のボトムアップによる開発について論ずる。セクション3では、トップダウンによる地域内協力の動きについて簡単に述べる。セクション4では東アジア共同体構築に向けた障害と挑戦について論じたい。

2. 中国、日本、韓国の国境を跨ぐ地域戦略³

経済のグローバル化と地域化の進展によって、国民国家の地域政策のパラダイムが変化するのを反映し、東アジア諸国の多くが自国の領域内、あるいは国境を跨ぐ地域で超広域圏を開発する政策を取り始めている (Kim, Won-Bae (2008))。しかし新たに拡大している地域政策のパラダイムの中身は、国によって多様である。

米国のような広大な国は、超広域圏の建設を主に国際競争力の観点から見ている。米-カナダ、米-メキシコ国境における国境を越えた協力は、主に低い制度的密度による経済的利害によって動いている (Perkmann (2003) : Scott (1999))。ヨーロッパにおける国境を越える地域主義は都市の自治と超国家機関からの支援を基盤として、欧州連合に至る公式な統合プロセスに向かっている。

東アジアの場合、過去20年における中国の世界で最も高い経済成長が、北東アジアの都市と地域の国境を跨ぐ結びつきと領域の再設定の必要性を高め、国境を跨ぐ協力を拡大した。中国沿岸部の巨大地域群の急速な発展は、これらの地域と交流を持つ全ての国々及びサブ国家地域に対し、領域及び構造調整の契機を与えた⁴。

中国の勃興は東アジアを北アメリカ及びヨーロッパに次ぐ第三位の経済ブロックに押し上げた。北東アジアにおけるFTAの議論以外でも、多くの領域で多様な提案がなされている。例えば、シベリア、サハリンの石油及び天然ガス開発とパイプラインの建設、シベリア、中国、中国東北

部、モンゴル朝鮮半島を結ぶ北東アジア鉄道ネットワークを含む交通ネットワーク、1999年から韓国、日本、中国が参加している三国の環境担当閣僚会議を含む多くの環境関連会議、などがあげられる。三国は北東アジアにおける国境を越える公共財の供給の要求を分担している。

地政学的条件の急変と、市場及び社会のメカニズムによって、超広域圏政策と国境を越える協力がオープンに形成されたヨーロッパやアメリカと異なり、韓国、中国、日本の国土及び地域政策は伝統的に戦略的であり目的志向型であった (Kim, Won-Bae (2008))。東アジアの国境地域では、中央政府よりも民間セクター、特に三国の多国籍企業が、サプライチェーンと外国直接投資 (FDI) から得られる利益を収穫するために、主要な役割を担っている。ごく最近になって、三国の政府はグローバル化と地域化が、それぞれの領域に与える影響について関心を払うようになった。この点で2010年5月に将来の開発に関するアジェンダを用意するため、日中韓三国首脳会談の事務局をソウルに設ける合意がなされたことは、特筆すべき事柄と言える。

ヨーロッパ各国と比較して、韓国、中国、日本、さらにはロシア連邦においても、地方自治は十分に発達していない。北東アジアにおいては政府主導の中央集権が各国の社会・空間の開発を支配し、主要都市と少数の地域に人口と経済活動が集中した。その結果、これらの都市と地域は、境界及び国境を越えた活動を管理する権限と能力を欠いている。北東アジア各国の脆弱な地方経済は、地方経済の再構成と地方間協力活動を阻害している。

日本、中国、韓国の国土及び地域開発戦略は、大部分が国家レベルで形成され、成長軸と、国の経済成長を先導し北東アジアやその他の国の地域と競争する地域の確立に焦点を当てている。例として、日本は8つの大地域と4本の超広域圏軸を設定し、大地域を育成する世界戦略を、「シームレスアジア」として公表した。これは日本企業の日常活動の範囲を拡大するため、北東アジア地域の交通、物流ネットワークに結びつこうという戦略である。そこでは九州など日本西部と、韓国、中国沿岸部、西安、武漢など中国中西部を結ぶ、航空路ネットワークを導入することが示されている (Kurishima (2007))。

中国の地域政策も国の経済開発を目的としている⁵。第11次5カ年計画のスローガンは「西部の活発な発展、東北部の振興、中部の勃興、東部の主導的役割」とされ、中国

³ 概念および実際の事例についてはKim, Won-Bae (2008)を参照。本セクションの内容はKim, Won-Bae (2008)によるところが大きい。

⁴ 詳細についてはKim, Won-Bae (2008)及びKurishima (2007)参照。

⁵ 2006年に発表された第11次5カ年計画の地域政策の流れは、以下のように要約できる。①量的発展から質的発展への移行、②新たな成長の原動力の創造、③統合された超広域経済圏と成長軸の確立。

全土の均衡ある発展が重視されている。しかし、中国の地域政策の中心的な視点には、沿岸部の大経済地域の育成という要素が残されている。空間構成の指針としては、二本の南北軸と二本の東西軸という戦略が取られている。中国政府はこれらの軸あるいは回廊に沿って、12の地域クラスターまたは都市の建設を計画している。最も進展しているのは香港とマカオの特別行政区が存在する珠江デルタ地域である。広州、仏山、深セン、香港、珠海、マカオを三つの新たな大クラスターで結ぶ、より大規模な統合が進行中である⁶。

韓国の地域開発政策の目標は、「大陸経済圏」と日本と他の太平洋諸国を含む「海洋経済圏」の中間に位置する、韓国の戦略的立地の優位を生かし、北東アジアのビジネスハブとなることである（Ahn（2003））。グローバルイゼーションの潮流が明らかとなった1990年代以降、総国土計画の基本方向は、開かれた開発軸の確立であった。第4次総国土計画（2006-2020）も明らかに同じ方向を示しており、北東アジア諸国の中にあつて、北朝鮮との交流と協力を促進し、国土経営のための国境を跨ぐ基礎を築くことを目指している。計画はユーラシア大陸と環太平洋を結びつける開かれた開発軸を提示している。それらの開発軸は、南海岸ベルト、西海岸ベルト、東海岸ベルト、南北境界ベルトで、それぞれの海岸ベルトは中国、日本、ロシア極東、その他のアジア太平洋諸国の密接な結びつきを形成するように設定されている。それらは変容する境界に伴う諸課題を克服し、境界を跨ぐ、国境を跨ぐ地域台のプラットフォームを確立するようにデザインされている。政府はこれらの地域を、未来の新たな開かれた開発回廊として育成することを計画している。

韓国、日本、中国の国土開発戦略について簡単にまとめたように、それらは国境を越えた競争と協力を要素として含んでいる。北東アジア諸国の競争的国土地域政策は制度化されてきてはいるが、EUや北米と比較すれば結びつきが弱い。主要な目標は国単位の経済成長に寄与することであり、部分的に均衡のとれた空間的發展を目指すにとどまっている。韓国、中国、日本、さらにはある点でロシアも、それぞれの国土政策の中で国境を跨ぐ事項と国境を越えた協力の重要性を認識していても、境界を越え、国境を越えた協力を推進する「真の」力を持っていない。この点において、三国はこの地域をより自律的な政治および経済の単位に再構成していく必要がある。

いずれにせよ、中国、日本、韓国を中心に、北東アジア諸国の国土開発政策とプログラムを協調させていく余地は非常に大きいと言える。協力と協調は、各国に関係する国境を越えた取引費用を低下させることで、利益をもたらすであろう。韓国の視点から見ると、日中韓三国とロシア極東の開発回廊は、黄海、東海、韓日海峡の周辺で、段階的に拡大している。北東アジアにビジョンが共有されれば、確実な成果を生み出す共同プロジェクトの特定と導入が可能となる。

東アジア諸国相互の結びつきが強まっていることは、表1から明らかである。中国、日本、韓国はいずれも世界的な製造業のハブとなっており、地域内のコンテナ輸送量は急速に拡大している。中国と韓国との二国間コンテナ輸送量は特に急速に増加しており、1995年から2009年の間に平均年率13.5%という非常に高い伸びを記録している。同様に中国と日本の間の輸送量も拡大している。一方で、日本と韓国との間の輸送量は、韓国と中国の間ほどは伸びてい

(表1) 中日韓三国間のコンテナ輸送量

単位: 1,000 TEU

		1995	2000	2005	2009	年平均 伸び率
韓中間	韓国発	189	547	1,408	1,696	17.0%
	中国発	332	924	1,161	1,365	10.6%
	計	521	1,471	2,569	3,062	13.5%
韓日間	韓国発	257	331	459	466	4.3%
	日本発	317	673	756	742	6.3%
	計	574	1,005	1,215	1,208	5.5%
中日間	中国発	—	1,057	2,007	1,847	—
	日本発	—	375	860	942	—
	計	—	1,432	2,867	2,790	—
合計			3,908	6,651	7,060	

(出所) 韓日間及び韓中間：SP-IDC、中日間：SCAGA (www.scaga.net)

⁶ 2009年1月8日、国家發展改革委員会は「珠江デルタ地域に関する地域改革發展計画」の改定を行った。

ない。ここから、三国における新たな港湾が急速に拡大しており、地域のコンテナ輸送の流れを調整する港湾中心アプローチによって開発される必要があるといえる。

中国、日本、韓国間の航空旅客輸送においても、三国の中の二つの組み合わせについて同じパターンが見られることは興味深い。格安航空会社のシステムは一般化しており、北東アジアにおいても近く導入されると思われる。これによって域内の両後者数は急速に拡大し、人的要素の移動を大きく加速するだろう。

3. 多国間マクロレベルにおける東アジア地域主義

東アジアは世界の人口の3分の1を、世界のGDPと貿易額の5分の1強をそれぞれ占めている（FDIでは世界の11.8%を占めている）。人口やGDP、貿易額を基準とすれば、東アジアの経済的潜在力はEUやNAFTAに匹敵しており、地域としてしかるべく統合される条件は整っている。

1999年11月、アジア金融危機の後、ASEAN+3（日中韓）の首脳会議は、域内協力の可能な幅広い領域を含む、東アジア協力に関する共同声明を発表した⁷。危機に際して、多くの東アジアの国民が、欧米の行動によって被害を被った。かれらの視点によれば、欧米の銀行や金融機関は、その資金を東アジア地域から引き上げることによって、危機を作り出し、さらに拡大させた。

既存のASEAN自由貿易協定（AFTA）に加え、三つの主要な北東アジアの国々（中国、日本、韓国）が地域FTAの隊列に加わった。アジア金融危機の後、必要とする援助を得られなかったという考えから、2000年5月にASEAN+3によるチェンマイ・イニシアティブが発足した。これは相互支援による域内の通貨スワップを含むものである。東アジア金融危機と地域主義の関係については、Bergsten（2000）、Eichengreen（2002）、Yamazawa（2001）に研究成果を見ることができる。各国はアジアにおける彼らの問題を彼ら自身で解決しようというアイデアを玩びはじめた。Bergsten（2000）は「アジアの地域主義のもう一つの動機は、既存の国際経済機構が東アジアに対してその経済的進歩にふさわしい役割を与えていないということである」としている。

東アジアのFTAについての関心は近年高まっており、この地域は急速な機能的統合のプロセスを経験している。東アジアにおける新たなFTAへの熱狂は、いくつかの要因に帰することができる。それらは、地域主義の世界大での拡散、EUとNAFTAの急速な統合のプロセス、東アジ

ア金融危機、経済協力の加速に関する東アジアの危機、中国のWTO加盟、中国と日本のFTAの主導権争い、さらには多くの会議を通じた東アジアの立法者のネットワークの拡大などである。

東アジアFTAを促進する幾つかの考えられる道筋がある。現在の状況においては短期間に東アジア全体をカバーするFTAを作ることは困難かもしれない。そこで、次善の選択肢として、同時並行的、漸進的に複数のFTAを推進し、東アジア全体のFTAは、現在交渉中のいくつかのFTAを段階的に取り入れていくことによって成立させるという方法が考えられる。例としては、ASEANは既に中国、日本、韓国との間にそれぞれ二者間FTAを締結しているが、これらを統合し、最終的に東アジアFTAに導いていくことが考えられる（Ahn and Cheong（2007））。

第三の選択肢は、北東アジアが複数の二国間FTAではなく、中日韓（CJK）FTAを成立させ、これをAFTAと統合させる方法である。しかし、異なるFTAの統合は一般に非常に困難な作業である。なぜなら多くの二国間FTAにおける異なった貿易規則を一つの協定に標準化しなければならないからである。残念ながら、東アジアFTAが二国間FTAの統合によって成立することは、ほとんど考えられない。さらには、中国と日本の間の競争の可能性も指摘できる。両国は地域の主導権を争っており、これがそれぞれのASEANとの二者間FTAに関連して表面化する可能性があり、東アジアFTAの成立をさらに困難なものにしよう。

4. ボトムアップによる東アジア共同体構築への試練

中国と日本という、東アジア域内の二つの覇権の強国が、東アジアの経済統合について異なった関心と、それに伴った異なった戦略を有していることは良く知られている。しかしそうであっても、東アジアに張り巡らされるFTAのネットワークが、動態的な利益をもたらすことは可能である。まず第一に、製造技術、製品規制、流通、アフターサービスなどに関する共通基準が、地域内の各国に普及することが考えられる。もしこれらの基準が、EUと北米の間で争いの対象となっていると看做しても、アジア各国は統一戦線を形成することによって、国際基準の交渉の中で利益を得ることができるであろう。

急速に勃興する中国は既に東アジアの経済的風景を一変させている。そして、どのような東アジア経済協力のメカニズムが想像されるとしても、東アジアの各国は中国との

⁷ 協力の分野は、貿易、投資、技術移転、電子取引、農業、中小企業、メコン川開発など幅広くなっている。

経済協力を強化しなければならない。金融危機の後、東アジアの発展モデルの再構築が提起されている⁸。これまでの経緯の中で、日韓FTAあるいは中日韓FTAを実現するために不可欠なステップとして、経済的利益の経験的な証拠を示すよりも、三国の国民の間の信頼醸成が重要であることは、これまでもしばしば指摘されてきた。

北東アジアの統合のプロセスにおいて、朝鮮戦争（1950-53年）後の南北対立による、北朝鮮の長期にわたる孤立主義が、大きな障害物として存在している。北朝鮮は巨大な真空地帯であり、中国東北部や極東ロシアと繋がる南北間の有意義な接続も妨げている。

異なった経済運営のシステムの間での経済協力では、市場経済同士は存在しない挑戦や障壁が生ずる。北東アジアの国家管理経済と自由市場経済の二つのシステムと間には、長期的な経済協力のための法的枠組や信頼の醸成が、依然として欠落している。

北東アジアにおける域内の経済連携を促進する為に、新たな信頼醸成のアプローチは重要であるが、同時にすでに開始されその重要性を認識されている図們江地域開発プログラム（TRADP）に注意を払うことも有意義であろう。このプログラムは北朝鮮、中国東北部、ロシア極東を領域として含み、国連開発計画（UNDP）の活動の一環となっている。

東アジアは世界の経済的三本柱の一つと見なされているが、域内の経済協力及び経済統合については、EU、NAFTAと比較してミクロ、マクロの両面で、最も低い水準にある。東アジア各国は、「差異から生ずる連携」を利用し、地域経済協力を強化する必要性を認識すべきである。

最後に、域内の全ての国、特に日本、韓国、中国は、共通の利益を生み出す域内プロジェクト及び国境を越えるプロジェクトに対し金融的支援を行う「北東アジア協力開発銀行」⁹の設立に向けた努力を払う必要がある。それによって北東アジアは実効性のある経済協力の単位、おそらくスカラピーノ教授の「自然経済領域」（Scalapino（1991））¹⁰の商業化した形態とも言うべきに段階に発展することができるだろう。

東アジア経済共同体の構築に向けた、トップダウンとボトムアップの二つのアプローチについて、北東アジアの国境を越える地方政府、大地域、サブ地域は、「近接の経済」、「多様性の経済」、地域に張り巡らされたサプライチェーン

を最大化するために、これまでに倍する努力を払うべきである。今後、研究者、非政府団体、政策立案者は、同時並行する二国間主義、サブ地域主義、地域主義そしてグローバルリズムの間でバランスをとり、東アジアの都市政府などの地方組織、民間企業、さらには研究者などが、東アジア共同体の構築に向けて、国境地域のボトムアップ型の発展を加速させ、海を跨いでともに成長することが可能となるようにとるべき道を探す必要がある。

[英語原稿をERINAにて翻訳]

(参考文献)

- Ahn, Choong Yong (1990), "Economic Cooperation in Northeast Asia: Feasibility and Illusion", *Journal of Economic Development*, Vol. 18, No. 1, 1993
- (1996), "Korea-Japan Partnership in a Dynamic but Turbulent East Asian Economy" *Kokusai Keizai*, 47(2), June, Japan Society for International Economics.
- (2001a), "A Search for Robust East Asian Development Models after the Financial Crisis: Mutual Learning from East Asian Experiences" *Journal of Asian Economics*, 12(3), North-Holland.
- (2001b), "Financial and Corporate Restructuring in South Korea: Accomplishment and Unfinished Agenda" *The Japanese Economic Review*, Vol 52, No 4, December
- (2003), "The Newly Emerging Economic Order in Northeast Asia and Vision of Korea as a Business Hub" *Joint U.S.-Korea Academic Studies*, 3.
- (2010), "Weathering the Storm: The Impact of the Global Financial Crisis on Asia" *Global Asia*, vol5, Number 1, Spring
- (2010), ""Trans-border Regional Cooperation for East Asian Economic Community Building" presented at the "2010 Presidential Council on Regional Development (PCRD) International Conference on Growing Together Across the Sea: Trans-border Regional Development and Policy Agenda in Northeast Asia" organized by the Presidential Committee on Regional Development,

⁸ 金融危機以降の開発と再構築の経験の相互学習を通じ示された、新たな東アジア発展モデルの議論の詳細についてはAhn（2001）を参照。

⁹ 地域プロジェクトのための多国間金融枠組みの必要性については、Watanabe（2010）を参照。

¹⁰ スカラピーノ教授は自然経済領域は、ある場合は政府の政策の産物であり、またある場合は民間の活動の結果であり、多くの場合はそれらの組み合わせであるとした。詳細についてはScalapino（1991）を参照。

- Ministry of Land, Transport, and Maritime Affairs, and Ministry of Knowledge Economy, July 7-9, 2010 Shilla Hotel, Jeju, Korea
- and Inkyo Cheong. (2007), "A Search for Closer Economic Relations in East Asia" *The Japanese Economic Review*, Vol. 58, No. 2, June 2007
- Baldwin, R.E. 1994. *Toward an Integrated Europe*, CEPR, London.
- (2003), "The Spoke Trap: Hub and Spoke Bilateralism in East Asia" 04-02, Northeast Asian Study Series, Korea Institute for International Economic Policy
- Bergsten, Fred. 2000. "Towards a Tripartite World" *The Economist*, July.
- Blatter, J.K. (2004), "From "Spaces of Places" to "Spaces of Flows"? Territorial and Functional Governance in Cross-border Regions in Europe and North America" *International Journal of Urban and Regional Research* 28(3): 530-549.
- Brenner, Neil (2003), "Metropolitan Institutional Reform and the Rescaling of State Space in Contemporary Western Europe" *European Urban and Regional Studies* 10(4): 297-324.
- Eichengreen, Barry. 2003. "What to Do with the Chiang Mai Initiative," *Asian Economic Papers*, 2(1), pp.1-49.
- Hettne, Björn (2002), "The Europeanisation of Europe: endogenous and exogenous dimensions" *European Integration* Vol. 24. No. 4
- Ito, Takatoshi (2001), "Growth, Crisis, and the Future of Economic Recovery in East Asia" in *Rethinking the East Asian Miracle*. Joseph E. Stiglitz and Shahid Yusuf, eds. Oxford University Press: New York.
- Johnson, Corey (2009), "Cross-border Regions and Territorial Restructuring in Central Europe" *European Urban and Regional Studies*, 16(2): 177-191.
- Kim, Won Bae (2006), "Alternative Future of the Northeast Asia and their Implications for Infrastructure Development" *A Grand Design for Asia : National Land Planning and Sectoral Development Strategies*. Volume 2. NIRA, Japan.
- (2008), *Inter-City Linkages and Cooperation Measures for Northeast Cities in the Global Era*. KRIHS Research Monograph 2008-1.
- Kim, Won Bae et al (2009), *Transborder Regional Development and Urban Strategy in East Asia*. KRIHS Report 2009-42
- Kurishima, Akiyasu (2007), "National Strategy on Cross-Border Cooperation of Japan" International Seminar on Cross-Border Cooperation between Cities in East Asian Countries, Dec. 13-14, 2007.
- NIRA (2006), *A Grand Design for Northeast Asia: 2005*
- OECD (2009), *Territorial Reviews Trans-border Urban Co-operation in the Pan Yellow Sea Region*. OECD, Paris.
- (2006), *Territorial Reviews of Competitive Cities in the Global Economy*. OECD, Paris.
- Paasi, A. (2002), "Regional Transformation in the European Context: Notes on Regions, Boundaries and Identity" *Space and Polity* 6(2): 197-201.
- Perkmann, Markus (2003), 'Euroregions, Institutional Entrepreneurship in the European Union,' *European Urban and Regional Studies* 10(2): 153-171.
- Rozman, Gilbert (2004), *Northeast Asia's Stunted Regionalism*. Cambridge University Press.
- Scott, A.J. (2001), *Global City-Regions*. Oxford University Press.
- Scott, J. W. (1999), "European and North American Contexts for Cross-Border Regionalism" *Regional Studies* 33(7): 605-618.
- Scalapino, R.A. (1991), "Northeast Asia: The Risk and Opportunities" in J.S. Suh, ed. *Northeast Asian Economic Cooperation: Perspectives and Challenges*, Korea Institute for International Economic Policy.
- Watanabe, Hiroshi (2010), "Steps Towards a Northeast Asia Bank for Cooperation and Development" Lee-Jay Cho and Chang Jae Lee (ed.), *Financing for Regional Economic Integration for Northeast Asia*, KIEP conference Proceeding
- Yamazawa, Ippei. (1995), "Japan-Korea Partnership in a Dynamic Asia Pacific Economy" Proceedings of the Summer Policy Conference of the Korea International Economic Association, June 16-17.
- Yip, Wei Kiat. (2001), "Prospects for Closer Economic Integration in East Asia" *Stanford Journal of East Asian Affairs*, 1, pp. 106-111.

一般投稿：環日本海交流の原点

田中 仁

1. 私にとっての環日本海交流の原点

もう20年も前になるが、東西冷戦が終結しロシアが対外開放された1992年の7月、私は勤め先の地方銀行の対岸各国語研修でロシアのウラジオストクとハバロフスクを訪問した。当時は環日本海交流が進むという期待が一気に広がり、当行でもロシア語、中国語、韓国語の行内研修が行われた。私はロシア語の1期生として研修を受けた後に、ロシア極東との交流のために10名を超える仲間と日本海を渡った。海外渡航が珍しくなくなったとはいえ、ロシア極東に民間人が行くことはまだ稀であり、私は一種明治維新後の海外留学生のような高揚感と緊張感を持ったことを思い出す。ウラジオストクはロシア有数の軍港であったため、港の高台からは多くの軍艦が見えた。街中では自由経済導入後の混乱期のためグムと呼ばれる百貨店には品物は少なく、それよりも店員さんが愛想なく受け答えしてくれたことに「異国に来たんだ」と思ったものだ。旧ソ連時代はサービス業の百貨店といえども、「売ってあげる」というような店員さんが多かったのだろう。一方で小さな女の子は青い目と金髪に真っ赤な大きなリボンをつけてかわいらしく笑い一緒に写真に写ってくれた。

私たちは研修訪問に当たり一人ずつテーマを課されたが、私は「ロシア極東の人が環日本海交流をどう感じているか、そして日本にどういう印象を持っているか」を直接アンケートで聞きたいと思った。ロシア語を研修したとはいえ片言の挨拶しかできなかったのも、同行してくれたロシア人通訳に直接相手と話してもらってアンケートに答えてもらうやり方を取った。ウラジオストク、ハバロフスクとイルクーツクで15歳の女子学生から60歳代のホテルの管理の女性まで男女延べ20人と話すことができた。以下にそのアンケート結果の概要を記したい。

(1) アンケート内容と結果

- ・問1. 日本の印象 ①日本は自由経済の発展した国として良い印象 19名、②体制の違った国として良くない印象 1名
- ・問2. 今後の対日関係 ①自由経済をロシアで進めるため、日本との関係は積極的に進めるべき 20名、②現段階では日本との関係は積極的に進めるべきではない 0名
- ・問3. 「環日本海」をめぐる対岸諸国の連携の動きについて ①よく知っているし興味がある 5名、②よく知らないが興味がある 12名、③よく知っているが興味は

ない 2名、④よく知らないし興味もない 1名

- ・問4. 新潟について ①知っている 8名、②知らない 12名

- ・問5. 日本へ ①行きたい 20名、②行きたくない 0名

- ・問6. 良い印象を持っている国（北朝鮮、韓国、中国、日本、アメリカ）の順番

日本が1位 12名、アメリカが1位 4名、中国が1位 2名、1位なし 2名（手を振って答えられない人、順番はつけないで皆が平和がいいと答えた人） 2位以下は略

(2) アンケート結果から

日本から来た私たちへの回答であるため、友好的に気を遣って答えてくれたところが多々あったと思われるが、私にとっては十分な感激とショックだった。

それはロシアの人たちは何と日本に好意を持っているのだろうという驚きだった。20代の軍人さんも60代の女性も日本との関係を進めたいと話してくれたし、新潟を知っている人は半数に満たなかったものの全員が日本に行きたいと期待を込めて話してくれた。このアンケートから私はロシアの人たちとの交流にむしろ身が引き締まるような思いがした。

(3) ロシア人と日本人の感情のギャップ

このアンケート自体は20年も前の全く個人的なものであり、回答者も限定的なものではあるが、その後の様々な調査結果からもロシア人、特にロシア極東の人たちは日本に良い印象を持っていることは間違いないと思われる。例えば2004年に行われたロシア人が最も好きな国を調べた結果では、ロシア全体では日本はドイツ、フランスについて3位に入っている。またロシア極東では沿海地方でもハバロフスクでも日本は他国を圧倒して1位になっている（北陸中日新聞HP、A・ポルトフのウラジオ通信2004年1月16日）。

一方で日本人はロシアにどんな印象を持っているだろうか。2005年に中央調査社が行った「好きな国嫌いな国」アンケート調査の結果をみると、ロシアを好きと答えた人はわずか2%未満、嫌いだと答えた人の割合は減ってきているというものの、2000年から2004年の平均で28%に上っている。1960年代前半から一度も「好き」が「嫌い」を上回ったことがないという（(社)中央調査社HP、「日本人の好きな国・嫌いな国」中央調査報No.575）。

ロシア人の日本への好感度の高さと日本人のロシアへの好感度の低さあるいは無関心はどこからくるのだろうか。日本人は北方領土問題だけではなく、旧ソ連時代の共産主義体制への負のイメージ、そしてソ連が太平洋戦争末期に不可侵条約を破棄して満州に攻め入り戦後もシベリアで多くの日本人を抑留したことなどがマイナスに強く働いていると思われる。一方ロシアからみた日本は、欧米とは違うエキゾチックな国であり科学技術が発達した豊かな国という印象だろうか。そしてロシア極東の人たちにとって日本は最も近い豊かな隣人としてだけではなく、経済面でより結びつきを深めたい相手なのだとも思われる。いずれにしても日本とロシアの感情のギャップは、相手の実情を良く知らない思い込みの部分が多いとも考えられる。隣人として付き合うには相手を良く知ることが不可欠である。相手を良く知らなければ関心は低くなって好感度が下がってしまうだろうし、誤った期待を持たせてしまった結果、期待を裏切られて好感度を下げってしまうことにもつながりかねない。

2. 環日本海交流体験「はばたけ21未来の子どもたちへ」の活動

私も環日本海交流の大切さを行動に移そうと仕事でも個人的にも様々なことをやってきたが、ひとつだけ、新潟市内の企業や人々を中心に行っている「はばたけ21未来の子どもたちへ」の活動を紹介したい。この活動も1992年の国際的な交流気運の盛り上がりに合わせて、民間企業の地域貢献活動のひとつとして立ち上がったものである。当初は約30名のロシアの子どもたちを新潟に招き、新潟の子どもたちとの交流活動を行ってきた。その後中国と韓国の子どもたちも招くようになり、毎年夏休みの1週間程度をキャンプをしたり共同作業を行ったりするなかでお互いに理解し合おうという活動である。

私も最近は全く参加できずにいるが、立ち上げ当初は子どもたちと新潟祭りに参加したり、飲み物を買出しに行ったりとほんの少し手伝わせてもらった。この活動は民間の企業人が中心になって企画・運営しているが、何より楽しんで参加していることが長年続いている秘訣だ。また当初参加していた子どもたちが大学生になって学生リーダーとして加わってくれてもいる。

ここでも正しい情報とともにお互いを知ることの大切さ

と相手を認める暖かな気持ちの大切さを思う。

3. 今後に向けて

環日本海交流は隣国と隣国の交流であるだけに、人と人との交流が始まって以来様々な紆余曲折を経て繰り返されてきた。時に政治に翻弄されて厚い壁に阻まれたり、時に先人・偉人の努力によって交流が盛んになったりした。1992年以降の何度目かの環日本海ブームも多くの先人が政府や行政を主導し、民間人も経済効果を楽しもうと単身で起業行動を起こしたりした。環日本海経済研究所(ERINA)もその機運に乗って設立され、多くの業績を残してきた。ただ、これらの20年間の対岸諸国との交流も「構想から実践へ」と言われながら、果たしてどれだけの大きな流れになったのだろうか。

環日本海諸国に住む私たちには、交流などという誰かが先人が行政が仕組みを作って「さあ始めましょう」というものではない、自然発生的でしかも長続きのするお付き合いが望ましいのではないだろうか。名もない一市民がふらっと行けて買い物をしたりそこに住む人たちと話して帰ってきて家族にその話をできる、そんな普段着の気軽なお付き合いこそが誰もが望む隣人としての日常生活ではないだろうか。

そのためにも正確で偏りのない情報が気軽に手に入り、気軽に対岸諸国の人たちと話しのできる場が必要だろう。多くの市民が百貨店や催し物に行く感覚で情報を得たり話したりできてこそ環日本海交流は本物になるのだろう。

この3月11日、日本は東日本大震災に見舞われた。韓国や中国、ロシアなどの環日本海諸国からも多くの援助や支援をいただいた。一方で、日本からの情報提供不足による不安から、日本からの農産物等の輸入が制限されたり、福島第一原子力発電所からの汚染水放出に対する懸念の声が上がった。日本海をはさむ国の人たちとは今後も大切な友人として付き合いがいかねばならない。私たちはお互いを知ること、違いを理解すること、そしてそこからお互いに高めあっていけるような関係を築いていきたい。そのためにも、私は今後も一市民として環日本海に関心を持ち関わっていきたい。

以上

『ERINA REPORT』通巻100号までの記録

【1994年2月 Vol. 1】

「ERINA REPORT」発刊にあたって 理事長 金森久雄
 祝辞 通商産業省通商政策局長 坂本吉弘
 新潟県知事 平山征夫
 北東アジア経済圏の新たな展望－構想から行動へー 信國眞載
 ERINA設立記念セミナー
 環日本海圏と米国の関わり W・ブルックス
 環日本海圏における開発プロジェクト 小川和男
 環日本海圏の発展とロ日関係 A・ロチオーノフ
 経済発展と社会間接資本－新たな産業部門間モデルによる中国東北三省の社会間接資本の将来推計の試み 宮島亨
 北東アジア諸国の主要経済指標

【1994年5月 Vol. 2】

特集：環日本海ステージ'94
 プログラム
 挨拶 新潟県知事 平山征夫、新潟市長 長谷川義明
 基調講演「環日本海経済圏の課題と今後の展開」
 ERINA理事長 金森久雄
 特別講演「北東アジアにおける協力の展望」
 カリフォルニア大学バークレー校名誉教授
 ロバート・A・スカラビーノ
 記念シンポジウム「環日本海経済圏の課題と今後の展開」
 第1分科会 I. 報告「北東アジアにおける経済発展と産業構造」
 II. シンポジウム「環日本海経済圏成立の条件」
 第2分科会 環日本海圏経済交流の現状と課題
 環日本海地方紙交流新潟シンポジウム
 環日本海新潟賞受賞者記念講演要旨
 中国の外資導入政策－中小企業の合資合弁合作を中心に
 中国中小企業対外合作協調センター副主任
 中国中小企業国際合作協会副理事長 王世寛
 ハルビン再訪記 橋本一浩
 北東アジア地域諸国の貿易連関
 北東アジア3カ国の関税率と関税政策

【1994年8月 Vol. 3】

地球温暖化と北東アジア開発
 環日本海経済研究所副理事長
 国際大学国際経営研究所教授 矢野駿太郎
 1994年上半年の図們江地域開発の進行状況
 吉林省図們江地区開発弁公室主任 丁士晟
 図們江開発の現状
 国際景気予測研究所長 アレクサンドル・ラトキン
 中小企業の国際化－環日本海経済圏の視点から 中野有
 中国・アセアン投資実務ガイド
 中国東北経済紀行 宮島亨
 図們江開発
 進行中のプロジェクトと経済特区の税制
 図們江地域鉄道網・道路網
 北東アジア諸国地域間貿易マトリクス

【1994年11月 Vol. 4】

北東アジア経済協力の推進方向
 韓国対外経済政策研究院地域情報センター所長 姜興求
 北東アジアにおける韓国企業－日韓共生への展望
 東京銀行韓国総支配人 大隈暉
 北東アジアにおける韓国の貿易と投資の現状 井澤良行
 日本・ロシア間企業交流促進会議
 中国新航路活用セミナー

ウラジオストク国際銀行会議参加記 中島真志
 四年振りにモスクワを訪れて 市岡政夫
 東方水上シルクロード乗船記
 東方水上シルクロード貿易促進協議会チーフリーダー 田澤宏之

【1995年2月 Vol. 5】

北東アジアの政治的資産と経済価値 信國眞載
 図們江プロジェクトを中心とした日本海沿岸地域開発の可能性と展望
 (抄) The University of Arizona, Lay James Gibson
 朝鮮民主主義人民共和国の経済情勢と外資導入政策 井澤良行
 北朝鮮の現状と開放政策の行方
 三菱総合研究所主席研究員 稲垣清
 シンポジウム「東北アジア経済開発：展望と戦略」
 シンポジウム「東アジア経済交流」
 ERINA企画ザルビノ港視察リポート
 ザルビノ港 市岡政夫
 ザルビノ港視察ミッションに参加して
 UNIDO東京投資促進事務所 百武巖
 北東アジア諸国の労働市場

【1995年5月 Vol. 6】

特集：第5回北東アジア経済フォーラム新潟国際会議
 プログラム
 基調講演「アジア太平洋協力－日本の視点」
 外務省特命全権大使 遠藤哲也
 基調講演「北東アジアの経済協力－韓国の視点」
 韓国産学協同財団理事長 ナム・ドクウー
 第1セッション「北東アジア経済開発の展望」
 第2セッション「図們江流域開発等の開発計画」
 第3セッション「北東アジア開発の金融施策」
 第4セッション「企業間の国際協力」
 総括会議第1部「行動計画に向けて」
 総括会議第2部
 北東アジア経済フォーラム新潟会議に関するコメント
 北東アジアの経済的可能性、政治的制約そして未来 (抄)
 プリンストン大学日米関係プログラム代表 ケント・カルダー
 経済圏－地方政府新時代の到来 (抄)
 中国国務院発展研究センター副局長 張雲方
 ERINAセミナー「北東アジア開発の意義と課題」
 北海道の対環日本海貿易の現状と課題
 北海道大学名誉教授 望月喜市

【1995年9月 Vol. 7】

新潟県国際物流の現状と物流拠点化推進の方向性
 ERINA研究主任 中島真志、ERINA研究員 橋本一浩
 「図們江地域開発計画」の新しい方向 (抄)
 UNDP図們江地域開発計画プログラムマネジャー
 マイケル・アンダーダウン
 第5回図們江開発計画管理委員会における3つの合意文書
 ロシア極東地域における軍民転換の現状と問題点－日本との関係を踏
 まえて ERINA客員研究員 ウラジミール・イワノフ
 中国を訪ねて－平山新潟県知事に聞く
 ERINAワークショップ「日ソ・日ロ関係50年とロシア極東」
 カリフォルニア大学サンタ・バーバラ校教授 長谷川毅
 北東アジア諸国の諸問題

【1995年11月 Vol. 8】

北東アジアの開発－吉林省経済開発の現場
 ERINA理事長 金森久雄

中国東北3省のマクロ経済バランス：現況と計量モデルによる分析

ERINA調査研究部長 信國真載

中国東北部の物流インフラ ERINA研究員 橋本一浩

ザルビノ港開発に寄せるロシアの期待

ロシア沿海地方知事 エフゲニイ・ナズドラチェンコ

極東ロシア経済－産業連関の視点から

ERINA副理事長・所長 穴戸駿太郎

朝鮮民主主義人民共和国のエネルギー需給の現況

ERINA研究員 李燦雨

東北アジア諸国の休日（1996年版）

【1996年2月 Vol.9】

中国における市場経済の発展と投資環境の改善

中国・国務院発展研究センター 副局長 張雲方

ロシア経済の現状と展望 [ERINAワークショップ]

新潟経営大学助教授 イワン・ツェリッシュェフ

ロシア極東産業連関表（1987）の構造と地域特性

一橋大学経済研究所教授 久保庭真彰

図們江地域開発－1995年の動きと1996年の課題－

ERINA研究主任 中島真志

ザルビノ紀行 ERINA主任研究員 辻久子

北東アジアマクロ経済の現況

【1996年4月 Vol.10】

特集：新潟・北東アジア経済会議 '96

プログラム

基調講演「北東アジア諸国の開発促進－協力の枠組み」

国際連合事務次長（開発支援管理担当） 冀朝铸

基調講演「環日本海経済発展への道筋」

丸紅株取締役会長 春名和雄

第1セッション「図們江地域開発の現状と展望」

第2セッション「経済特区の現状と課題」

第3セッション「北東アジアにおける企業投資成功の条件」

産業別セッション（分科会）「水産業における日ロ経済協力のあり方」

総括セッション（パネルディスカッション）

新潟・北東アジア経済会議'96の狙いと成果

ERINA主任研究員 辻久子

豆満江経済開発地域の投資環境に関する評価

LG経済研究院代表理事（大韓民国） リ・ユンホ

北東アジア経済協力に対するわが国の立場と具体的方策

対外経済協力推進委員会副委員長（朝鮮民主主義人民共和国）

キム・ウンリョル

図們江地域における将来物流の検討

ERINA調査研究部長 信國真載

図們江開発地域投資環境説明会

【1996年6月 Vol.11】

産業連関表にみる黒龍江省－「経済地図」に表れたその特徴

ERINA所長 穴戸駿太郎、同研究員 川村和美／房文慧

中国における産業構造の変化と第9次五カ年計画期の政策課題

ERINA研究員 藤鑑

ロシア製造企業の現状と展望－NRI/ERINA企業活動実態調査から－

野村総合研究所主任研究員 宮部潤一郎

ロシア極東地域における中央政府と地方政府の関係（抄）

東京大学客員研究員・ERINA客員主任研究員

ウラジミール・イワノフ

極東長期発展プログラムの概要

ザルビノ鉄道建設現場視察記…完成が待たれる彈春－ザルビノ間鉄道

ERINA研究員 川村和美

北東アジア経済の動向

経済交流部だより

【1996年8月 Vol.12】

ロシア大統領選挙：エリツィンは勝ったが改革派は？

法政大学法学部教授 下斗米伸夫

日本海、オホーツク海および北太平洋における核廃棄物に関する多国間ワークショップ

東京大学／ERINA客員主任研究員 ウラジミール・イワノフ

日本海地域の港湾の将来について

運輸省第一港湾建設局 三橋郁雄

アジアにおける「成長の三角形」の進展と図們江流域開発

ERINA研究主任 中島真志

北東アジア経済の動向～投資環境と企業進出状況～

経済交流部だより

【1996年10月 Vol.13】

特集：北朝鮮経済と羅津・先鋒地帯国際投資ビジネスフォーラム

北朝鮮に開いた市場経済の窓 ERINA理事長 金森久雄

羅津・先鋒地帯国際投資ビジネスフォーラムの成果をどう見るか

ERINA調査研究部長 信國真載

羅津・先鋒地帯国際投資ビジネスフォーラム報告

ERINA朝鮮半島班

北朝鮮経済の現況 ERINA主任研究員 辻久子

北朝鮮視察記 ERINA主任研究員 辻久子

羅津の変化と合弁企業視察

ERINA経済交流部長代理 駒形正明

極東およびザバイカル経済地域の開発とロシアのアジア太平洋地域経済協力への参加の展望（抄）

ロシア経済省付属産業立地経済協力委員会議長

アレクサンドル・グランベルグ

黒龍江省の国境貿易の回顧と展望

黒龍江省国境経済貿易管理局副局長 馬興利

【1996年12月 Vol.14】

羅津・先鋒自由経済貿易地帯開発に対する世界的関心と我が国の対外経済関係の発展展望について

金日成総合大学経済学部教授 金秀勇

外資導入政策：中国の成長と北朝鮮の停滯

韓国開発研究院（KDI）研究委員 朴貞東

中国経済発展の軌跡と直面する課題

一橋大学経済研究所助教授・ERINA客員研究員 薛進軍

中国東北地域における2010年までの食糧需給見通しと流通面の課題

中国食糧経済学会 肖振乾、康善良、貢馮保

極東における石油・天然ガス開発プロジェクトとPS法

ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所エネルギー担当部長

ビクター D. カラシニコフ

経済交流部だより

【1997年2月 Vol.15】

日本を「図們江地域開発及び北東アジア開発のための諮問委員会」の正式メンバーに招請する

図們江地域開発計画モンゴル代表団首席代表

ラグバージン・デンベレル

21世紀を目指す中国経済の発展ビジョン－中国全体と東北三省の「9・5計画」の比較の視点から－

ERINA客員研究員 馬継生

中国の食糧需給の現状と展望

ERINA調査研究部研究員 藤鑑／西片一喜

ザルビノ港開発プロジェクトの展望

ERINA調査研究部主任研究員 辻久子

北東アジアにおける広域輸送計画の最適化：中国東北部の貨物の海上

輸送 ERINA調査研究部部長 信國真載、同研究員 川村和美

経済交流部だより

【1997年4月 Vol.16】

特集：新潟・北東アジア経済会議 '97

プログラム

基調講演「21世紀の北太平洋地域の構想」

プリンストン大学日米研究所所長 ケント・カルダー
 基調講演「北東アジアにおける多国間枠組みの展望と課題」
 助日本国際問題研究所理事長 松永信雄
 朝鮮民主主義人民共和国対外経済協力推進委員会・金正宇委員長か
 らのメッセージ
 第1セッション 北東アジアの交通インフラ
 第2セッション 中国東北部の農業開発
 第3セッション 北東アジアのエネルギー資源開発
 総括セッション (パネルディスカッション)
 北東アジア地域の協力に向けて－新潟会議の成果から－
 中国国務院発展研究センター副所長 張雲方
 新潟会議97で考えたこと ERINA主任研究員 辻久子

【1997年6月 Vol.17】

21世紀のアジアの更なる発展のために
 中国国務院発展研究センター副局長 張雲方
 96年の朝鮮民主主義人民共和国経済の評価と97年の展望
 韓国統一院経済課長 洪性
 モンゴル経済の現況
 モンゴル対外関係省貿易経済協力局次長
 ブンツァグナラフ・ナラングア
 ロシア極東の発展の方向性：地域経済計算の使用に基づいて (抄)
 ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所次長
 ナジェージュダ・N. ミヘエワ
 ロシアの税制
 ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所研究主任
 オレグ・M. レンジン
 図們江開発計画の新たな方向 第一回環境問題ワークショップに参加
 して ERINA研究員 カーラ・スミス
 経済交流部だより

【1997年8月 Vol.18】

朝鮮民主主義人民共和国の食糧需給状況、その展望と対策
 韓国農村経済研究院首席研究委員 金漢根
 中国における国有企業の現状と問題点
 ERINA調査研究部客員研究員 馬継生
 ロシア製造業企業の意識と行動
 ERINA調査研究部主任研究員 辻久子
 同研究員 ドミトリー・セルガチョフ
 日本海側港湾と対岸諸国の港湾間の物流実態－1994年データに基づく
 分析
 ERINA調査研究部研究員 田中仁／伊倉仁
 同前研究員 長谷川一夫
 北東アジア経済の動向－1996年を中心とした各国・地域の貿易動向－
 経済交流部だより

【1997年10月 Vol.19】

米中関係と北東アジアへの展望
 カルフォルニア大学パークレー校名誉教授
 ロバート・スカラピーノ
 ロシア経済安定化への見直し
 ロシア経済省付属産業立地経済協力会議議長
 アレクサンドル・グランベルグ
 北東アジアにおける日本とロシア
 ERINA調査研究部主任研究員 ウラジミール・イワノフ
 同研究員 カーラ・スミス
 ロシア及びロシア極東地域の軍民転換
 ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所研究主任
 エヴゲーニヤ・グドコワ
 中国地域産業連関表にみる東北三省対その他の地域の相互依存関係
 国際大学教授、ERINA客員研究員 秋田隆裕
 ERINA調査研究部研究員 川村和美
 北東アジアと日本海沿岸の道・県経済の輸出依存度
 ERINA副理事長・所長 穴戸駿太郎

韓国・北朝鮮の南北協力事業について
 中口国境を訪ねて ERINA調査研究部研究員 池田浩
 モンゴル点描 ERINA調査研究部研究員 大滝正浩
 経済交流部だより

【1997年12月 Vol.20】

羅津・先鋒自由経済貿易地帯の開発に関する政策と現在の状況－羅津・
 先鋒自由経済貿易地帯ビジネスセミナーにおける発言要旨
 朝鮮民主主義人民共和国対外経済協力推進委員会
 課長 孟鉄虎／金成俊
 羅津・先鋒自由経済貿易地帯を巡る最近の動きについて
 ERINA調査研究部研究主任 影山陽一
 相互理解と信頼の醸成に向けて－朝鮮民主主義人民共和国投資促進
 ミッション同行記
 ERINA経済交流部部長代理 駒形正明
 開放・改革を始めた北朝鮮に隣国は何をすべきか
 ERINA調査研究部主任研究員 辻久子
 南北朝鮮の統一費用の推計に関する研究のサーベイと今後の課題
 ERINA客員研究員 尹永善
 南北朝鮮の選択と南北関係シナリオ
 現代経済社会研究院統一経済センター研究委員 呉三教
 ロシア極東における合弁企業の現状と問題点
 ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所研究主任
 エレーナ・ジェバーエワ
 極東・ザバイカル発展長期プログラムについて－なぜ、いま重要視さ
 れているのか
 日ロ経済委員会極東部会長代行、日商岩井(株)顧問役 吉田進
 経済交流部だより

【1998年2月 Vol.21】

図們江地域開発は進んでいるか－図們江地域開発の最近の動き
 ERINA調査研究部研究主任 影山陽一、同研究員 西片一喜
 図們江流域3国国境越え紀行
 ERINA調査研究部主任研究員 辻久子
 ロシア極東地域の現状と展望
 ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所所長
 パーベル・A・ミナキル
 復活を目指すシベリア・ランドブリッジ (SLB)
 ERINA調査研究部研究主任 田中仁
 同研究員 ドミトリー・セルガチョフ
 ロシア経済統計の新天地：1995年SNA産業連関表
 一橋大学経済研究所教授 久保庭真彰
 中日価格差とその要因
 立命館大学講師 李潔
 大阪経済大学教授 泉弘志
 甲南大学教授 藤川清史
 経済交流部だより

【1998年4月 Vol.22】

特集：新潟・北東アジア経済会議98
 プログラム
 基調講演「北東アジアにおける経済協力の拡大に向けて」
 韓国中央大学校国際大学院特任教授元副総理 羅雄培
 基調講演「北東アジアの経済発展」
 日本輸出入銀行副総裁 南原晃
 第1セッション「北東アジアと東南アジア」
 第2セッション「北東アジアの輸送ネットワーク」
 第3セッション「北東アジアにおける経済発展と環境問題」
 分科会「日本海沿岸地域の強化と連携」
 総括セッション (パネルディスカッション)
 北東アジアにおける地域経済協力：東南アジアにおける経験からの
 教訓 UNDP図們江開発事務局代表 デヴィッド・ハズバンド
 新潟・北東アジア経済会議98 ERINA理事長 金森久雄
 北東アジア経済会議98の宿題

ERINA調査研究部主任研究員 辻久子
北東アジア経済交流地域連絡会が発足
ERINA経済交流部 駒形正明
中口国境通過の実態に係る三カ国会議の開催結果について
新潟県港湾空港局振興課

【1998年6月 Vol.23】

中国の持続可能なエネルギー開発戦略
中国国家計画委員会エネルギー研究所所長 周鳳起
朝鮮民主主義人民共和国でのビジネスについて－平壤に拠点を置く西欧の銀行実務者の見解－
ING北東アジア銀行総支配人 キース・チディー
環日本海新航路開設に向けた中口国境通過の現状と課題
ERINA調査研究部研究員 池田浩、同前研究員 西片一喜
「1996～2005年における極東ザバイカル地域の経済・社会発展連邦特別プログラム」の実施状況
ERINA調査研究部主任研究員 ウラジミール・イワノフ
同囑託研究員 ドミトリー・セルガチョフ
同前囑託研究員 古田一人
北東アジアと新潟県モデル ERINA副理事長・所長 宍戸駿太郎
中国生活1カ月－中国短期留学記
ERINA調査研究部研究員 川村和美
経済交流部だより

【1998年8月 Vol.24】

21世紀の北東アジア－2025年の所得水準と経済規模：マクロフレームワーク試算
ERINA副理事長・所長 宍戸駿太郎
ERINA調査研究部研究員 浜田充
キーパーソンインタビュー：朴鐘圭氏に聞く
ロシア経済－1998年夏 横浜市立大学名誉教授 佐藤経明
極東ロシアと日本の間の善隣関係の一層の発展に向けて
ハバロフスク地方知事 ビクトル・I・イシャエフ
韓国経済の再跳躍 韓国開発研究院前副院長 嚴峰成
羅津－先鋒経済貿易地帯の開発とその特徴
朝鮮社会科学院世界経済南南協力研究所所長 李幸浩
1997年の中国及び東北三省の経済概況
ERINA調査研究部研究員 川村和美
経済交流部だより

【1998年10月 Vol.25】

特集：中国吉林省のさらなる発展を目指して～「吉林省地域総合開発計画」より
吉林省地域総合開発計画調査の進展状況及びその意義
国家発展計画委員会地区経済発展司二処副処長
吉林省地域総合開発計画調査項目弁公室副主任 劉虹
吉林省地域総合開発計画調査における産業開発の概要
（財）国際開発センター 研究員 周牧之
吉林省地域総合開発計画調査における物流分野の概要
（財）国際開発センター 研究員 佐々木亮
ロシア経済の自律的発展に向けて－債務未払いの解消と取引の再貨幣化
経済企画庁総合計画局審議官 牛嶋俊一郎
経済交流部だより

【1998年12月 Vol.26】

IMF時代の韓国経済と南北朝鮮の経済協力
ERINA調査研究部客員研究員 尹永善
誰がロシアを破綻させているのか－1998年8月・9月の経済危機とその暗い余波
ノースカロライナ大学教授 スティーブン・ローズフィールド
ロシアの危機：極めて深刻な事態
ERINA調査研究部主任研究員 ウラジミール・イワノフ
中国の民営企業経営者について－北京、上海、広州における民営企業経営者の比較 ERINA調査研究部客員研究員 王琪延

吉林省と羅津・先鋒地帯における最近の投資促進活動について
図們江地域開発計画事務局投資アドバイザー ジェフ・ライト
経済交流部だより

【1999年4月 Vol.27】

特集：新潟・北東アジア経済会議99
プログラム
基調講演「北東アジアにおける持続可能な発展に向けて」
米国ペンシルベニア大学名誉教授 ローレンス・クライン
基調講演「開かれた北東アジア経済圏を目指して」
一橋大学教授
日本貿易振興会理事・アジア経済研究所長 山澤逸平
第1セッション「北東アジアの国際輸送システム」
第2セッション「北東アジアの地域開発と環境協力」
第3セッション「北東アジアへの投資誘致」
総括セッション（パネルディスカッション）
新潟・北東アジア経済会議99 ERINA理事長 金森久雄

【1999年6月 Vol.28】

環日本海経済圏の新しい課題 ERINA所長 吉田進
北東アジア多地域連動モデル（NAMIOS I）と政策シナリオ
ERINA研究顧問 宍戸駿太郎
北東アジアにおける多国間協力の将来性
ERINA調査研究部主任研究員 ウラジミール・イワノフ
シベリア横断鉄道利用拡大のための国際協力
ERINA調査研究部主任研究員 辻久子
中国の国有企業改革 ERINA客員研究員 王琪延
IMF経済危機から見た韓国経済構造の問題点－韓国と台湾の比較を中心に 前ERINA客員研究員 尹永善
ベトナム経済改革の経験：北朝鮮の経済復興への含意
前ERINA客員研究員 田辺輝行
経済交流部だより

【1999年8月 Vol.29】

第4回図們江地域開発諮問委員会及び北東アジア経済協力会議
北東アジアにおける地域協力の進展：コンファレンスおよび図們江開発計画諮問委員会 図們江開発事務局
北東アジア経済協力会議に参加して ERINA所長 吉田進
2020年の北東アジア：環境とエネルギー、そして中国の将来
ERINA調査研究部主任研究員 ウラジミール・イワノフ
中国東北部新ルート開設セミナー報告～釜山－羅津－新潟定期コンテナ航路利用促進説明会 東龍海運株式会社 朴鐘圭
日本海沿岸府県モデルにおける「移出入」及び「時間距離」について
ERINA調査研究部部長 伊藤征一、同研究員 篠宮宏明
北東アジアにおける経済開発と環境問題
東西センター北東アジア経済フォーラム客員研究員
カーラ・スミス
経済交流部だより

【1999年10月 Vol.30】

モンゴルの政治経済情勢 東京国際大学経済学部教授 栗林純夫
中国都市、農村住民の収入構造の二重性について
中国人民大学教授・前ERINA客員研究員 王琪延
北京師範大学経済学院講師 江輝
キーパーソンインタビュー：康仁徳氏に聞く
前大韓民国統一部長官 康仁徳
羅津・先鋒の新しい動き ERINA調査研究部主任研究員 辻久子
ロシアの天然ガス資源と北東アジア：埋蔵量、開発、輸送のトリレンマ ERINA調査研究部主任研究員 ウラジミール・イワノフ
シベリア台地と北東アジアの石油とガス
シベリア地質学・地球物理学・鉱物資源研究所
V.S.スルコフ、O.S.クラスノフ、B.V.ロビンソン、V.S.スタロセルツェフ
北東アジア経済データ（基本事項）

【1999年12月 Vol.31】

中国延辺朝鮮族自治州の経済発展と韓国投資の役割

ERINA客員研究員 李燦雨

台湾と北東アジアの経済的関係

モスクワ大学アジアアフリカ研究所博士課程

ミハイル・イワノフ

北東アジア諸国の観光交流に関する研究－中日韓の観光における相互依存関係について 新潟産業大学助教授 梁春香

キーパーソンインタビュー

モンゴル対外関係省政策局長 ツェンデンダムバ・バトバヤル

競争力強化を目指すシベリア・ランドブリッジ－シベリア横断鉄道調整評議会第8回総会報告

ERINA調査研究部主任研究員 辻久子

シベリア鉄道の旅

㈱海外鉄道技術協力協会国際情報部長 秋山芳弘

経済交流部だより

北東アジア諸国（地域）の生活関連統計

【2000年2月 Vol.32】

北東アジアにおける政治安全保障の現状

カリフォルニア大学パークレー校東アジア研究所ロブソンリサーチ

チ政府名誉教授 ロバート・スカラビーノ

キーパーソンインタビュー：21世紀のエネルギー事情

株式会社東芝顧問 阿部進氏に聞く

図們江経済開発地域の輸送量予想

東北師範大学北東アジア研究センター情報室主任 王栄成

ロシア商業銀行の状況

ロシアウォッチャー 菅野哲夫

2010年に向かって挑戦する天津

日商岩井㈱天津事務所所長 下釜敬明

日本、韓国、中国、ロシアの海陸周遊記～国境個人貿易の実情に迫る

ERINA研究員 宮崎博人

第9回北東アジア経済フォーラム・天津会議報告

ERINA所長 吉田進、同研究員 田中隆弘

北東アジア諸国（地域）の産業構造関連統計

【2000年4月 Vol.33】

特集：新潟・北東アジア経済会議2000

プログラム

基調講演「北東アジアの多国間協力に向けて－ADBの経験から－」

前アジア開発銀行総裁、第一生命経済研究所特別顧問 佐藤光夫

特別講演「アジア経済回復の課題と見通し」

国務院発展研究センターアジア・アフリカ発展研究所長 史敏

第1セッション「北東アジアから世界への回廊：国際輸送ネットワークの拡充」

第2セッション「北東アジアの地球温暖化防止：エネルギー資源の効率的利用」

第3セッション「中小企業の国際展開と北東アジア」

総括セッション「多国間協力：北東アジア経済会議からの提案」

北東アジア経済会議組織委員会の概要

新潟・北東アジア経済会議2000宣言文

新潟・北東アジア経済会議2000 ERINA理事長 金森久雄

2000年の北東アジア経済会議を終えて ERINA所長 吉田進

北東アジア動向分析

【2000年6月 Vol.34】

キーパーソンインタビュー：今後の中国经济と北東アジア

駐日中国大使館公使参事官 呂克儉氏に聞く

図們江開発の進展

図們江地域の将来と資金調達の問題

世界銀行外国投資顧問サービス部門投資政策官

カール・アーロン

図們江地域の輸送回廊実現に向けて

ERINA調査研究部主任研究員 辻久子

図們江地域の外国直接投資の現状と潜在的投資分野

ERINA調査研究部客員研究員 李燦雨

図們江開発参考文献

ロシアにおける外国投資と地方

日本貿易振興会（ジェトロ）海外調査部 大橋巖

綏芬河の歴史と今後の展望

中国黒龍江省綏芬河市人民政府市長 董作民

黒龍江省国境紀行 ハルビン～綏芬河～グロデコ～ウラジオストク

ERINA調査研究部主任研究員 辻久子

北東アジア動向分析

【2000年8月 Vol.35】

エネルギーワークショップ

北東アジアのエネルギー安全保障：日本とロシアの役割

東芝顧問 阿部進

ロシアのエネルギー政策と北東アジア周辺国（抄）

ロシア連邦燃料・エネルギー省戦略開発局

アレクセイ・M・マステバノフ

ロシアのエネルギー資源と北東アジア（抄）

エネルギー安全保障・地政学研究所 エレナ・A・テレギナ

東ロシアからのエネルギー輸出の展望（抄）

エネルギーシステム研究所 ボリス・G・サニーエフ

日本のエネルギー市場の状況～サハリン大陸棚天然ガスプロジェクトを視野において ERINA 調査研究部研究員 新井洋史

東西貿易回廊：虚構と現実

コロンビア大学バーナード校政治学部研究員

エリザベス・ウィシュニック

アメリカ西海岸－ロシア極東経済協力会議

ERINA 調査研究部主任研究員 辻久子

2000年日中経済協力会議

ERINA 経済交流部部長代理 中村俊彦

第2回北東アジア経済会議組織委員会の概要

ERINA 調査研究部研究員 新井洋史

北東アジア動向分析

【2000年10月 Vol.36】

北東アジア地域経済協力の緊密化に向けて：PECC・APECの視点から

日本貿易振興会アジア経済研究所所長 山澤逸平

日中間の地方自治体交流の現状と課題

ERINA客員研究員 吉田均

北東アジア・7地域産業連関表の完成について

ERINA客員研究員 戸野駿太郎

ロシア沿海地方と北東アジアの農業

ロシア科学アカデミー極東支部太平洋地理学研究所

P. Ya. バクラノフ、M.T. ロマノフ、A.A. ステパンコ

サハリン沖石油・ガス開発：多国間協力の展望と問題点

米国アトランティックカウンシル上級特別研究員

マーサ・コールドウェル・ハリス

ピョンヤン訪問とその成果 ERINA 所長 吉田進

カムチャッカ－直行チャーター便で訪ねた観光と水産業の半島

ERINA経済交流部部長代理 中村俊彦

北東アジア動向分析

【2000年12月 Vol.37】

特集：北東アジア現地報告

北東アジア経済協力における中国丹東市の役割と展望

ERINA調査研究部客員研究員 李燦雨

中国丹東市にみる対外交流

ERINA調査研究部客員研究員 吉田均

韓国東海岸港湾の現状 ERINA調査研究部研究員 宮崎博人

極東からシルクロード経由ヨーロッパへ

ERINA経済交流部部長代理 佐藤尚

極東ロシアと中国を走破して

ERINA調査研究部研究助手 ドミトリー・セルガチョフ

ロシア極東との研究交流ネットワーク
ERINA調査研究部研究員 佐藤庄衛
21世紀を迎えるモンゴル
ERINA調査研究部客員研究員 サムスレン・ニヤムツェレン
ハーバード大学主催 ミロ投資セミナーに参加して
国際協力事業団総務部長 小町恭士
「第2回国際欧州アジア輸送会議」及び「第5回日本ロシア経済合同
会議」の報告 ERINA調査研究部研究員 新井洋史
北東アジア動向分析

【2001年2月 Vol.38】

ロシアにおける経済特区の歩み
ナホトカ経済特区行政委員会経済特区開発及マーケティング担当
副部長 スヴェトラナ・ヴィホレーワ
朝鮮民主主義人民共和国における外国企業協会（FBDA）の概略
外国企業協会首席代表 ロジャー・バレット
日中のソフトウェア開発産業の展望
ERINA調査研究部研究員 佐藤信二
図們江開発プログラム輸送部会要約
UNDP図們江開発事務局シニアプログラムアドバイザー
ツォグツァイハン・ゴンボ
TRADP輸送部会議事録（抜粋）
図們江下流地域の開発現状と基本課題
中国延辺現通海運集団総裁 李茂祥
曲がり角にきたUNDP主導の図們江開発
ERINA調査研究部主任研究員 辻久子
国際シンポジウム「北東アジアにおける人間開発と人間の安全保障」
報告 ERINA調査研究部主任研究員 辻久子
北東アジア動向分析

【2001年4月 Vol.39】

特集 北東アジア経済会議2001イン新潟
プログラム
基調講演「21世紀の北東アジア地域における多国間協力のあり方」
日本国際問題研究所理事長
早稲田大学アジア太平洋研究科大学院教授 小和田恆
特別講演「台頭する北東アジア：1990年代の成果と課題」
ロシア連邦国家評議会幹部会員・極東ザバイカル協会会長
ハバロフスク地方知事 ビクトル・イシャエフ
第1セッション「北東アジアの物流ネットワーク：不連続点の解消
に向けて」
第2セッション「北東アジアにおける環境産業の振興：地球温暖化
防止と経済発展の両立に向けて」
第3セッション「転換期の北東アジアにおける貿易・投資の促進：
投資リスクの解消に向けて」
特別セッション「多国間協力の枠組み：連携ネットワークの可能性」
総括セッション
北東アジア経済会議2001イン新潟 宣言文
北東アジア経済会議組織委員会の概要
関連行事 中国東北・食材セミナー 中国東北・食材展示商談会
北東アジア経済会議2001イン新潟を終えて
ERINA所長 吉田進
北東アジア動向分析

【2001年6月 Vol.40】

キーパーソンインタビュー：北東アジアの発展とエネルギー問題
衆議院議員・元外務大臣 中山太郎氏に聞く
特集：第10回北東アジア経済フォーラム
第10回北東アジア経済フォーラム長春会議報告
ERINA調査研究部主任研究員 辻久子
長春における確認事項
UNDP会議報告-北東アジア経済協力会議に参加して
ERINA経済交流部兼調査研究部長 中川雅之
2000～2001年におけるロシアのマクロ経済動向

ロシア連邦経済発展・貿易省マクロ経済分析・予測局次長
ウラジミール・ヴォルコフ
日本のモンゴルへの海外直接投資
モンゴル投資貿易庁担当官 ダッシュニヤム・ナチン
日本及び韓国企業の中国における投資の現状と今後の見通し
中国対外貿易経済合作部国際経済貿易研究院教授 王志楽
中国の地域所得格差
国際大学教授 秋田隆弘、ERINA調査研究部研究員 川村和美
北東アジア動向分析

【2001年8月 Vol.41】

特別企画：座談会「21世紀の北東アジア」
（社）ロシア東欧貿易会・ロシア東欧経済研究所所長 小川和男
国学院大学経済学部教授 涂照彦
日本貿易振興会（ジェトロ）海外調査部
中国・北アジアチームチームリーダー 江原規由
ERINA所長 吉田進
北朝鮮の外国資本導入史 ERINA調査研究部客員研究員 李燦雨
北米大陸横断鉄道からみたSLB輸送の課題
国際臨海開発研究センター調査役、ERINA特別研究員 三橋郁雄
サハリン市民の石油ガス開発に関する意見調査
モントレー国際大学国際政策学大学院教授
東アジア研究センター所長 赤羽恒雄
モントレー国際大学言語教育言語学準教授・ロシア学科長
アンナ・ワシリエバ
国際会議「アジア太平洋地域の諸国経済における極東ロシア港湾の役
割」報告
国際臨海開発研究センター調査役、ERINA特別研究員 三橋郁雄
ERINA調査研究部研究助手 ドミトリー・セルガチョフ
日ロ経済関係の新しい歴史的段階を迎えて ERINA所長 吉田進
2001年日中経済協力会議報告
ERINA経済交流部部長代理 中村俊彦
APECと北東アジアの接点を求めて
ERINA調査研究部主任研究員 辻久子
北東アジア動向分析

【2001年10月 Vol.42】

韓国の1960～70年代の経済開発と外国資本の役割
ERINA調査研究部客員研究員 李燦雨
豊かな世界：結束要素としてのエネルギー
ジェームズ・ベーカー3世公共政策研究所
上級エネルギー・アドバイザー エイミー・M・ジャフェ
中国電力産業管理における変化：北東アジアエネルギー協力への提言
国際大学大学院国際関係学研究科講師 查道炯
キーパーソンインタビュー：ロシアの投資環境の変化と日ロ経済交流
ルザノフ駐日ロシア通商代表に聞く
ロシア経済の付加価値増大と経済技術交流への期待
ERINA経済交流部部長代理 佐藤尚
北方領土ビザなし訪問団に参加して
ERINA調査研究部研究員 新井洋史
北東アジア動向分析

【2001年12月 Vol.43】

キーパーソンインタビュー：日中経済交流の現状と展望
古賀憲介・日中東北開発協会会長／日新製鋼㈱相談役に聞く
ロシアの天然ガスと北東アジア：日中三国間協力の展望
ERINA調査研究部主任研究員 ウラジミール・イワノフ
日本とモンゴルの関係：包括的協調に向けて
モンゴル開発研究センター専務理事 サムスレン・ニヤムツェレン
ロシアをめぐる3つの国際会議に参加して
ERINA調査研究部主任研究員 辻久子
北朝鮮観光「Monitor Tour」報告
ERINA経済交流部部長代理 佐藤尚
東経連・北東アジアミッション報告

ERINA経済交流部部長代理 中村俊彦
第4回北東アジア経済会議組織委員会全体会の概要
ERINA調査研究部研究員 新井洋史
第3回運輸・物流常設分科会概要と緩芬河輸送回廊現地調査報告
ERINA調査研究部研究員 川村和美
北東アジア動向分析

【2002年2月 Vol.44】

2002年の北東アジア経済の課題 ERINA所長 吉田進
キーパーソンインタビュー：ロシア経済の現状と見通しについて
アンドレイ・G・シャポヴァリアンツ・ロシア前経済大臣に聞く
ロシア極東地方と日本との経済的つながり
極東ザバイカル協会国際経済交流部長 アナトリー・G・ブーリ
中央アジアとロシア：経済協力、課題、展望
ERINA主任研究員 ウラジミール・イワノフ
ERINA研究助手 ドミトリー・セルガチョフ
中国と日本・朝鮮半島諸国とのエネルギー協力の可能性と展望
中国石油天然ガス集団公司石油経済情報センター海外部 徐曉傑
北東アジア輸送ネットワークにおける朝鮮半島の役割
韓国交通開発研究院北東アジア物流研究センター研究委員
安承範、同前任研究委員 田一秀
中国における外国直接投資の地域間格差
ERINA客員研究員 于瀟、同研究助手 李勁
同研究員 川村和美
北東アジア動向分析

【2002年4月 Vol.45】

特集：北東アジア経済会議2002イン新潟
プログラム
基調講演「北東アジア経済の新発展に向けて－日ロ経済関係を中心に－」 日ロ東欧貿易会会長、東京三菱銀行相談役 高垣佑
特別講演「北東アジア地域協力と中国のWTO加盟」
中国対外貿易経済合作部副部長、貿易交渉首席代表 龍永図
貿易・投資パネル「IT時代のビジネスモデル@北東アジア」
開発金融パネル「北東アジアの開発資金供給スキームと日本の協力」
環境パネル「北東アジアにおける環境産業：民間活力による環境の
保全と再生」
運輸・物流専門家会合（運輸・物流常設分科会）
エネルギーセミナー
貿易・投資セミナー
関連行事 地域協力専門家会合
関連行事 中国東北・食材セミナー 中国東北・食材展示商談会
総括セッション
北東アジア経済会議2002イン新潟 宣言文
北東アジア経済会議2001イン新潟における諸提案のレビュー
北東アジア経済会議2002イン新潟における主要な諸提案
第5回北東アジア経済会議組織委員会全体会
北東アジア動向分析

【2002年6月 Vol.46】

キーパーソンインタビュー：ワールドカップと日韓の国民交流
鄭華泰韓国公使に聞く
特集：北東アジアエネルギー会議
「北東アジアにおけるエネルギー安全保障及び持続可能な開発：協
力の展望」会議報告
ERINA調査研究部主任研究員 ウラジミール・イワノフ
同研究員 ドミトリー・セルガチョフ
同研究助手 小熊エレナ
北東アジアの歴史の正しい側面を探る－朝鮮民主主義人民共和国と
のエネルギー協力の潜在的役割－
世界銀行北朝鮮担当顧問 ブラッドリー・バブソン
北朝鮮、朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO）とロシア
ERINA調査研究部主任研究員 ウラジミール・イワノフ
シベリア鉄道利用の国際コンテナ輸送における日本と韓国

ERINA調査研究部主任研究員 辻久子
国境交通調査 上海～満洲里～ハルビン
ERINA調査研究部研究員 滝沢数義
会議報告
最近の日ロ関係－政治関係の後退と経済・貿易面での模索 吉田進
EU域内における鉄道貨物の現状と北東アジアでの鉄道貨物の将来
－ユーラシア鉄道シンポジウム参加報告 佐藤尚
モンゴルを訪ねて 川村和美
第11回北東アジア経済フォーラム ウラジミール・イワノフ
北東アジア動向分析

【2002年8月 Vol.47】

キーパーソンインタビュー：中国吉林省における農業と日本との協力
吉林省副省長 楊慶才氏に聞く
経済と人々の生活に欠かせないが自然現象に弱いモンゴル畜産部門
ERINA調査研究部客員研究員 エンクバヤル・シャグダル
日本と朝鮮民主主義人民共和国の経済関係の歴史と現状
ERINA調査研究部客員研究員 李燦雨
1996－2005年及び2010年までの極東ザバイカル地域の経済・社会発展
連邦特別プログラムの概略
ERINA調査研究部研究員 ドミトリー・セルガチョフ
会議報告
UNDP「北東アジアにおける協力、発展の展望」セミナー及び図們
江地域開発計画諮問委員会に参加して 吉田進
図們江開発計画2002年政府間会合 UNDP図們江地域開発事務局
威海における北東アジア経済サミット 吉田進
モンゴル・日本外交関係樹立30周年記念シンポジウム 吉田進
2002年日中経済協力会議－於黒龍江 中村俊彦
ESCAPアジア欧州間コンテナ輸送推進会議－コンテナ・ブロック
トレイン・デモ運行実施のための運営委員会・第一回会合 辻久子
北東アジア動向分析

【2002年10月 Vol.48】

キーパーソンインタビュー：日中国交正常化30周年にあたって
中日友好協会会長 宋健氏に聞く
善隣のよしみで後世にわたる幸福を－中国日本国交正常化30周年を記
念して－ 中日友好協会会長 宋健
中国の環境問題 大分大学経済学部教授 薛進軍
朝鮮民主主義人民共和国の対外経済関係法の現状(1)
ERINA調査研究部研究員 三村光弘
ロシアにおける小企業
ERINA調査研究部主任研究員 ウラジミール・イワノフ
会議報告
シベリア鉄道の国際利用と朝鮮半島縦断鉄道に関する学術会議
辻久子
第5回サハリン・フォーラム 吉田進
北東アジア動向分析

【2002年12月 Vol.49】

シベリア鉄道と日本 大阪経済法科大学教養部教授 藤本和貴夫
北東アジアにおける人的国際交流のすすめ
ERINA調査研究部主任研究員 辻久子
キーパーソンインタビュー：モンゴルの経済と環境問題について
駐日モンゴル特命全権大使 ザンバ・バトジャルガル博士に聞く
市場経済化の進むモンゴルを訪ねて
ERINA調査研究部研究員 久住正人
金融・通貨危機後の韓国の銀行産業
ERINA調査研究部研究助手 蔡承完
朝鮮民主主義人民共和国の対外経済関係法の現状(2)
ERINA調査研究部研究員 三村光弘
会議報告
第3回北東アジアにおけるエネルギー安全保障及び持続可能な開発
三井物産株式会社顧問 都甲岳洋
第3回APEC投資マート 久住正人

第3回図們江地域国際投資貿易フォーラム 李燦雨
 平壤国際経済技術・インフラ展覧会および平壤視察 三村光弘
 中国と朝鮮半島の経済協力活性化のための国際セミナー 三村光弘
 モンゴル投資フォーラム ダッシュニヤム・ナチン
 北東アジア経済会議組織委員会第6回全体会 新井洋史
 第5回運輸・物流常設分科会と延吉・琿春地域調査 川村和美

【2003年2月 Vol.50】

キーパーソンインタビュー：北東アジアの経済協力とロシア極東
 ハバロフスク地方知事 V. I. イシャーエフ氏に聞く
 中央アジア・コーカサス情勢と日本の対シルクロード地域外交
 前駐アゼルバイジャン大使 廣瀬徹也
 WTO加盟後の食糧・農業における中日間の交流と協力－中国黒龍江
 省を中心にして－
 ERINA調査研究部客員研究員 劉家磊
 朝鮮民主主義人民共和国の対外経済関係法の現状(3)
 ERINA調査研究部研究員 三村光弘
 会議報告
 第6回日本ロシア経済合同会議 新井洋史
 中国～欧州～米国北東部を結ぶ北部東西回廊開設のためのワー
 ショップ 辻久子
 国連アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP) 会議 三橋郁雄
 図們江地域開発計画輸送ワーキンググループ会議 川村和美
 長春滞在記 川村和美
 北東アジア動向分析

【2003年4月 Vol.51】

キーパーソンインタビュー：中国遼寧省大連市における中日協力展望
 大連市市長 夏徳仁氏に聞く
 小泉首相訪口とエネルギー問題 ERINA所長 吉田進
 ロシアの石油と北東アジア：可能性、問題点、戦略
 ERINA調査研究部主任研究員 ウラジミール・イワノフ
 日ロ行動計画：経済協力の展望
 駐日ロシア連邦通商代表部副席 ウラジミール・メチョルキン
 ロシアにおける鉄道改革
 サンクトペテルブルク国立鉄道大学総長 バレリー・コパレフ
 同校教授 アレクサンドル・オシミーニン
 モンゴルの失業と貧困化－その実態の考察(抄)
 ERINA調査研究部客員研究員 エンクバヤル・シャグダル
 韓国の盧武鉉・新政権の対内外政策の概要と課題
 ERINA調査研究部客員研究員 李燦雨、同主任研究員 辻久子
 韓国の地方財政 (I) - 国と地方の財政関係と歳入構造
 横浜市立大学商学部助教授 鞆重鎬
 一橋大学経済学研究科博士後期課程 沈政郁
 朝鮮民主主義人民共和国の対外経済関係法の現状(4)
 ERINA調査研究部研究員 三村光弘
 会議報告
 新絹之路・北東アジア輸送回廊東京シンポジウム 川村和美
 北東アジア動向分析
 Book Review

【2003年6月 Vol.52】

キーパーソンインタビュー：北東アジアにおける北朝鮮の政治動向
 防衛庁防衛研究所主任研究官 武貞秀士氏に聞く
 自治体ODAの経済学－自治体連携円借款の可能性と課題－
 ERINA調査研究部客員研究員 吉田均
 拡大するシベリア横断鉄道の国際利用－日本は蚊帳の外－
 ERINA調査研究部主任研究員 辻久子
 ロシアにおける外国直接投資と技術移転
 サセックス大学経済学講師 デビット・ダイカー
 韓国の地方財政 (II) - 自治体の自主財源と歳入構造－
 横浜市立大学商学部助教授 鞆重鎬
 一橋大学経済学研究科博士後期課程 沈政郁
 朝鮮民主主義人民共和国の対外経済関係法の現状(5)

ERINA調査研究部研究員 三村光弘
 会議・視察報告
 図們江輸送回廊調査と東春フェリー乗船記 川村和美
 韓国港湾視察記 三橋郁雄
 北東アジアにおけるエネルギー協力に関する専門家会議 佐藤尚
 北東アジア動向分析
 Book Review

【2003年8月 Vol.53】

理事長就任に際して ERINA理事長・所長 吉田進
 キーパーソンインタビュー：中国の自動車産業の動向
 日中投資促進機構事務局長 嶋原信治氏に聞く
 9・11後の中ロ協力関係－課題と展望－
 コロンビア大学ウェザーヘッド東アジア研究所研究員、ニユース
 クール大学政治学大学院客員教授 エリザベス・ウィシュニック
 ロシアの2020年までのエネルギー戦略－ヨーロッパとアジア太平洋の
 バランスを目指す(抄)
 ERINA調査研究部長 ウラジミール・イワノフ
 北東アジア国際フェリー輸送の現状と課題
 ERINA特別研究員 三橋郁雄、同調査研究部研究員 川村和美
 朝鮮民主主義人民共和国の対外経済関係法の現状(6)
 ERINA調査研究部研究員 三村光弘
 会議・視察報告
 ハバロフスクにおける日ロ協力 吉田進
 ロシア極東へ浸透する日本の影響 吉田進
 北東アジア動向分析
 Book Review

【2003年10月 Vol.54】

キーパーソンインタビュー：日本とロシアの交流について
 (株)みちのく銀行会長 大道寺小三郎氏に聞く
 中国の「三農」問題解決の方策 ERINA調査研究部研究員 李勤
 韓国鉄道の現状と南北鉄道連結運行方策
 韓国鉄道技術研究院責任研究員 李容相
 朝鮮民主主義人民共和国の対外経済関係法の現状 (7・完)
 ERINA調査研究部研究員 三村光弘
 会議・視察報告
 地域経済協力の推進力となるサハリンプロジェクト 新井洋史
 中ロ国境周遊紀－ウラジオストク～グロデコボ～綏芬河～牡丹江～
 延吉～図們～琿春－ 李勤
 北東アジア動向分析
 Book Review

【2003年12月 Vol.55】

ERINA10周年記念シンポジウム報告
 記念講演「ERINAの10年」ERINA名誉理事長 金森久雄
 パネルディスカッション「ERINA中期計画に期待すること」
 中国とインドネシアに対する日本のODA：その有効性に関する事後
 評価
 ERINA客員研究員、国際大学・筑波大学名誉教授 宍戸駿太郎
 危機的状況にあるアムール河の汚染
 ロシア科学アカデミー極東支部
 水・環境問題研究所科学顧問 全学文
 新しい北東アジアエネルギー安全保障イニシアチブを通じた結束力
 ある多国間枠組みの形成(抄)
 ERINA調査研究部部長 ウラジミール・イワノフ
 ロシア極東の観光振興へ向けて
 ERINA調査研究部主任研究員 辻久子
 会議・視察報告
 地球温暖化防止のための京都議定書の行方は？ 会田洋
 アジア太平洋地域との繋がりを深めるハバロフスク 辻久子
 ウラジオストクはロシアのアジアへのゲートウェー 吉田進
 北東アジアのコンテナ・プロックトレイン網を構築 辻久子
 羅津・先鋒訪問記 三村光弘

北朝鮮経済再建に関する韓国及び周辺国の視点と協力方案会議
三村光弘
中国からの対日投資を誘致できるか 久住正人
北東アジア動向分析
Book Review

【2004年2月 Vol.56】

キーパーソンインタビュー：新時代の日中経済協力へ向けて
日中東北開発協会会長 渡里杉一郎氏に聞く
国境を越える人の流れと北東アジア地域統合への道
モントレー国際大学国際政策学大学院教授
東アジア研究センター所長 赤羽恒雄
新興市場ロシアにおける流通の変化
新潟大学非常勤講師・敬和学園大学非常勤講師 富山栄子
吉林省の主要工業の現状と日本との協力
ERINA客員研究員 王曉峰
シベリア横断鉄道と朝鮮半島縦断鉄道連結の可能性(抄)
ERINA調査研究部主任研究員 辻久子
会議・視察報告
国際援助と貧困救済の方向を求めて－国連グローバルフォーラム－
吉田均
図們江輸送回廊・琿春フォーラム 川村和美
ロシア極東との中小ビジネス促進に向けて～新潟市ロシア極東経済
交流団参加報告～ 中川雅之
自家用車で行くサハリン 川村和美
中国東北地域の観光可能性調査 川村和美
近代化の急速に進む中国東北部 尾暮克文
DMZへ伸びる京義線 辻久子
北東アジア動向分析
Book Review

【2004年5月 Vol.57】

特集：2004北東アジア経済会議／北東アジア経済フォーラムイン新潟
基調講演「善隣協力と共同発展」中日友好協会会長 宋健
北東アジア・グランドデザインパネル
運輸・物流パネル「動き出す輸送回廊」
環境専門家会合「京都メカニズムの活用と環境協力」
エネルギーパネル「アジアエネルギー共同体に向けて」
全体会議
2004北東アジア経済会議／北東アジア経済フォーラムイン新潟宣言
文
2004北東アジア経済会議／北東アジア経済フォーラムイン新潟にお
ける諸提案
北東アジア経済会議2002イン新潟における主要な諸提案のレビュー
北東アジア動向分析
Book Review

【2004年7月 Vol.58】

キーパーソンインタビュー：新しい日ロ関係の第一歩に向けて
駐日ロシア特命全権大使 アレクサンドル・ロシュコフ氏に聞く
北部アジア横断鉄道回廊
国連アジア太平洋経済社会委員会経済問題担当
ピエール・シャルティエ
好調なロシア経済が牽引するシベリア横断鉄道の国際利用
ERINA調査研究部主任研究員 辻久子
モンゴルにおける外国直接投資(抄)
モンゴル外国投資貿易庁 ダシュナム・ナチン
北朝鮮・ロシア間経済協力の現状と南北経済協力で与える示唆点
韓国対外経済政策研究院研究委員
ERINA調査研究部客員研究員 趙明哲
朝鮮民主主義人民共和国の経済関係法の改正(1)
ERINA調査研究部研究員 三村光弘
会議・視察報告
中国の平和台頭論－ボアオ・アジアフォーラム年次総会 吉田進

第8回北東アジア天然ガス・パイプライン国際会議 新井洋史
日ロ温室効果ガスインベントリワークショップ 小林満喜子
北東アジア動向分析
Book Review

【2004年9月 Vol.59】

キーパーソンインタビュー：大陸にかける橋－日中経済協力の50年
日本国際貿易促進協会理事 中田慶雄氏に聞く
ロシア東部地域と日本の投資協力の現状・課題・展望
極東ザバイカル協会事務局長代理 アナトリー・プリー
好調続くロシア経済と日本企業の対ロシア市場戦略の変化－輸出マ
ケティング・チャンネル戦略を中心に
新潟大学、敬和学園大学他非常勤講師 富山栄子
会議・視察報告
ERINA-IMEMOモスクワ・シンポジウム「新しい北東アジア2004」
ドミトリー・セルガチョフ
「新しい北東アジア」東京セミナー第1回－北東アジアにおける地
域協力の内容と意義 中村俊彦
再生可能エネルギーに関する国際会議2004 伊藤庄一
北東アジアの開発金融に関する国際シンポジウム 辻久子
中国におけるクリーン開発メカニズム～積極的かつ持続可能な対応
エンクバヤル・シャグダル
北東アジア動向分析
Book Review

【2004年11月 Vol.60】

キーパーソンインタビュー：ロシアの進むべき路
世界経済国際関係研究所 (IMEMO) 所長 ノダリ・シモニア氏
に聞く
「新しい北東アジア」第2回東京セミナー～アジア太平洋地域とロシ
アの経済協力のポテンシャルと戦略～
中国吉林省の経済発展と環境問題対応の協調性について
ERINA調査研究部客員研究員 董立延
会議・視察報告
東北アジアの地域経済協力と安全保障－朝鮮半島を中心に
三村光弘
北朝鮮経済と南北経済協力－現状と展望 三村光弘
図們江輸送回廊活性化に向けたワーキンググループ会議 川村和美
北東アジア経済会議組織委員会第8回全体会 筑波昌之
第7回運輸・物流常設分科会会議 川村和美
上海の輸出加工区 川村和美
活気と中国製品があふれる街、平壤 三村光弘
シベリアに眠るロシアの頭脳－イルクーツク、ノボシビルスクの調
査に参加して 富山栄子
北東アジア動向分析
Book Review

【2005年1月 Vol.61】

キーパーソンインタビュー：中国東北部は豊富な労働力が武器になる
株式会社小島衣料 小島正憲氏に聞く
中国「東北振興」と日本
ERINA調査研究部主任研究員 辻久子
資料1 旧工業基地振興改革重要プロジェクトおよび関連政策
中国黒龍江省発展改革委員会副主任 遅秀峰
資料2 国有企業の所有権制度の改革プログラムおよび関連政策
中国黒龍江省国有資産管理監督委員会副主任 高欣
資料3 東北旧工業基地国債プロジェクト(第一期)
中朝間の経済交流と協力の現状及びその発展傾向に関する分析
中国吉林大学東北アジア研究センター教授 張宝仁
朝鮮民主主義人民共和国の経済関係法の改正(2)
ERINA調査研究部研究員 三村光弘
京都議定書とロシア、北東アジア(抄)
ERINA調査研究部部長 ウラジミール・イワノフ
会議・視察報告

環東海（日本海）国際シンポジウムat 韓国江原道 辻久子
シベリア横断鉄道調整評議会第13回年次総会 辻久子
第1回北東アジア観光国際フォーラム 川村和美
北東アジアの地域経済社会協力と発展に関する国際学術討論会
三村光弘

北東アジア動向分析
Book Review

【2005年3月 Vol.62】

中国・日本・ロシアエネルギー安全保障の新しい関係構築に向けて
中国人民大学国際エネルギーセンター長 査道炯
ERINA調査研究部部長 ウラジミール・イワノフ
同研究員 伊藤庄一

改革を進めるロシア鉄道の概要と極東における展開

ERINA調査研究部主任研究員 辻久子
同研究員 ドミトリー・セルガチョフ

1985～2003年のモンゴル外国貿易（抄）

ERINA調査研究部客員研究員 エンクバヤル・シャグダル
キーパーソンインタビュー：統一を見据え平壤科学技術大学を設立
延辺科学技術大学総長 金鎮慶氏に聞く

会議・視察報告

第3回「新しい北東アジア」東京セミナー 中村俊彦
韓・中・日共同シンポジウムat仁川 辻久子
モンゴルの経済特区－アルタンプラグとザミンウド 三村光弘
北東アジア国際観光促進フォーラム 川村和美

北東アジア動向分析
Book Review

【2005年5月 Vol.63】

2004年も増勢が続いたシベリア横断鉄道の国際コンテナ輸送

ERINA調査研究部主任研究員 辻久子

朝鮮民主主義人民共和国の経済関係法の改正（3・完）

ERINA調査研究部研究員 三村光弘

キーパーソンインタビュー：ロシアは京都議定書を遵守する
ロシア連邦水文気象環境モニタリング局ヴィクトル・プリノフ氏
に聞く

会議・視察報告

第4回「新しい北東アジア」東京セミナー 三村光弘
青森～ウラジオストク間フェリー航路開設に向けた意見交換会
川村和美
図們江地域投資サービス（TRIS）ネットワーク国際会議
総合研究開発機構（NIRA）国際研究交流部研究員 李銅哲
韓国平澤港振興国際セミナー 三橋郁雄
極東経済研究所「北東アジアにおけるロシア極東」 吉田進

北東アジア動向分析
Book Review

【2005年7月 Vol.64】

日ロ経済交流の拡大に向けた日本ロシア経済委員会の取り組み

日本ロシア経済委員会委員長 安西邦夫

特集：新潟・日ロエネルギーフォーラム2005

バイナリサイクル発電プラントについて
東北電力株式会社東新潟火力発電所所長 遠藤幸雄

ロシアの住宅制度改革と住宅金融制度の現状

富山県・環日本海経済交流センター・アドバイザー 白鳥正明

北東アジア経済圏における重要な要素としてのモンゴル・中国間の経済協力（抄）

モンゴル開発研究センター理事長 Ts. バトバヤル

中国企業の対外進出－「走出去」の発展戦略の分析－

愛知大学現代中国学部教授 服部健治

キーパーソンインタビュー：日中の相互理解と交流拡大は観光から
東洋大学教授 梁春香氏に聞く

会議・視察報告

第5回「新しい北東アジア」東京セミナー 三村光弘

国際シンポジウム「捕虜から見た日露戦争」 三村光弘
北東アジア動向分析
Book Review

【2005年9月 Vol.65】

特集：2005北東アジア経済会議イン新潟

基調講演「ロシアとアジア太平洋地域のパートナーシップ－エネルギー協力における諸課題」

ガスプロム副社長相談役 アレクセイ・マステバノフ

専門家会合：北東アジア環境ネットワーク

専門家会合：北東アジアエネルギー共同体

専門家会合：北東アジア輸送回廊／産業・観光回廊

専門家会合：北東アジア経済開発ビジョン

開催地プログラム「ビジネス戦略フォーラム」

テーマ：日ロ極東エネルギー協力における新潟の可能性

全体会議：パネルディスカッション

2005北東アジア経済会議イン新潟宣言文

2005北東アジア経済会議イン新潟における諸提案

2004北東アジア経済会議／北東アジア経済フォーラムイン新潟に
おける主要な諸提案のレビュー

会議・視察報告

2005年日中経済協力会議於瀋陽 成実信吾

将来の北朝鮮との多国間経済協力を模索する専門家会議 辻久子

北東アジアにおける国際複合輸送ロジスティクスシステム：

UNESCAPと韓国交通開発研究院共同セミナー 三橋郁雄

北東アジア動向分析

【2005年11月 Vol.66】

キーパーソンインタビュー：日本企業のロシアへの投資を歓迎します
在日ロシア連邦通商代表部首席 アレクサンドル・ラブレチン
エフ氏に聞く

2005年以降のロシアと日本

ERINA調査研究部長 ウラジミール・イワノフ

グローバル・マーケティングからみたシベリアの事業環境評価

新潟大学・敬和学園大学他非常勤講師 富山栄子

満州里鉄道がランドブリッジ輸送の需要を満たすための改善措置

中国鉄道科学研究院運輸経済研究主任 李群仁

同研究助手 関瑞年／丁瑤

会議・視察報告

第6回「新しい北東アジア」東京セミナー－ロシアのアジア民族から
見た日本とロシア極東の将来像 伊藤庄一

北東アジアにおける複合輸送とロジスティクスシステムに関する検討
会 三橋郁夫

新潟経済同友会ロシア極東ミッション 新井洋史

中国・ハルビン市における「新潟市投資環境説明会」 筑波昌之

北東アジア動向分析

Book Review

【2006年1月 Vol.67】

キーパーソンインタビュー：朝鮮半島縦断鉄道を延長して「鉄のシル
クロード」を造ろう

韓国鉄道公社（KORAIL）副社長 崔然恵博士に聞く

ロシアのエネルギーポリティクス：アジアの新市場を目指して（抄）

ERINA調査研究部長 ウラジミール・イワノフ

グローバル経営からみたシベリアのイノベーションと科学

新潟大学・敬和学園大学他非常勤講師 富山栄子

会議・視察報告

北東アジア港湾物流状況調査ミッションによるロシア極東、中国黒
龍江省訪問記 筑波昌之

回復基調に入った北朝鮮経済 三村光弘

大図們江及び北東アジア地域投資フォーラム 成実信吾

遼寧省観光フォーラム 三橋郁雄

第1回極東国際経済会議 新井洋史

韓国・日本CDMワークショップ 伊藤庄一

ESCAP北部アジア鉄道回廊コンテナ輸送推進会議 辻久子
北東アジア動向分析
Book Review

【2006年3月 Vol.68】

キーパーソンインタビュー：新潟は受け入れ型国際協力の基地を目指せ 日本国際協力銀行開発金融研究所長 田辺輝行氏に聞く
プーチン大統領の来日と日ロ経済関係の見通し

日本経済団体連合会日本ロシア経済委員会参与 杉本侃
東アジアFTA時代における日本の農業改革
ERINA調査研究部研究主任 中島朋義
日ロ合弁企業における日本型経営・生産システムの移転－生産管理と人的資源管理からの分析を中心に

新潟大学他非常勤講師 富山栄子

特集：北東アジアの観光

北東アジア地域の国立公園・保護地域の現状と今後の展開
東洋大学国際地域学部国際観光学教授 薄木三生

中国・東北三省の国際観光の現状と課題

東洋大学国際地域学部教授 梁春香

中国国有ホテル改革とその課題

東洋大学国際地域学部助教授 飯嶋好彦

韓国における観光への取り組み

東洋大学国際観光学助教授 古屋秀樹

東洋大学国際観光学助教授 井上博文

モンゴルの観光実態と行政の取り組み

東京女学館大学国際教養学部教授 小浪博英

東洋大学国際観光学助教授 古屋秀樹

会議・視察報告

第7回「新しい北東アジア」東京セミナー 中国の国家発展戦略における地域開発政策と北東アジア 中村俊彦

シベリア横断鉄道調整評議会第14回年次総会 辻久子

開城工業地区を参観して 三村光弘

北朝鮮羅津港訪問記 成実信吾

北東アジア動向分析

Book Review

【2006年5月 Vol.69】

キーパーソンインタビュー：中国「爆食型成長」からの脱却－誰が巨大市場を牽引するか

三井物産戦略研究所中国経済センター長 沈才彬氏に聞く

特集：中国の東北振興政策

東北振興戦略が目指す北東アジア周辺国との連携

ERINA調査研究部主任研究員 辻久子

中国東北振興戦略の進展と日中経済協力の展望

中国・國務院東北振興弁公室産業相関グループリーダー 武士国

遼寧省における東北振興戦略と中日協力の可能性

中国・遼寧社会科学院副院長、研究員 李向平

大連における東北旧工業基地振興と日中協力の可能性

大連東北アジア地域協力センター主任・研究員 刁成宝

黒龍江省における振興と日中協力

黒龍江省社会科学院東北アジア研究所長 宋魁

中国東北地方の物流の現状と課題

ERINA調査研究部客員研究員 成実信吾

会議・視察報告

北東アジア経済会議組織委員会第10回全体会 筑波昌之

第8回「新しい北東アジア」東京セミナー 伊藤庄一

日本海航路の開設は新しい段階を迎えた 吉田進

「日本海横断航路開設に向けたフォーラム」開催報告 三橋郁雄

「北東アジア研究交流ネットワーク (NEASE-Net)」設立総会

北東アジア研究交流ネットワーク事務局長 李鋼哲

北東アジア動向分析

Book Review

【2006年7月 Vol.70】

特集：新潟・日露エネルギーフォーラム2006

議長総括

アジアパイプライン研究会運営委員長 阿部進

ERINA副所長 ウラジミール・イワノフ

基調報告

ロシア東部のガス産業、ガス化学、ガス化の発展展望

(株)ガスプロム副社長相談役 アレクセイ・マステバノフ

サハリンプロジェクトの経験からみた今後の日ロエネルギー協力の展望 国際協力銀行理事 野崎茂

セッション1：天然ガスを取り巻く各地域の現状と可能性

セッション2：天然ガスの利用技術と産業発展

セッション3：太平洋石油パイプラインの最新動向

関連情報：ロシア東部からの電力輸出と日本の協力可能性

キーパーソンインタビュー：日本企業はモンゴルへ投資してほしい

元モンゴル国務大臣 トゥムル・ナムジム氏に聞く

ロシア極東の輸送インフラとその利用

ERINA特別研究員 辻久子

ERINA調査研究部研究員 ドミトリー・セルガチョフ

中国企業の対日投資と日本の地方都市の取組みに関する考察

ERINA調査研究部客員研究員 笈志剛

会議・視察報告

「新しい北東アジア」東京シンポジウム 三村光弘

黄砂にけむる平壤 三村光弘

北東アジア動向分析

Book Review

【2006年9月 Vol.71】

キーパーソンインタビュー：地球温暖化防止には真にグローバルな取り組みが必要

日本エネルギー経済研究所地球環境ユニット統括 工藤拓毅氏に聞く

韓国の北東アジア構想と課題－東アジア経済共同体の実現に向けて

対外経済政策研究院 (KIEP) 研究委員 金良姫

南北首脳会談以後の南北経済協力の評価および今後の課題

対外経済政策研究院 (KIEP) 専門研究員 洪異

会議・視察報告

国際鉄道ビジネスフォーラム“1520 Strategic Partnership” 辻久子

2006年日中経済協力会議－於吉林 筑波昌之

「グローバル時代における中国対外投資及び多国籍企業」国際学術シンポジウム 筑波昌之

縮小する中朝貿易と拡大する中朝の経済格差 三村光弘

北東アジア動向分析

Book Review

【2006年11月 Vol.72】

キーパーソンインタビュー：21世紀の中国の発展に貢献する企業を目指して

松下電器産業(株)中国・北東アジア本部副本部長 浅田隆司氏に聞く

韓中経済関係の発展と今後の展望

対外経済政策研究院 (KIEP) 副研究委員 イ・インク

21世紀初頭の朝鮮の経済建設環境

朝鮮社会科学院経済研究所 室長 リ・ギソン

岐路に立つ太平洋パイプライン構想－第一部：彷徨うプロジェクトの進捗状況 ERINA調査研究部研究員 伊藤庄一

会議・視察報告

図們江地域への投資を牽引する小島衣料 笈志剛

哈大齊工業回廊における国有企業の状況－チチハル第二機床（工作機械）工場を訪ねて－ 笈志剛

ハルビン工業大学における国際会議 吉田進

日本モンゴル経済会議 吉田進

サハ共和国第4回国際投資会議 吉田進

北東アジア輸送市場の統合化に向けての会議 三橋郁雄

北東アジア動向分析

Book Review

【2007年1月 Vol.73】

キーパーソンインタビュー：日本はアジアに軸足を置いて東アジア共同体を推進すべし

北東アジア研究交流ネットワーク代表幹事／岩手県立大学学長 谷口誠氏に聞く

2005～2006年のシベリア鉄道国際コンテナ輸送－“フィンランド・トランジット”の終焉と期待される日本の利用

ERINA特別研究員 辻久子

岐路に立つ太平洋パイプライン構想－第二部：プロジェクトの実現性と北東アジア地域協力に向けた課題

ERINA調査研究部研究員 伊藤庄一

朝鮮農業の当面する諸課題

朝鮮社会科学院経済研究所所長 李幸浩

朝鮮における政治道徳的刺激と物質的刺激的の正しい組み合わせとその適用について 朝鮮社会学者協会研究員 リ・ジョンファ

北朝鮮国内の韓国－開城工業団地訪問記

京都大学大学院経済学研究科教授 大西広

会議・視察報告

長春の日系自動車工場－トヨタ長春工場を中心に 筈志剛

第2回吉林・東北アジア博覧会況 吉田進

極東経済フォーラム 吉田進

第三回北東アジア国際観光フォーラム新潟大会開催 成実信吾

ユーラシア横断輸送路会議 三橋郁雄

シベリア横断鉄道調整評議会第15回年次総会 辻久子

北東アジア動向分析

Book Review

【2007年3月 Vol.74】

旧工業基地振興に伴う東北地区の対外開放の現状及び展望

ERINA調査研究部客員研究員 筈志剛

朝鮮における情報技術の発展とその利用

朝鮮社会学者協会研究員 李錦華

朝鮮民主主義人民共和国における立法の動向（その1）

ERINA調査研究部研究員 三村光弘

会議・視察報告

北東アジア経済会議組織委員会第10回全体会 三村光弘

小肥羊ジャパン－中国飲食業の対日投資の新しいシンボル 筈志剛

北東アジア動向分析

Book Review

【2007年5月 Vol.75】

特集：2007北東アジア経済発展国際会議イン新潟

プログラム

基調講演「日本の東アジア戦略の再構築」

岩手県立大学学長、北東アジア研究交流ネットワーク代表幹事 谷口誠

分科会A－1：図們江輸送回廊：延辺地域の地域開発と北東アジアフェリー航路

分科会A－2：北東アジア観光開発のための共同戦略

分科会B－1：エネルギー・環境協力の展望と対策（エネルギーアプローチ）

分科会B－2：エネルギー・環境協力の展望と対策（環境アプローチ）

分科会C－1：北東アジア各国の経済振興策と外資誘致の作用

分科会C－2：北東アジア共同体時代における北東アジアのFTA戦略

経済発展戦略会議

全体会議

2007北東アジア経済発展国際会議政策提言

北東アジア動向分析

【2007年7月 Vol.76】

特集：日韓FTA

韓・日FTAは可能なのか－韓国のFTA政策の考察及び韓・日FTA交渉に対する示唆

仁荷大学経済学部教授 鄭仁教

仁荷大学FTA研究センター研究委員 趙貞蘭

韓日FTAにおける産業内貿易・分業パターン（抄）

啓明大学教授 金都亨

大図們江地域の協力開発における吉林省側の進展状況と情勢分析について

中国東北師範大学地域経済専攻博士 祝濱濱

離陸する極東経済と日韓経済関係 北海道大学名誉教授 望月喜市

移行期におけるモンゴルの経済実績の考察－資本投資分析の結果（抄）

ERINA調査研究部研究員 Sh. エンクバヤル

朝鮮における実利重視の経済管理の改善

朝鮮社会学者協会研究員・修士 チャン・ジンウ

北東アジア動向分析

【2007年9月 Vol.77】

特集：エネルギー安全保障・多国間協力

北東アジアの将来に向けた中国のエネルギー安全保障観と戦略（抄）

国家発展改革委員会国際経済研究所対外経済協力部長 張建平

モンゴルのエネルギー戦略：現況と計画（抄）

世界銀行モンゴル事務所インフラ整備オフィサー ツメンソグト・ツェヴェグミド

日本のエネルギー戦略とアジア太平洋エネルギー協力の現況

ERINA調査研究部研究員 伊藤庄一

キーパーソンインタビュー：日韓関係発展の展望と期待

駐日ロシア特命全権大使 ミハイル・ペーリ氏に聞く

朝鮮における社会主義経済強国建設

朝鮮社会科学院経済研究所研究員 尹載昌

北東アジアにおける朝鮮民主主義人民共和国の経済交流と展望

朝鮮社会学者協会研究員・修士 朴慶哲

立ち上げ準備中のトヨタのロシア・サンクトペテルブルグ工場を訪ねて 事業創造大学院大学准教授 富山栄子

会議・視察報告

モントレー滞在記 中島朋義

ウプサラ滞在記 伊藤庄一

瀋北新区戦略発展サミットフォーラム報告 朱永浩

第10回世界経済分析年次総会 Sh. エンクバヤル

カーボンファイナンス北米2007報告 Sh. エンクバヤル

北東アジア動向分析

【2007年11月 Vol.78】

特集：朝鮮民主主義人民共和国の経済

朝鮮民主主義人民共和国の経済の現状

ERINA調査研究部研究員 三村光弘

米国の対朝鮮経済制裁

朝鮮社会科学院経済研究所所長 李幸浩（リ・ヘンホ）

経済強国建設において科学技術の発展を重視している朝鮮

朝鮮社会学者協会研究員・修士 張進宇（チャン・ジンウ）

四大先行部門に力を入れている朝鮮民主主義人民共和国

朝鮮社会学者協会研究員・修士 李永玉（リ・ヨンオク）

北朝鮮の金融改革の動向－商業銀行制度の導入を中心に

韓国輸出入銀行南北協力本部副部長 柳承鎬

「シベリア・ランドブリッジ」の第2幕が始まる

ERINA調査研究部研究員 辻久子

会議・視察報告

延辺朝鮮族自治州訪問記－延吉・図們・琿春 三村光弘

北朝鮮出張記 三村光弘

北東アジア動向分析

【2008年1月 Vol.79】

特集：中国東北振興における遼寧中部都市群（瀋陽経済圏）構想

遼寧中部都市群（瀋陽経済圏）の経済発展と産業分布について

遼寧社会科学院研究員・遼寧省区域経済研究会会長 馮貴盛

グレーター瀋陽における開発区建設と日系企業の動向

ERINA経済交流部長代理・調査研究部研究員 筑波昌之

遼寧中部都市群における航空・海上の国際物流の現状と展望

東北大学工商管理大学院教授・物流系统工程研究所所長 戩守峰
遼寧中部都市群の自動車産業の現状と展望－中核都市・瀋陽市を中心として（前編）

現代文化研究所主事研究員 八杉理

ERINA調査研究部研究員 朱永浩

遼寧省と北朝鮮との経済貿易の現状及び今後の課題

ERINA調査研究部客員研究員 禹穎子

〈資料〉「東北地区振興計画」（2007年8月20日発表）の概要

中ロ地域協力の新たなモデルについて

黒龍江大学北東アジア経済研究センター副主任・教授 郭力
会議・視察報告

ウラジオストク・延辺視察報告 中村俊彦

日露貿易経済政府間委員会第1回地域間交流分科 新井洋史

第16回北東アジア経済フォーラムイン北陸 中村俊彦

日中経済協会訪中団参加報告 佐藤衛

北東アジア動向分析

【2008年3月 Vol.80】

特集：北東アジアの食料安全保障

東アジアの中での日本の食料安全保障とは：流通革命・環境悪化・

国際協力の視点から 政策研究大学院大学教授 原洋之介

中国の食料安全保障戦略に関する研究

中国農業大学経済管理学院教授 陳永福

東アジアにおける経済発展と食料政策

新潟大学自然科学系・農学部准教授 木南莉莉

キーパーソンインタビュー：日中国交正常化35周年にかけた期待

中華人民共和国駐日本国特命全權大使崔天凱氏に聞く

朝鮮民主主義人民共和国における対外リーガルサービスと平壤対外民事法律相談所

朝鮮社会科学院法律研究所修士 キム ジョングク

モンゴルの経済移行についての制度的概観

ERINA調査研究部研究主任 シャグダール エンクバヤル

遼寧中部都市群の自動車産業の現状と展望－中核都市・瀋陽市を中心として（後編）

現代文化研究所主事研究員 八杉理

ERINA調査研究部研究員 朱永浩

会議・視察報告

シベリア横断鉄道調整評議会（CCTT）第16回年次総会 辻久子

2007年UNDP大岡門江イニシアティブ・ビジネスフォーラム

三村光弘

環日本海学会第13回学術研究大会 三村光弘

極東国際輸送・物流フォーラム 辻久子

北東アジア動向分析

【2008年5月 Vol.81】

特集：2008北東アジア経済発展国際会議イン新潟

プログラム

基調講演「日本の北東アジア再考」

中央大学研究開発機構教授 猪口孝

基調講演「米国の通商政策：多国間主義の代替策としての地域主義と二国間主義」

AEI研究所特別研究員 クロード バーフィールド

分科会A：北東アジアとFTA

分科会B：食料安全保障

分科会C：エネルギー・環境

総括・閉会

北東アジア動向分析

【2008年7月 Vol.82】

特集：北東アジアとFTA

北東アジアとFTA：課題と展望

慶應義塾大学大学院経済学研究科 久野新

慶應義塾大学経済学部教授 木村福成

北東アジアにおける経済協力の展望（抄）

中国農業大学経済管理学院教授 田維明

将来の北東アジアにおけるエネルギー部門の地域協力に向けた提案事項と北朝鮮－機会と制約（抄）

ノーチラス研究所客員研究員 デイビッド・フォン・ヒッペル

ノーチラス研究所所長 ビーター・ヘイズ

ロシア東シベリア・極東の天然ガスの利用見通し－ポストーク50シナリオを中心に

ERINA調査研究部客員研究員 横地明宏

朝鮮民主主義人民共和国に対する日本の経済的孤立圧殺政策

朝鮮社会科学院経済研究所研究員 姜哲敏（カン・チョルミン）

開城工業地区における労務管理

駿河台大学法学部准教授 朴昌明

会議・視察報告

平壤、開城出張記 三村光弘

韓国貿易学会シンポジウム（於釜山） 中島朋義

北東アジア動向分析

【2008年9月 Vol.83】

特集：朝鮮民主主義人民共和国の経済

朝鮮経済および中朝経済協力の現状と展望

吉林省社会科学院教授 朝鮮・韓国研究所長 張鋒

現在の朝鮮民主主義人民共和国における社会主義経済強国建設の基本的方向と原則

朝鮮社会科学院客員研究員・修士 金勳

最近、農業発展に力を入れている朝鮮

朝鮮社会科学院客員研究員・博士 金蒼景

朝鮮における軽工業の現代化と人民消費品の生産

朝鮮社会科学院客員研究員・博士 石哲元

会議・視察報告

UNFCCC第28回補助機関会合（ボン） Sh.エンクバヤル

GTAP年次研究大会（ヘルシンキ） 中島朋義

第1回北東アジア地域協力発展国際フォーラムと中ロ国境出張記

三村光弘

北東アジア動向分析

【2008年11月 Vol.84】

特集：北東アジアにおける天津市の役割と期待

東アジア経済共同体形成と天津滨海新区開発

立命館大学経済学部教授 岩田勝雄

立命館大学大学院経済学研究科博士後期課程 王亜新

天津滨海新区のグランドプランと日系企業進出動向の展望

ERINA経済交流部長代理・調査研究部研究主任 筑波昌之

天津市社会科学院日本研究所副所長・副研究員 程永明

天津における近代金融サービスシステムの構築と課題

天津市社会科学院日本研究所助理研究員 田香蘭

天津滨海新区「北方国際海運センター・国際物流センター」の位置付けが及ぼす日系企業への影響力について

天津市社会科学院日本研究所助理研究員 平力群

韓国企業の対中進出の現状と課題－天津市の事例を中心に

日本貿易振興機構（ジェトロ）ソウルセンター副所長 百本和弘

日本貿易振興機構（ジェトロ）ソウルセンター課長代理 李海昌

ERINA調査研究部研究員 朱永浩

中ロ経済貿易関係－現状、問題とビジョン

中国社会科学院ロシア東欧研究所副研究員 柳豊華

会議・視察報告

第2回太平洋経済会議 新井洋史

北東アジア動向分析

【2009年1月 Vol.85】

朝鮮の強盛大国建設と経済改革

遼寧社会科学院朝鮮半島研究中心秘書長 金哲

東アジア・ロシア間貿易と物流ルートの展望

ERINA調査研究部研究員 辻久子

中国のエネルギー需要急増と日中関係－北東アジア・エネルギーダイ

ナミズム再考 ERINA調査研究部研究主任 伊藤庄一

会議・視察報告

大図們江地域国際協力開発フォーラム 朱永浩
 韓国部品・素材関連中小企業ヒアリング調査 中島朋義
 黒龍江省農業生産と農場経営の視察報告 朱永浩
 ヤクーツク・メガプロジェクト・フォーラム 前田奉司
 吉林大学国際シンポジウム～モンゴルを巡る北東アジア地域協力と
 発展 吉田進
 第3回極東国際経済フォーラム 新井洋史
 第2回日ロ地域間経済交流促進会議 前田奉司
 第2回日本・モンゴル官民合同会議 Sh. エンクバヤル
 第5回北東アジア国際観光フォーラム (IFNAT) ウランバートル
 会議 鈴木伸作
 北東アジア動向分析

【2009年3月 Vol.86】

所長就任にあたって ERINA所長 西村可明

特集：日露エネルギー・環境対話in新潟

プログラム

日露間のエネルギー・環境協力強化に関するアピール(新潟アピール)

会議総括 ERINA理事長兼所長 吉田進

基調講演・セッション抄録(一部を抜粋)

基調講演「エネルギー・気候安全保障と北東アジアの地域協力」

(助)日本エネルギー経済研究所 十市勉

基調講演「ロシアのエネルギー政策：東方ベクトル」

エネルギー戦略研究所副所長 ウラジミール サエンコ

セッション1 報告「日露の石油・天然ガス協力について」

経済産業省資源エネルギー庁石油・天然ガス課長 保坂伸

セッション1 報告「日露エネルギー協力とエネルギー安全保障の
 強化に向けてのエネルギー憲章条約の役割」

外務省経済局経済安全保障課長 塚田玉樹

セッション1 報告「韓国の北東アジアにおけるエネルギー戦略」

韓国エネルギー経済研究所国際エネルギー研究センター研究員
 イ ソンギユ

セッション1 報告「中国の中長期エネルギー展望と北東アジア-
 ロシアとの国際協力を含む持続可能なエネルギー戦略」

長岡技術科学大学教授 李志東

セッション2 報告「東方ガスプログラムの始動」

ガスプロム副社長顧問 アレクセイ マステパノフ

セッション2 報告「南ヤクーツク総合開発計画」

サハ共和国自然保護副大臣 ヤコブ ザロブニャエフ

セッション3 報告「ジメチルエーテルなど天然ガス由来燃料の活
 用における協力の可能性」

沿海地方政府エネルギー局次長 ウラジミール・シモニョーノク

北東アジアの開発金融協力-開発金融支援ネットワークの構築

元秋田経済法科大学教授・河北師範大学客座教授 千葉康弘

会議・視察報告

建国60周年を迎え祝賀ムードの平壤 三村光弘

シベリア横断鉄道調整評議会 (CCTT) 第17回年次総会 辻久子

釜山国際シンポジウム 三村光弘

ボズナン国連気候変動会議 Sh.エンクバヤル

北東アジア動向分析

【2009年5月 Vol.87】

特集：2009北東アジア経済発展国際会議 (NICE) イン新潟

プログラム

基調講演「ロシアと極東地域発展の長期的な戦略」

極東ザバイカール協会会長、ハバロフスク地方知事 ビクトル・イ
 シャーエフ

基調講演「北東アジア地域協力の新たなステージ」

中国社会科学院国際問題研究学部主任 張蘊嶺

基調講演「東アジア共同体:北東アジア経済圏をいかに構築するか」

早稲田大学大学院アジア太平洋研究センター教授 天児慧

総括・提言

分科会A：北東アジアにおける省エネルギー協力のあり方

分科会B：北東アジア食料安全保障

分科会C：ポスト京都議定書での北東アジア環境協力スキーム

分科会D：北東アジア・シームレス物流

総括コメント

分科会A報告集

分科会B報告集

分科会C報告集

分科会D報告集

北東アジア動向分析

【2009年7月 Vol.88】

特集：吉林省経済と図們江地域発展の進展

中国吉林省と北朝鮮の経済貿易関係の現状と展望

吉林大学東北アジア研究院教授 呉昊

図們江地域開発の進展と課題 - 延辺朝鮮族自治州を中心に

延辺大学経済管理学院助教授 李聖華

長白山自然保護区の発展及び生態環境の保護について

吉林大学東北アジア研究院教授 衣保中

吉林大学東北アジア研究院修士課程 金真

中国黒龍江省における国有農場の農業生産及び関連事業の展望- 農墾
 企業を対象として

東京大学大学院農学生命科学研究科准教授 八木洋憲

ERINA調査研究部研究員 朱永浩

会議・視察報告

モンゴルの鉱業・インフラ開発会議 Sh.エンクバヤル

大開発・投資フォーラム：モンゴル2009 Sh.エンクバヤル

北朝鮮視察報告 三村光弘

北東アジア動向分析

【2009年9月 Vol.89】

特集：北東アジア物流の今

世界金融危機とTSR輸送 ERINA調査研究部研究員 辻久子

ロシアの輸送の特徴と沿海地方南部に見るロシアの港湾間の競争の
 特徴

(株)極東海運研究所 (FEMRI) 海運振興部長 ミハイル・ホロシヤ

FEMRI主任研究員 アレクサンドル・ガブリロフ

沿海地方の物流発展のポテンシャル

(株)極東海運研究所 (FEMRI) 海運振興部長 ミハイル・ホロシヤ

中国東北三省における物流インフラ整備状況

ERINA調査研究部研究員 朱永浩

北東アジア域内物流を担う輸送回廊整備の動向と政策的対応に関す
 る考察

ERINA調査研究部部長代理 新井洋史

日ロ関係をベースとしたロシアの極東政策

北海道大学名誉教授 望月喜市

社会主義経済強盛大国建設において朝鮮が一貫して堅持している基本
 原則

朝鮮社会科学院経済研究所研究員 張明浩 (チャン・ミョンホ)

朝鮮民主主義人民共和国の外国投資企業および外国人の税金制度

朝鮮社会科学院法律研究所研究員 キム・ジヒョク

会議・視察報告

ワシントンDC出張報告 伊藤庄一

第6回北東アジア国際観光フォーラム・ハバロフスク会議

鈴木伸作

浦項コンテナターミナル開設記念イベント及び第2回アジア海運・
 物流学会 辻久子

日々発展する国境都市、丹東 三村光弘

第二回北東アジア地域協力発展国際フォーラム 吉田進

中国黒龍江省牡丹江市・綏芬河市の視察報告 朱永浩

北東アジア動向分析

【2009年11月 Vol.90】

シリーズ：世界金融危機と北東アジア経済 (第1回)

世界金融危機とロシア経済の現状

北海道大学スラブ研究センター教授 田畑伸一郎

特集：吉林省経済と図們江地域開発の進展(2)
 中国吉林省における外国直接投資の実態分析
 吉林大学東北アジア研究院副教授 廉曉梅
 中国吉林省における労働力の海外派遣事業
 吉林大学東北アジア研究院講師 王彦軍
 日中間における地方経済の連携の可能性－新潟県と延辺朝鮮族自治州のビジネス交流事例
 ERINA経済交流部兼調査研究部研究員 穆克芋
 中国東北三省における優先開発区の現状と課題－吉林省の事例を中心に
 中国人民大学区域与城市経済研究所博士課程 常艶
 会議・視察報告
 第3回太平洋経済会議 新井洋史
 2009日中経済協力会議（フフホト）鈴木伸作
 中国黒龍江省チチハル市産業調査 朱永浩
 ERINA・JRIワークショップ 中島朋義
 北東アジア動向分析

【2010年1月 Vol.91】

特集：北東アジアのエネルギー安全保障
 北東アジアのエネルギー協力－地域共同体形成に向けた制度的序幕
 ワシントン大学国際政策研究所所長 ドナルド C. ヘルマン
 エネルギー安全保障に対する認識の差：東アジアと米国
 中国現代国際関係研究院世界経済研究所副所長 趙宏因
 エネルギー資源と国際安全保障：中国人学者による若干のコメント
 北京大学国際関係学院教授 査道炯
 2030年に向けたロシアエネルギー戦略における方向性、優先的内容、参照事項
 ロシアエネルギー戦略研究所副所長 アレクセイ・グロモフ
 シリーズ：世界金融危機と北東アジア経済（第2回）
 韓国の世界金融危機への対応と展望
 筑波大学システム情報工学研究科准教授 高安雄一
 国際金融危機が中国東北経済に与える影響および中朝経済協力
 遼寧社会科学院世界経済研究所副所長 金哲
 コペンハーゲンの国連気候変動会議におけるポスト2012年交渉をめぐる北東アジア各国の考え方
 ERINA調査研究部研究員 Sh. エンクバヤル
 ロシアの西のゲートウェー・フィンランドの動向
 ERINA調査研究部研究員 辻久子
 黒龍江省における対日韓の経済貿易促進戦略に関する分析と提言
 中国黒龍江省社会科学院東北アジア研究所副所長 笄志剛
 朝鮮民主主義人民共和国における外国投資のための環境
 朝鮮社会学者協会室長 石哲元
 朝鮮民主主義人民共和国における社会給養サービスについて－平壤市内の食堂を中心に
 朝鮮社会学者協会研究員 リ・ジョンハ
 会議・視察報告
 第2回モンゴル産業連関分析ワークショップ Sh. エンクバヤル
 モンゴル・ゴビ砂漠の自然生態系の保全と社会生活の改善
 Sh. エンクバヤル
 シベリア横断鉄道調整評議会（CCTT）第18回年次総会 辻久子
 北東アジア動向分析

【2010年3月 Vol.92】

特集：2009日露エネルギー・環境対話イン新潟
 プログラム
 会議総括「新潟アピール」
 会議抄録
 あいさつ
 基調講演「二国間協力：日露エネルギー協力の展望」
 第1セッション「地域開発協力：ロシア極東・東シベリアのエネルギー開発」
 第2セッション「メタンハイドレート資源開発に関する日ロ技術開発の状況」
 第3セッション「地域間協力：地域社会とエネルギー」
 シリーズ：世界金融危機と北東アジア経済（第3回）
 世界金融危機のモンゴル経済への影響（抄）

モンゴル前ゾースバンク最高執行責任者 B. ツォルモン
 ポスト金融危機の中国経済のゆくえと課題
 富士通総研経済研究所首席研究員 柯隆
 世界金融危機とロシア極東経済
 ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所所長 パーヴェル・ミナキル
 「中国図們江地域協力開発計画要綱」の内容とその評価について
 延辺大学経済管理学院教授 権哲男
 延辺朝鮮族自治州における韓国製品の進出状況と流通の仕組み－日本商品の中国進出を視野に入れて－
 ERINA経済交流部兼調査研究部研究員 穆克芋
 世界金融危機と朝鮮民主主義人民共和国の経済－資本主義通貨金融危機に対する歴史的考察
 朝鮮社会科学院経済研究所研究員 黄哲鎭
 会議・視察報告
 コペンハーゲン国連気候変動会議 Sh. エンクバヤル
 北東アジア動向分析

【2010年5月 Vol.93】

特集：2010北東アジア経済発展国際会議（NICE）イン新潟
 プログラム
 会議総括
 分科会総括
 会議抄録
 基調講演「世界金融危機と北東アジアにおける地域経済協力」
 アジア開発銀行研究所（ADB）所長 河合正弘
 基調講演「京都議定書と北東アジア」
 Climate Business Network（CBNet）代表 ピーター・ペムルトン
 特別講演「協力・互恵・Win-Win」
 中国黒龍江省人民政府副省長 于莎燕
 分科会A 北東アジア・シームレス物流
 分科会B ポスト京都議定書時代の環境・エネルギー協力
 分科会C 国際食料産業クラスターと新潟
 分科会D 世界金融危機後の北東アジア新潮流
 第3回日ロ極東地域間経済協力促進会議
 ERINA名誉理事長 吉田進、同特別研究員 前田奉司
 現在の世界金融危機に関する分析
 朝鮮社会学者協会 呉平愛
 北東アジア動向分析

【2010年7月 Vol.94】

特集：中国黒龍江省の産業発展と対ロ経済関係
 黒龍江省チチハルの重工業と食糧基地化
 一橋大学大学院商学研究科教授 関満博
 中国黒龍江省の対ロシア貿易の現状と国境地区への影響
 日本貿易振興機構アジア経済研究所地域研究センター 平泉秀樹
 中ロ東部国境地域の相互協力と共同発展に関する研究
 黒龍江大学ロシア研究院副院長・教授 姜振軍
 中国黒龍江省における物流の現状と展望
 ERINA調査研究部研究員 朱永浩
 ハルビン工業大学物流工程研究所長 王彦慶
 ロシア東部地域のエネルギー産業の抱える環境問題とその解決方法
 ロシア科学アカデミーシベリア支部（SB RAS）エネルギーシステム研究所副所長 B.G.サネエフ
 SB RAS エネルギーシステム研究所上級研究員 E.P.マイシウク
 ロシア東部地域における再生可能エネルギーの活用：課題と展望
 ロシア科学アカデミーシベリア支部（SB RAS）エネルギーシステム研究所副所長 B.G.サネエフ
 SB RAS エネルギーシステム研究所上級研究員 I.Yu.イワノフ
 SB RAS エネルギーシステム研究所上級研究員 T.F.トゥグゾフ
 世界金融危機と朝鮮の国内経済
 朝鮮社会学者協会研究員 金東識
 北東アジア動向分析

【2010年9月 Vol.95】

キーパーソンインタビュー

中華人民共和国駐新潟初代総領事 王華氏に聞く
 中国遼寧省における対外貿易の発展と構造変化
 ERINA経済交流部・調査研究部研究員 穆堯芋
 世界金融危機が朝鮮の対外経済関係に及ぼす影響
 朝鮮社会科学院経済研究所室長 李順哲
 会議・視察報告
 第3回日露エネルギー・環境対話 新井洋史
 第3回東北アジア地域協力発展国際フォーラム 三村光弘
 大図們江イニシアチブ運輸関連会議 新井洋史
 第一回日中物流政策対話会議にオブザーバー参加して 朱永浩
 北東アジア動向分析
 モンゴルの貯蓄信用組合の現状
 モンゴルABSコンサルト取締役、モンゴル信用組合連合会
 (MOCCU) 政策規制委員長 S. バトオユン

【2010年11月 Vol.96】

北東アジアにおける国際輸送回廊：多国間の取組と「大図們江イニシアチブ」の役割

UNDP図們江事務局シニアプログラムオフィサー
 ルスラン・グリドフ
 北東アジアにおける日中韓の戦略的相互信頼
 中山大学アジア太平洋研究院教授、韓国研究所所長 魏志江
 長吉図開開放先導区と中国国境地域開発開放モデルの革新
 吉林大学東北アジア研究院教授 吳昊
 新潟大学非常勤講師 應雋
 北東アジア諸国とのモンゴルの外国貿易の動向 (抄)
 ERINA調査研究部研究主任 Sh. エンクバヤル
 会議・視察報告
 羅津出張記 三村光弘
 東北アジア貿易発展フォーラム 穆堯芋
 2010東北アジア発展フォーラム 穆堯芋
 大図們江イニシアチブ諮問委員会 新井洋史
 2010北東アジア物流協力発展フォーラム 朱永浩
 東北アジア・シンクタンクフォーラム 中村俊彦
 北東アジア動向分析
 2010年上半年期における中国東北三省の経済動向分析
 中国人民大学地域都市経済研究所教授
 国家計画専門家委員会委員 張可云
 北京大学光華管理学院ポストドクター 張文彬
 ウラジオストック開発と金融危機の中におけるダリキン知事とプシカ
 リョフ市長の命運
 早稲田大学アジア太平洋研究センター客員助教 堀内賢志

【2011年1月 Vol.97】

特集：北東アジアの銀行セクター

最近のロシア金融情勢：極東連邦管区の銀行制度を中心に
 帝京大学経済学部講師 杉浦史和
 ロシア極東の銀行セクター：その現状と北東アジアへの統合可能性
 極東連邦大学教授 リュドミーラ・ボチンツェワ
 極東連邦大学准教授 アレクサンドル・スレスコ
 中国東北3省における銀行システムの現状と課題
 専修大学経済学部准教授 遠山浩
 モンゴルの銀行セクターの概観
 モンゴル前ゾースバンク最高執行責任者 B. ツオルモン
 吉林省と日本の経済関係について
 吉林省社会科学院日本研究所副所長 董立延
 延辺朝鮮族自治州のインフラ現状について
 延辺大学経済管理学院准教授 李聖華
 黒龍江省における対ロシア・モンゴル投資の現状と展望
 中国黒龍江省社会科学院北東アジア研究所副所長 笄志剛
 会議・視察報告
 国際シンポジウム『アジア太平洋経済協力：韓国とロシアー国益、
 役割、展望』 新井洋史

北東アジア動向分析

【2011年3月 Vol.98】

特集：気候変動問題と北東アジア

ポスト2012枠組みにおける開発・発展と気候変動問題：北東アジア
 との関連で ERINA調査研究部研究主任 Sh. エンクバヤル
 ポスト2012期における気候変動問題に対するモンゴルのアプローチ
 (抄) モンゴル国気候変動特使 D. ダグバドルジ
 グリーン成長と韓国の動向 (抄) 中央大学校教授 金正仁
 ロシアにおける現代自動車のマーケティング戦略
 事業創造大学院大学事業創造研究科教授 富山栄子
 京都大学大学院経済学研究科教授 塩地洋
 中国の図們江地域開発の新しい動きと今後の課題
 中国延辺大学経済管理学院教授 権哲男
 中国延辺大学経済管理学院中国少数民族経済修士課程 翟舒毅
 会議・視察報告
 カンクン国連気候変動会議 Sh. エンクバヤル
 円卓会議「ウラル・極東・アジア太平洋地域：経済協力のベクトル」
 新井洋史
 大図們江イニシアチブ (GTI) 運輸専門家会議 新井洋史
 北東アジア動向分析

【2011年5月 Vol.99】

特集：2011北東アジア経済発展国際会議 (NICE) イン新潟

プログラム
 会議抄録
 基調報告「ポスト京都議定書へのイニシアチブと北東アジア」
 ロシア国立研究大学高等経済学校環境天然資源経済センター長
 ゲオルギー・サフォノフ
 基調講演「第12次五カ年計画と中国東北地域の新展開」
 国家発展改革委員会マクロ経済研究院科学部研究部主任 呉曉華
 基調講演「モンゴルの北東アジア戦略」
 モンゴル国首相外交補佐官 O. オチ
 セッションA 中国クリーンエネルギー市場の拡大と国際協同
 セッションB 産業開発動向と交通インフラ
 セッションC ロシア・極東におけるビジネス環境の改善
 総括セッション 北東アジアの発展に向けた国際金融協力
 クロージングリマーク
 北東アジア経済発展国際会議実行委員長／ERINA代表理事
 西村可明
 北東アジア動向分析

Archive of All Issues of the ERINA Report Leading up to Number 100 (English Content)

February 1994 Vol. 1

[in Japanese only]

May 1994 Vol. 2

[in Japanese only]

August 1994 Vol. 3

[in Japanese only]

November 1994 Vol. 4

[in Japanese only]

February 1995 Vol. 5*Political Assets and Economic Value of Northeast Asia* [Summary]

Makoto NOBUKUNI

Potential and Prospects for Development around the Sea of Japan with Special Emphasis on the Tumen River Project

Lay James GIBSON, The University of Arizona

May 1995 Vol. 6*Special Issue: Fifth Meeting of the Northeast Asia Economic Forum in Niigata*Keynote Speech: *Asia-Pacific Cooperation: A Japanese Perspective*

Tetsuya ENDO, Ambassador Extraordinary and Plenipotentiary, Ministry of Foreign Affairs, Japan

Keynote Speech: *Multilateral Economic Cooperation in Northeast Asia: A Korean Perspective* [Summary]

NAM Duck-Woo, Chairman, Korea Sanhak Foundation and Former Prime Minister of the Republic of Korea

*Comments on the Fifth Meeting of the Northeast Asia Economic Forum in Niigata***September 1995 Vol. 7**

[in Japanese only]

November 1995 Vol. 8*Contemporary Chinese Economy in Long-Term Development Process: Basic Balances for Macroeconomic Management*

Makoto NOBUKUNI, Director, Research Division, ERINA

February 1996 Vol. 9

[in Japanese only]

April 1996 Vol. 10*Special Issue: Northeast Asia Economic Conference in Niigata '96**An Evaluation of the Investment Climate in TRENDA*

Youn-Ho LEE, Representative Director, LG Economic Research Institute (ROK)

Position and Specific Plans of the Democratic People's Republic of Korea (DPRK) for Economic Cooperation in Northeast Asia

KIM Ung Ryol, Vice Chairman, Committee for Promotion of External Economic Cooperation (DPRK)

Analysis of Future Commodity Flows in the Tumen River Area

Makoto NOBUKUNI, Director, Research Division, ERINA

June 1996 Vol. 11*The Pacific Provinces of Russia: Central-Local Government Relationships*

Vladimir IVANOV, Visiting Researcher, The University of Tokyo/ERINA

August 1996 Vol. 12*Russian Presidential Election: Did Both Yeltsin and the Reformists Win?*

Nobuo SHIMOTOMAI, Professor, Hosei University

Multi-National Workshop on Nuclear Waste in and around the Sea of Japan, Sea of Okhotsk, and the North Pacific Ocean

Vladimir IVANOV, Visiting Fellow, The University of Tokyo, Senior Visiting Fellow, ERINA

October 1996 Vol. 13*Development of the Russian Far East and Trans-Baikal Region and Activization of Russia's Participation in Pacific Economic Cooperation (On Main Propositions of the Presidential Program)*

Alexander G. GRANBERG, Chairman, Council for Location of Productive Forces and Economic Cooperation

Global Partnership: A Multi-National Workshop on Nuclear Waste in and around the Sea of Japan

Bruce F. MOLNIA, Chief, Environmental Programs, US Geological Survey

Janos RADVANYI, Director, Center for International Security & Strategic Studies, Mississippi State University

December 1996 Vol. 14*Open Economic Policy: China's Success and the DPRK's Stagnation*

Jung-Dong PARK, Fellow, Korea Development Institute

Russia's Far East Oil and Gas Resources and Production Sharing Legislation [Summary]

Victor D. KALASHNIKOV, Head of Energy Section, Economic Research Institute, Far Eastern Division of the Russian Academy of Sciences

PERT-Econometric-Dynamic I-O Approach to Long-Term Development Planning

Makoto NOBUKUNI, Director of the Research Division, ERINA

February 1997 Vol. 15*Japan Expected to Become a Member of the Consultative Commission for the Tumen River Development Area and Northeast Asia*

Lhagvaagiin DEMBEREL, Head of the National Team, TRADP of Mongolia

Optimization of Transportation Patterns in Northeast Asia: Sea Transportation for Northeast China

Makoto NOBUKUNI, Director, Research Division, ERINA

Kazumi KAWAMURA, Researcher, ERINA

April 1997 Vol. 16*Special Issue: Northeast Asia Economic Conference in Niigata '97*Keynote Speech: *Thinking Toward the North Pacific Toward the Next Century*

Kent E. CALDER, Professor and Director, Program on US-Japan

Relations, Princeton University

Keynote Speech: *Multinational Frameworks in Northeast Asia: Prospects and Issues*

Nobuo MATSUNAGA, President, The Japan Institute of International Affairs

Message from Chairman KIM Jong U of the Committee for Promotion of External Economic Cooperation, DPRK

Toward the Economic Cooperation of the Northeast Asia - from the Fruitful Results of the Niigata Conference

ZHANG Yun Fang, Deputy Director, Development Research Center of the State Council

A Regional Vision for Northeast Asia (NEA): UNDDSMS Approach

LAI Shian-Lung, Chief, Economic and Social Development Management Branch, Department for Development Support and Management Services, the United Nations

The Northeast Asia Economic Conference in Niigata '97

Katherine G. BURNS, Harvard University Russian Research Center

'Niigata Process' and the Future of Northeast Asia: Comments and Issues

Vladimir IVANOV, Senior Researcher, ERINA

June 1997 Vol. 17

For a Further Development of Asia in the 21st Century

ZHANG Yun Fang, Deputy Director, Development Research Center of the State Council, China

Assessment of the DPRK's Economy in 1996 and Prospects for 1997

[Summary]

HONG Seong-Kuk, Director, Information Analysis Office on North Korea, Ministry of National Unification, ROK

Current Economic Situation of Mongolia

Puntsagnorov NARANGUA, Deputy Director, Foreign Trade and Economic Cooperation Department, Ministry of External Relations, Mongolia

The Tendencies of Development of the Russian Far East: The Experience of Use of Regional Accounts

Nadezhda N. MIKHEEVA, Deputy Director, Economic Research Institute, Far Eastern Branch RAS, Khabarovsk, Russia

Russian Tax System

Oleg M. RENJIN, Senior Researcher, Economic Research Institute, Far Eastern Branch RAS, Khabarovsk, Russia

A New Dimension to the Tumen River Area Development Program Review of the First Environment Workshop, Vladivostok, Russia, 14-16 May 1997

Karla S. SMITH, Researcher, ERINA

August 1997 Vol. 18

The Current Situation of Supply and Demand of Food in the DPRK:

Prospective and Countermeasures

KIM, Woon-Keun Research Director, Korea Rural Economic Institute, ROK

The Attitude of Russian Manufacturing Enterprise

Hisako TSUJI, Senior Researcher, Research Division, ERINA

Dmitry L. SERGACHOV, Researcher, Research Division, ERINA

October 1997 Vol. 19

US-China Relations and Prospects for Northeast Asia

Robert A. SCALAPINO, Robson Research Professor of Government Emeritus, Institute of East Asian Studies, University of California, Berkeley, USA

Prospects for Russia's Economic Stabilization

Alexander G. GRANBERG, Chairman, Council for Location of Productive Forces and Economic Cooperation, Ministry of Economics, Russia

Japan and Russia in Northeast Asia

Vladimir I. IVANOV, Senior Researcher, Research Division, ERINA

Karla SMITH, Researcher, Research Division, ERINA

Defense Enterprises in the Russian Far East: Problems of Conversion and Economic Crisis

Evgeniya V. GUDKOVA, Senior Researcher, Economic Research Institute, Far Eastern Branch, Russian Academy of Sciences, Khabarovsk, Russia

Two-Region Interregional Input-Output Table for China

Takahiro AKITA, Professor, International University of Japan, Visiting Researcher, ERINA

Kazumi KAWAMURA, Researcher, Research Division, ERINA

A Comparative Analysis of Ten Prefectures' Export Performance with an Input-Output Regional Model in the Context of Trade Linkages to Northeast Asia

Shuntaro SHISHIDO, Deputy Chairman of the Board of Trustees and Director, ERINA

December 1997 Vol. 20

Current Status and Policy on the Development of the Rajin-Sonbong Free Economic and Trade Zone [Summary]

KIM Song Jun, Manager, Committee for Promotion of External Economic Cooperation, Democratic People's Republic of Korea

MAENG Chol Ho, Manager, Committee for Promotion of External Economic Cooperation, Democratic People's Republic of Korea

Recent Developments in the Rajin-Sonbong Free Economic and Trade Zone

Yoichi KAGEYAMA, Researcher, Research Division, ERINA

The DPRK's Opening and Reform Experiments and the Attitude of Neighboring Countries

Hisako TSUJI, Senior Researcher, Research Division, ERINA

Survey of Estimates of Korean Unification Costs: Research and Future Issues [Summary]

Yeongseon YOON, Visiting Researcher, Research Division, ERINA

The Strategic Choice of Seoul and Pyongyang and Some Possible Scenarios for Inter-Korean Relations [Summary]

Samgyo OH, Research Fellow, Hyundai Research Institute, ROK

Joint Ventures in Far Eastern Russia [Summary]

Elena I. DEVAEVA, Senior Researcher, Economic Research Institute, Far Eastern Branch, Russian Academy of Sciences, Khabarovsk, Russia

November Summits in Northeast Asia

Vladimir IVANOV, Senior Researcher, Research Division, ERINA

February 1998 Vol. 21

Has the Development of the Tumen River Economic Development Area Progressed?

Yoichi KAGEYAMA, Researcher, Research Division, ERINA

Kazuyoshi NISHIKATA, Researcher, Research Division, ERINA

Far Eastern Russia: Market Promises and Reality

Pavel A. MINAKIR, Director, Economic Research Institute, Far Eastern Branch, Russian Academy of Sciences, Khabarovsk, Russia

For the Revitalization of the Siberian Land Bridge

Hitoshi TANAKA, Researcher, Research Division, ERINA

Dmitry SERGACHOV, Researcher, Research Division, ERINA

New Horizons in Russian Economic Statistics: 1995 SNA Input-Output Tables

Masaaki KUBONIWA, Professor, Economic Research Institute, Hitotsubashi University

April 1998 Vol. 22

Northeast Asia Economic Conference in Niigata '98

Keynote Speech: *Toward Greater Economic Cooperation in Northeast Asia*

RHA Woong-Bae, Distinguished Visiting Professor, Chu-Ann University Former Deputy Prime Minister

Keynote Speech: *Economic Development in Northeast Asia*

Nambara AKIRA, Vice-Governor, The Export-Import Bank of Japan

Regional Economic Cooperation in Northeast Asia: Lessons from Experience in Southeast Asia

David HUSBAND, Acting Director, UNDP Tumen Secretariat

June 1998 Vol. 23*China's Sustainable Energy Development Strategies*ZHOU Fengqi, Energy Research Institute of State Planning Commission,
Chinese Academy of Sciences, China*Doing business in the DPRK - views of a practising western banker based in
Pyongyang*

Keith CHIDDY, General Manager, ING-North East Asia Bank

*Current Situation and Issues of Border-Crossing between China and Russia -
Opening New Sea Route in the Sea of Japan* [Summary]

Hiroshi IKEDA, Researcher, Research Division, ERINA

Kazuyoshi NISHIKATA, former Researcher, Research Division, ERINA

The Far Eastern Provinces of Russia: Economic Developments in 1996-1997

Vladimir IVANOV, Senior Researcher, Research Division, ERINA

Dmitriy SERGACHEV, Associate Researcher, Research Division, ERINA

Kazuto FURUTA, former Associate Researcher, Research Division,
ERINA*A NIIGATA Econometric Model (NIOM) in the Context of Northeast Asian
Development*Shuntaro SHISHIDO, Deputy Chairman of the Board of Trustees and
Director, ERINA**August 1998 Vol. 24***Northeast Asia in the 21st Century - Per Capita Income and the Real Scale of
the Economy in the year 2025: As a Macro-Economic Framework* [Summary]Shuntaro SHISHIDO, Deputy Chairman of the Board of Trustees and
Director, ERINA

Mitsuru HAMADA, Researcher, Research Division, ERINA

The Russian Economy - Summer 1998 [Summary]Tsuneaki SATO, Professor Emeritus of Economics, Yokohama City
University*Far Eastern Russia and Japan: Prospects for a Good Neighborhood
[Summary]*Viktor I. ISHAEV, The Head of Administration of the Khabarovskiy
Krai, The Chairman of the Council of the Interregional Association of
Economic Cooperation "Far East and Zabaikalie"*Outlook for the Recovery of the Korean Economy* [Summary]

Bongsung OUM, Former Vice President, Korean Development Institute

October 1998 Vol. 25*An Outline of the Industrial Development in the "Jilin Province Regional
Integrated Development Planning Study"* [Summary]

Mizhi ZHOU, Economist, International Development Center of Japan

*An Outline of the Logistics in the "Jilin Province Regional Integrated
Development Planning Study"* [Summary]

Ryo SASAKI, Economist, International Development Center of Japan

*Towards Russia's Self-Sustained Development - Resolving Arrears Problems
and Re-Monetization of the Russian Economy* [Summary]Shunichiro USHIJIMA, Deputy Director General, Planning Bureau,
Economic Planning Agency**December 1998 Vol. 26***The South Korean Economy under the IMF Program and South-North
Korean Economic Cooperation* [Summary]

YOON, Yeong-Seon, Visiting Researcher, Research Division, ERINA

*Who Is Losing Russia?- The August/September Crisis and Its Dismal
Aftermath*Steven ROSEFELDE, Professor of Economics, University of North
Carolina Chapel Hill*Crisis in Russia: As Bad as It Gets*

Vladimir IVANOV, Senior Researcher, Research Division, ERINA

*Recent Investment Promotion Activities in Jilin Province and the Rajin-
Sonbong Zone*Geoff WRIGHT, Investment Advisor, Tumen Secretariat, Tumen River
Area Development Programme**April 1999 Vol. 27***Special Issue: The Northeast Asia Economic Conference in Niigata '99*Keynote Speech: "*Prospects for Sustainable Development in Northeast
Asia*"Lawrence R. KLEIN, Benjamin Franklin Professor of Economics,
Professor Emeritus, University of PennsylvaniaKeynote Speech: "*Toward an Open Northeast Asia Economic Zone*"Ippei YAMAZAWA, Professor of Hitotsubashi University, President of the
Institute of Developing Economies / JETRO**June 1999 Vol. 28***New Issues in the Northeast Asia Economic Subregion*

Susumu YOSHIDA, Director General, ERINA

*A Multiregional Econometric Model for Northeast Asia (NAMIOS I):
Estimation and Policy Analysis*

Shuntaro SHISHIDO, Research Adviser, ERINA

Prospects for Multilateralism in Northeast Asia

Vladimir IVANOV, Senior Researcher, Research Division, ERINA

International Cooperation for Revitalizing the Trans-Siberian Railway

Hisako TSUJI, Senior Economist, Research Division, ERINA

Reformation of State-Owned Enterprises in China

Qi Yan WANG, Visiting Researcher, Research Division, ERINA

August 1999 Vol. 29*The Fourth Tumen River Area Development Programme Consultative
Commission Meeting and the Conference on Economic Cooperation in
Northeast Asia**Advancing Regional Cooperation in Northeast Asia - Conference and
Tumen River Area Development Programme Consultative Commission
Meeting, Mongolia 9-10 June*

Tumen Secretariat

Northeast Asia in the Year 2020: Environment, Energy, and China's Future

Vladimir IVANOV, Senior Researcher, Research Division, ERINA

*"Interregional Trade" and "Time Distance" in the Interprefectural
Regional Model of the Japan Sea Coast (NAMIOS II)*

Seiichi ITOH, Director, Research Division, ERINA

Hiroaki SHINOMIYA, Researcher, Research Division, ERINA

*Economic Development and Environmental Issues in Northeast Asia*Karla SMITH, Visiting Researcher, Northeast Asia Economic Forum,
East-West Center**October 1999 Vol. 30***Research on the Dual Character of the Revenue Structure of Residents in
Chinese Cities and the Countryside* [Summary]Qiyang WANG, Professor, Renmin University of China, Former Visiting
Researcher, Research Division, ERINAJianghui GONG, Lecturer, the School of Economics and Business
Administration, Beijing Normal University*Russian Natural Gas Resources and Northeast Asia: the Deposits-
Development-Delivery Trilemma* [Summary]

Vladimir IVANOV, Senior Researcher, Research Division, ERINA

*Oil and Gas of the Siberian Platform and Northeast Asia*V.S. SURKOV, O.S. KRASNOV, B.V. ROBINSON, V.S. STAROSELETSEV Siberian
Research Institute of Geology, Geophysics and Mineral Resources**December 1999 Vol. 31***The Role of the ROK's Investment in the Economic Development of the
Yanbian Prefecture in China* [Summary]

LEE Chan-Woo, Visiting Researcher, Research Division, ERINA

*Taiwan's Economic Ties with Northeast Asia*Mikhail V. IVANOV, Ph.D Candidate, Institute of Asian and African
Countries, The University of Moscow

February 2000 Vol. 32

The Political-Security Situation in Northeast Asia

Robert A. SCALAPINO, Robson Research Professor of Government Emeritus, Institute of East Asian Studies, The University of California at Berkeley

A Transport Forecast Study of Tumen River Economic and Development Area (TREDA)

Dr. WANG Rongcheng, Northeast Asia Research Center, Northeast Normal University

April 2000 Vol. 33

Special Issue: The Northeast Asia Economic Conference 2000 in Niigata Program

Keynote Address: *Multilateral Cooperation in Northeast Asia: Experience from the Asian Development Bank*

Mitsuo SATO, Former President, Asian Development Bank, Senior Adviser, Dai-ichi Life Research Institute Inc.

Special Address: *Problems and Prospects of the Recovery of the Asian Economy*

Min SHI, Director, Asia-Africa Development Research Institute Development Research Center of State Council (PRC)

Outline of the Northeast Asia Economic Conference Organizing Committee
The Resolution of the Northeast Asia Economic Conference 2000 in Niigata

June 2000 Vol. 34

Progress of the Tumen River Area Development

What Sort of a Future for the Tumen Region, and How will It be Financed?

Carl AARON, Investment Officer, Foreign Investment Advisory Service, the World Bank

Transportation Corridor Development in the Tumen River Region

Hisako TSUJI, Senior Economist, Research Division, ERINA

FDI in the Tumen Region and Potential Priorities

LEE Chan-Woo, Visiting Researcher, Research Division, ERINA

Foreign Investment and the Regions in Russia

Iwao OHASHI, Overseas Research Department, Japan External Trade Organization (JETRO)

August 2000 Vol. 35

Energy Workshop

Energy Security in Northeast Asia: The Role for Japan and Russia

Susumu ABE, Advisor to Toshiba Corporation

Eastern Neighbors and Russia's Energy Policy

Alexei M. MASTEPANOV, Department of Strategic Development, Ministry of Fuels and Energy, Russia

Northeast Asia and Russia's Energy Exports in the 21st Century

Elena A. TELEGINA, Director of the Institute of Energy Security and Geopolitics, Moscow

Eastern Russia and Northeast Asia: Possible Directions for Energy Exports

Boris G. SANEEV, Energy Systems Institute, Siberian Branch of the Russian Academy of Sciences, Irkutsk

Overview of Energy Market in Japan: with view of Sakhalin Shelf Gas Development Project [Summary]

Hirofumi ARAI, Researcher, Research Division, ERINA

The East by West Trade Corridor: Myth and Reality

Elizabeth WISHNICK, Ph.D. Research Associate, Department of Political Science, Barnard College, Columbia University

October 2000 Vol. 36

Toward a closer Regional Cooperation in the Northeast Asia in the Context of PECC and APEC [Summary]

Ippei YAMAZAWA, President of the Institute of Developing Economies / JETRO

Exchanges between Local Governments in Japan and China [Summary]

Hitoshi YOSHIDA, Visiting Researcher, Research Division, ERINA

A Multiregional Input-Output Table For Northeast Asia 1995 Compilation And Analysis [Summary]

Shuntaro SHISHIDO, Visiting Researcher, Research Division, ERINA

Agriculture in Primorsky Krai and Northeast Asia

P. Ya. BAKLANOV, M.T. ROMANOV, and A.A. STEPANKO, Pacific Geographical Institute Far East Branch Russian Academy of Sciences, Vladivostok

Sakhalin Offshore Oil and Gas Development: Prospects and Problems in Multilateral Cooperation

Martha Caldwell HARRIS, Senior Fellow, Atlantic Council of the United States

December 2000 Vol. 37

Mongolia at the Edge of the 21st Century

Lhamsuren NYAMTSEREN, Visiting Researcher, Research Division, ERINA

Investing in the Russian Far East: The Fourth-Annual US-Russian Investment Symposium

Kyoji KOMACHI, Managing Director, Japan International Cooperation Agency

The Baikal Economic Forum in Irkutsk: Good Intentions and Modest Outcomes

Vladimir IVANOV, Senior Researcher, Research Division, ERINA

February 2001 Vol. 38

The Development of Free Economic Zones in Russia

Svetlana J. VIKHOREVA, Deputy Chairman, FEZ Development and Marketing, Nakhodka Free Economic Zone Administrative Committee

The Foreign Business Development Association (for the DPRK)

Roger BARRETT, Chief Representative, FBDA

Prospects for the Software Development Industry in Japan and China [Summary]

Shinji SATO, Researcher, Research Division, ERINA

TRADP Transport Working Group Meeting Summary Report

TSOGTSAIKHAN Gombo, Senior Programme Advisor, UNDP Tumen Secretariat

TRADP Transport Working Group Meeting Minutes [Extract]

The Basic Issues of the Development of the Lower Reaches of the Tumen River [Summary]

Li Mao Xiang, President, Yanbian Hyuntong Shipping Group

UNDP-led Tumen Region Development at the Crossroads

Hisako TSUJI, Senior Economist, Research Division, ERINA

APEC and Subregional Cooperation in Northeast Asia

Vladimir Ivanov, Senior Researcher, Research Division, ERINA

April 2001 Vol. 39

Special Issue: The Northeast Asia Economic Conference 2001 in Niigata Program

Keynote Address: *Multilateral Cooperation in Northeast Asia in the 21st Century*

Hisashi OWADA, President, the Japan Institute of International Affairs / Professor, Graduate School Asia Pacific Studies, Waseda University

Special Address: *Emerging Northeast Asia: Progress and Problems of the 1990's*

Victor I. ISHAEV, Member of the Presidium of State Council, Russian Federation

Chairman, Interregional Association of Economic Coordination, "Far East and Zabaikalie"

Governor of Khabarovsk Territory

Session 1: *Transportation Network in Northeast Asia: Towards the Dissolution of its Discontinuous Points* [Summary]

Session 2: *Promotion of the Environmental Industry in Northeast Asia:*

Towards Integration between Economic Growth and Climate Change Mitigation [Summary]
 Session 3: *The Promotion of Trade and the Reduction of Investment Risks in a Period of Transition for Northeast Asia* [Summary]
Special Session [Summary]
Concluding Session [Summary]
Resolution of the Northeast Asia Economic Conference 2001 in Niigata
Summary of the Third Plenary Meeting of the Northeast Asia Economic Conference Organizing Committee

June 2001 Vol. 40

Feature: The 10th Northeast Asia Economic Forum
The Changchun Confirmation
Key Transportation Corridors in Northeast Asia: Overcoming Physical and Regulatory Impediments
 Hisako TSUJI, Senior Researcher, Research Division, ERINA
The Progress and Function of the Tumen River Area Development Program in the Northeast Asian Regional Economy
 ZHANG Donghui, Tumen River Area Development Administration, Jilin Province
The Macroeconomic Development of Russia in 2000-2001
 Dr. Vladimir VOLKOV, Deputy Director, Macroeconomic Analysis and Forecasting Department, Ministry of Trade and Economic Development, Russian Federation
Japanese Foreign Direct Investment in Mongolia
 Dashnyam NACHIN, Senior Officer, Foreign Investment and Foreign Trade Agency of the Government of Mongolia
Current Condition and Prospects for Investments in China by Japanese and ROK Enterprises
 WANG Zhile, Professor, Chinese Academy of International Trade and Economic Cooperation, Ministry of Foreign Trade and Economic Cooperation PRC
Regional Income Inequality in China [Extract]
 Takahiro AKITA, Professor, International Development Program, Graduate School of International Relations, International University of Japan
 Kazumi KAWAMURA, Researcher, Research Division, ERINA

August 2001 Vol. 41

The History of Foreign Capital Introduction in the DPRK [Summary]
 Chan-Woo LEE, Visiting Researcher, Research Division, ERINA
Competitive Shortcomings of the Siberian Land Bridge [Summary]
 Ikuo MITSUHASHI, Senior Adviser, OCIDI
Sakhalin Citizens' Views of Offshore Oil & Gas Development
 Tsuneo AKAHA, Professor, Monterey Institute of International Studies
 Anna VASSILIEVA, Associate Professor, Monterey Institute of International Studies
Energy Security and Sustainable Development in Northeast Asia: Prospects for Cooperative Policies: About ERINA's project and the international workshop in Tainai, Niigata
 Vladimir IVANOV, Senior Researcher, Research Division, ERINA
The Future Direction of and Issues Relating to the Northeast Asia Transportation System [Summary]
 Ikuo MITSUHASHI, Senior Adviser, OCIDI
 Dmitry SERGACHEV, Research Assistant, Research Division, ERINA

October 2001 Vol. 42

The ROK's Economic Development in the 1960s and 1970s and the Role of Foreign Capital [Summary]
 Chan-Woo LEE, Visiting Researcher, Research Division, ERINA
World of Plenty: Energy as a Binding Factor
 Amy Myers JAFFE, Senior Energy Advisor, James A. Baker III Institute For Public Policy
Changes in China's Electricity Industry Governance: Implications For

Energy Cooperation in Northeast Asia
 Daojiong ZHA, Assistant Professor, Graduate School of International Relations, International University of Japan

December 2001 Vol. 43

Russian Natural Gas and Northeast Asia: Prospects for Russia-Japan-China Partnership
 Vladimir IVANOV, Senior Researcher, Research Division, ERINA
Relations between Japan and Mongolia - Towards a Comprehensive Partnership
 Lhamsuren NYAMT SEREN, Executive Director, Mongolian Development Research Center (MDRC)

February 2002 Vol. 44

Economic Links between the Far Eastern Provinces and Japan
 Anatoliy G. BOURYI, Head of Foreign Economic Relations Department, Inter-regional Association of Economic Coordination "Far East and Zabaikalie"
Central Asia and Russia: Economic Cooperation, Problems and Prospects
 Vladimir I. IVANOV, Senior Researcher, ERINA
 Dmitriy L. SERGACHEV, Assistant Researcher, ERINA
China's Energy Cooperation with Japan and the Koreans: Opportunities and Prospects
 Xiaojie XU, Overseas Department, Petroleum Economics and Information Center, Beijing, China
The Role of the Korean Peninsula in the Northeast Asian Transportation Network
 Seung B. AHN, Research Fellow and Il-Soo JUN, Senior Research Fellow Center for Logistics, Transport Economics and Northeast Asian Transport Studies, Korea Transport Institute
An Analysis of Regional Disparities in FDI in China [Summary]
 Xiao Yu, Jin Li, Kazumi KAWAMURA, Researchers, Research Division, ERINA

April 2002 Vol. 45

Special Issue: The Northeast Asia Economic Conference 2002 in Niigata Program
 Keynote Address: *Toward New Growth in the Northeast Asian Economy - Focusing on Russo-Japanese Economic Relations*
 TAKAGAKI, Tasuku
 Special Address: *Cooperation in Northeast Asia and China's entry into the WTO*
 LONG, Yongtu
Trade & Investment Panel: A Business Model for Northeast Asia in the IT Age [Summary]
Development Finance Panel: Northeast Asian Development Finance Provision Schemes and Japanese Cooperation Therein [Summary]
Environment Panel: The Environmental Industry in Northeast Asia - Undertaking Environmental Conservation and Recycling via Private Activities [Summary]
Concluding Session [Summary]
Resolution, Review of Major Recommendations presented at the Northeast Asia Economic Conference in Niigata and Major Recommendations presented at the 2002 Northeast Asia Economic Conference in Niigata Fifth Plenary Meeting of the Northeast Asia Economic Conference Organizing Committee

June 2002 Vol. 46

Special Issue: Northeast Asia Energy Conference
Overview of the Second International Workshop for the Energy Security and Sustainable Development in Northeast Asia: Prospects for Cooperative Policies Project
 Vladimir I. IVANOV, Senior Researcher
 Dmitry L. SERGACHEV, Researcher

Eleanor OGUMA, Research Assistant, Research Division, ERINA
Searching for the Right Side of History in Northeast Asia: Potential Role of Energy Cooperation with North Korea

Bradley O. BABSON, World Bank
North Korea, the Korean Peninsula Energy Development Organization, and Russia

Vladimir IVANOV, Senior Researcher, Research Division, ERINA
Japan and the ROK's Involvement in International Container Transportation Using the Trans-Siberian Railway

Hisako TSUJI, Senior Researcher, Research Division, ERINA

August 2002 Vol. 47

The Mongolian Livestock Sector: Vital for the Economy and People, but Vulnerable to Natural Phenomena

ENKHBAYAR Shagdar, Visiting Researcher, Research Division, ERINA
The History of Economic Relations between Japan and the DPRK [Summary]

Chan-Woo LEE, Visiting Researcher, Research Division, ERINA

October 2002 Vol. 48

Recent Amendments to Foreign Investment Related Laws in the DPRK [Summary]

Mitsuhiro MIMURA, Researcher, Research Division, ERINA
The Role of the Russian Far East in International Container Transportation Using the Trans-Siberian Railway

Hisako TSUJI, Senior Researcher, Research Division, ERINA

December 2002 Vol. 49

The Trans-Siberian Railroad and Japan

Professor Wakio FUJIMOTO, Faculty of Liberal Arts and Sciences Osaka University of Economics and Law

Suggestions for International Interpersonal Exchange in Northeast Asia [Summary]

Hisako TSUJI, Senior Researcher, Research Division, ERINA
"About the Mongolian Economy and Environmental Problems"
 Interview with Dr. Zamba BATJARGAL, Ambassador Extraordinary and Plenipotentiary of Mongolia to Japan

The Banking Industry in the ROK After the Financial and Currency Crises [Summary]

Seung-Woan CHAI, Research Assistant, Research Division, ERINA
Recent Amendments to Foreign Investment Related Laws in the DPRK (2) [Summary]

Mitsuhiro MIMURA, Researcher, Research Division, ERINA

February 2003 Vol. 50

"About the Russian Far East and Northeast Asian Economic Cooperation"
 Interview with Victor I. ISHAEV, Governor of Khabarovsk Territory, Russia

The Current Status of Central Asian & Caucasian Newly Independent States and Japan's "Silk Road Diplomacy" [Summary]

Tetsuya HIROSE, Former Ambassador of Japan to Azerbaijan and Georgia
Sino-Japanese Exchange and Cooperation in Food and Agriculture Since China Entered the WTO - An Overview Focusing on Heilongjiang Province [Summary]

Jalei LIU, Visiting Researcher, Research Division, ERINA
Recent Amendments to Foreign Investment Related Laws in the DPRK (3) [Summary]

Mitsuhiro MIMURA, Researcher, Research Division, ERINA
Small-Scale Energy Development in Northeast Asia: Experience, Prospects and Social Implications of Solar PV in Mongolia

D. NACHIN, Visiting Researcher, Research Division, ERINA

April 2003 Vol. 51

"Prospects for Sino-Japanese Cooperation in Dalian"

Interview with Xia Deren, Mayor of Dalian, Liaoning Province
Russian Oil for Northeast Asia: Opportunities, Problems and Policies

Vladimir IVANOV, Senior Researcher, Research Division, ERINA
Japan-Russia Action Plan: Prospects for Economic Cooperation

Vladimir N. METELKIN, Deputy Trade Representative, The Trade Representation of the Russian Federation in Japan

Unemployment and Impoverishment in Mongolia: A Close Look at the Reality [Summary]

ENKHBAYAR Shagdar, Visiting Researcher, Research Division, ERINA
Local Public Finance and Intergovernmental Transfers in ROK [Summary]

Joong-Ho KOOK, Associate Professor, Yokohama City University

Jung-Wook SHIM, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University

Recent Amendments to Foreign Investment Related Laws in the DPRK (4) [Summary]

Mitsuhiro MIMURA, Researcher, Research Division, ERINA

June 2003 Vol. 52

The Economics of ODA by Local Authorities: Possibilities for Yen Loans in Collaboration with Local Authorities [Summary]

Hitoshi YOSHIDA, Visiting Researcher, Research Division, ERINA
Growing International Use of the Trans-Siberian Railway: Japan is Being Left Out of the Loop

Hisako TSUJI, Senior Economist, Research Division, ERINA
Foreign Direct Investment and Technology Transfer in Russia

David A. DYKER, Reader in Economics, University of Sussex
An Energy Community for Northeast Asia: From a Dream to a Strategy

Vladimir IVANOV, Senior Economist, Research Division, ERINA
Non-tax Revenue and Expenditure Structure of Local Governments in the ROK [Summary]

Joong-Ho KOOK, Associate Professor, Faculty of Economics and Business Administration, Yokohama City University
 Jung-Wook SHIM, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University

Recent Amendments to Foreign Investment Related Laws in the DPRK (5) [Summary]

Mitsuhiro MIMURA, Researcher, Research Division, ERINA

August 2003 Vol. 53

Sino-Russian Partnership since 9/11: Challenges and Prospects

Elizabeth WISHNICK, Associate, Weatherhead East Asian Institute, Columbia University, and Visiting Scholar, Graduate Faculty of Political Science, New School University

Russian Energy Strategy 2020: Balancing Europe with the Asia-Pacific Region

Vladimir I. IVANOV, Director, Research Division, ERINA
 The Northeast Asian International Ferry Project [Summary]

Ikuo MITSUHASHI, Senior Fellow, ERINA

Kazumi KAWAMURA, Researcher, Research Division, ERINA

Recent Amendments to Foreign Investment Related Laws in the DPRK (6) [Summary]

Mitsuhiro MIMURA, Researcher, Research Division, ERINA

October 2003 Vol. 54

Measures to Solve Problems Affecting the "Three Dimensions of Agriculture" in China [Summary]

Jin LI, Researcher, Research Division, ERINA

The Current State of the ROK's Railways and Ways of Connecting Railways Between South and North Korea [Summary]

Yong Sang LEE, Research Fellow, Korea Railroad Research Institute
Recent Amendments to Foreign Investment Related Laws in the DPRK (7 - Final) [Summary]

Mitsuhiro MIMURA, Researcher, Research Division, ERINA

Proceedings and Outcomes of the Neo-liberal Policy During the Mongolian Economic Transition

ENKHBAYAR Shagdar, Visiting Researcher, Research Division, ERINA

December 2003 Vol. 55

Japanese ODA to China and Indonesia: An Ex Post Facto Evaluation of its Effectiveness [Summary]

Shuntaro SHISHIDO, Visiting Researcher, ERINA / Professor Emeritus, International University of Japan & Tsukuba University

Pollution of the Amur River Attains Crisis Proportions

Khak Mun JEN, Scientific Advisor, Institute of Water and Ecological Problems, Far Eastern Branch of the Russian Academy of Sciences

Creating a Cohesive Multilateral Framework Through a New Energy Security Initiative for Northeast Asia

Vladimir I. IVANOV, Director, Research Division, ERINA

Perspectives on Tourism Development in the Russian Far East

Hisako TSUJI, Senior Economist, Research Division, ERINA

February 2004 Vol. 56

Human Flows Across National Borders and Regional Integration in Northeast Asia [Summary]

Tsuneo AKAHA, Professor of International Policy Studies and Director, Center for East Asian Studies Monterey Institute of International Studies Visiting Scholar, Peace & Governance Programme, United Nations University

Changes in Distribution in the Emerging Market of Russia [Summary]

Eiko TOMIYAMA, Ph.D. Economics, Niigata University & Keiwa University

Perspectives on Linking the Trans-Siberian and Trans-Korean Railways

Hisako TSUJI, Senior Economist, Research Division, ERINA

May 2004 Vol. 57

Special Issue: 2004 Northeast Asia Economic Conference / Northeast Asia Economic Forum in Niigata

Program

Keynote Address: "Good Neighborly Relations and Collaborative Development"

SONG, Jian, Chief Executive, China-Japan Friendship Association

Panel Discussion on the Grand Design for Northeast Asia [Summary]

Panel Discussion on Transportation Issues: Transportation Corridors Begin to Show Signs of Life [Summary]

Meeting of Environment Experts: Environmental Cooperation and the Application of the Kyoto Mechanisms [Summary]

Panel Discussion on Energy Issues: Towards an Asian Energy Community [Summary]

Plenary Meeting [Summary]

Declaration, 2004 Northeast Asia Economic Conference / Northeast Asia Economic Forum in Niigata

Related Events: Niigata Energy Forum 2004

July 2004 Vol. 58

Towards the First Step in a New Relationship between Japan and Russia

Interview with Mr. Aleksandr LOSYUKOV, Ambassador Extraordinary and Plenipotentiary of Russia to Japan

The Northern Corridor of the Trans-Asian Railway

Pierre CHARTIER, Economic Affairs Officer, UNESCAP

The Booming Russian Economy Leads the Way in International Use of the Trans-Siberian Railway

Hisako TSUJI, Senior Economist, Research Division, ERINA

Foreign Direct Investment in Mongolia

Dashnyam NACHIN, Foreign Investment and Foreign Trade Agency of Mongolia

The Current State of Economic Cooperation Between the DPRK and Russia and Suggestions for North-South Economic Cooperation [Summary]

Myung Chul CHO, Research Fellow, Korea Institute for International Economic Policy Visiting Researcher, Research Division, ERINA

Amendments to Economy Related Laws in the DPRK (1) [Summary]

Mitsuhiro MIMURA, Researcher, Research Division, ERINA

September 2004 Vol. 59

The Current Status of, Issues Concerning and Prospects for Investment Cooperation Between Japan and Eastern Russia

Anatoly G. BURY, Deputy Director of the Secretariat, Interregional Association "Far East & Zabaikalye"

The Continuing Boom in the Russian Economy and Changes in the Russian Market Strategy of Japanese Companies [Summary]

Eiko TOMIYAMA, Part-Time Lecturer, Niigata University, Keiwa College, etc.

Energy Security For a New Northeast Asia: An Update

Vladimir I. IVANOV, Director, Research Division, ERINA

November 2004 Vol. 60

The Path That Russia Should Take

Prof. Nodari A. SIMONIA, Director, Institute of World Economy and International Relations

A Subregional Energy Community: Climbing a Ladder of Aspirations

Vladimir I. IVANOV, Director, Research Division, ERINA

Achieving a Balance Between Economic Development and Responses to Environmental Problems in Jilin Province [Summary]

Liyan DONG, Visiting Researcher, Research Division, ERINA

January 2005 Vol. 61

An Analysis of the Current Status of Economic Exchange and Cooperation Between China and the DPRK, and Trends in its Development [Summary]

ZHANG Baoren, Professor, Northeast Asia Research Center, Jilin University

Amendments to the DPRK's Laws Concerning the Economy (2) [Summary]

Mitsuhiro MIMURA, Researcher, Research Division, ERINA

The Kyoto Protocol, Russia and Northeast Asia

Vladimir I. IVANOV, Director, Research Division, ERINA

March 2005 Vol. 62

China, Japan and Russia: Towards a New Energy Security Nexus

Daojiong ZHA, Associate Professor & Director, Center for International Energy Security, Renmin University of China

Vladimir I. IVANOV, Director, Research Division, ERINA

Shoichi ITOH, Researcher, Research Division, ERINA

An Overview of Russian Railways: Current Reforms and Expansion in the Far Eastern Region [Summary]

Hisako TSUJI Senior Economist, Research Division, ERINA

Dmitry L. SERGACHEV, Researcher, Research Division, ERINA

Mongolia's Foreign Trade, 1985-2003

ENKHBAYAR Shagdar, Visiting Researcher, Research Division, ERINA

Interview with Dr. Chin Kyung KIM, President of the Yambian University of Science & Technology

May 2005 Vol. 63

International Container Transport on the Trans-Siberian Railway Continued to Increase in 2004

Hisako TSUJI, Senior Economist, Research Division, ERINA

Amendments to the DPRK's Laws Concerning the Economy (3-Final) [Summary]

Mitsuhiro MIMURA, Researcher, Research Division, ERINA

Keyperson Interview: *Russia is Committed to its Kyoto Obligations*

Interview with Dr. Victor G. BLINOV, Director-General, Department of Scientific Programmes, International Cooperation and Information Resources, Russian Federal Service for Hydrometeorology and Environmental Monitoring (Roshydromet)

July 2005 Vol. 64

The Initiatives of the Japan-Russia Business Cooperation Committee, Aimed at Expanding Russo-Japanese Economic Exchange

Kunio ANZAI, Chairman, Nippon Keidanren Japan-Russia Business Cooperation Committee

Feature: The 2005 Japan-Russia Energy Forum

The 2005 Japan-Russia Energy Forum

Vladimir I. IVANOV, Director, Research Division, ERINA

The Sakhalin Projects and the Gas Supply Program for the Far Eastern Region

Yuriy w, "SakhalinNIPImorneft" Institute, JSC "Rosneft-Sakhalinmorneftegas"

In Search of the World's Highest Thermal Efficiency Level [Summary]

Yukio ENDO, General Manager, Tohoku Electric Power Co., Inc. Higashi Niigata Thermal Power Station

The Reform of the Housing System and the Current State of the Mortgage System in Russia [Summary]

Masaaki SHIRATORI, Advisor, Northwest Pacific Region Economic Center, Toyama

Mongolian-Chinese Economic Cooperation as an Important Factor in NEA Economic Regionalism

Tsedendamba BATBAYAR, Chairman of the Board, Mongolian Development Research Center

September 2005 Vol. 65

Special Feature: 2005 Northeast Asia Economic Conference in Niigata

Keynote Address: "The Partnership Between Russia and the Asia-Pacific Region: Problems Pertaining to Energy Cooperation"

MASTEPANOV, Alexei, Advisor to the BOD Deputy Chairman, GAZPROM

Experts' Meeting: *The Northeast Asia Environment Network* [Summary]

Experts' Meeting: *Energy Community in Northeast Asia* [Summary]

Experts' Meeting: *Northeast Asian Transportation Corridors, Industrial Corridors and Tourism Corridors* [Summary]

Experts' Meeting: *The Vision for Northeast Asian Economic Development* [Summary]

Plenary Meeting Panel Discussion [Summary]

Conference Declaration

November 2005 Vol. 66

"We Welcome Investment in Russia by Japanese Companies"

Interview with Alexander LAVRENTIEV, Trade Representative, The Trade Representation of the Russian Federation in Japan

Russia and Japan Beyond 2005

Vladimir I. IVANOV, Director, Research Division, ERINA

An Evaluation of the Business Environment in Siberia From the Perspective of Global Marketing [Summary]

Eiko TOMIYAMA, Ph.D. in Economics Visiting Lecturer, Niigata University & Keiwa College

Improvements Required to Enable the Trans-Manzhouli Railway to Meet the Demands of Land Bridge Transportation

Qunren LI, Research Professor & Director, Economic Section, China Academy of Railway Sciences

Ruinian QUE and Yao DING, Assistant Research Fellows, China Academy of Railway Sciences

Opportunities for Pollution-Free Development: CDM Projects May Surge in Mongolia

ENKHBAYAR Shagdar, Visiting Researcher, Research Division, ERINA

January 2006 Vol. 67

"The Trans-Korean Railway Could be Further Extended to the 'Iron Silk Road'"

Interview with Dr. Yeon-hye CHOI, Vice-President of the Korea Railroad Corporation (KORAIL)

Russia's Energy Politics: Focusing on New Markets in Asia [Summary]

Vladimir I. IVANOV, Director, Research Division, ERINA

Innovations and Science in Siberia From the Perspective of Global Management [Summary]

Eiko TOMIYAMA, Ph.D. in Economics, Visiting Lecturer, Niigata University & Keiwa College

March 2006 Vol. 68

Japan's Agricultural Reform in the Era of an East Asian FTA [Summary]

Tomoyoshi NAKAJIMA, Associate Senior Researcher, Research Division, ERINA

The Transfer of Japanese-Style Management and Production Systems in Russo-Japanese Joint Ventures [Summary]

Eiko TOMIYAMA, Ph.D. in Economics, Visiting Lecturer, Niigata University

Special Feature: Tourism in Northeast Asia

The Current Status and Future Prospects of National Parks and Conservation Areas in Northeast Asia [Summary]

Mitsuo USUKI, Professor of Tourism, Faculty of Regional Development Studies, Toyo University

The Current Status of Tourism in Northeastern China and Related Issues [Summary]

Chun Xiang LIANG, Professor of International Tourism, Faculty of Regional Development Studies, Toyo University

Reforms of China's State-Owned Hotels and Related Issues [Summary]

Yoshihiko IJIMA, Assistant Professor, Faculty of Regional Development Studies, Toyo University

May 2006 Vol. 69

Special Feature: China's Northeastern Development Policy

The Collaboration with Neighboring Northeast Asian Countries Aspired to in China's Northeast Development Strategy [Summary]

Hisako TSUJI, Senior Economist, Research Division, ERINA

July 2006 Vol. 70

Special Feature: 2006 Japan-Russia Energy Forum in Niigata

Chairmen's Summaries

Susumu ABE, Managing Director, Asian Pipeline Research Society of Japan

Vladimir IVANOV, Deputy Director-General, ERINA

"I Want Japanese Companies to Invest in Mongolia"

Interview with Dr. & Prof. Tumuriin NAMJIM, former Mongolian Minister of State

Transport Infrastructure in Far Eastern Russia and the Use Thereof

Hisako TSUJI, Senior Fellow, ERINA

Dmitry SERGACHEV, Researcher, Research Division, ERINA

September 2006 Vol. 71

An Evaluation of and Issues Concerning the ROK's Initiative for Northeast Asia: Towards the Realization of an East Asian Economic Community [Summary]

Yang-Hee KIM, Research Fellow, Korea Institute for International Economic Policy (KIEP)

An Evaluation of South-North Economic Cooperation Since the South-North Summit and Prospects for the Future [Summary]

Ihk-pyo HONG, Senior Researcher, Korea Institute for External Economic Policy (KIEP)

November 2006 Vol. 72

Becoming a Company That Contributes to the Development of China in the 21st Century

Interview with Takashi ASADA, Associate Director, Corporate Management Division for China and Northeast Asia, Matsushita Electric

Industrial, Co., Ltd.

The Evolution of and Prospects for Economic Relations between the ROK and China

Inkoo LEE, Associate Research Fellow, Korea Institute for International Economic Policy (KIEP)

January 2007 Vol. 73

Key Person Interview: *"Japan Should Promote an East Asian Community Focused on Asia"*

Interview with Makoto TANIGUCHI, President, Iwate Prefectural University / Chairman, Northeast Asian Studies & Exchange Network
International Container Transport on the Trans-Siberian Railway in 2005 - 2006: The End of Finland Transit and Expectations Regarding Japanese Use
Hisako TSUJI, Senior Fellow, ERINA

The Pacific Pipeline at a Crossroads: Dream Project or Pipe Dream?
Shoichi ITOH, Researcher, Research Division, ERINA

March 2007 Vol. 74

[in Japanese only]

May 2007 Vol. 75

Special Issue: 2007 Northeast Asia International Conference for Economic Development in Niigata

Program

Keynote Speech: *"The Restructuring of Japan's East Asian Strategy"*

TANIGUCHI, Makoto, President, Iwate Prefectural University; Chairman, Northeast Asian Studies & Exchange Network, Japan

Session A-1: *The Tumen River Transport Corridor - The Development of the Yanbian Area and a Northeast Asia Ferry Route* [Summary]

Session A-2: *A Joint Strategy for Tourism Development in Northeast Asia* [Summary]

Session B-1: *Prospects for and Measures Concerning Energy and Environmental Cooperation in Northeast Asia (Energy Approaches)* [Summary]

Session B-2: *Prospects for and Measures Concerning Energy and Environmental Cooperation in Northeast Asia (Environmental Approaches)* [Summary]

Session C-1: *Concerning Economic Promotion Measures in the Countries of Northeast Asia and Their Effect on the Attraction of Foreign Capital* [Summary]

Session C-2: *FTA Strategy in Northeast Asia in the Era of the East Asian Community* [Summary]

Economic Development Strategy Session

Plenary Meeting Panel Discussion [Summary]

2007 Northeast Asia International Conference for Economic Development in Niigata Policy Proposals

July 2007 Vol. 76

Special Feature: Japan-ROK FTA

The Progress of Korea's FTA Policy and Implications for an FTA between Japan and Korea [Summary]

CHEONG Inkyo, Professor, Department of Economics, Inha University

CHO Jungran, Research Fellow, FTA Research Center, Inha University
On The Patterns of Intra-Industry Trade and Industrial Cooperation with a Korea-Japan FTA

KIM Dohyung, Professor, Department of Japanese Studies, Keimyung University

The Russian Far East Ready for Take-Off, and Japan-Russia Economic Relations [Summary]

Kiichi MOCHIZUKI, Professor Emeritus, Hokkaido University

Explaining Mongolian Economic Performance in Transition: The Results of a Capital Investment Analysis

ENKHBAYAR Shagdar, Ph.D., Associate Senior Researcher, Research Division and External Relations Division, ERINA

September 2007 Vol. 77

Special Feature: Energy Security and Multi-national Cooperation

Chinese Perceptions of Energy Security and Strategy for the Future of Northeast Asia

ZHANG Jianping, Director, Department of International Economic Cooperation, Institute for International Economic Research, National Development and Reform Commission, China

Mongolian Energy Strategy: Current Status and Programs

TUMENTSOGT Tsevegmid, Infrastructure Operations Officer, World Bank, Mongolia

Japan's Energy Strategy and Development of Energy Cooperation in the Asia-Pacific

Shoichi ITOH, Associate Senior Researcher, Research Division, ERINA

Key Person Interview: *"The Development of Japan-Russia Relations: Prospects and Expectations"*

Interview with Mr. Mikhail BELY, Ambassador Extraordinary and Plenipotentiary of Russia to Japan

November 2007 Vol. 78

Special Issue: The Economy of the Democratic People's Republic of Korea

Current Status of the Economy in the Democratic People's Republic of Korea [Abstract]

Mitsuhiro MIMURA, Associate Senior Researcher, Research Division, ERINA

The Curtain Rises on Act Two of the "Siberian Land Bridge" [Abstract]

Hisako TSUJI, Researcher, Research Division, ERINA

January 2008 Vol. 79

Special Issue: The Concept of the Central Liaoning City Cluster (Shenyang Economic Region) within the Revitalization of China's Northeast

The Economic Development and Distribution of Industry in the Central Liaoning City Cluster (Shenyang Economic Region) [Summary]

FENG Guisheng, Researcher, Liaoning Academy of Social Sciences, and Chairperson, Liaoning Regional Economy Research Society

The Developments in the Construction of Development Zones and in Japanese Enterprises in Greater Shenyang [Summary]

TSUKUBA Masayuki, Deputy Director, External Relations Division, and Associate Senior Researcher, Research Division, ERINA

The Current Status of and Future Prospects for the Automobile Industry in the Central Liaoning City Cluster (with a focus on the core city of Shenyang) (Part One) [Summary]

YASUGI Osamu, Deputy Senior Researcher, Division 1, GENDAI Advanced Studies Research Organization

ZHU Yonghao, Researcher, Research Division, ERINA

The Current Situation and Future Issues for Economy and Trade between Liaoning Province and the DPRK [Abstract]

YU Yingzi, Visiting Researcher, Research Division, ERINA/Associate Professor, Institute for World Economy Studies Liaoning Academy of Social Sciences

Data/Materials: An Overview of the "Plan for the Revitalization of the Northeast" (announced on 20 August 2007)

A New Model for Sino-Russian Regional Cooperation

GUO Li, Deputy Director and Professor, Northeast Asia Economic Research Center, Heilongjiang University

March 2008 Vol. 80

Special Feature: Food Security in Northeast Asia

Defining Japan's Food Security in East Asia: From the Perspectives of the Distribution Revolution, Environmental Degradation and International Cooperation [Summary]

HARA, Yonosuke, Professor, National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS)

Strategic Research Concerning China's Food Security [Summary]

CHEN, Yongfu, Professor, College of Economics and Management,

China Agricultural University

Economic Development and Food Policy in East Asia [Summary]

KIMINAMI, Lily Y., Associate Professor, Faculty of Agriculture, Institute of Science and Technology, Niigata University

Institutional Aspects of the Mongolian Economic Transition [Summary]

ENKHBAYAR, Sh., Associate Senior Researcher, Research Division, ERINA

May 2008 Vol. 81

Special Issue: The 2008 Northeast Asia International Conference for Economic Development in Niigata

Program

Keynote Address: "Japan Rethinking Northeast Asia"

INOBUCHI, Takashi, Professor, Chuo University Research and Development Initiative

Keynote Address: "U.S. Trade Policy: The Rise of Regional and Bilateral Alternatives to Multilateralism"

BARFIELD, Claude, Resident Scholar, American Enterprise Institute for Public Policy Research (AEI)

Summaries and Conference Conclusion

July 2008 Vol. 82

Special Feature: Northeast Asia and FTAs

Northeast Asia and FTAs: Issues and Perspectives

KUNO, Arata, Graduate School of Economics, Keio University

KIMURA, Fukunari, Professor, Faculty of Economics, Keio University

The Prospects for Economic Cooperation in Northeast Asia

TIAN, Weiming, Professor, College of Economics and Management, China Agricultural University

Future Northeast Asian Regional Energy Sector Cooperation Proposals and the DPRK Energy Sector: Opportunities and Constraints

VON HIPPEL, David, Senior Associate, Nautilus Institute for Security and Sustainable Development

HAYES, Peter, Executive Director, Nautilus Institute for Security and Sustainable Development

The Prospects for the Utilization of Natural Gas from Russia's Eastern Siberia and Far East: With a Focus on the "Vostok-50" Scenario [Summary]

YOKOCHI, Akihiro, Visiting Researcher, Research Division, ERINA

Personnel Management in the Gaeseong Industrial Complex [Abstract]

PARK, Chang-Myeong, Associate Professor, Faculty of Law, Surugadai University

September 2008 Vol. 83

Special Feature: The Economy of the Democratic People's Republic of Korea

The Current State of and Future Prospects for the DPRK Economy and China-DPRK Economic Cooperation [Summary]

ZHANG, Feng, Professor, Jilin Academy of Social Sciences, and Director of the Institute of DPRK & ROK Research

November 2008 Vol. 84

Special Feature: The Role of and Expectations for Tianjin Municipality within Northeast Asia

The Establishment of the East Asia Economic Community and the Development of Tianjin Binhai New Area [Summary]

IWATA, Katsuo, Professor, College of Economics, Ritsumeikan University

WANG, Yaxin, Doctoral Student, The Graduate School of Economics, Ritsumeikan University

The Grand Plan for the Tianjin Binhai New Area and the Prospects for Developments in the Entry of Japanese Enterprises [Summary]

TSUKUBA, Masayuki, Deputy Director, External Relations Division and Associate Senior Researcher, Research Division, ERINA

CHENG, Yongming, Vice-Director and Assistant Researcher, Institute of Japan Studies, Tianjin Academy of Social Sciences

The Potential for and the Measures toward the Construction of a Modern

Financial Services System in Tianjin [Summary]

TIAN, Xianglan, Assistant Researcher, Institute of Japan Studies, Tianjin Academy of Social Sciences

The Impact on Japanese Enterprises of the Designating of the Tianjin Binhai New Area as "The Northern International Air Transport Center and International Logistic Center" [Summary]

PING Liqun, Assistant Researcher, Institute of Japan Studies, Tianjin Academy of Social Sciences

The Current Status of and Challenges in the Expansion of ROK Enterprises into China - With a focus on Tianjin Municipality [Summary]

MOMOMOTO, Kazuhiro, Deputy Director General, JETRO Seoul Center

LEE, Haechang, Assistant Manager, JETRO Seoul Center

ZHU, Yonghao, Researcher, Research Division, ERINA

Sino-Russian Economic and Trade Relations: The Current Status, Challenges and Prospects [Summary]

LIU Fenghua, Associate Professor, Institute of Russian, Eastern European and Central Asian Studies, Chinese Academy of Social Sciences

January 2009 Vol. 85

The Prospects for the Trade and Distribution Routes between East Asia and Russia

TSUJI, Hisako, Researcher, Research Division, ERINA

China's Surging Energy Demand and Sino-Japanese Relations: The Northeast Asian Energy Nexus Revisited [Abstract]

ITOH, Shoichi, Associate Senior Researcher, Research Division, ERINA

March 2009 Vol. 86

On the Occasion of Assuming the Position of Director-General

NISHIMURA, Yoshiaki, Director-General, ERINA

Special Feature: Japan-Russia Energy and Environment Dialogue in Niigata Program

Appeal for the Strengthening of Cooperation between Japan and Russia on Energy and the Environment

A Summary of the Dialogue

YOSHIDA, Susumu, Chairman of the Board of Trustees and Director-General, ERINA

Keynote Address: "Energy and Climate Security and Northeast Asian Regional Cooperation"

TOICHI, Tsutomu, The Institute of Energy Economics, Japan

Keynote Address: "The Energy Policy of Russia: The Eastern Vector"

SAENKO, Vladimir, Deputy General Director, Institute of Energy Strategy, Russia

Northeast Asian Development Finance Cooperation: The Construction of a Development Finance Support Network [Summary]

CHIBA, Yasuhiro, Former Professor of Economics, Akita Keizaioka University and Visiting Professor, Hebei Normal University, China

May 2009 Vol. 87

Special Feature: 2009 Northeast Asia International Conference for Economic Development (NICE) in Niigata

Program

Keynote Addresses:

"The Long-Term Strategy for the Development of Russia and the Far East Region" [Summary]

ISHAEV, Victor, Chairman of the Interregional Association of Economic Interaction "Far East and Transbaikalia", and Governor of Khabarovsk Krai

"A New Stage for Northeast Asian Cooperation" [Summary]

ZHANG, Yunling, Director, Academic Division of International Studies, Chinese Academy of Social Sciences

"How to Construct an East Asian Community and the Northeast Asian Economic Subregion?" [Summary]

AMAKO, Satoshi, Professor, Graduate School of Asia-Pacific Studies, Waseda University

Session A: *Approaches toward Cooperation on Energy Conservation in Northeast Asia*

Session B: *Northeast Asian Food Security*

Session C: *Schemes for Northeast Asian Environmental Cooperation in the Post-Kyoto Protocol Period*

Session D: *Seamless Distribution in Northeast Asia*

Conference Overview

YOSHIDA, Susumu, Chairperson of the Executive Committee, Northeast Asia International Conference for Economic Development

July 2009 Vol. 88

Special Feature: Developments in the Economy of Jilin Province and in the Development of the Tumen River Area

The Current Status of and Prospects for the Economic and Trade Relations between China's Jilin Province and the DPRK [Summary]

WU Hao, Professor, Northeast Asian Studies Academy of Jilin University

Research into Economic Cooperation in the Tumen River Area Development Programme: With a focus on the Yanbian region [Summary]

LI Shenghua, Associate Professor, College of Economics and Management, Yanbian University

A Study on the Relationship between the Exploitation of the Changbai Mountain National Nature Reserve and the Protection of the Ecological Environment [Summary]

YI Baozhong, Professor, Northeast Asian Studies Academy of Jilin University

JIN Zhen, Postgraduate Student, Northeast Asian Studies Academy of Jilin University

The Prospects for the Agricultural Production of State Farms and Related Businesses in China's Heilongjiang Province: With a state-owned land-reclamation enterprise (nongken qiye) as the subject [Summary]

YAGI, Hironori, Associate Professor, Graduate School of Agricultural and Life Sciences, The University of Tokyo

ZHU Yonghao, Researcher, Research Division, ERINA

September 2009 Vol. 89

Special Feature: Northeast Asian Distribution Today

The Global Financial Crisis and Trans-Siberian Railway Transportation

TSUJI, Hisako, Researcher, Research Division, ERINA

Features of National Transportation: The characteristic features of Russian inter-port competition with southern Primorye as an example

KHOLOSHA, Mikhail V., Director, Shipping Industry Development Department, Far Eastern Marine Research, Design and Technology Institute (FEMRI)

GAVRILOV, Aleksandr N., Chief Specialist, FEMRI

The Potential for the Development of Logistics in Primorye

KHOLOSHA, Mikhail V., Director, Shipping Industry Development Department, Far Eastern Marine Research, Design and Technology Institute (FEMRI)

The State of Development of Distribution Infrastructure in the Three Northeastern Provinces of China [Summary]

ZHU Yonghao, Researcher, Research Division, ERINA

Developments in the Upgrading of the Transportation Corridors Supporting Intra-regional Northeast Asian Distribution and Examination concerning the Policy Responses [Summary]

ARAI, Hirofumi, Deputy Director, Research Division, ERINA

Russian Far East Economic Policy based on Japan-Russia Relationship [Summary]

MOCHIZUKI, Kiichi, Professor Emeritus, Hokkaido University

November 2009 Vol. 90

Special Series: The Global Financial Crisis and the Northeast Asian Economy (Part 1)

The Russian Economy amid the Global Financial Crisis [Summary]

TABATA, Shinichiro, Professor, Slavic Research Center, Hokkaido University

Special Feature: Developments in the Economy of Jilin Province and in the Development of the Tumen River Area (2)

An Analysis of the Current Status of the Introduction of Foreign Direct Investment in China's Jilin Province [Summary]

LIAN Xiaomei, Associate Professor, Northeast Asian Studies Academy of Jilin University

The Project of Dispatching Labor Overseas in China's Jilin Province [Summary]

WANG Yanjun, Lecturer, Northeast Asian Studies Academy of Jilin University

The Potential for Regional Economic Coordination between China and Japan: The case example of business exchange between Niigata Prefecture and Yanbian Korean Autonomous Prefecture [Summary]

MU Yaoqian, Researcher, External Relations Division and Research Division, ERINA

The Current Status of and Challenges for the Priority Development Zones in the Three Northeastern Provinces of China: Taking Jilin Province as an example [Summary]

CHANG Yan, Ph.D. Student, Institute of Regional and Urban Economics, Renmin University of China

January 2010 Vol. 91

Special Feature: Energy Security in Northeast Asia

Northeast Asian Energy Cooperation: An Institutional Prelude to Regional Community Building

HELLMANN, Donald C., Professor of International Studies and Director of the Institute for International Policy, University of Washington

The Perception Gap on Energy Security: East Asia and the United States

ZHAO Hongtu, China Institutes of Contemporary International Relations (CICIR)

Energy and Resources and International Security: A few comments by a Chinese academic

ZHAO Daojiong, Professor, School of International Studies, Peking University

Approaches, Priorities and Reference Points regarding the Energy Strategy of Russia up to 2030

GROMOV, Alexey I, PhD in Economic Geography, Deputy General Director, Institute of Energy Strategy, Russia

Special Series: The Global Financial Crisis and the Northeast Asian Economy (Part 2)

The Response to the Global Financial Crisis of and Future Prospects for the ROK [Summary]

TAKAYASU, Yuichi, Associate Professor, Graduate School of Systems and Information Engineering, University of Tsukuba

The Effect of the International Financial Crisis on the Economies of China's Northeast and China-DPRK Economic Cooperation [Summary]

JIN Zhe, Deputy Director, Institute for World Economic Studies, Liaoning Academy of Social Sciences

The Deliberations of the Countries of Northeast Asia concerning the Post-2012 Negotiations at the United Nations Climate Change Conference in Copenhagen

ENKHBAYAR, Sh., Associate Senior Researcher, Research Division and External Relations Division, ERINA

Developments in the Russian Western Gateway of Finland [Summary]

TSUJI, Hisako, Researcher, Research Division, ERINA

Analysis and Proposals relating to the Economic and Trade Promotion Strategies toward Russia, Japan and the ROK in Heilongjiang Province [Summary]

DA Zhiqiang, Deputy Director, Northeast Asia Research Institute, Heilongjiang Provincial Academy of Social Sciences

March 2010 Vol. 92

Special Feature: 2009 Japan-Russia Energy and Environment Dialogue in

Niigata

Program

A Summary of the Dialogue: "The Niigata Appeal on Energy and the Environment"

Meeting Summary:

Greetings

Keynote Addresses: *Bilateral Cooperation: The Prospects for Japan-Russia Energy Cooperation*

1st Session: *Regional Development Cooperation: Energy Development in the Russian Far East and Eastern Siberia*

2nd Session: *The State of Japan-Russia Development of Technology related to the Development of Methane Hydrate Resources*

3rd Session: *Interregional Cooperation: Regional Society and Energy*

Special Series: The Global Financial Crisis and the Northeast Asian Economy (Part 3)

The Impact of the Global Financial Crisis on Mongolia's Economy

[Summary]

B. TSOLMON, Former Chief Operations Officer, Zoos Bank, Mongolia
Direction and Issues of the Economy in Post-Financial-Crisis China

[Summary]

KE Long, Senior Fellow, Economic Research Center, Fujitsu Research Institute (FRI)

The Global Financial Crisis and the Economy of the Russian Far East

[Summary]

MINAKIR, Pavel, Director, The Economic Research Institute of the Far Eastern Branch of the Russian Academy of Sciences

The Content of the "Cooperation and Development Planning Outline of the Tumen River Area of China" and an Evaluation thereof [Summary]

QUAN Zhenan, Professor, College of Economics and Management, Yanbian University, China

May 2010 Vol. 93

Special Feature: 2010 Northeast Asia International Conference for Economic Development (NICE) in Niigata

Program

Conference Overview

Session Summaries

Conference Excerpts

Keynote Addresses:

"The Global Financial Crisis and Subregional Economic Cooperation in Northeast Asia"

KAWAI, Masahiro, Dean and CEO, Asian Development Bank Institute
"The Kyoto Protocol and Northeast Asia"

PEMBLETON, Peter, President, Climate Business Network (CBNet)

The Third Japan-Russia Conference to Promote Interregional Economic Cooperation

YOSHIDA, Susumu, Honorary Chairman, ERINA

MAEDA, Toshiji, Senior Fellow, ERINA

July 2010 Vol. 94

Special Feature: The Development of Industry of China's Heilongjiang Province and Economic Relations with Russia

Heavy Industry of Qiqihar in Heilongjiang Province and the Forming of a Food Base [Summary]

SEKI, Mitsuhiro, Professor, Graduate School of Commerce and Management, Hitotsubashi University

The Current Situation of the Trade with Russia of Heilongjiang Province, China, and the Impact on the Border Areas [Summary]

HIRAZUMI, Hideki, Area Studies Center, Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (JETRO)

Research into the Mutual Cooperation and Collaborative Development in the Eastern Border Areas of China and Russia [Summary]

JIANG Zhenjun, Deputy Director and Professor, Russian Institute, Heilongjiang University

The Current Status of and Future Prospects for Distribution in China's

Heilongjiang Province [Summary]

ZHU Yonghao, Research Fellow, Research Division, ERINA

WANG Yanqing, Director, Institute of Logistics Engineering, Harbin Institute of Technology

Environmental Problems in the Energy of Eastern Regions of Russia and Ways of their Solution

SANEEV, Boris G., Deputy Director, Melentiev Energy Systems Institute, Siberian Branch of Russian Academy of Sciences (SB RAS)

MAYSYUK, Elena P., Senior Researcher, Melentiev Energy Systems Institute, SB RAS

Utilization of Renewable Energy Sources in the Eastern Regions of Russia: Problems and Prospects

SANEEV, Boris G., Deputy Director, Melentiev Energy Systems Institute, SB RAS

IVANOVA, Irina Yu., Senior Researcher, Melentiev Energy Systems Institute, SB RAS

TUGUZOVA, Tatiana F., Senior Researcher, Melentiev Energy Systems Institute, SB RAS

September 2010 Vol. 95

The Development of External Trade and Structural Changes in Liaoning Province [Summary]

MU Yaoqian, Research Fellow, Business Support Division and Research Division, ERINA

November 2010 Vol. 96

International Transportation Corridors in Northeast Asia: Multilateral Efforts and the Greater Tumen Initiative's Role

GULIDOV, Ruslan, Senior Programme Officer, Tumen Secretariat/UNDP

Japan-China-ROK Mutual Strategic Trust in Northeast Asia [Summary]

WEI Zhijiang, Professor, School of Asia-Pacific Studies, and Director, Korean Study Institute, Sun Yat-sen University, China

The Changchun-Jilin-Tumen Opening-Up Pilot Area and the Renovation of the Model for the Opening-Up of China's Border Areas [Summary]

WU Hao, Professor, Northeast Asian Studies Academy of Jilin University

YING Jun, Part-Time Lecturer, Niigata University

Recent Trends in Mongolian Foreign Trade with the Countries of Northeast Asia

ENKHBAYAR, Sh., Associate Senior Research Fellow, Research Division, ERINA

January 2011 Vol. 97

Special Feature: The Banking Sector of the Northeast Asian Countries

The Recent Financial Situation in Russia: With a Focus on the Banking System of the Far Eastern Federal District [Summary]

SUGIURA, Fumikazu, Assistant Professor, Faculty of Economics, Teikyo University

The Banking Sector of the Russian Far East: The Current Situation and Potential for Integration into Northeast Asia [Summary]

VOTINTSEVA, Lyudmila, Professor, Far Eastern Federal University

SLEZKO, Aleksandr, Associate Professor, Far Eastern Federal University

The Current Status of and Challenges for the Banking System in the Three Provinces of the Northeast of China [Summary]

TOYAMA, Koh, Associate Professor, Department of Economics, Senshu University

An Overview of Mongolia's Banking Sector [Summary]

TSOLMON, B, Former Chief Operations Officer, Zoos Bank, Mongolia

The Economic Relationship between Jilin Province and Japan [Summary]

DONG Liyan, Deputy Director, Japan Research Institute, Jilin Academy of Social Sciences

The Current State of Infrastructure in the Yanbian Korean Autonomous Prefecture [Summary]

LI Shenghua, Associate Professor, College of Economics and

Management, Yanbian University, China

The Current Status of and Future Prospects for Investment into Russia and Mongolia in Heilongjiang Province [Summary]

DA Zhigang, Deputy Director, Northeast Asia Research Institute,
Heilongjiang Provincial Academy of Social Sciences

March 2011 Vol. 98

Special Feature: The Climate Change Issues in Relation to Northeast Asia Development and Climate Change Issues in the Post-2012 Framework: The Northeast Asian Context

Sh. ENKHBAYAR, Associate Senior Research Fellow, Research Division,
ERINA

Mongolia's Approaches to Addressing the Climate Change Challenges in the Post-2012 Period

D. DAGVADORJ, PhD, Special Envoy on Climate Change for Mongolia
Green Growth and Korean Movement

KIM Jeongin, Professor, Chung Ang University

Hyundai Motor Company's Marketing Strategies in Russia [Summary]

TOMIYAMA, Eiko, Professor, Marketing Strategy for Emerging Markets,
Graduate Institute for Entrepreneurial Studies

SHIOJI, Hiromi, Professor, Graduate School of Economics and Faculty of
Economics, Kyoto University

May 2011 Vol. 99

Special Feature: 2011 Northeast Asia International Conference for Economic Development (NICE) in Niigata

Program

Closing Remarks

NISHIMURA, Yoshiaki, Chairperson, Northeast Asia International
Conference for Economic Development Executive Committee /
Representative Director, ERINA

近年における朝鮮のマクロ経済動向分析

遼寧社会科学院朝鮮半島研究中心秘書長・ERINA 共同研究員 金哲

朝鮮における、最高指導者が経済部門を視察するという行事は、経済発展を促すために長年続けてきた特有の伝統である。「苦難の行軍」以後、最高指導者の経済部門への視察は、朝鮮経済の起死回生を図るものとして、朝鮮の経済をより良い方向へと導く原動力となってきた。したがって、金正日総書記の経済部門への視察の動向を分析することにより、当面のマクロ経済動向を客観的かつ正確に分析する根拠となり得る重要なデータを入手することができる。

筆者は朝鮮中央通信社による金正日総書記の経済部門への視察報道を集約し、「金正日総書記の経済部門への視察に関する総合統計表（2005～2010年）」を作成し、近年における朝鮮のマクロ経済動向について分析を行った。

1. 朝鮮経済、好調の兆し

1-1. 経済難への新しい突破口と経済発展への新たな目標

1990年代半ばから、朝鮮経済は「三難」¹と呼ばれる史上類を見ない困難な局面に陥った。そのため、「苦難の行軍」を行わざるを得なくなった。このような経済難から脱却するために、朝鮮が取った戦略は電力工業を重点的に発展させることであった。その結果、短期間で電力供給不足を緩和し、経済成長の回復を実現し、2000年には「苦難の行軍」を終えることができた。

「苦難の行軍」の後、朝鮮は機械工業を国民経済の核心

として位置付けた。機械工業は重工業の核心で、技術革新の中核であり、経済強国の建設に決定的進展をもたらす近道であると朝鮮は主張している²。この方針の下で、朝鮮は経済の回復と発展を促し、2005年には「マクロ経済は安定し、上昇軌道にある」³と発表した。また、2008年には故金日成主席生誕100周年を迎える2012年までの発展目標⁴を提示しており、2010年と2011年の2年連続で「軽工業の発展に再度重点的に取り組む」ことを決定し、国民の生活水準の改善と強盛大国の建設に決定的な進展をもたらそうとしている。

上述をまとめると、朝鮮の国内経済は全体的に良い方向へと発展しており、鋼鉄、機械、鉱業等分野の生産は活気に満ちていると言えよう。近年においては軽工業と農業を中心に、大幅な成長の実現に努めている⁵。

1-2. 軽工業と農業がある程度改善され、平壤市民の基本生活は一定のレベルが保障される

2010年と2011年に、朝鮮は2年連続して「軽工業の発展に再度重点的に取り組む」とのスローガンを掲げ、国民生活水準の改善と強盛大国の建設を目指してきた。2005年以来、金正日総書記の経済部門への視察回数をみると、半分以上が民生部門⁶である（表1）。

表1 金正日総書記の経済部門への視察回数統計表（2005～2010年）

年	電力工業	化学工業	機械工業	金属工業	鉱業部門	農業畜業漁業	軽工業部門	食品工業	合計	比率
2005	2	2	7	1	0	7	5	3	27	8.3%
2006	5	1	3	1	0	7	2	0	19	5.8%
2007	6	2	5	5	0	6	8	2	34	10.4%
2008	2	1	3	3	1	16	6	6	39	12.0%
2009	8	6	18	8	5	22	20	6	93	28.5%
2010	9	9	20	6	6	23	25	16	114	35.0%
合計	32	21	56	25	12	81	66	33	326	100%
比率	9.8%	6.5%	17.2%	7.7%	3.7%	24.8%	20.2%	10.1%	100%	-

（出所）金正日総書記の経済部門への視察に関する朝鮮中央通信社の報道により、筆者整理。

¹「三難」とは、食糧難、外国為替難、エネルギー難を指す。

²『今日の先軍朝鮮』平壤出版社、2007年（朝鮮語）。

³2006年の新年共同社説。

⁴2008年の新年共同社説。

⁵2010年2月9日、金正日総書記が王家瑞中国共産党中央対外連絡部部長と会見する際に談話した内容。

⁶ここでいう民生部門は、農業畜業漁業、軽工業部門と食品工業を指す。

表2 地域別にみた金正日総書記の経済部門への視察回数統計表 (2005～2010年)

	電力工業		化学工業		機械工業		金属工業		鉦業部門		農業畜業漁業		軽工業部門		食品工業		合計	
	視察箇所	視察回数	視察箇所	視察回数	視察箇所	視察回数	視察箇所	視察回数	視察箇所	視察回数	視察箇所	視察回数	視察箇所	視察回数	視察箇所	視察回数	視察箇所	視察回数
平安北道	箇所、回数	2	2	0	0	11	26	1	3	3	3	13	16	8	8	1	39	59
	比率(%:%)	10:5.1	6.3:3.4	0	0	37.9:28.2	46.4:44.1	7.7:2.6	12:5.1	30:7.7	25:5.1	18.3:33.3	19.8:27.1	13.8:20.5	12.1:13.6	3:1.7	3.8:2.6	3:1.7
平安南道	箇所、回数	2	2	1	3	4	4	1	1	1	1	0	0	2	3	0	11	14
	比率(%:%)	10:18.2	6.3:14.3	12.5:9.1	14.3:21.4	13.8:36.4	7.1:28.6	7.7:9.1	4:7.1	10:9.1	8.3:7.1	0	0	3.4:18.1	4.5:21.4	0	4.7%	4.3%
咸鏡北道	箇所、回数	3	3	2	3	2	3	2	8	1	1	5	6	6	7	6	27	37
	比率(%:%)	15:11.1	9.4:8.1	25:7.4	14.3:8.1	69:7.4	5.4:8.1	15.4:7.4	32:21.6	10:3.7	8.3:2.7	7:18.5	7.4:16.2	10.3:22.2	10.6:18.9	23.1:22.2	18.1:16.2	11.3%
咸鏡南道	箇所、回数	4	5	4	14	2	8	2	4	3	3	10	13	6	7	1	32	55
	比率(%:%)	20:12.5	15.6:9.1	50:12.5	66.7:22.5	6.9:6.2	14.3:14.5	15.4:6.2	16:7.3	30:9.4	25:5.5	14.1:31.2	16:23.6	10.3:18.8	10.6:12.7	3.8:3.1	3:1.8	13.6%
慈江道	箇所、回数	3	8	0	0	8	13	3	4	1	2	7	7	15	19	5	42	59
	比率(%:%)	15:7.1	25:13.6	0	0	27.6:19	23.2:22	23.1:7.1	16:9.5	10:2.4	16.7:3.4	9.9:16.7	8.6:11.9	25.9:35.7	28.8:32.2	19.2:11.9	18.1:10.2	17.9%
黄海北道	箇所、回数	1	5	0	0	0	0	1	2	0	0	4	5	0	0	0	6	12
	比率(%:%)	5:16.7	15.6:16.7	0	0	0	0	7.7:16.7	8:16.7	0	0	5.6:66.7	6.2:41.7	0	0	0	2.6%	3.7%
黄海南道	箇所、回数	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	3	3	0	0	0	4	5
	比率(%:%)	0	0	0	0	0	0	0	0	10:2.5	16.7:4.0	4.2:7.5	3.7:6.0	0	0	0	1.7%	1.5%
江原道	箇所、回数	3	5	1	1	0	0	1	1	0	0	2	2	2	2	1	10	13
	比率(%:%)	15:30	15.6:38.5	12.5:10	4.8:7.7	0	0	7.7:10	4:7.7	0	0	2.8:20	2.5:15.4	3.4:20	3:15.4	3.8:10	6:15.4	4.0%
两江道	箇所、回数	2	2	0	0	0	0	1	1	0	0	2	2	1	1	2	8	8
	比率(%:%)	10:2.5	6.3:2.5	0	0	0	0	7.7:12.5	4:12.5	0	0	2.8:2.5	2.5:2.5	6.3:12.5	1.5:12.5	7.8:2.5	6:2.5	2.5%
平壤市	箇所、回数	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	5	6	16	17	8	30	37
	比率(%:%)	0	0	0	0	3.4:3.3	1.8:2.7	0	0	0	0	7:16.7	12.3:2.7	27.6:53.3	25.8:45.9	30.8:26.7	39.4:35.1	12.8%
朝鮮人民軍	箇所、回数	0	0	0	0	1	1	1	1	0	0	20	21	2	2	2	26	27
	比率(%:%)	0	0	0	0	3.4:3.8	1.8:3.7	7.7:3.8	4:3.7	0	0	28.1:76.9	25.9:77.8	3.4:7.7	3:7.4	7.8:7.8	6:7.4	8.3%
合計	箇所、回数	20	32	8	21	29	56	13	25	10	12	71	81	58	66	26	33	326
	比率(%:%)	8.5%	9.8%	3.4%	6.5%	12.4%	17.2%	5.6%	7.7%	4.3%	3.7%	30.2%	24.8%	24.7%	20.2%	11.1%	10.1%	100%

(注) 比率(%:%)欄には2つのデータがあり、前者は部門における比率、後者は地域における比率である。たとえば、平安北道の電力工業のデータはそれぞれ10%、5.1%であるが、10%とは電力工業における比率、5.1%とは平安北道における比率を指す。

(出所) 金正日総書記の経済部門への視察に関する朝鮮中央通信社の報道により、筆者整理。

表1に示したように、2005～2010年における、民生部門への視察回数は、経済部門全体の55.2%を占めており、最も比率が高い年（2008年）には71.8%、最も比率が低い年（2006年）にも47.4%を占めていた。また、民生部門に対する視察を地域別にみた場合、平壤市の割合が全体の20%に達している。さらに、平壤市での経済部門視察総回数の97%を占めている（表2）。要するに、軽工業と農業への取り組みは、平壤市の生活水準を保障することに重点を置いたものと言える。これらの取り組みはある程度、平壤市民の基本生活状況を改善した。朝鮮は2011年の新年社説のなかで、「軽工業の発展に再度取り組む」ことを提示し、地方工業の発展に重点を置いた。このような経済発展戦略の調整は、平壤市民の基本生活がある程度保障されたという判断に基づいて行われたものと言える。

1-3. 主幹産業と基幹企業の育成に一定の成果

「苦難の行軍」から、朝鮮は経済発展の強力な下支えとけん引役として、基幹産業と基幹企業の育成に力を注いだ。朝鮮の主幹産業と基幹企業の育成は、以下3つの段階を辿ってきた。

➤ 第1段階：「苦難の行軍」時期（1995～2000年）

この段階では、電力工業が経済難から脱却するための突破口であった。経済難から脱却するための突破口として、朝鮮は電力工業の発展に重点を置いてきた。1996年9月、金正日総書記は慈江道を視察し、同地域をモデルと指定したうえで、各自知恵を絞って電力供給と国民生活の問題を解決し、工場を再開するよう指示した。その後、慈江道では中小型水力発電所が建設され、わずか6カ月の間に29個の水力発電所が建設された⁷。1998年1月29日、平壤で行われた全国自力更生先進表彰大会において、慈江道の経験は普及され、全国で中小型水力発電所の建設ブームが生じた。1998年1～5月の間に、全国規模で1,640個の中小型水力発電所が完成された⁸。そして、電力供給の問題を根本的に解決するには、中小型水力発電所のほかにも大型水力発電所の建設が求められた。1999年1月、朝鮮の国防委員会委員長である金正日総書記は、『全党、全軍、全民を動員して、大型水力発電所の建設を加速しよう』という国防委員会第008号令を公布し、大型発電所の建設の重要度を強調した。電力工業の発展に重点を置いた戦略の下で、朝鮮は短期間で電力供給不足を緩和し、経済回復を実現し

た。その結果、2000年には「苦難の行軍」を終えることができた。

➤ 第2段階：工業発展の活性化時期（2000～2005年）

この段階では、機械工業が経済発展の核心であった。「苦難の行軍」後、朝鮮は電力、石炭、金属、鉄道輸送を先行セクターとした。より多くの工場を稼働させるには、設備、原材料、燃料及び原動力等の供給が保証されなければならない。この目標を実現するために、朝鮮は機械工業の核心的な地位を強調し、重点的に発展させてきた。機械工業は重工業の核心で、技術進歩の中核であり、機械工業を発展させることは経済強国の建設に決定的進展をもたらす近道であると、朝鮮は主張している。この方針の下で、朝鮮は経済の回復と発展を実現し、2005年には「マクロ経済は安定し、上昇軌道にある」と発表した。

➤ 第3段階：均衡発展期（2006年～現在）

この段階では、金属工業が朝鮮経済の好循環における新たな突破口を開くことになる。「苦難の行軍」以来の朝鮮の経済発展過程を総合的にみると、電力工業と機械工業が重点的整備の対象であった。朝鮮経済が安定した上昇軌道に入ってから、国民経済の全面発展を重視し始めた。とりわけ、軽工業と農業の発展を重視した。軽工業と農業を発展させるには同様に生産設備と原材料の供給を保障する必要がある。しかし、生産設備の需要に比べ、電力供給は相対的に余裕があるが、鋼材供給が足りない状況である。これに基づいて、2009年朝鮮新年社説は金属工業を発展することが当面の経済発展の重点であると指摘した。

2. 朝鮮経済は依然として難航

朝鮮経済は好調ではあるものの、未だに経済難から脱却できず、難航している。2010年初、金正日総書記が地方を視察する際に、故金日成主席の遺訓を成し遂げることができなかつたと指摘した。その遺訓とは、国民に「白米を食べ、肉のスープを飲み、シルクの服を着て、瓦屋根の家に住む」生活を保障することであった。金正日総書記は、国民生活水準を改善させることは容易ではないが、迅速に改善したいと決意を語った⁹。

2-1. 基幹産業と基幹企業は朝鮮経済の全面的振興に無力

第一に、朝鮮の基幹産業と基幹企業の力が弱い。朝鮮は

⁷ 前掲書（注2）。

⁸ 金成吉『先軍時代へと向かう朝鮮』平壤出版社、2002年、171ページ（朝鮮語）。

⁹ 『労働新聞』2010年1月9日付。

主に基幹産業と基幹企業を育て、朝鮮の経済発展を下支え、けん引してきた。しかし、総合国力が低いため、朝鮮を全面的に振興させるには力が及ばない。表2に示したように、6年間において金正日総書記が視察した企業総数は235件で、基幹産業となる企業はわずか80件である。しかし、これらの企業はフルに稼働しているわけではない。このような数少ない基幹企業で朝鮮経済の全面的回復と経済振興を実現するにはやはり力不足としか言えない。

第二に、朝鮮の基幹産業と基幹企業の底力が足りない。朝鮮は国内的、国際的に困難な状況の下で非常措置を取り、限られた生産要素を基幹産業部門と基幹企業に集中させ、生産を活発化させ、短期間で顕著な成長を成し遂げた。しかし、これはその他の産業分野と地方経済の発展を犠牲にした対価とも言える。その結果、朝鮮経済の動員力が限界に達し、基幹産業と基幹企業の発展を支える力をなくした。基幹産業と基幹企業も経済けん引力をなくし、最終的には産業構造のバランスが崩れ、経済運営ができなくなった。

2-2. 朝鮮経済の孤立

第一に、朝鮮は自力更生原則を堅持せざるを得ない。自力更生は朝鮮が一貫して堅持してきた経済建設原則である。しかし、以下の問題も存在する。以前の自力更生には自覚性があると言われてきたが、現在においてはある程度受動的なものである。21世紀に入ってから、朝鮮は自力更生に新しい観念を注いだ。第一に、自力更生は経済建設に

おける対外封鎖を意味するのではない。第二に、「自力更生は経済利益の完全保障の原則の下で堅持すること」。朝鮮は、さらに対外経済交流は「集団型自力更生」で、科学技術の発展は「イノベーション型自力更生」¹⁰であると解釈を加えた。しかし、国際的な経済制裁の下、朝鮮は元の道に戻るしかなく、自力更生原則を続けざるを得なくなった。

第二に、自力更生の要求に合わせて産業構造を調整した。金正日総書記は企業を視察するとき、国内の力と技術、国内の原材料を利用することを強調した。したがって、朝鮮は基幹産業と基幹企業の拡大建設する際には以下の二つの内容を含む。一つは、企業の装備を先端技術によったものにする。二つは、産業構造の調整を行い、国内の原材料で生産需要を拡充する。たとえば、金属工業部門で「主体鉄」生産体系を確立し、鋼鉄生産が国内原材料に完全に依存できるようにする。

2-3. 計画経済役割は有名無実で、自給自足が朝鮮経済の主な運営方式

持続的経済難の下、基幹産業と基幹企業の発展戦略を重点的に進めると、朝鮮の国家財政は底が尽き、重点産業・企業とその他産業・企業の相互協力関係が悪化し、産業構造のバランスが崩れるなど、経済運営ができなくなる。このため、国家は基本的に計画経済機能を喪失し、自給自足が朝鮮経済の主な運営方式になっていくこととなる。

[中国語原稿をERINAにて翻訳]

¹⁰ 金英允「北韓経済改革動向」『統一情勢分析』第2005-02号、韓国統一研究院、2005年3月。

Analysis of DPRK Macroeconomic Trends in Recent Years

JIN, Zhe

Secretary-General,

Liaoning Academy of Social Sciences Center for Korean Peninsula Issues Studies,
and ERINA Collaborative Researcher

In the DPRK the event of the supreme leader making an inspection in the economic sector is a peculiar tradition that has been continued over many years to encourage economic development. From the "Arduous March" on, the inspections of the economic sector by the supreme leader, as things to try and resuscitate the DPRK economy, have become a motivating power leading the DPRK economy in a better direction. Consequently by analyzing the trends in the inspections of the economic sector by General Secretary Kim Jong Il, it is possible to obtain important data which can become the basis for objectively and accurately analyzing the present macroeconomic trends.

The author carried out analysis on the DPRK macroeconomic trends in recent years, aggregating the reports by the Korean Central News Agency of inspections of the economic sector by General Secretary Kim Jong Il and compiling the "tables of statistics relating to the inspections in the economic sector of General Secretary Kim Jong Il (2005-2010)".

1. The DPRK Economy and Signs of Improvement 1-1. The New Breakthrough for Economic Difficulties and New Goals for Economic Development

From the mid 1990s the DPRK economy entered into a difficult period unprecedented in history termed the "Three Tribulations".¹ Therefore they were forced to undertake the "Arduous March". In order to extricate itself from such economic difficulties, the strategy which the DPRK took was the priority development of the electric power industry. As a result in a short period of time it eased the shortfall in the electricity supply, realized the recovery of economic growth, and in 2000 was able to bring the "Arduous March" to an end.

After the "Arduous March" the DPRK designated the machine industry as the core of the national economy. The machine industry, with a heavy-industry core, is the core of technological innovation, and the DPRK holds that it is a shortcut bringing decisive progress in the construction of an economically strong country.² Under this policy the DPRK encouraged economic recovery and development, and announced that in 2005 "the macroeconomy has stabilized and is on an upward trajectory".³ In addition, having set out

in 2008 the development targets⁴ to 2012, the year marking the 100 anniversary of the birth of the late President Kim Il Sung, it was determined that in the two years of 2010 and 2011 "[we will] accelerate the development of light industry once again as a priority", and they are trying to bring about decisive progress for the improvement of the standard of living of the people and the building of a great, prosperous and powerful country.

Putting the above together, it can be said that the domestic economy of the DPRK is developing in a good direction overall, and that the production of the sectors including steel, machinery, and mining is filled with vitality. In recent years they have been striving for the realization of large-scale growth, with a focus on light industry and agriculture.⁵

1-2. Light Industry and Agriculture is Improved to some Degree and the Basic Standard of Living of Pyongyang Residents is Secured at a Certain Level

In 2010 and 2011 the DPRK, for two straight years, employing the slogan "accelerate the development of light industry once again as a priority", has been aiming at the improvement of the standard of living of the people and the construction of a great, prosperous and powerful country. From 2005 on, seen from the number of inspections in the economic sector of General Secretary Kim Jong Il, more than half are in the area of people's livelihood⁶ (Table 1).

As shown in Table 1, the number of inspections in the area of people's livelihood in the period 2005-2010 constituted 55.2% of the economic sector as a whole; in the year where that percentage was highest (2008) it was 71.8%; and in the year where that percentage was lowest (2006) it was 47.4%. In addition, when the inspections relating to the area of people's livelihood are looked at by region, the proportion of them for Pyongyang amounts to 20% of the total, and they furthermore constitute 97% of the total number of inspections in the economic sector in Pyongyang (Table 2). In effect, it can be said that the initiatives on light industry and agriculture are ones which have placed emphasis on safeguarding the standard of living of Pyongyang. These initiatives have to a certain degree improved the basic living conditions of Pyongyang

¹ The "Three Tribulations" denote the food-shortage, foreign-exchange, and energy difficulties.

² "Today's Songun Korea", Pyongyang Publishing House, 2007 [in Korean]

³ 2006 Joint New Year Editorial

⁴ 2008 Joint New Year Editorial

⁵ Content from what was discussed when General Secretary Kim Jong Il met Wang Jiarui, Head of the International Liaison Department of the Communist Party of China (CPC) Central Committee on 9 February 2010.

⁶ What is called the area of people's livelihood here denotes: the agriculture and livestock industry and fishing industry; the light industry sector; and the food industry.

Table 1: Table of Statistics for the Number of Inspections in the Economic Sector of General Secretary Kim Jong Il (2005-2010)

Year	Electric Power Industry	Chemical Industry	Machine Industry	Metals Industry	Mining Sector	Agriculture & Livestock Industry and Fishing Industry	Light Industry Sector	Food Industry	Total	%
2005	2	2	7	1	0	7	5	3	27	8.3%
2006	5	1	3	1	0	7	2	0	19	5.8%
2007	6	2	5	5	0	6	8	2	34	10.4%
2008	2	1	3	3	1	16	6	6	39	12.0%
2009	8	6	18	8	5	22	20	6	93	28.5%
2010	9	9	20	6	6	23	25	16	114	35.0%
Total	32	21	56	25	12	81	66	33	326	100%
%	9.8%	6.5%	17.2%	7.7%	3.7%	24.8%	20.2%	10.1%	100%	—

Source: Compiled by the author from reports by the Central Korean News Agency on the inspections in the economic sector of General Secretary Kim Jong Il.

residents. In the 2011 Joint New Year Editorial the DPRK placed emphasis on the development of regional industry, stating "accelerate the development of light industry once again". It can be said that the adjustment of such an economic development strategy is something that has been carried out based on the judgment that the basic living standard of Pyongyang residents has been safeguarded to a certain degree.

1-3. Certain Results in the Cultivation of Core Industries and Key Enterprises

From the "Arduous March" the DPRK has put effort into nurturing key industries and key enterprises as a powerful support and driver for economic development. The DPRK's cultivation of core industries and key enterprises has followed the three stages below:

◆ Stage One: The Period of the "Arduous March" (1995-2000)

In this stage there was a breakthrough for the electric power industry to get out of economic difficulty. As the breakthrough for getting out of economic difficulty, the DPRK had placed emphasis on the development of the electric power industry. In September 1996 General Secretary Kim Jong Il made inspections in Jagang Province, and as well as designating the province as a model, indicated that, solving the problems of electricity supply and the people's standard of living through every kind of ingenuity, plants would reopen. Subsequently, in Jagang Province small and medium-sized hydroelectric power plants were constructed, and over just six months 29 hydroelectric power plants were constructed.⁷ The experience of Jagang Province was disseminated at a national meeting of example-setters in self-reliance held in Pyongyang on 29 January 1998, and a construction boom in small and medium-sized hydroelectric power plants occurred nationwide. In the first five months of 1998, on a nationwide scale 1,640 small and medium-sized hydroelectric power plants were completed.⁸ Then, in order

to fundamentally resolve the problem of electricity supply, the construction of large-scale hydroelectric power plants was required in addition to small and medium-sized hydroelectric power plants. In January 1999 General Secretary Kim Jong Il, the Chairman of the DPRK National Defence Commission, emphasized the importance of the construction of large-scale hydroelectric power plants, proclaiming Order No. 008 of the DPRK National Defence Commission: "Totally mobilizing the party, the army and the people, let's increase the construction of large-scale hydroelectric power plants". Under the strategy which placed emphasis on the development of the electric power industry, the DPRK eased the electricity supply shortage in a short period of time, and realized economic recovery. As a result it was able to bring the "Arduous March" to an end in 2000.

◆ Stage Two: The Period of the Activation of Industrial Development (2000-2005)

In this stage the machine industry was the core of economic development. After the "Arduous March" the DPRK made electricity, coal, metals, and rail transportation the priority sectors. To start up more factories, the supply of equipment, raw materials, fuel and motive force had to be secured. In order to realize this aim the DPRK emphasized the core position of the machine industry and had developed it as a priority. The machine industry, with a heavy-industry core, is the nucleus for technological progress, and the DPRK holds that the developing of the machine industry is a short cut to bring about a decisive advance in the construction of a great, prosperous and powerful country. Under this policy, the DPRK realized economic recovery and development, and in 2005 announced that "the macroeconomy is stable and on an upward track".

◆ Stage Three: The Period of Balanced Development (2006 to present)

In this stage the metals industry is opening up a new breakthrough in the positive growth cycle of the DPRK'S

⁷ Op. cit. Footnote 2

⁸ Kim Song Kil "The DPRK Moving toward the Songun Era", Pyongyang Publishing House, 2002, p. 171 [in Korean]

Table 2: Table of Statistics for the Number of Inspections in the Economic Sector of General Secretary Kim Jong Il by Region (2005-2010)

	Electric Power Industry		Chemical Industry		Machine Industry		Metals Industry		Mining Sector		Agriculture & Livestock Industry and Fishing Industry		Food Industry		Total		
	Places Inspected	No. Times Inspected	Places Inspected	No. Times Inspected	Places Inspected	No. Times Inspected	Places Inspected	No. Times Inspected	Places Inspected	No. Times Inspected	Places Inspected	No. Times Inspected	Places Inspected	No. Times Inspected	Places Inspected	No. Times Inspected	
North Phyonan	2	2	0	0	11	26	1	3	3	3	13	16	8	1	39	59	
	10 : 5.1	6.3 : 3.4	0	0	37.9 : 28.2	46.4 : 44.1	7.7 : 2.6	12 : 5.1	30 : 7.7	25 : 5.1	18.3 : 33.3	19.8 : 27.1	13.8 : 20.5	3.8 : 2.6	3 : 1.7	18.1%	
South Phyonan	2	2	1	3	4	4	1	1	1	1	0	0	2	0	11	14	
	10 : 18.2	6.3 : 14.3	12.5 : 9.1	14.3 : 21.4	13.8 : 36.4	7.1 : 28.6	7.7 : 9.1	4 : 7.1	10 : 9.1	8.3 : 7.1	0	0	3.4 : 18.1	4.5 : 21.4	0	4.3%	
North Hamgyong	3	3	2	3	2	3	2	8	1	1	5	6	6	6	27	37	
	15 : 11.1	9.4 : 8.1	25 : 7.4	14.3 : 8.1	6.9 : 7.4	5.4 : 8.1	15.4 : 7.4	32 : 21.6	10 : 3.7	8.3 : 2.7	7 : 18.5	7.4 : 16.2	10.3 : 22.2	23.1 : 22.2	11.5%	11.3%	
South Hamgyong	4	5	4	14	2	8	2	4	3	3	10	13	6	1	32	55	
	20 : 12.5	15.6 : 9.1	50 : 12.5	66.7 : 22.5	6.9 : 6.2	14.3 : 14.5	15.4 : 6.2	16 : 7.3	30 : 9.4	25 : 5.5	14.1 : 31.2	16 : 23.6	10.3 : 18.8	3.8 : 3.1	13.6%	16.9%	
Jagang	3	8	0	0	8	13	3	4	1	2	7	7	15	5	42	59	
	15 : 7.1	25 : 13.6	0	0	27.6 : 19	23.2 : 22	23.1 : 7.1	16 : 9.5	10 : 2.4	16.7 : 3.4	9.9 : 16.7	8.6 : 11.9	25.9 : 35.7	19.2 : 11.9	18.1 : 10.2	17.9%	18.1%
North Hwanghae	1	5	0	0	0	0	1	2	0	0	4	5	0	0	6	12	
	5 : 16.7	15.6 : 16.7	0	0	0	0	7.7 : 16.7	8 : 16.7	0	0	5.6 : 66.7	6.2 : 41.7	0	0	2.6%	3.7%	
South Hwanghae	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	3	3	0	0	4	5	
	0	0	0	0	0	0	0	0	10 : 25	16.7 : 40	4.2 : 7.5	3.7 : 60	0	0	1.7%	1.5%	
Kangwon	3	5	1	1	0	0	1	1	0	0	2	2	2	1	10	13	
	15 : 30	15.6 : 38.5	12.5 : 10	4.8 : 7.7	0	0	7.7 : 10	4 : 7.7	0	0	2.8 : 20	2.5 : 15.4	3.4 : 20	3.8 : 10	6 : 15.4	4.0%	
Ryanggang	2	2	0	0	0	0	1	1	0	0	2	2	1	2	8	8	
	10 : 25	6.3 : 25	0	0	0	0	7.7 : 12.5	4 : 12.5	0	0	2.8 : 25	2.5 : 25	6.3 : 12.5	7.8 : 25	6 : 25	2.5%	
Pyongyang	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	5	6	16	17	30	37	
	0	0	0	0	3.4 : 3.3	1.8 : 2.7	0	0	0	0	7 : 16.7	12.3 : 27	27.6 : 53.3	30.8 : 26.7	39.4 : 35.1	11.3%	
Korean People's Army	0	0	0	0	1	1	1	1	0	0	20	21	2	2	26	27	
	0	0	0	0	3.4 : 3.8	1.8 : 3.7	7.7 : 3.8	4 : 3.7	0	0	28.1 : 76.9	25.9 : 77.8	3.4 : 7.7	3 : 7.4	7.8 : 7.8	8.3%	
Total	20	32	8	21	29	56	13	25	10	12	71	81	58	66	235	326	
% of Total	8.5%	9.8%	3.4%	6.5%	12.4%	17.2%	5.6%	7.7%	4.3%	3.7%	30.2%	24.8%	24.7%	11.1%	100%	100%	

Note: There are two data items for "ratio (% : %)", the former is the percentage within the sector and the latter the percentage within the region. For example, the data for the electric power industry in North Phyonan Province are 10% and 5.1%, respectively; the 10% denotes the percentage within the electric power industry and the 5.1% the percentage within North Phyonan Province.

Source: Compiled by the author from reports by the Central Korean News Agency on the inspections in the economic sector of General Secretary Kim Jong Il.

economy. Taking a comprehensive look at the process of the DPRK's economic development since the "Arduous March", the electric power industry and the machine industry were the subjects for priority upgrading. After the DPRK economy got onto a stable upward track, they began to place emphasis on the overall development of the national economy, and in particular they emphasized the development of light industry and agriculture. In order to develop light industry and agriculture it is necessary to similarly secure the supply of production equipment and raw materials. However, in comparison to the supply for production equipment, there is relative leeway for the provision of electricity, but the supply of steel is lacking. Based on this, the DPRK's 2009 Joint New Year Editorial indicated that the developing of the metals industry is to be the immediate focus for economic development.

2. The DPRK Economy Remains in Difficulty

Although there are good points concerning the DPRK economy, it is in difficulty, still not having extricated itself from economic hardship. At the beginning of 2010 when General Secretary Kim Jong Il made regional inspections, he acknowledged that he had been unable to accomplish the late President Kim Il Sung's dying instructions. They were: the securing of the standard of living for the people to: "eat white rice and meat soup, wear silk clothes, and live in a house with a tiled roof". General Secretary Kim Jong Il stated, though improving the living standard of the people is not easy, his determination to improve it rapidly.⁹

2-1. The Core Industries and Key Enterprises are Incapable of an Overall Rejuvenation of the DPRK Economy

First, the strength of the DPRK's core industries and key enterprises is low. The DPRK has been fostering the core industries and key enterprises in the main, and propping up and driving the DPRK's economic development. As national power overall is weak, however, the power doesn't stretch to an overall rejuvenating of the DPRK. As shown in Table 2, the total number of enterprises which General Secretary Kim Jong Il inspected over the six-year period was 235, and within that the number of enterprises that constitute key enterprises was only 80. That doesn't mean that these enterprises are in full operation, however. It can only be said that to realize the overall recovery of the DPRK economy and the rejuvenation of the economy with such a small number of key enterprises is, as you would expect, inadequate.

Second, the underlying strength of the DPRK's core industries and key enterprises is insufficient. The DPRK, in a situation of troubles domestically and internationally, took emergency measures, concentrated the limited factors of production on the core industrial sectors and key enterprises, and activated production, and has achieved remarkable growth in a short period of time. Yet this could, however, also be said to have come at the cost of sacrificing the development of the other industrial sectors and the

regional economies. Consequently, the capacity for mobilization of the DPRK economy has reached its limit, and is unable to support the development of the core industries and key enterprises. The core industries and key enterprises also have been losing economic driving force, the balance of the industrial structure ultimately collapsed, and economic operation failed to function.

2-2. The Isolation of the DPRK Economy

First, the DPRK has to adhere to its principle of self-reliance [autonomous regeneration]. Self-reliance is the principle of economic construction which the DPRK has consistently adhered to. The following problems also exist, however. While it has been said that self-reliance in the past was conscious, presently it is passive to a large degree. After entering the 21st century, the DPRK has put new concepts into self-reliance. One is that self-reliance does not mean the closing out of the outside world in economic construction. The second is that "Self-reliance necessitates adhering to the principle of completely safeguarding economic benefit". The DPRK has added the interpretations of "group self-reliance" for further external economic interaction, and "innovation self-reliance"¹⁰ for the development of science and technology. Under international economic sanctions, however, the DPRK can only return to its original path, and has to continue the principle of self-reliance.

Second, they have adjusted the industrial structure in accordance with the requirement of self-reliance. When General Secretary Kim Jong Il has inspected an enterprise, they have emphasized the utilizing of domestic power and technology, and domestic raw materials. Therefore the DPRK, when undertaking expanded construction of core industries and key enterprises, includes the following two pieces of content. One is to use cutting-edge technology for a firm's equipment. The second is, undertaking an adjustment of the industrial structure, to expand demand for production using domestic raw materials. For example, in the metals industry sector they set up a "Juche steel" production system, and make it possible for steel production to completely depend on domestic raw materials.

2-3. The Role of the Planned Economy is in Name only, and Self-Sufficiency is the Main Management Method for the DPRK Economy.

Under sustained economic difficulties, when they go forward as a priority with the strategy for the development of the core industries and key enterprises, they deplete the DPRK's national finances and the mutually cooperative relationships worsen between the priority industries and enterprises on the one hand and the other industries and enterprises, leading to economic operation failing to function, including the balance of the industrial structure collapsing. Therefore the nation loses its fundamental planned-economy functions and self-sufficiency will continue to be the main management method for the DPRK economy.

[Translated by ERINA]

⁹ "Rodong Sinmun", dated 9 January 2010.

¹⁰ Kim Young Yoon "Understanding North Korea's Economic Reforms", Analysis on North Korea, 2005-02, Korea Institute for National Unification, March 2005.

北朝鮮の経済特区開発構想と対中アプローチ戦略

延辺大学経済管理学院教授 尹勝炫

目次

- I. 問題提起
- II. 北朝鮮の旧経済特区開発戦略と評価
 - 1. 経済特区開発の認識
 - 2. 旧経済特区開発の推進背景と現況
 - 3. 旧経済特区開発に対する評価
- III. 北朝鮮の新たな経済特区開発構想と評価
 - 1. 新たな経済特区開発戦略の背景と内容
 - 2. 新たな経済特区開発地域の産業発展の方向
 - 3. 新たな経済特区開発に対する評価
- IV. 朝中経済協力と対中アプローチ戦略
 - 1. 朝中経済協力の現況と特徴
 - 2. 朝中国境地域の経済協力の強化
 - 3. 対中アプローチ戦略に対する評価
- V. 結論

I. 問題提起

北朝鮮の経済特区開発は南北間の重要な合意書に基づき、引き続き研究推進されてきた事業である。南北交易がスタートした1988年に当時の盧泰愚大統領が発表した「民族自尊と繁栄のための大統領特別宣言」宣言（7・4宣言）¹を皮切りに、1991年の「南北基本合意書」の採択、2000年の第1回南北首脳会談と「南北共同宣言」（6・15宣言）、2007年の第2回南北首脳会談と「南北関係発展と平和繁栄のための宣言」（10・4宣言）などの宣言、文書類が出されている。これを基礎として、1998年の金剛山観光事業の展開、2002年の開城工業地区の設定などが行われた。また、南北共同宣言に規定された具体的な経済協力のための措置として、2003年には南北間の4大経済協力合意書²が発効し、南北間の経済協力が緊密になり、10・4宣言では北朝鮮への経済特区建設のための具体的な措置を議

論するに至った。

これにより、南北経済協力は持続的に増え、2000年に4億2,000万ドルだった南北交易の量は2008年に18億2,000万ドルへと4倍以上にまで増加した。南北交易が北朝鮮の貿易全体に占める比重も急速に高まり、1998年の13%から2008年は32%に達した。今日、韓国は北朝鮮の第2の交易相手となっている。南北経済協力は、初期の物資の流通の水準を超え、多様な特区を開設し、より具体的な形で進められ、南北経済共同体の形成を志向した。

しかし、現在、北朝鮮は2度の核実験にともなう国連安全保障理事会の制裁決議案の通過、そして2010年の哨戒艦沈没事態や延坪島砲撃事件と関連した南北交易の中断など、全面的な対北朝鮮制裁が実施される可能性が高まっており、北朝鮮の対外関係は悪化の一途を辿ることになるだろう。結局、北朝鮮は対外資本流入経路として中国を優先せざるをえなくなり、北朝鮮の対中経済依存度の深化を加速化させるだろう。

北朝鮮は2009年後半から最近に至るまで、市場統制、貨幣改革、経済基幹施設（インフラ）の再構築、新たな経済特区の指定および関連機構の設立など、経済政策の変化を模索している。こうした一連の経済政策の措置は、2012年の強盛大国への進出を目標に進めている経済発展プロジェクトを可視化させ、北朝鮮の住民たちに期待感を与え、究極的には政権の世襲基盤を確固たるものにするためのものとみられる。一方で、南北関係の閉塞状況および国連安保理決議第1874号など、対北朝鮮経済制裁による経済的圧迫の打破し、経済特区を通じた外部資源の誘致および対外開放意思を表明することで、対北朝鮮投資の基盤を整え、北朝鮮に絶対的に不足している外貨を補おうという目的をもっている。

北朝鮮は2009年10月に中国と新鴨緑江大橋の建設合意に合意し、2010年1月には羅先市を新たに特別市と指定、1991年12月に設立された羅津・先鋒自由経済貿易地帯³、2002年9月に指定された新義州行政特別区の再開など、両国の政府レベルで協力開発を公式化した⁴。既に2010年3月と4月には北朝鮮が経済再生のための新たな経済特区

¹ 原文は東京大学東洋文化研究所田中明彦研究室が運営するデータベースを参照されたい。[<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/JPKR/19880707.O1J.html>]

² 投資保障、清算・決済、二重課税防止、紛争解決手続の4つの南北間合意書を意味する。

³ 【訳者注】1998年より羅先経済貿易地帯となる。

として、平壤と南浦、新義州、元山、咸興、金策、羅先、清津など8つの都市を中心にインフラ整備計画に着手したと日韓のマスコミが報道した⁵。新たな経済特区開発の資金調達には「国家開発銀行」「国家輸出入銀行」など、政策金融機関を設立する計画だと伝えている。

以上のような状況を鑑みると、最近の北朝鮮の経済政策の変化は、中国式の改革開放を通じた経済発展ではなく、社会主義の自力更生経済（アウタルキー）の復元および強化、そしてそのために不足した財源を外部から調達しようとしているように見える。言い換えれば、北朝鮮の社会主義強盛大国の完成のためには外部資源の獲得が必須条件であり、外部資源の誘致のための経済特区開発を第一選択とする戦略がとられているとみられる。持続する南北間の葛藤と朝鮮半島の緊張にもかかわらず、北朝鮮と中国の両政府レベルでの経済協力が集中的に論議されていることは、今のところ北朝鮮が中国に依存せざるをえない状況下で、2010年の金正日委員長の訪中当時に両国間で合意した事項を推進しているものと判断される。

こうした判断のもとに、本稿では、羅先特別市と新義州特別行政区など朝中国境地域での北朝鮮の経済特区開発を中心に、北朝鮮が構想する新たな経済特区開発と、朝中の経済協力の強化のための対中アプローチ戦略を捉えることに焦点を当てて分析を行う。

II. 北朝鮮の旧経済特区開発戦略と評価

1. 経済特区開発の認識

経済特区（Special Economic Zone）は、今日多様な形で存在し、21世紀のグローバル経済の変化によって大きく進化・発展を遂げてきている。本研究では、経済特区を狭義と広義の概念に分けて整理してみる。

まず狭義の概念で経済特区は、一定の区域を指定し、その区域内では他の地域と異なり、一定の経済活動部門に対

して例外的な措置が許容される特別地域と定義される⁶。広義の概念では経済特区は、以下のような区域の類型、つまり、辺境経済協力区（Border Economic Cooperation Zone）、経済技術開発区（Economic and Technology Development Zone）、経済開発区（Economic Development Zone）、輸出加工区（Export Processing Zone）、自由貿易区（Free Trade Zone）、ハイテク・新技術区（High and New Technology Zone）、産業団地（Industrial Estate）、工業団地（Industrial Park）、産業区（Industrial Zone）、ITおよびソフトウェア団地（IT and Software Park）、経済開放区（Open Economic Zone）、復興機会区域（Reconstruction Opportunity Zone）、経済特区（Special Economic Zone）などをすべて包括する概念と定義される⁷。

経済特区の類型は、細部の特性によって多様であり、一般的には機能的側面から区分がなされている。具体的には、貿易物流型、製造加工型、複合型、科学技術型およびその他の類型（銭志平、1995）、貿易物流型、製造加工型、複合型、業務型（李尚俊・イ・ソンス、2002）、生産中心型、国際交易中心型、生産交易複合型、知識創造型（朴在龍、2002）、貿易中心型、生産中心型、域外金融センター、複合型（李昌在、2003）などに分類される。

一方、経済特区の設立は1970年代から中国などアジア太平洋地域の国々を中心に大きく増え、現在では世界の119カ国で2,301個と、1975年（25カ国の79個）より30倍近く増えた⁸。北朝鮮は経済特区（「特殊経済地帯」）を「融通性のある対外経済施策等を実施する中国の特殊経済区域。1979年に中国国務院は4つの都市の一部地域を経済特区に公布した。中国が経済特区を設けた目的は、外国資本、技術、経営管理ノウハウを引き出し、就業組織を整え、対外貿易を拡大し、外貨を獲得し、経済発展を促進しようとするところにある。中国の経済特区は、資本主義国にある「工業団地」とは本質的な違いがある。資本主義国の「工業団

⁴ 「北一中、羅先・黄金坪の共同開発委を設立することに」2010年6月17日付『ハンギョレ新聞』（韓国）

⁵ 「北朝鮮が外資誘致で経済開発、国家開発銀行3月発足」『聯合ニュース』2010年2月24日発 [http://japanese.yonhapnews.co.kr/headline/2010/02/24/0200000000AJP20100224001600882.HTML]、『日本経済新聞』2010年3月2日付などを参照されたい。

⁶ 国連工業開発機関（UNIDO）の定義によると、経済特区とは「一国内で政策的に選定された工業団地地域で、ここに進出して投資する企業に対して一連の優遇措置を適用させ、国内および外国企業が該当地域に進出し、企業設立と経営活動を展開するよう誘導するために設定された地域」である（UNIDO、1980）。また、経済特区は一般的には、一国の一定区域を指定し、域内で行われる経済活動に対して、規制緩和や租税減免などの特恵を付与する排他的な経済運営原理が適用される空間を自称する（イム・ソソフン、2003）。つまり、経済特区は時代と国によって、多様な形態が存在するが、中国が開放戦略の一環として経済特区を指定しながら、国際的な用語に定着されたとみることができる（朴在龍、2002）。

⁷ 米国国際開発庁（USAID）は、経済特区を「特別な経済活動が一連の政策に推進される限られた地域で、一般にその国の他地域には適用されない」と定義している（USAID、2007）

⁸ 外国投資アドバイザー・サービス（Foreign Investment Advisory Service）は、各国で760個の地域開発事業を行い、各種の外国人投資に対する助言をもとに、2008年に『Special Economic Zones - Performance, Lessons learned, and Implications for Zone Development』という報告書を出し、望ましい経済特区開発戦略を提示している。この報告書によると、近代的な経済特区の嚆矢は1959年のアイルランドが農業国から工業国へ産業体質を変えようとシャノンに作った経済特区である。現在、世界の経済特区において経済的な効果は6,844万の雇用創出、年間8,510億ドルの輸出額を記録している。一方で輝かしい経済特区の成功事例の裏側には失敗事例も多く、市場環境や企業需要と無関係な官僚主義的、政治的論理で特区を指定・運営した場合、失敗のリスクが大きいと指摘している。

地」では外国資本を引き込んで、経済を発展させているが、中国の経済特区は社会主義経済の形態が支配的な状況下で、いくつかの経済形態が同時並存する区域である。外国資本家は特区内で一定の生産手段を所有し、部分的また完全な経営管理権を持ち、労働者を雇ったり解雇したりすることができ、中国政府から付与された特恵とその他の利権をもつ。しかし、彼らの経済特区内でのあらゆる経済活動は、社会主義国家の監督と指導の下で進められることになる」と規定している⁹。

北朝鮮が特殊経済区域と定義している中国の経済特区（対外開放地帯）は、1980年代初め、社会主義計画経済体制を維持しながら、資本主義諸国の資本と技術を引き込むために、対外貿易体制を改革すると同時に、深圳、珠海、廈門、汕頭の4つの地域、後には海南島を含めて5つの地域に経済特区を設置した。これら5つの経済特区は20年間で年平均成長率が30%を超えるなど、改革開放以降の中国経済の成長を引っ張る牽引車の役割を果たしてきた（袁東旭・安秉珉、2008）¹⁰。

しかし、北朝鮮は社会主義計画経済体制の基本枠組みの中で、一定の特恵を付与する程度の地域として経済特区開発を認識しようとした。そのため、実質的な側面でその可能性を拡大するよりも、特区の性格をより硬直的に解釈し、適用するしかなかった。北朝鮮は一部地域の開放であっても、資本主義国の外国企業の進出は、自国の領土が占領されるというような認識を持つ。外部的な要素の刺激による内部的な要素の変化を受け入れる準備ができていなかったためである¹¹。

1980年代中盤、北朝鮮は、深刻な経済不振の打開策の一環として、84年9月、「合営法（合弁法）」を発表し、海外直接投資の形態の資本導入政策を推進した。しかし、合弁の主要対象国には中国、ロシアなど社会主義国とし、外資誘致は在日本朝鮮人総聯合会（朝鮮総連）を主軸になされた。すなわち、内部的な要素の問題点を、外部要素の選択的使用で克服しようとしたのである¹²。

2. 旧経済特区開発の推進背景と現況

北朝鮮経済は、1953年の朝鮮戦争の停戦後、戦後復興3ヵ年計画を通じて、戦後以前の水準に急速に回復され、社会主義工業化への土台を構築したとみられる。しかし、1960年代以降、社会主義体制を基盤に、外部からの支援による成長に偏っていた経済政策は一定の限界を露呈し、成長が行き詰まり始めた。社会主義国の援助の減少、中国と旧ソ連などとの外交的な摩擦、そして1970年代前半の石油ショックなどが要因となり、北朝鮮経済は大きな打撃を受けることとなった。外部環境の変化と内部的な限界により、対外貿易政策および経済特区開発の必要性が認識されたのだが、1980年代の合弁事業を通じた経済開放政策もまた限界に直面することとなった。1990年代に入り北朝鮮は、東欧圏の社会主義政権崩壊と旧ソ連の解体などで、社会主義国に依存していた対外経済の孤立がさらに深化した。結局、北朝鮮は1991年12月に政務院決定第74号を通じて、羅津・先鋒地域621km²を自由経済貿易地帯に指定し、経済特区政策を進めてきた。1993年には羅津市と先鋒郡を統合し、政務院傘下の直轄市に昇格させ、中国国境側の125km²を追加することで、地域総面積を746km²に拡張させた。

当時、羅津・先鋒自由経済貿易地帯は、2010年までに北東アジアの国際貨物の中継基地、輸出加工基地、観光・金融基地の機能をもつ、中継型の輸出加工地帯（自由貿易港を含む）に発展させることが構想された。1993年から2010年までに3段階に分けて開発計画が樹立・推進されたが、1995年には2段階に再調整され、当面の段階（1995～2000年）と展望段階（2001～2010年）への修正案が出された。当面段階では、道路、港湾など経済インフラを拡張・現代化し、国際貨物の中継輸送基地化に注力（港湾処理能力3千万トン以上）し、展望段階では、同地域を21世紀の世界経済発展に相応する総合的・現代的な国際交流の拠点に建設（港湾処理能力1億トン以上）する戦略であった¹³。

北朝鮮の羅先地域の経済特区開発推進は次のような内部的な要因、つまり、①1960年代以降の経済成長の限界と第3次7ヵ年経済計画期間（1987-1993）のマイナス成長という深刻な経済難、②これによる政治的な危機直面と、外

⁹ 『経済辞典』（平壤：社会科学出版社、1985）、p. 116。1975年に発行された『経済辞典』では、工業団地や経済特区といった関連の説明はなかったが、中国が進める経済特区を理解しようとする努力は1985年に発行された『経済辞典』からも伺える。この認識は、現在の北朝鮮当局の立場を反映したものではないと思われる（林崗澤・イム・ソンフン、2004）

¹⁰ 深圳と珠海は、香港、マカオと隣接している。廈門は台湾と向かい合っており、汕頭は東南アジアの華僑の出身地である。海南島はアジアのハワイと呼ばれる。中国政府は改革開放の実験場として、立地条件を考慮し、これら5つの地域を経済特区と指定した。こうした経済特区の開発は、社会主義国の体制転換に伴う手段として改革開放政策下で積極的に導入され、中国を始めとしてロシア、東欧、ベトナム、北朝鮮までが経済特区を主要な政策として採択することになった。

¹¹ 北朝鮮は体制維持への不安から、改革開放を標榜することができなかったことが、北朝鮮の限界を示している。

¹² 体制維持のために国内的に枯渇した資本を外部から誘致するが、そのための開放の対象は社会主義体制を維持する国家および親北朝鮮団体に限定したものとみられる。

部的な要因つまり、③社会主義計画経済の市場経済への転換という政治的多極化、④経済のグローバル化、⑤科学技術の革新と競争の加速化という国際的環境などが複合的に作用したのだと考えられる。また北朝鮮の羅先地域の経済特区設置は、第1に、朝鮮総連一辺倒の外資誘致政策から脱し、西側先進諸国の資本を積極的に誘致することで、低迷する経済を活性化させようという新たな発展戦略の試み¹⁴、第2に、一部の地域に限られた経済開放政策を行うことにより、東欧圏のような全面開放の場合に起こりうる政治体制変化のリスクの最小化¹⁵、第3に、図們江地域開発に対する中国との主導権争いへの憂慮¹⁶、第4に、中国の経済特区の発展成果（特区の経験・研究）への刺激などの理由が挙げられる。北朝鮮は羅津・先鋒自由経済貿易地帯を成功裡に推進するために、初期に関連法を整備すると同時に、追加の必要または外部の勧誘がある際には関連法と規定を追加指定するなど、競争力を高めてきた。しかし、こうした努力にもかかわらず、同地域への外国人投資はきわめて低く、失敗に近いものと評価される（趙明哲、2007）¹⁷。

北朝鮮は羅津・先鋒経済特区の運営成果が不十分な状況で、2002年7月には「経済管理改善措置」（7・1措置）を行うとともに、新義州（9月）、開城（10月）、金剛山（11月）などへ特区を拡張した。こうした北朝鮮の措置は対外的な改革と開放を同時に追求し、経済の画期的改善を図っているイメージを対外的にアピールし、経済的支援と協力

を拡大させるためのものであったと思われる。また、失敗に終わった羅津・先鋒経済特区の経験から、新たな特区では既存の政策とは異なり、よりいっそう開放的な法的環境と政治制度が保障される特区政策を全面に押し出し、施行したのである¹⁸。

北朝鮮の新義州経済特区は、2002年9月の最高人民会議常任委員会政令（第3303号）を通じて、中国と国境を接する都市である新義州地域のうち132km²を特別行政区に指定するものであり、「新義州特別行政区基本法」（6章101条構成）¹⁹が発表された。この特区は、立法、司法、行政などの分野で中央政府から独立した特別行政区の地位を付与され、同地域を金融、貿易、商業、工業、先端産業、娯楽および観光地区に発展させようとする複合型経済特区の様相をみせており、貿易中心型経済特区の類型に属する羅津・先鋒経済特区と比較して、より開放的な経済特区の建設を目標としていた。辺境地方に設立された羅津・先鋒経済特区とは異なり、人口が密集した既存の主要工業都市を特区に指定したこと、新義州を特区に指定した当時の北朝鮮の経済改革と対外開放および平和的イメージへの改善努力との相乗効果で、国際社会に北朝鮮が開放するとの希望を抱かせることができた²⁰。新義州は、北朝鮮西北部の有力な工業地区のひとつで、機械、金属工業とともに繊維を中心とした軽工業が相当発展しており、発展の潜在力がある程度認められた地域である（趙明哲、2007）。新義州は、地理的にも歴史的にも中国大陸に通じる入り口で、

¹³ 『羅津・先鋒自由経済貿易地帯の投資環境』金日成総合大学出版社、1995年。一方で、国連開発計画（UNDP）の図們江地域開発計画（TRADP）事業による経済開発地域、すなわち中国、北朝鮮、ロシアの接境3国の開発計画の基本目標をみると、すべての国において図們江開発地域に自由貿易港を建設し、自由貿易地帯を作る計画をもっていることがわかる。また、TRADP事業への隣接3カ国の重点プロジェクトでは、すべての国が1990年代初めから2010年までの3段階の開発計画を立てている。各段階ごとに、重点的に推進する事業は、第1段階では社会間接資本施設の拡充、第2段階では有望産業の発展、第3段階では拠点都市の建設と開発を目的としている（尹勝炫、2009c）。

¹⁴ 1984年9月の「合管法」発表以降、1993年末まで10年間、北朝鮮の外資誘致実績は140余件で、金額では1億5千万ドル程度（朝鮮総連との協力が90%）にすぎなかった。そのうち、実際に設立されたのは100件余りで、投資額は平均100万ドル以下の小規模であり、さらに稼働中のものは70件余りだったと言われている（南宮榮、1994）。

¹⁵ 北朝鮮は、羅津・先鋒自由経済貿易地帯の設定直後から、羅津・先鋒地域と清津港、東港地域の住民の出身成分の整理を始め、国家安全保衛部・社会安全部で定年退職した人のような、成分のいい人たちを移住させていると知られている。「民族統一研究院の懇親会での帰順者の証言」、1994.6.10（南宮榮、1995）。

¹⁶ 1993年以降、UNDPの主導下で、北朝鮮、中国、ロシア3国の接境地域を国際的に開発しようというTRADPにより、中国は琿春を自由貿易地帯とする開発計画をもとに、中中間で琿春—ザルビノ鉄道の連結計画があった。北朝鮮としても中継貿易基地、外資誘致、物流量の確保など、主導権を中国が握るという認識の下で、羅先地域の経済特区開発により注力することとなった（金益洙、1994）。

¹⁷ 契約の実績は111件、7億5,077万ドルで、このうち実際の投資額は77件、5,792万ドルにすぎない。その中で、合衆企業への投資額は2,547万ドル、合作企業1,168万ドル、単独投資2,076万ドルを記録している。契約件数では合衆46件、合作14件、単独17件で、国別では香港、中国、タイ、オランダ、日本の順となっている（KORTA北朝鮮ニュースレーター、1999、『98羅津・先鋒投資相談会の北朝鮮側の基調演説文』）。

¹⁸ 当時、北朝鮮は米国が核問題を提起したことに対し、外務省スポークスマンの談話文を通じて経済管理体制の改善措置とともに、現在推進中の経済特区の開発事業で停滞した経済を活性化しようとした点を強調した。「我々は、変化しつつある現情勢と我々の具体的な実情に合う形で、経済管理においても一連の新たな対策を講じ、経済特区を設けるなど、経済活性化のための措置を続けている。朝鮮民主主義人民共和国外務省スポークスマン談話「協商方法による問題解決を望んでいる」（2002.10.25）。

¹⁹ 新義州特別行政区基本法は、1990年に採択され、1997年7月に実施された中国の香港基本法（総160条）の制度を導入しようとしたもので、行政長官の任命、立法・司法・行政権の付与、外交権の除外、50年の期間設定など用語および内容の相当の部分が一致している。

²⁰ 新義州市に対する破格の特別行政区の指定は、2001年1月の金正日国防委員長の上海浦東地区の訪問以降、7・1措置、京義線および東海線の鉄道・道路連結工事の着工、南北間経済協力関連の対話進展、朝日首脳会談を通じた国交正常化交渉の加速化など、この間北朝鮮が採ってきた開放措置の延長線上で推進され、羅津・先鋒経済特区に比べ成功の可能性が高いものと思われた。

鉄道と橋梁で中国の丹東とつながり、対中国陸路貿易の70%以上を占める要衝地である。中国もまた、丹東—新義州を単一経済圏とする考えをもっており、新義州地域のインフラ開発に肯定的に作用するものと予想されていた。

北朝鮮の新義州経済特区計画には、次のような対内外的な要因が複合的に作用したと考えられる。第1に、深化した経済危機、対外債務償還の問題による社会的な緊張度、国家信用リスクの改善など新たな突破口への備えが必要であった²¹。第2に、7・1措置の成功に必要な国際資金調達への窓口として、羅津・先鋒と他の経済特区の役割が必要だった。第3に、中国の特区開発、沿海都市開放の成功事例と経験に対する学習から、中国を対象とした開放を行うことが体制維持に及ぼす否定的な影響を最小化する戦略として優先された。第4に、米国との関係改善を念頭に置いたジェスチャーであり、当時予想される米国のイラク攻撃以降、「不良国家」(rouge state) 指定による安全保障上の危機を免れるための変化への開放政策をみせるためのものだった²²。

しかし香港式の一国二制度を標榜した新義州の特区計画は、初代の特区長官に任命された楊斌の賄賂疑惑による拘束とともに、中国政府がこれを否定的に見たために事実上、特区への移行は失敗に終わった。結局、失敗した北朝鮮の羅津・先鋒および新義州経済特区は、中国東北地域を経済パートナーとして、その機能を維持することになり、北朝鮮の経済特区は国境を接する中国の遼寧省と吉林省を主要な対象とした辺境貿易の形で朝中貿易が活性化された。

3. 旧経済特区開発に対する評価

一般的に、北朝鮮の旧経済特区政策の失敗は、①特区開発政策と外交政策の相反、②計画経済を志向する国家経済政策と市場経済を志向する特区開発計画の相反、③適切な背後地の欠如、④周辺国の経済政策との緊密な連携の欠如、⑤特区地域の特性を活かせず、百貨店式の特区開発の追求、⑥特区地域への当局の権限を過度に制限するなどの政策に起因するとされている(趙明哲、2007)。

よって、北朝鮮の経済特区設置に対する政策的な決定は、自立的な経済発展路線の限界を自ら認めざるを得ない客観的事実であり、北朝鮮にとって経済特区は持続的に下降曲線を描いてきた経済再生に向け、北朝鮮の特定地域を対外的に開放することで該当地域の経済的な活力を高め、外国

との恒常的な交流協力場を作ろうとした苦肉の策であった。結局、旧経済特区の失敗により、北朝鮮では、経済発展戦略の根本的な改革を通じた内発的発展よりは、外部からの資源に依存する経済構造の形成が加速されることになった。

Ⅲ. 北朝鮮の新たな経済特区開発構想と評価

1. 新たな経済特区開発戦略の背景と内容

北朝鮮は第3次7ヵ年計画(1987-1993)の失敗による「3つの不足」(食料、生活必需品、外貨)を解決するために、いわゆる「3大第一主義」(農業・軽工業・貿易)を国家の戦略産業として宣布し、強調する「新経済戦略」が導入された。これにより、経済特区開発もまた貿易拡大政策のひとつとして「3不足」現象を打開する狙いで積極的に進められた。しかし、北朝鮮の経済特区開発は体制維持と経済発展を同時に保障する自力更生経済の完成のための補助的手段として位置づけられ、制限的に推進された。

その後、「3大第一主義」戦略事業は1998年に「強盛大国建設論」、2002年に先軍時代の経済建設路線に整理され、「国防工業を優先しつつ、軽工業と農業の同時発展を図る」という既存の政策に復帰した。言い換えれば、体制維持のために軍需産業に国家財源を集中し、その他の部分は国家供給以外の多様な方法を動員して解決していくことである。国家による資金供給以外の多様な方法を動員する解決策のひとつが経済特区開発であり、中国と韓国を中心にした外部支援が、2000年代以降の北朝鮮経済の相対的な安定状況を作り出した。同時に、北朝鮮経済の対中国および韓国への貿易依存度が深化した。

しかし、7・1措置以後、市場^{いちじょう}および市場勢力の成長が、北朝鮮の統治基盤である社会統制力を弱め、一方で国家財政能力の弱体化とインフレをもたらした。また、北朝鮮は経済が相対的に安定するにつれ、既存の社会主義計画経済システムへの復帰を進めた。それにより、北朝鮮は政権の統治基盤の強化と計画経済体制の回復、深刻になる一方のインフレ解消のため、2009年11月の貨幣改革を断行した。しかし、準備不足、制限された財貨供給能力、そして既に北朝鮮住民の生活に根付いた市場役割に対する過小評価などの要因で困難な経済状況を招き、失敗に終わった(裊貞鏞ほか、2010)。結局、食料価格などの物価暴騰で、市場の中産層、底辺層など住民の経済生活に相当の苦痛を与え、

²¹ この時期、北朝鮮は慢性的かつ持続的なマイナス成長、原材料、資材、エネルギーの不足、技術的落伍と生産施設の不備による工場稼働率の低下、農業生産性の低下、慢性的な食糧危機など、短期間には改善できない状況に陥っていた。

²² 米国は2002年9月20日発表した国家安保戦略の報告書で、年初悪の枢軸と名指し、3カ国のうちイランを除くイラクと北朝鮮を代表的な不良国家としながら、断固たる対応を明らかにしている(The White House、2002)

市場に代わって消費財をきちんと供給できない北朝鮮の体制能力の限界を自ら露呈する結果となった。

このような理由により、北朝鮮は現在、究極的な政権基盤の強化が必要で、2012年のいわゆる強盛大国元年を宣布するための「先軍経済政策」を推進せざるをえない。これには次のような基盤を必要とする。第1に、社会統制力の強化のための伝統的な社会主義計画経済体制のモデルを復活、維持しつつ市場を統制すること、第2に、可視的な経済成果とその基盤を作るための4大先行部門（金属、電力工業、石炭工業、鉄道運輸）の基幹施設の建設、第3に、必要な資源を確保するための経済特区設置および外資誘致などである。結論的に、北朝鮮の社会主義計画経済システムの強化は、住民への統制力を確保でき、政権の統治基盤を強固にできるため、外部資源の流入を必須の条件とする現在の北朝鮮経済のシステムは新たな経済特区の発展戦略を取らざるを得なく、特区を通じた外資誘致が唯一の代案となる。

これにより、北朝鮮の新たな経済特区の設立および発展戦略は公式発表を通じて、具体的に進んでいることがわかる。北朝鮮は2010年1月20日、国防委員会の決定で、国際金融機構、国際商業銀行との取引と国家政策による重要対象への投資業務を遂行する国家開発銀行を設立し、朝鮮大豊国際投資グループが国家開発銀行の投資誘致を専担することとした。

続いて、去る3月10日には国家開発銀行の初の理事会を開き、大豊グループが今後10年間、100億米ドル規模の外資誘致を通じて食料、鉄道、道路、港湾、電力、エネルギーなど6つの国家戦略分野を担う計画で、国家予算と別途に独立したプロジェクトの形で進める計画を明らかにし、注目を浴びている。また、大豊グループは外国人投資の誘致のため、羅津港を全面開放し、中長期的には羅先特別市と清津港をつなぐ地域を北東アジア物流中心地として開発し、それ以外に、平壤（先端技術）、新義州（紡績など軽工業）、咸興（石炭化学）、金策（重工業）、元山（造船）、

南浦（医薬品）など8つの都市を経済特区と指定し、外国資本に開放することで地域の拠点都市に集中・開発する計画を明らかにした。そのため、5年以内に平壤～新義州、平壤～元山～羅先、平壤～開城、恵山～金策間の鉄道の現代化と高速道路の建設などインフラ構築を完了すると知られている（日本経済新聞、2010. 3. 2、聯合ニュース、2010. 4.17）。

さらに、北朝鮮は2008年以降、南北関係が膠着状態に陥るなか韓国からの資源流入が縮小し、不確実性が増したことで、体制維持のための中国の経済的な支援が必要な時期である。北朝鮮は「互恵協力、共同发展」、「政府主導、企業参加、市場運用」の原則に沿う立場で、制度的な協力関係を構築してはじめて中国資源の誘致が可能となる。中国との経済協力拡大を実現するためには、中央政府レベルの経済特区の指定が必要で、これは朝中間の両国政府レベルの共同開発委員会の設置につながっている。したがって、北朝鮮の新たな経済特区は中国との連携という戦略的な様相を帯びているというのが説得力のある回答であろう²³。

北朝鮮は2009年11月、図們江地域の開発計画から脱退²⁴し、同地域開発を諦めたかにみえたが、中国・ロシアとの経済協力を通じて同地域の開発計画を再び進めつつ²⁵、2010年1月4日羅先市を特別市へと昇格させただけでなく、同年1月27日には、最高人民会議常任委員会政令第583号で、「羅先経済貿易地帯法」を改定した²⁶。今回改定された羅先地帯法は、北朝鮮が現在推進中の経済特区開発の特徴がみられ、北朝鮮が用心深くの経済開放の拡大を図っていることの兆候を捉えられる。

改定された羅先地帯法は7章45条で構成され、第2条（羅先経済貿易地帯の地位）では、羅先経済貿易地帯は特惠的な貿易および投資、中継輸送、金融、観光、サービス地域に宣布した朝鮮民主主義人民共和国の特殊経済地帯であると定義している。そのほか、投資主体、管理体系の簡素化、羅先市人民委員会の権限強化、自由な企業活動の保障、その他などに分かれており、下記の改正点から、投資条件の

²³ 結局、北朝鮮の「羅先経済貿易地帯法」改定を通じた羅先経済特区の再推進は、中国の「東北振興計画」と「長吉図開発開放先導区」の公式指定と緊密にかかわっており、北中間での経済的利益がそのもとになっている（イ・ジョン、2010）。

²⁴ 北朝鮮が図們江地域開発計画から脱退したのは、①図們江流域が開発され、国境地域での人的、物的交流が活発になった場合、思想統制と住民統制に問題が生じることを懸念して、②よって、市場経済の流入を遮断しようとする意図（共同通信社、2009.12. 4）、③18年間、外資導入への期待をもって参加したが、何らかの効果が出てなかったため（オーマイニュース、2010. 4. 2）とされている。

²⁵ 羅先経済貿易地帯と関連した主な動向をみると、まず2008年12月5日に朝鮮中央放送が羅先市の軽工業工場らが生産の正常化に拍車をかけていると報じた（聯合ニュース、2008.12. 5）。2009年12月17日には、金正日委員長が羅先市の経済特区指定以来、18年ぶりに訪問し、羅先大興貿易会社などに対して現地指導を行った（聯合ニュース、2009.12.17）。2010年1月4日には羅先市を特別市に指定、さらに北朝鮮政府は中国とロシアに対し、それぞれ10年、50年間羅先港の使用権を付与する契約を結んでいる（聯合ニュース、2010. 3. 8）

²⁶ 羅先経済貿易地帯法は、1993年1月31日の最高人民会議常設会議決定第28号で採択（制定）、1999年2月26日の最高人民会議常任委員会政令第484号で修正補充（1次改定）、2002年11月7日の最高人民会議常任委員会政令第3400号で修正（2次改定）、2005年4月19日の最高人民会議常任委員会政令第1083号で修正（3次改定）、2007年9月26日の最高人民会議常任委員会政令第2367号で修正補充（4次改定）、2010年1月27日の最高人民会議常任委員会政令第583号で修正補充（5次改定）など、持続的に改定が行われている。

変化をみることができる（朝鮮民主主義人民共和国羅先経済貿易地帯法、2010）。

改正のポイントとしては第1に、投資主体があげられる。旧法では外国投資家に対する明文規定がなかったが、第8条（海外朝鮮同胞の経済貿易活動）で「共和国領域の外に居住している朝鮮同胞」も投資主体として認められている。これは韓国の投資可能性を認めたものと解釈される。第2に、管理体系の簡素化と羅先市人民委員会の権限強化。第9条（地帯開発と管理運営の担当者）では、羅先経済貿易地帯の指導機関と、羅先市人民委員会で管理機関が二元化されている。また、第13条（羅先市人民委員会の任務と権限）で、企業創設・承認と土地賃貸の権限および細則の制定権を羅先市人民委員会に付与しており、羅先市人民委員会の権限が強化された。第3に、自由な企業活動の保障。第4条（投資形態と企業管理方法の選択権）で企業管理と経営方法の自由な選択権が認められたほか、旧法（2005年）第7条の合営、合作、単独投資の3形態を定めた内容が削除された。今後、株式会社の投資形態が認められるものと予測される。第27条（委託加工）で北朝鮮の国内企業への委託加工を認めているほか、第21条（地帯外の機関、企業所、団体との経済取引）では地帯内の企業と北朝鮮国内企業間での一般の経済取引を許容し、企業の自由な経済活動が保障されている。第25条（商品価格）では一部の生活必需品の価格を羅先市人民委員会が決めると規定されており、その商品価格の決定において自由が保障される。旧法（2005年）第18条における内閣の承認下で、地帯内の北朝鮮企業による投資可能条項が削除され、北朝鮮側の投資を認めず、開放への防衛的な性格をみせている。第4に、第3条の投資奨励部分の新設、第39条の企業所得税率（一般14%、奨励10%）の二元化をあげることができる。また、第40条の租税減免対象の投資額3千ユーロは西側諸国の投資を考慮したものとみられる。

2. 新たな経済特区開発地域の産業発展の方向

北朝鮮の新たな経済特区の設立および発展戦略をみると、8つの都市を経済特区とし、それぞれの経済特区に重点的な特化産業を育成しようとしている²⁷。8つの都市とは平壤（ハイテク産業）、南浦（医薬品・食用油）、新義州（軽工業・紡績）、元山（造船）、咸興（石炭産業）、金策（金

属製錬）、羅先（石油化学）、清津（重工業）である²⁸。

8つの都市の特徴をみると、①平壤は北朝鮮の首都、軽工業と重工業が集中している最大の工業都市、政治・経済の中心地、②南浦は、平壤とともに核心的な工業地域を形成、北朝鮮最大の機械、金属工業の中心地、平壤と隣接した西海岸の中心港であり、物流拠点としての発展の潜在力大きい、③新義州は軽工業、交易都市で、対中国の輸出入の拠点地域、④元山は水産加工・軽工業および重工業の中心都市で、背後に北朝鮮最大の亜鉛生産工場（文坪製錬所）が位置、⑤咸興は北朝鮮の主な化学工業都市、⑥金策は重工業都市で、製鉄、製鋼、金属産業、⑦羅先は中継貿易および輸出加工基地、ロシア、中国、日本などを結ぶ貨物中継機能、⑧清津は北朝鮮の主な鉄鋼工業都市で、対ロシアの貿易港として潜在力を持っている（李尚俊ほか、2004）。

北朝鮮の新たな経済特区開発地域の発展潜在力をSWOT分析により整理すると、第1に、強みとして、①安価で良質な労働力確保、②沿岸工業地帯の借用土地、③豊富な鉱物資源があげられる。弱みとしては①脆弱な電力、交通、通信インフラ、②軍事的な緊張、契約不履行など北朝鮮の否定的なイメージ、③制度的な不安定があげられる。機会としては、①韓中日との経済交流の拡大、②中国の東北3省の投資拡大、③核問題の解決後の対北朝鮮投資条件改善があげられる。脅威としては、①中国、ベトナムなどの経済特区と競争激化、②東北3省、極東ロシア地域との投資誘致をめぐる競争激化などがあげられる。

現在までの動きを見ると、2009年10月の中国との新鴨緑江大橋建設の合意、2010年1月の羅先市を特別市と新たに指定する国レベルの公式発表のほか、最近では羅先と新義州の黄金坪を朝中の両国政府レベルで共同開発を体系化するために、朝中共同開発委員会の設立に合意したと報じられている（ハンギョレ新聞、2010. 6.17）。したがって、北朝鮮は、短期的には中国資本を誘致するための羅先特別市と新義州特区の地経学的条件を交渉の議題に出すとみられる。つまり、北朝鮮は以前同様の特区開発の失敗を繰り返さないため、中国東北3省の振興戦略と連携した開発戦略を推進していこう。それを通じて、中国資本とインフラ投資を積極的に誘致することで、朝中の経済協力を強化し、投資の安定性を確保し、外国資本の投資条件を整えよ

²⁷ 北朝鮮の都市地域の産業現況は全体的には南浦、新義州、海州、開城などの西沿岸都市では軽工業が主に配置され、元山、咸興、清津、羅先などの東部地域では機械、金属、化学工業が配置されている。

²⁸ 韓国土地公社が作成した「北朝鮮開発ロードマップ」報告書で、北朝鮮の6つ都市を開発の核心拠点に造成すべきだという内容が組まれている。同報告書によると、産業潜在力が最も高い都市として南浦を選定、他には海州、咸興、元山、新義州、羅先などが含まれ、これらの地域開発に10兆ウォン以上の経費がかかるものと推計されている（朝鮮日報、2007. 9.28）。

表1 経済特区8つの都市分析

都市	長所	短所
平壤	①量的に豊富で、質的に高い労働力の確保 ②鉄道、道路、空港など良好な交通インフラ ③携帯電話およびインターネットなど現代的な通信インフラ	①政治的に敏感な地域 ②一部の重工業立地による環境問題
南浦	①背後地に豊富な労働力の確保 ②南浦港など交易に有利なインフラ	①脆弱な電力インフラ ②重工業の集中による環境汚染
新義州	①朝中間の交易に有利な地経学的な要衝地 ②丹東港など中国丹東の良好なインフラ活用が可能	①鴨緑江下流の浸水被害発生 ②鉄道のほか、道路インフラの脆弱（高速道路の不在）
元山	①南北交流と北東アジア交流に有利な地経学的な潜在力：港湾、鉄道、道路、空港を通じた接近性 ②豊富な観光資源 ③軽工業基盤	①脆弱な電力 ②老朽化した交通物流インフラ ③相対的に貧弱な労働力
咸興	①豊富な地下鉱物資源 ②比較的良好な水力発電の潜在力	①鉄道、道路施設の脆弱 ②重化学工業の集中による環境問題
金策	①背後地域に豊富な鉱物資源 ②清津港と隣接	①鉄道、道路施設の脆弱 ②重工業集中による環境汚染
清津	①清津港を中心に交易潜在力が高い	①鉄道、道路施設の脆弱 ②電力供給の条件の脆弱
羅先	①中国、ロシアとの接境地域の交易潜在力が高い	①鉄道、道路など陸上交通施設および脆弱な通信施設 ②脆弱な電力生産条件

資料：李尚俊他、『南北経済統合に備えた北朝鮮の主要都市の産業発展方向と南北協力方案』、国土研究院、2004から再構成

うとするだろう。

3. 新たな経済特区開発に対する評価

2009年後半から最近に至るまで北朝鮮が行ってきた一連の経済政策は、北朝鮮の新たな経済特区開発構想という戦術的な立場としてまず説明することができる。特に、今回改正された羅先地帯法をもとに、経済特区政策を評価してみると、現在北朝鮮はいわゆる「2012年の強盛大国」の可視的な成果達成のための外部資源の必要性を充足させようとする目的を優先するために、自力更生経済の完成と安定的な体制保障を重視する基本原則の下で、経済発展を追及する「蚊帳式の開放」と評価できる。

北朝鮮の経済特区政策が成功するための前提条件は、特区政策と対外政策の一致、開放を目指した特区政策と国の経済政策との一致、効率的でかつ競争力のある投資制度とサービスの提供などが前提でなければならない（趙明哲、2007）と指摘されている。しかし、今の北朝鮮は計画経済の強化という経済政策を基本路線としており、国による経済活動の統制強化という既存の政策に変わりはない。依然として政治が優先され、指示を通じた統制が市場論理より優先する。よって、北朝鮮の新たな経済特区開発は内部経済と特区経済の好循環的な経済構造の発展ではなく、外国人投資を受け入れ、関連のインフラ施設を構築しようとする点で、旧経済特区開発政策と同じ誤謬を犯している。

しかも、2009年11月の貨幣改革以降、体制安定のための

取り締まりを一層強化しており、いわゆる「資本主義の汚染」が北朝鮮内部に及ぼす影響を遮断しようとする戦略の下で進められた北朝鮮の新たな経済特区開発政策は、中国が2003年から国策事業で推進している東北3省の再建計画である東北振興戦略と経済的な利害関係を共にしていることから、北朝鮮が目標とした外資誘致は中国を通じて確保できると思える。結局、北朝鮮は中国に向けて経済特区開発の可能性を現実化させることができる。

IV. 朝中経済協力と対中アプローチ戦略

1. 朝中経済協力の現況と特徴

朝中貿易は2000年に入ってから、北朝鮮の経済再生と対外貿易の増加で、規模が急増した。2003年は貿易総額が10億ドルを超え、2008年には27億9千万ドルとなり、朝中貿易総額の歴代最高値を記録し、2000年の貿易総額の5.7倍に増加した²⁹。このような朝中貿易の急速な増加は、貿易の対中依存度を高め、2000年の25%から2005年には53%、2008年には73%と増加傾向にある。北朝鮮の対中への依存度が急速に高まった原因として、①国際社会の対北朝鮮制裁により、大半の輸入物品を中国から調達するようになったこと、②中国の地理的接近性、③中国製品の価格が相対的に低い点などがあり、これらの要因が中国の対北朝鮮経済への影響力をさらに拡大させると予想する（尹勝炫、2009a）。

また、北朝鮮の対中貿易収支は十数年の間、持続的な赤

字状態である。2008年は12億8千万ドルという歴代最大の貿易赤字を記録し、慢性的な赤字構造から抜け出せずにある³⁰。こうした北朝鮮の対中貿易赤字の原因は、技術力不足による低付加価値商品の輸出、中国からの原油、穀物および原資材輸入への絶対的な依存によるものと分析される。

北朝鮮の対中主要輸出品目は、2003年の場合は動植物性食品（39%）、繊維製品（18%）、機械、電気電子（13%）、非金属類（8%）、鉱物資源（7%）、プラスチック（4%）などの順であったが、2008年には鉱物資源（41%）、非金属類（17%）、繊維製品（11%）、機械、電気電子（7%）、化学、プラスチック（7%）、貴金属類（3%）の順で、輸出の品目構造が変化している（KORTA、2003・2008）。北朝鮮の対中主要輸出品目の推移をみると、魚介類は北朝鮮の代表的な輸出品目で、2001年からの輸出増加を引っ張ってきたが、2005年からは輸出単価の下落により、無煙炭、鉄鉱石など鉱物資源の輸出比重が増えているのが特徴である³¹。

北朝鮮の対中輸入においては、エネルギー比重（約30%）が最も大きく、産業生産に必要な機械、鉄鋼の輸出比重が拡大している。また、穀物、肥料などの戦略物資と

各種物品の輸入も引続き増加しており、生産機資材の輸入増加は北朝鮮の生産設備の改善を反映したものとみられる³²。

表3に示したように、北朝鮮の対中輸出品目には無煙炭、鉄鉱石、銑鉄のほか、亜鉛隄、天然黒鉛、ケイ素、くず鉄など地下資源の対中輸出の増加幅が大きくなっている。これは逆に、他品目の対中輸出が限界に達していることの反証であるが、地下資源の対中輸出増加を高めても、対中輸出規模はそれほど増えていない。しかし、今の北朝鮮にとって持続的な対中輸出増加のために選択できる最も簡単な方法は、地下資源の輸出を持続的に高めていくことである。これが、合法的に北朝鮮の外貨不足を多少とも解決できる唯一の方法でもある。

しかし、北朝鮮は自国の安価な労働力にもかかわらず、施設の老朽化、電力不足、インフラ不足などの要因で、自力での地下資源の開発は相対的に困難な状況である。結局、中国に対する北朝鮮の要求と投資誘致のレベルで、2003年以降中国の対北朝鮮投資が本格化し、鉄鋼をはじめ金鉱、銅鉱、モリブデン鉱、炭坑などすべての分野で投資が行われ、地下資源の開発に投資額全体の70%以上が投入されて

表2 2000年以降の北朝鮮の対中貿易推移（2000-2009）

（単位：百万ドル、%）

年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	
北朝鮮の貿易総額	1,970	2,270	2,260	2,390	2,860	3,000	3,000	2,940	3,820	NA	
貿易総額中	金額	488	737	738	1,023	1,377	1,581	1,670	1,974	2,787	2,681
	増加率	31.8	51.1	0.1	38.6	34.6	14.8	5.6	16.1	41.2	-3.8
輸出	金額	37	168	271	396	582	497	468	582	754	793
	増加率	-10.8	354	61.3	46.1	46.7	-14.6	-5.8	24.3	29.7	5.2
輸入	金額	451	571	467	628	795	1,085	1,232	1,392	2,033	1,888
	増加率	37.2	26.6	-18.1	34.3	26.6	36.5	13.5	13.0	46.0	-7.1
貿易収支	-414	-404	-196	-232	-212	-588	-764	-810	-1,279	-1,095	
比重	24.8	32.5	32.6	42.8	48.1	52.7	55.7	67.1	72.9	N/A	

資料:韓国貿易協会統計データベース（www.kita.net）、KORTA『北朝鮮の対外貿易動向』各年度

注:北朝鮮の貿易総額は、南北間の取引を除いた金額

²⁹ 2009年の北中貿易規模は、2008年対比3.8%減少した26億8,077万ドルを記録した。北中貿易の70%以上を占める北朝鮮の対中国輸入部門で大きな減少勢をみせた反面、北朝鮮の対中国輸出はむしろ増加した。2009年の北朝鮮の対中輸入規模は、前年対比7.1%減少した18億8,774万ドルであったのに対して、北朝鮮の対中輸出はむしろ2008年対比5.2%増えた7億9,303万ドルに達し、対中国貿易赤字の規模も前年に比べて14.5%減少した11億ドル水準に縮小した。こうした北中貿易実績は北朝鮮の外貨不足で、無煙炭を始め鉱物燃料の積極的な輸出増加に起因するとみられる。（『KDI北朝鮮経済レビュー』、2010年2月号、p.86）。

³⁰ 北朝鮮の対外貿易赤字で、対中国貿易赤字が占める比重は2000年の48%から2002年に25%、2003年に28%、2004年に26%と、3年間減少傾向をみせたが、2005年（59%）からは急増し始め、2006年の69%、2007年の73%、2008年には82%まで急上昇した。

³¹ こうした変化は、国際原資材価格の上昇と中国の急速な産業発展による北朝鮮の鉱物資源への需要が増加し、北核問題による国際社会の対北朝鮮制裁に伴う硬貨輸入の減少で、鉱物生産量が増えた結果と分析される（ユン・ピョンス・トン・エヨン、2010）。

³² 2009年の場合、北朝鮮の対中輸入額は7.1%減少したが、輸入物量に大きな変化がないことを考えると、輸入比重の大きい国際原油価格の下落（2008年上半期の国際原油価格はトン当たり799.7ドル、2009年上半期の国際原油価格はトン当たり377.8ドルで、53%下落）により減少したと推定される。結局、北朝鮮の対中輸入減少は、外貨不足解消のための北朝鮮の努力というよりは、国際原油の下落による状況的要因だと評価できる（『KDI北朝鮮経済レビュー』、2009年8月号、p.102、9月号、p.54）

表3 北朝鮮の5大対中輸出品目の推移

(単位:千ドル)

区分	2005		2006		2007		2008		2009	
	品目	金額	品目	金額	品目	金額	品目	金額	品目	金額
1	無煙炭	108,273	無煙炭	96,651	無煙炭	162,619	無煙炭	201,273	無煙炭	208,633
2	鉄鉱石	66,521	鉄鉱石	76,594	鉄鉱石	79,952	鉄鉱石	172,259	鉄鉱石	48,480
3	イカ、貝	51,140	イカ、貝	38,177	亜鉛	47,667	イカ、貝	36,064	銑鉄	20,557
4	くず鉄	34,890	女性衣類	19,214	イカ、貝	25,798	銑鉄	35,005	イカ、貝	19,342
5	太刀魚、タラ	23,270	男性衣類	19,114	銑鉄	22,188	鉄合金	31,039	男性衣類	18,067

資料:KITA.net 中国貿易統計

注: HS Code 4桁基準

いる³³。中国もまた、北朝鮮の資源開発に対しては地理的な隣接性、政治的リスクの不在、東北3省の振興の上昇効果などのメリットがあり、自国の経済発展に必要な資源を安定的に受給できると判断している。これにより、北朝鮮の地下資源開発の劣悪な条件を改善する代価として、長期の地下資源採掘権および輸出権限の獲得など、北朝鮮の劣悪なインフラ条件を十二分に逆利用している。

一方、朝中経済協力の強化は、北朝鮮のインフラ構築事業と連携している。具体的には中国の無償援助の形で進められた南浦の大安親善ガラス工場建設および運営支援、金策製鉄連合企業所の近代化、清津港の整備、端川港の現代化、朝中合作鉄道会社の発足などの成果があった。最近は、温家宝総理の訪朝（2009年10月）と、金正日委員長の訪中（2010年5月）を契機に、朝中間の経済交流と協力は具体的な形で現れている。新鴨緑江大橋建設、威化島・黄金坪の開発、新義州—平壤間の高速道路建設、羅津港の道路（元汀里—羅津港）拡張および舗装、羅津港開発、羅津の国際物流基地の造成、南浦港の開発、南浦保税区域の開発、鴨緑江の水力発電用ダム（林浦、文岳）の共同開発など、中国の戦略的な対北朝鮮へのインフラ投資が推進中である。また、温家宝総理の訪朝（2009年10月）では「中国観光客の北朝鮮観光に対するメモランダム」を締結し、朝中の観光協力に対する制度的支援が受けられ、今後両国の観光協力事業が拡大すると予想される。

2. 朝中国境地域の経済協力の強化

第4世代の胡錦濤政府は、2003年から落後した東北地域の開発に向け東北振興計画を進めながら、朝中間の協力の中で作った朝中辺境貿易地帯を最近となって、国家間の協力地帯に変貌させようとしている。これは東北3省の再建プログラムの相当な進展とともに、今後持続可能な地域経済発展のために基礎エネルギーと原資材の確保が不可欠であるからである。また、朝中国境地帯の発展および北朝鮮の港湾を通じた海外進出、地下資源の物流基地の確保など多層化された戦略が含まれている。北朝鮮もまた中国との協力関係を強化することで、核問題による国際的な孤立から脱し、当面する経済危機を克服しようとしているため、朝中間の経済協力に対する戦略的利害の共有、経済協力を通じての共同利益の追求という機運が形成された。

朝中国境地帯の経済協力の強化は、図們江流域と鴨緑江流域を中心としたインフラ投資の拡大ともいえよう。図們江流域は中国の珲春を拠点に、大図們江計画（GTI: Greater Tumen Initiative）³⁴のイニシアティブ主導で、北東アジアの物流拠点を確保するものである（尹勝炫、2007）。鴨緑江流域は丹東から吉林省の通化をつなぐ「通—丹経済ベルト」³⁵を形成し、対北交流の前進基地として活用する構想がある。また、図們江流域と鴨緑江流域をつなぐ東辺道鉄道³⁶の建設事業の推進は、北朝鮮との国境地帯を通して東北3省をつなげる役割をするだろう（尹勝炫、

³³ 韓国鉱物資源公社が2009年3月、国会の国政監査に提出した資料「外国企業の北朝鮮の資源開発の推進現況」によると、北朝鮮は5カ国（中国、日本、シンガポール、フランス、エジプト）と25件の資源開発を進行中であり、このうち中国が8割にあたる20件を占めている。また、中国の投資性格は小規模の商業投資から、2000年以降鉱物・エネルギー資源の確保に向けた戦略的投資に旋回しており、特に中国の対北朝鮮向け投資額のうち、70%以上が地下資源の開発に投入されている。一方、中国新華社の報道（2008.4.24）によれば、2008年1月末基準で、中国政府が正式に批准した対北朝鮮投資は総84件、4.4億ドルで、このうち北朝鮮と合意した投資額は2.6億ドルである。

³⁴ 2005年9月、中国の長春で開催されたTRADP事業第8次諮問委員会で、10年間にわたる同事業期間が終了し、GTI体制へと拡大して、同事業関連の協定を10年間延長することにした。また、同会議では会員国のオーナーシップの向上およびUNDPの持続的な参加と、事業対象を図們江地域から中国の東北3省および内モンゴル、モンゴルの東部地域、ロシア沿海州などに拡大することで合意に至った（尹勝炫、2009c）

³⁵ 「通—丹経済ベルト」は、340余km離れた遼寧省丹東と吉林省通化の2都市と周辺地域とを結ぶ開放先導区の建設で、2012年まで4億4千万円が投入される（中国新聞社、2009.10.27）。

2009c)。

図們江流域は、中国吉林省の「長吉図開発開放先導区」³⁷計画のもと、東西軸の交通路を中心につなげ、北東アジア地域の新経済成長時点を志向する。西軸は「中・モンゴル大通路」³⁸から東軸は北朝鮮および極東ロシアの港湾につながる環東海圏に向け、中国東部沿海地域、韓国、日本、東南アジアなどにつなげる漸進的な中長期プロジェクトである。

北朝鮮は東プロジェクトの主な連結ポイントである羅津港の開発拡大に向け、羅先市を特別市に昇格および羅先地帯法を改定しただけでなく、北軸には極東ロシアのハサン—羅津港³⁹から南軸として清津港、端川港および金策、咸興、元山などにつなげる東部地域を経済特区に指定し、インフラ構築の連携性の拡大戦略を展開していくとみられる。よって、中国の吉林省の東計画につなぐ連動開発計画の一軸として、羅先特別市経済特区に中国のインフラ投資を引き寄せ、外資を誘致することで、経済特区の育成および国内経済のインフラ建設の財源として活用するだろう。

鴨緑江流域は、中国遼寧省の「遼寧省沿海経済ベルト発展計画」のもと、東北沿海地域を東南沿海地域とひとつの線をつなげ、新経済成長の軸を志向する⁴⁰。つまり、遼寧省の沿海地域の港湾である葫蘆島、錦州、營口、大連、丹東を渤海湾の一つにつなげ、天津と山東半島などの南沿海地域に向け、北軸は瀋陽、長春、ハルビン、そして丹東市を拠点に南北軸の東辺道鉄道とつながっている。北朝鮮は、東プロジェクトが丹東市を含む経済圏を形成していることから、現在は朝中間の主要交易通路である丹東—新義州間の中国側のインフラ改善の提案を受入れ、鴨緑江大橋建設を通じた物流ルート拡大と新義州—平壤間の高速道路建設につなげ、西の沿岸都市の発展を狙った戦略に経済特区を指定しようとしている。

新鴨緑江大橋建設は、朝中間経済協力の中でも代表的かつ象徴的な事業であるが、止まっていた新義州経済特区の再点火という側面と、背後地域の平壤までの拡大、そして丹東の背後地域である遼寧省工業地帯との連結などを促進する。新義州—丹東の連携開発戦略は朝中間の辺境貿易を一段階引上げる機会になると判断できる。さらに丹東の臨江産業団地開発により、隣接した北朝鮮の緋緞島、黄金坪、威化島などの開発が可視圏に入ってきた。また、ここに朝中間で鴨緑江中上流の水力資源を共同利用すべく、水力発電所2つを建設する条約を集安市で締結し、集安を通じて鉄鉱石など北朝鮮の天然資源が入ってくる関門という点で、通化—集安—満浦（慈江道）の連結軸が形成される。

朝中国境地域の経済協力は、北朝鮮と中国の東北3省の同時成長の可能性を高め、羅津港と鴨緑江大橋の2つの軸を中心にさらに加速されるだろう。

3. 対中アプローチ戦略に対する評価

最近の北朝鮮の新たな経済特区設置および発展の戦略は2010年現在、全面的な対北朝鮮制裁による対外関係の悪化で、体制維持のための困難な経済状況の解消と供給物資の確保のレベルであり、その解決に向けて朝中経済協力の強化を必要に応じて進めた戦略的な選択とみられる。結果的に、こうした経済再建を通じて北朝鮮が究極的に目指しているのは、安定した後継構図の構築に向けた切実な要求から出てきたと思える。北朝鮮の経済特区開発構想は既に長い間進められてきた中国東北地域の改革・開放政策のため、環東海（日本海）の対外通路および突破口の確保という中国の利害関係が互いに一致したとみられる。

よって、図們江流域から鴨緑江流域までの、朝中国境域での経済協力は、最近中国の東北振興計画が地域の均衡的發展および内在的成長のための新たなモメンタム創出と

³⁶ 中国は東北3省の社会間接資本拡充計画の一環として、北朝鮮と中国の国境地域にしたがって、遼寧省大連を基点に、丹東を経て、吉林省図們、琿春、黒竜江省綏芬河をつなぐ全長1,318kmにわたる東部辺境道路および東辺道鉄道の建設を計画中である。東辺道鉄道は北朝鮮とロシアの国境に繋がっており、2010年に完成され、近いうちに中国東北3省の10つの市、30個の県が大連および丹東などの沿海地域と、この地域を貫通する物流体系の一大革新をもたらすものと予想する（尹勝炫、2009c）。

³⁷ 中国国務院は2009年8月30日、「長吉図為開発開放先導区的中国図們江区域合作開発規画綱要」、(以下、長吉図)を国家戦略として正式に批准し、2009年11月18日、国内外の言論報道発表会を通じて正式に公布した。計画要綱によると、吉林省長春市と吉林市の一部地域、そして延辺朝鮮族自治州が開発対象地域となり、長吉図が中国図們江地域の核心地域として開発されることを意味する（尹勝炫、2009c）。

³⁸ 長吉図では、優先的に東北3省振興の核心である装備製造業と原資材工業の開発に必要な資源供給のため、「中・モンゴル間大通路」を、モンゴルのチョイバルサン—中国・内モンゴル阿爾山—長春—琿春までをつなぐ鉄道と道路を2012年まで完成させ、長吉図の地域内に集中的に供給するだけでなく、ロシアのザルビノ港、北朝鮮の羅津・清津港まで連結し日本、韓国およびヨーロッパへ天然資源を運送する計画である（尹勝炫、2009）。

³⁹ ロシアは、北朝鮮の羅津港開発のため、2008年10月4日、ハサン—羅津鉄道および羅津港の改・補修の着工式を朝口親善閣で行った。ロシア側の発表によると、ハサン—羅津間の改修工事は約1億5千万ユーロの予算で、54kmの新たな鉄道を作り、10個の鉄道駅、3つのトンネル、40個以上の橋梁、その他設備などを改修工事するプロジェクトである。しかし、現在韓口合作作業を進めている同事業の推進不振だけでなく、韓国が北口間合管会社のロシア側の持ち分を確保した状況は、依然として不完全な構造である点を否定することはできない（尹勝炫、2009c）。

⁴⁰ 中国国務院は、2009年7月1日、「遼寧沿海経済ベルト発展規画」を国家戦略として正式に許可、北東アジア経済ハブとして育成しようとしている。これにもない、韓国においては後背地域としての東北地域の価値は環黄海圏を中心として補完的分業体系の形成から、今後経済競争を招来する素地を作りだしている点から、工業製品の生産構造において類似性を見せている東北3省と韓国の競争が激しくなるであろうと思われる（尹勝炫、2009b）。

いう目標をもって進められており、朝中国境地域での基幹施設の協力開発は、政治的な要因に大きく影響されず、短期的な政策で終わらないことを考慮した北朝鮮の対中基幹施設の協力政策だとみなすことができる。

結果的に、北朝鮮はインフラ施設の改善のためにかかる中長期的な所要時間を考慮し、今のところは中国からの外資流入および利用に焦点を当てるであろうが、中央政府レベルでは、図們江流域から鴨緑江流域まで経済的に利用できる意思をみせ、中国に対して北朝鮮の産業構造の関連性の強化という期待値を高めようとするだろう。これは国際的な対北朝鮮制裁という局面の中で、不足した供給物量を確保すると同時に、外資誘致のための基盤を整備し、経済再建および経済の活性化を行うという北朝鮮の対中アプローチ戦略のシグナルとなっている。

また北朝鮮は、中国の東北振興戦略の拡大政策と中国主導の新たな北東アジア経済圏の形成に参加する意思を朝中の経済協力を通じて公式化しており、図們江流域と鴨緑江流域に対する各種の経済協力および大規模な支援計画の締結で朝中の経済協力の土台を構築していこう。これは社会主義計画経済の体制維持を図り、政権の統治基盤の強化を通じた後継構図の安定的な定着を念頭においた戦略的な意図が、朝中間の国際政治的な力学構図と相互に合致したものである。

V. 結論

2000年以降から最近に至るまで、朝中首脳相互訪問以降の後続措置をみてみると、①2000年5月、金正日委員長訪中—南北首脳会談（2000年6月）、開城工団開発事業の本格化（2000年8月）、②2000年1月、金正日委員長訪中—7・1経済管理改善措置の発表（2002年7月）、新義州・開城・金剛山の特区制定（2002年9～11月）、③2001年1月、江沢民主席の訪朝—朝中関係の16個の方針伝達（伝統継承、未来志向、善隣友好、協力強化）、④2004年4月、金正日委員長訪中—朝中企業の多様な形態の互恵協力、⑤2005年3月、北朝鮮の朴奉珠総理訪中—朝中間「投資奨励および保護に関する協定」の締結、「経済協力共同委員会」設置の合意、⑥2005年10月、胡錦濤主席の訪朝—3つの重工業分野（鉱山開発、製鉄工業、港湾開発）開発援助の提供合意、北朝鮮との道路・港湾・地域の一体化建設推進⁴¹、⑦2006年1月、金正日委員長訪中—朝中の経済協力強化（政府主導、企業参加、市場運営）、⑧2009

年10月、温家宝総理の訪朝—新鴨緑江大橋建設など経済支援約束、⑨2010年5月、金正日委員長の訪中—中国と5つの分野で協力提案、朝中の経協強化、経済特区開発の加速化、羅津港および黄金坪の開発などに整理できる。

朝中貿易の趨勢とこうした後続措置をつなげてみると、朝中貿易は2000年以降急速な増加を続け、特に、2001年と2008年の増加勢が顕著で、2002年、2006年、2007年には増加勢が鈍化（北朝鮮の核問題との関連性の高い）、2009年は11年ぶりにマイナスとなった。朝中経済協力と連携してみると、2001年9月の江沢民主席の訪朝と2002年の北朝鮮の7・1措置で中国の対北朝鮮への投資が本格化し、2004年以降の資源開発とインフラ投資が急増した。結果的には、朝中首脳相互訪問と朝中貿易および経済協力の関連性をみると、中国の中央政府と党レベルでの戦略的判断と主導でなされており、中国の戦略的な利益と北朝鮮の核問題という側面から、敏感に作用しているのがわかる。

この間、朝中首脳相互訪問の結果は、両国の友好関係の強化、経済支援および協力で現れ、これは北朝鮮情勢の安定的な管理・維持、影響力の拡大・誇示という中国の戦略的な実利追求と体制維持に不可欠な経済・外交的支援の獲得という北朝鮮の戦略的利益とも一致した結果であろう。しかし、朝中間の協力は、両国が相互の信頼形成および共同利益・共同目標を基盤とするというよりは、相互の必要に応じたものだという点で限界もある。代表的な例として、2006年の金正日委員長の訪中以降、北朝鮮がミサイル・核実験を実施したことがある。

したがって、温家宝総理の訪朝（2009年10月）と、金正日委員長の訪中（2010年5月）をきっかけに、朝中間の経済交流と協力が具体的に現れているのは、中国としては既に批准した図們江流域および鴨緑江流域の開発計画を、北朝鮮との連携開発協力を具体化するための実質的な協議が必要であったからである。これは東北3省の開発を持続可能な成長の動力とする中国で、北朝鮮との安定的な経済協力は欠かせない。また、北朝鮮は、安定した後継体制の構築と体制維持のための中国の支援獲得が必要な状況である。

金正日委員長の訪中で中国は支援の限界を表明し、北朝鮮の6者会談復帰への影響力行使の限界を中国に露呈させ、朝中関係に限界線をひいてしまったが、北朝鮮の深刻な困難な経済状況は、中国に対する開放の政策を選択したことで、朝中の限界線を回復できる余地は十分にある。

よって、北朝鮮の経済特区開発は、図們江流域と鴨緑江

⁴¹ 国务院は2005年6月20日、「東北旧工業基地の対外開放の拡大実施に関する意見」〔2005〕第36号）第24条で、「北朝鮮との道路、港湾、地域一体化の建設を促し、対外協力プロジェクトを実施する。国は対外援助を実施するにあたって、優先的には東北地域の変更税関と連携される交通、港湾、空港など基礎インフラ建設プロジェクトを配定する」と明記している（尹勝炫、2007）

流域に対する中国の経済政策と連動させ、開発する機会を得て、支援と投資という外部資源の通路を確保し、自力更生を通じた社会主義計画経済システムの復旧と強化を持続的な目標としている。また、北朝鮮が中国と大規模な経済交流をするには北朝鮮の投資インフラ整備が行われておらず、実行できる専門人力も絶対的に不足していることから、北朝鮮は経済特区開発を通じての対中協力を具体化し、専門化するための段階に入っているとみられる。これは中国が地政学的な接近を超え、地経学的な接近のもとで、広範囲の北東アジア共同体構築を考慮して北朝鮮との関係を設定しているため、現在の北朝鮮が対中アプローチ戦略として取りえる経済戦略は、中国に対し北朝鮮の経済特区開発を公式化することであろう。

北朝鮮は、今の経済的な困難がより進行し、対中への依存度がますます深化すれば、政策変化を通じての国家の再跳躍に向け、中国式開放を選択する余地もあるが、北朝鮮は朝中間の政略的な利害関係のなかで両国の利益が合致する道を選択するものとみられる。これもまた朝中間で意図的で結果を狙った高度に計算された結果であろう。

参考文献

- キム・ヨンゲン (2008) 「中国の対北投資動向と政策的示唆点」、『統一経済』夏号、現代経済研究院
- 金益洙 (1994) 『図們江地域開発と韓半島』、対外経済政策研究院
- 南宮榮 (1994) 「北韓の外資誘致政策運営実態と成果分析」、『統一研究論叢』第3巻第1号、民族統一研究院
- 南宮榮 (1995) 『北韓の経済特区投資現況研究：中国・ベトナムとの比較』、民族統一研究院
- 朴在龍 (2002) 「経済特区の成功的推進方案」『CEO Information』第364号、三星経済研究所
- 裴貞鎬ほか (2010) 「金正日の訪中と中国の戦略外交」『オンラインシリーズ』co10-15、統一研究院
- 袁東旭・安秉珉 (2008) 『北韓経済特区開発にともなう連携交通網構築方案研究』、韓国交通研究院
- ユン・ビョンス、トン・エヨン (2010) 「北・中経済協力の深化が南北経協に与える波及影響と示唆点」『金融研究シリーズ』3号、ハナ金融経営研究所
- 尹勝炫 (2007) 「中国の豆満江地域開発現況と示唆点」、『韓中社会科学研究』第5巻第2号、韓中社会科学学会、pp. 29-53
- 尹勝炫 (2009a) 「北・中貿易の現況と南北経協に対する示唆点」、『国際金融危険管理』、第10巻第3号、韓国輸出保険学会

- 尹勝炫 (2009b) 「中国経済開放30年東北3省の主要工産品生産変化規律研究」、『韓中社会科学研究』第7巻第2号
- 尹勝炫 (2009c) 『豆満江地域の新開発戦略と環東海圏拡大方案』、江原発展研究院
- 李尚俊・イ・ソンス (2002) 『国際的協力を通じた北韓の地域開発事業推進方案』、国土研究院
- 李尚俊 など (2004) 『東北亜協力時代の北韓経済特区金融戦略』、国土研究院
- イ・ジョン (2010) 「最近北韓の経済政策および北・中経協強化分析」、『主要国際問題分析』、外交安保研究院
- 李昌在 (2003) 「経済特区の類型および発展方向」、『経済特区』、三星経済研究所
- 林崗澤・イム・ソンフン (2004) 『北韓の経済特区と外資誘致戦略』、統一研究院
- 林崗澤など (2010) 「2010年北韓新年共同社説分析」『統一経済分析』、統一研究院
- イム・ソンフン (2003) 「主要国の自由貿易地域の運営実態と考慮事項」『経済政策研究』第5巻第2号、国際問題調査研究所、pp.167-237
- 趙明哲 (2007) 「北韓経済特区政策の教訓と政策課題」『今日の世界経済』、対外経済政策研究院
- 趙明哲・イ・ジョンウン (2009) 「最近図們江地域開発動向と政策示唆点」『今日の世界経済』、対外経済政策研究院
- 法律出版社編 (2010) 『朝鮮民主主義人民共和国 羅先経済貿易地帯法』、平壤：法律出版社
- 社会科学出版社編 (1985) 『経済辞典』、平壤：社会科学出版社
- 金日成総合大学編 (1995) 『羅津・先鋒自由経済貿易地帯投資環境』、平壤：金日成総合大学出版社
- FIAS (Foreign Investment Advisory Service)、2008、Special Economic Zones - Performance, Lessons learned, and Implications for Zone Development, The World Bank, Washington
- Nanto, Dick K. and Emma Chanlett-Avery, 2008, "The North Korean Economy: Overview and Policy Analysis," CRS Report, April.
- The White House, 2002, The National Security Strategy of the United States of America, September, pp.13-16
- UNIDO (United Nations Industrial Organization)、1980、Export Processing Zones in Development Countries, UNIDO Working Papers on Structural Changes, No. 19, UNIDO/ICIS 176, New York
- USAID (United States Agency for International Development)、2007、Special Economic Zone

Benchmarking and Policy Action Plan、p.23

錢志平 (1995) 「關於經濟特區發展模式的比較研究」、《經濟特區》第 2 期、p.58

丁汀·趙鎮江 (2002) 「中國資本跨過鴨綠江」《價格輯刊》、第 11 期、pp.28-28

紀凱奇 (2006) 《圖們江區域經濟合作研究》、長春：吉林人民出版社

朝鮮經濟問題研究課題組 (2008) 《朝鮮經濟問題研究》、遼寧省金融學會

尹勝炫 (2008) 「論東北亞地區次區域經濟合作模式」、《東北亞研究》3 (71)、吉林省東北亞研究中心

林森 (2009) 「遼寧沿海經濟帶與腹地互動協同發展的路徑分析」、《財經問題研究》第 10 期、pp.119-123

吳昊·閆濤 (2010) 「長吉圖先導區：探索沿邊地區開發開放的新模式」、《東北亞論壇》、第 2 期、pp.3-10

于瀟 (2010) 「長吉圖開發開放先導區與國際大通路建設研究」、《東北亞論壇》、第 2 期、pp.11-17

[朝鮮語原稿をERINAにて翻訳]

会議・視察報告

平壤・羅先出張記

ERINA 調査研究部長 三村光弘

2011年3月12日～17日の間、北朝鮮の平壤を、3月19日～21日の間、羅先経済貿易地帯を訪問した。北朝鮮では、故金日成主席生誕100年となる来年を歴史の区切りとして祝おうとしている。2010年に入り公式発表からは消えたが、来年は「強盛大国の大門」を開く年となることが期待されている。

北朝鮮における強盛大国とは、政治思想大国、軍事大国、経済大国の3要素からなるとされており、このうち前の2つはすでに完成しているとされている。したがって、実質的には経済大国の建設が強盛大国建設の喫緊の課題となっている。経済大国建設の目標は、先進国の都市部並みの生活水準の実現とされている。現実的には、まず中進国レベルへのレベルアップとなろう。

中長期的な目標である強盛大国建設の中で、来年の「強盛大国の大門」を開くことの内容について、社会科学者の経済学者との交流で質問したところ、すべての産業分野において、過去の最高生産水準の突破を実現することであると回答が返ってきた。1980年代後半から90年代初めにかけての旧ソ連・東欧の社会主義政権崩壊とそれに伴う経済危機、「苦難の行軍」と呼ばれる苦しい時期を乗り越え、回復から確固たる成長への歩みを確かにすることが求められていると言えよう。

今回の訪問では、訪問した平壤や羅先のあちらこちらで、国民生活の向上を通じて、経済大国への歩みを国民に感じてもらい、朝鮮式社会主義の優位性をアピールしようとする各種の建設や改装、変化を目にした。

平壤で進む住宅建設

平壤では現在、来年の完成を目指して10万世帯分の集合住宅の増改築を行っている。住宅が比較的多く建設されているのは、中心市街地よりも少し郊外に向かったところだった。報道でよく出てくるのは西の万景台区域や平壤火力発電所のある平川区域、大同江の対岸にある楽浪区域、北部の兄弟山区域だ。来年までに10万世帯分の供用が始まるのかどうかについては確信が持てなかったが、2009年あたりからこれまでよりも相当速いスピードで建築が行われていることは事実だ。

写真1 平壤市内で建設されているアパート



(出所) 筆者撮影

このような動きは何を意味するのだろうか。住宅建設には多大な資金と資材を必要とする。10万世帯という挑戦的な目標を掲げるということは鋼材、セメントなどの生産が向上し、需要をまかなうことができるという読みがあるのではないだろうか。また、「10数年もの間、苦しい生活に耐えてきた人びとによりよい生活ができるようになったと実感させなければならない」（『朝鮮新報』2009年11月4日付記事中のキム・グクナム中央連合指揮部参謀長の言葉）という言葉に代表されるように、住宅建設は平壤市民への慰労と士気の向上も重要な目的となっているように感じる。現在の北朝鮮では、生活の向上を物質的に、目に見える形で表すことが必要とされている。

平壤市民の生活の端々に変化が

住宅建設のように大規模な変化はそれほど多くはないが、平壤市民の生活の中に、様々な変化が見られるようになってきている。まず、平壤名物だった市内の交差点で交通整理をする女性の「交通安全員」に代わり、信号機が交通整理を行うようになった。これまでも酷暑の時期と厳冬期には信号が使われていたが、これとは別に発光ダイオードを利用した信号機が設置されていた。

この信号機は交差点で信号待ちをする車列の長さを道路に埋め込んだループコイルで感知し、通行量の多い道路により長い通行時間を与えるようにプログラムされているよ

写真2 市内の交差点



(出所) 筆者撮影

写真3 大同江果樹総合農場のリンゴ畑



(出所) 筆者撮影

写真4 ダチョウ牧場のダチョウ



(出所) 筆者撮影

うであった。北朝鮮ではここ数年、科学技術を広く活用して、先端技術を生産現場や国民生活に応用する流れが定着している。信号機もその流れの一環と言える。国民が肌で感じる変化をどう作り出すかが、政策の重要な課題となっているのだと思った。

今回の訪問では、2008年12月に着工され、現在は135ヘクタールの果樹園となっている大同江果樹総合農場や1990年代後半に着工され、現在では7000羽ほどのダチョウを飼育するダチョウ牧場を訪問した。大同江果樹総合農場の主要な作物はリンゴで、平壤市民にリンゴやその加工品を供給することが主要な任務となっているとのことであった。ダチョウ牧場では、革を輸出するほかは肉や卵を食用に、卵の殻を工芸品の原料にと市民生活を豊かにするために国内への提供を目的としてダチョウの生産と食品加工を行っているとのことであった。

最新技術でインフラ再整備

今回の訪問では、昨年完成した金日成総合大学の電子図

書館も見学した。同図書館の電子閲覧室には、Linuxベースの「赤い星」OSがインストールされているようだった。電子図書館では、多くの書籍をスキャンし、電子化することにより、検索の便宜とともに、同じ資料を多人数で共有することができるようになっていた。休みの時期であったので、図書館にはほとんど学生がいなかったが、新品のコンピュータが並んでいる様子は、日本の大学の図書館やコンピュータセンターと変わらなかった。

同図書館の中には、「現時代通信網」という題名の通信網の解説図が掲げられており、これを見ると、北朝鮮の「国家網」(IPベースの巨大なイントラネットと思われる)に各機関のネットワークが接続されるようになっている。各機関のネットワークには、コンピュータだけではなく、テレビ電話や一般の電話機の写真がある。それだけではなく、有線テレビジョンや一般電話網、移動通信網も「国家網」に接続されるようになっている。北朝鮮では第3世代移動通信ネットワークが全国に拡充され、加入者が増えていることが報道されているが、それだけではなく、IPベースの固定電話網も今後相当普及することが予想される。

脆弱な通信インフラのため、限定的にしか利用されていなかった固定電話網が、IPベースのネットワークの全国的範囲での運用によって身近なものに変わりつつあることは、北朝鮮が最新科学技術の産業や国民生活への応用によって、これまでの遅れを一気に取り戻そうとしていることの一例だ。

羅先—中国やロシアとの経済協力進展の兆し

羅先経済貿易地帯では、羅津の市内中心部にある南山ホテルに宿泊した。このホテルは戦前、日本が建てた建物とのこと。夜はホテル前の広場の照明も消え、暗くなる。今回の訪問で感じた変化の第一号は、ホテルの建物の輪郭に

写真5 金日成総合大学電子図書館の閲覧室



(出所) 筆者撮影

写真6 通信網の解説図



(出所) 筆者撮影

写真7 羅先のタクシー



(出所) 筆者撮影

写真8 元汀税関の新検査施設



(出所) 筆者撮影

沿って施された発光ダイオードの電飾だった。まわりが暗いだけに、電飾の明るさが目立つ。その他、昼間太陽光を利用して蓄電し、夜の一定時間照明を行う街灯が運用されており、厳しい電力事情の中でも市民生活に彩りを添えるようになっていた。

このほかに変化としては、中国やロシアとの経済協力、特にインフラ関係の協力が進展しそうな兆しを感じた。羅先市関係者との面談を通じて、中国との国境である元汀税関と羅津間を結ぶ道路の舗装工事が間もなく始まることや、ロシアのハサンから羅津港に至る鉄道の改修作業が再開されたことを聞いた。特に、元汀税関と羅津間の道路舗装はこれまで、何度も改修の報道があったものの実現されなかった経緯があり、大変注目される。また、市内でも道路整備があちこちで進められていた。

昨年末から今年初めにかけて行われた中国・琿春産の石炭を羅津港経由で中国・上海港に送ったが、物資の大量輸送には、道路輸送だけでは限界があることも明らかになり、中国、北朝鮮、ロシアを結ぶ鉄道輸送の重要性も地元の人々に

はこれまでよりもより切実に認識されているようであった。

昨年夏からの変化も大きい

その他感じた変化としては、平壤でもそうだったが、羅先でもタクシーが更新され、新しい車両での営業が目立っていた。タクシー代の支払は基本的には外貨払いのようなので、ある程度の経済力がないと乗ることはできない。しかし、中継貿易拠点としてビジネスが盛んになっていくためのインフラとして必要なものなのだろう。羅先市内でも、昨年からのタイのロックスレーとの合弁会社が第3世代移動通信システムの運用を行っており、携帯電話での連絡が一般化していたことも昨年夏には見られなかった大きな変化だった。

滞在中、2009年12月に金正日総書記が訪問し、羅先市が「特別市」になるきっかけとなったといわれている羅先大興貿易会社の水産工場を見学した。今世紀に入って建設された同工場は設備も新しく、衛生的であった。現在は日本の経済制裁によって生産された製品は日本へは来ない。

写真9、写真10 羅先大興貿易会社の水産加工工場



(出所) 筆者撮影

現状の設備を利用して、羅先経済貿易地帯が中継輸送および加工貿易でそれなりの成果を上げるためには、日本や韓国といった周辺国と北朝鮮の関係が改善することが必要となる。これは羅先の人々だけの努力では解決できないことであり、北朝鮮最初の経済特区であり、外部との接触が比較的多い羅先では、国際関係の改善、緊張緩和を願う気



(出所) 筆者撮影

持ちは平壤よりも強いのではないかと感じた。一地方として、中央政府の政策に服従する一方、独自の発展を目指すという、ある意味ジレンマを抱える羅先に、北東アジア地域協力への熱意がありながらも、それが国の政策に反映されないことを残念に思う新潟の姿が重ね写されたような気がした。

北東アジア動向分析

中国（東北三省）

2010年の東北三省主要経済指標

国家発展改革委員会東北振興司は3月17日、『東北地区2010年経済形勢分析報告』を発表した。それによれば、2010年の東北三省の域内総生産（GRP）は、前年比13.6%増の3兆7,090億元となった。各省の実質経済成長率をみると、遼寧省が前年比14.1%増、吉林省が同13.7%増、黒龍江省が同12.6%増と、いずれも2桁台の伸びを達成して全国平均（同10.3%増）を上回った。

工業生産の動向をみると、東北三省における一定規模以上の工業企業（国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業）の付加価値増加率は前年比17.6%増となり、前年の伸び率を2.1ポイント上回った。このうち、遼寧省の伸び率が前年比17.8%増、吉林省が同19.9%増、黒龍江省が同15.2%増だった。一定規模以上の工業企業の利潤額については、遼寧省が前年比50.1%増の1,350.3億元、吉林省が同66.4%増の794.7億元となり、伸び率は全国平均（同49.4%増）を上回った。他方、黒龍江省の伸び率は全国平均を下回る25.2%増（1,071.6億元）にとどまったが、前年の大幅な減少（40.0%減）から回復した。瀋陽機床集団、北方重工集団、瀋陽鼓風機集団、大連重工集団、第一汽車集団、哈電集団、中国第一重型機械集団などの大型国有企業は、いずれも好業績を維持した。

豆類・イモ類を含む食糧の生産状況について、2010年の東北三省食糧生産量は9,621万トンに達し、全国シェアは17.6%に上った。とりわけ、黒龍江省の生産量は5,013万トンに達し、河南省に次いで全国第2位になった。

投資動向を示す全社会固定資産投資をみると、遼寧省が前年比30.5%増の1兆6,043億元、吉林省が同32.5%増の9,622億元、黒龍江省が同35.5%増の6,813億元だった*。

社会消費品小売総額（社会的消費品財小売総額）は、東北三省合計で前年比18.7%増の1兆4,311億元となった。このうち、遼寧省が前年比18.6%増の6,809億元、吉林省が同18.5%増の3,501億元、黒龍江省が同19.0%増の4,001億元だった。

対外貿易に関して、東北三省の輸出入は、全国的な傾向と同様に、世界金融危機の影響で大幅に落ち込んだ2009年から急速に回復している。国・地域別では米国、日本、EU、ロシア向けが好調で、いずれも2割を超える高い伸びとなった。具体的には、遼寧省の輸出入額が前年比28.2%増の807億ドル、吉林省が同43.5%増の168億ドル、黒龍江省が同57.1%増の255億ドルだった。

一方、都市住民1人当たり可処分所得水準をみると、全国平均値を100とした場合、遼寧省、吉林省、黒龍江省はそれぞれ73、194、275ポイント全国平均を下回っている。今後、個人消費を東北三省経済成長の軸とするためには、所得の底上げを図ることが引き続き重要な課題である。

2011年第1四半期、経済が好調維持

国家統計局が4月15日に発表した2011年1～3月期の中国主要経済指標[†]をみると、GDPは9兆6,311億元に達し、実質経済成長率が前年同期比9.7%増となった。前期比でみると、実質成長率は2.1%増だった。東北三省のGRP実質成長率については、遼寧省が前年同期比12.8%増、吉林省が同12.7%増、黒龍江省が同12.0%増となった。

中国の工業生産（一定規模以上の工業企業[‡]）の伸び率は、前年同期比14.4%増となった。3月だけでみると、前年同期比14.8%増（前月比では1.19%増）だった。第1四半期の吉林省と黒龍江省の工業生産伸び率は、それぞれ前年同期比16.9%増、13.3%増となった。

中国の固定資産投資[§]は3兆9,465億元で、前年同期比25.0%増となった。3月だけでみると、前月比1.73%増だった。第1四半期における東北三省の固定資産投資の伸び率については、遼寧省が前年同期比30.3%増、吉林省が同31.4%増、黒龍江省が同18.8%増となり、好調に推移している。

社会消費品小売総額の伸び率をみると、遼寧省（前年同期比17.0%増）と吉林省（同16.5%増）は全国平均（同16.3%増）を上回り、堅調な成長を示している。

1～3月期の中国の対外貿易は、輸出額が前年同期比26.5%増の3,996億ドル、輸入額が同32.6%増の4,007億ドル

* 『2010年遼寧省国民経済・社会発展統計公報』、『吉林省2010年国民経済・社会発展統計公報』、『2010年黒龍江省国民経済・社会発展統計公報』を参照した。

[†] 国家統計局は、今回から初めて第1四半期のGDP、3月の工業生産、固定資産投資、社会消費品小売総額について前期比（前月比）伸び率（季節調整値）を公表した。

[‡] 国家統計局は、2011年1月より一定規模以上の工業企業の最低基準をこれまでの本業の年間売上高500万元から2,000万元に引き上げた。

[§] 2011年1月より、固定資産投資は500万元以上の投資プロジェクトを統計の対象とするが、農村家計を含まない。

となった。同時期における東北三省の輸出伸び率は、遼寧省が前年同期比19.6%増、吉林省が同25.4%増、黒龍江省が同30.8%増となった。輸入伸び率については、遼寧省が前年同期比11.3%増、吉林省が同48.1%増、黒龍江省が同60.8%増で、黒龍江省と吉林省の伸び率が際立って高かった。

中国経済は好調さを維持しているが、為替介入に伴う過剰流動性の発生や原油価格の高騰などによってインフレ圧力が一段と高まっている。第1四半期の消費者物価指数

(CPI) は、年間目標の4.0%を上回って前年同期比5.0%増となり、特に食品価格の上昇率が11.0%と高い。中国人民銀行(中央銀行)は4月17日、預金準備率を0.5ポイント引き上げると発表し、これは年初以来4回目の引き上げとなる。インフレ抑制を強化するため、今後も預金準備率の引き上げ、利上げが実施されるという見方が強い。

(ERINA調査研究部研究員 朱永浩)

	2008年				2009年				2010年				2011年1-3月				
	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	
経済成長率(実質)	%	9.6	13.4	16.0	11.8	9.2	13.1	13.6	11.4	10.3	14.1	13.7	12.6	9.7	12.8	12.7	12.0
工業生産伸び率(付加価値額)	%	12.9	17.5	18.6	13.1	11.0	16.8	16.8	12.1	15.7	17.8	19.9	15.2	14.4	-	16.9	13.3
固定資産投資伸び率(名目)	%	25.9	34.8	38.0	29.0	30.0	22.7	27.2	37.6	23.8	30.5	32.5	35.5	25.0	30.3	31.4	18.8
社会消費品小売額伸び率(名目)	%	22.7	22.8	25.1	22.7	15.5	15.5	16.0	16.2	18.3	18.6	18.5	19.0	16.3	17.0	16.5	-
輸出入収支	億ドル	2,981.3	117.1	▲ 37.9	104.8	1,956.9	39.0	▲ 54.9	39.3	1,831.0	55.7	▲ 78.9	70.6	▲ 10.0	17.8	▲ 31.8	0.3
輸出伸び率	%	17.5	19.1	23.7	37.1	▲ 16.0	▲ 20.6	▲ 34.5	▲ 40.0	31.3	28.9	43.2	61.5	26.5	19.6	25.4	30.8
輸入伸び率	%	18.5	25.7	32.9	25.5	▲ 11.2	▲ 2.8	0.7	▲ 2.8	38.7	27.4	43.5	50.0	32.6	11.3	48.1	60.8

(注) 前年同期比

工業生産は、一定規模以上の工業企業のみを対象とする。2011年1月には、一定規模以上の工業企業の最低基準をこれまでの本業の年間売上高500万元から2,000万元に引き上げた。

2011年1月以降、固定資産投資は500万元以上の投資プロジェクトを統計の対象とするが、農林家計を含まない。

2009年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年1月10日に発表した数値。

(出所) 中国全国・各省『2010年国民経済・社会発展統計公報』、『中国統計年鑑』2010年版、『遼寧統計年鑑』2010年版、『遼寧年鑑』2010年版、『黒龍江統計年鑑』2010年版、『黒龍江年鑑』2010年版、

『遼瀋晩報』2011年4月23日付、『黒龍江日報』2011年4月17日付、2011年4月27日付、『吉林日報』2011年4月27日付より作成。

ロシア（極東）

経済概況

2010年の極東地方の鉱工業生産は対前年比7.4%増で、ロシア全体をやや下回る伸びだった。伸び率が高かった地域は、ハバロフスク地方（24.7%）、サハ共和国（ヤクーチア）（17.5%）である。サハ共和国に関しては、原油生産80.3%増、石炭生産56.1%増といったところが引っ張っていると考えられる。一方、ハバロフスク地方に関しては、ロシア連邦統計庁資料に示された主な増産品目の中で25%を超える伸びを示しているのは、鋼材の43.4%増しかなく、全体として24.7%の増加をもたらした要因についてはよくわからない。産業構造上、航空機や造船などの軍需産業が大きな位置を占めているだけに、これらの産業での特需があったのではないかと推測するのだが、数字の裏付けを得ることはできなかった。

消費者物価上昇率は前年よりもさらに下がって、7.7%となった。カムチャッカ地方、サハリン州が二桁の上昇率となったが、それ以外は一桁の上昇に留まった。極東では、食料品が9.3%、非食料品が5.1%、有償サービスが8.9%の上昇であった。非食料品及び有償サービスは全国の上昇率（それぞれ5.0%、8.1%）とほぼ同じ水準であったが、食料品（全国上昇率は12.9%）が相対的に低かった分だけ、極東の物価上昇が抑えられた形となっている。なお、今年末には議会選挙、来年春には大統領選挙を控え、財政・金融政策が緩むことが予想されるので、物価上昇率は今年から来年にかけて再び高まる可能性が高い。

ロシア極東からのエネルギー資源供給

2011年3月11日の東日本大震災は、エネルギー需給構造に大きな影響を与えることになる。当面、福島第1原発などの稼働停止に伴う電力供給不足の代替電源を緊急に確保する必要があり、休止中の火力発電所の運転再開や既存の火力発電所の稼働率向上などが図られている。さらに、ガスタービン発電設備の導入などを急いでいる。

長期的にも、原子力発電への逆風が強まることは確実であり、発電所の新增設が難しくなる一方、安全基準の強化に伴う既設発電所の長期休止・廃止なども想定される。2010年8月に経済産業省が発表した「長期エネルギー需給

見通し（再計算）」では、CO₂排出削減を進めるためにも、原子力発電を将来にわたる基幹電源として推進することが前提とされていた。一次エネルギー供給に占める原子力の割合は、2007年実績では10%であったが、2030年には最大で20%を超えるとの見通しを示していた。今や、この見通しが実現する可能性は小さいと言えよう。今回の事態により、社会的にも政策的にも再生可能エネルギーへの志向が一層強まるだろうが、それによる十分な供給体制が整うまでの間も安定的な電力供給体制を維持するという現実的観点から、技術的に確立された火力発電が果たすべき役割は大きい。

こうした中、近年日本へのエネルギー資源供給源として存在感を増してきているロシア極東の位置づけは一層高まることとなろう。ロシアからのLNG輸入（サハリン2プロジェクト）は2009年に開始され、2010年には早くも日本の輸入の9.3%を占めるに至った。また、原油輸入も、従来のサハリン産原油に加えて2010年からは「東シベリア～太平洋パイプライン」経由の原油の輸入が開始され、ロシアからの輸入量合計が全輸入量の7.1%となったところだ。ロシア政府の対応も早く、地震発生翌日の3月12日にはプーチン首相が日本へのLNGの追加供給の可能性について言及している。3月22日には、セーチン副首相が河野駐ロ大使に対して、石油、天然ガス、石炭及び電力の対日供給関連のプロジェクトでの協力提案を行った。日本企業に関心を寄せる案件もあり、新たな日ロエネルギー協力のきっかけとなることが期待される。

折しも、4月25日に石油資源開発（株）や伊藤周商事（株）などは、共同出資する極東ロシアガス事業調査（株）を通じて、年産1,000万トン規模の液化天然ガス（LNG）プラントをウラジオストク市近郊に建設するプロジェクトに関してガスプロムと共同事業化調査を行うことに合意した。

さらに、今回の地震の影響は日本国内のみに留まらない。日本と同様に、原子力発電を積極的に推進しようとしていた国々で、政策転換が行われることになれば、世界的に化石燃料需給はタイトになる。ロシアから中国への天然ガス輸出については、既に何年も交渉が続けられているが、価格面で折り合っていないと伝えられる。今回の地震は、間接的にこうした交渉へも影響を与えるものと考えられる。

（ERINA調査研究部主任研究員 新井洋史）

鉱工業生産高成長率（前年同期比%）

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	09・1-3月	09・1-6月	09・1-9月	2010	10・1-3月	10・1-6月	10・1-9月
ロシア連邦	8.0	5.1	6.3	6.3	2.1	▲10.8	▲14.3	▲14.8	▲13.5	8.2	5.8	10.2	8.9
極東連邦管区	7.5	2.6	4.2	22.6	17.9	3.5	3.4	6.0	3.1	7.4	12.2	13.8	8.3
サハ共和国	12.5	▲6.6	0.0	0.2	3.5	▲8.7	▲2.6	▲6.6	▲12.8	17.5	8.2	17.3	17.1
カムチャッカ地方	0.3	6.6	1.6	3.9	3.0	▲7.5	▲2.1	▲9.3	▲4.5	5.0	6.1	10.4	4.4
沿海地方	17.8	19.7	12.6	1.0	8.6	▲4.5	▲2.7	▲8.4	▲5.0	11.5	8.9	9.5	7.7
ハバロフスク地方	1.7	4.5	▲10.7	9.1	▲12.1	▲5.2	▲7.3	▲9.7	▲9.3	24.7	23.7	29.1	28.2
アムール州	0.2	▲4.3	4.7	6.4	11.5	10.6	12.6	16.7	11.5	4.6	8.6	6.1	0.6
マガダン州	▲4.4	2.6	▲11.2	▲7.3	1.1	5.9	11.3	17.9	3.8	3.8	9.5	11.5	6.9
サハリン州	9.3	12.7	31.1	2.1倍	▲13.0	21.9	21.4	23.0	24.5	1.2	16.1	12.2	3.2
ユダヤ自治州	1.0	3.0	4.2	10.5	5.2	▲8.3	▲13.2	▲14.4	▲11.4	1.2	3.8	5.0	5.0
チュコト自治管区	6.2	20.4	▲9.1	▲11.2	3.1倍	38.1	▲15.3	3.3倍	68.9	▲6.2	11.6	1.2	▲2.9

（出所）『ロシア統計年鑑（2009年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2009年第1四半期、9月；2010年12月）』；『極東連邦管区の社会経済情勢（2010年第1、第2四半期）』（ロシア連邦国家統計庁）。

モンゴル

モンゴル経済は、鉱業部門へ大規模な外国及び国内の投資と、主要輸出品の市場価格の上昇に支えられ、2011年第1四半期も引き続き世界経済金融危機からの回復の順路にのっている。経済成長率は上昇しており、鉱工業生産額、貿易総額は引き続き増値している。インフレ率は一桁レベルに低下した。財政収支は黒字となっている。しかし一方で、失業は高い水準に止まっており、貿易収支の赤字も拡大している。

マクロ経済指標

2010年第1四半期のモンゴルの実質経済成長率は前年同期比9.7%で、前年同期の8.4%を上回った。生産に対する純税収は前年同期を21.8%上回り、その大部分は外国貿易にからの税収であった。農業の生産額は6.9%、鉱工業は7.2%、サービス業は8.3%それぞれ増加した。なお、国家統計局は今回はじめて、四半期GDPの季節調整値を公表した。これによると第1四半期の対前期比成長率は7.3%であった。

消費者物価上昇率は、2011年3月末に前年同期比8%で、1月末の同13%から低下した。2011年1月には同13.8%とさらに上昇している。3月末において消費者物価指数(CPI)は、ほとんど全ての品目で前年同期よりも上昇幅を縮小しているが、例外は教育で前年同期比18.8%となり前年同期と同率を記録、また全品目で最高の上昇率となった。

通貨トゥグルグは米ドルに対して安定した増値を継続しており、3月の対米ドル為替レートは1ドル=1,228トゥグルグであった。トゥグルグは3月時点において、中国元に対して前年同期比10%、ロシアルーブルに対して同14.3%、それぞれ増値し、1元=187.1トゥグルグ、1ルーブル=43.2トゥグルグであった。日本円及び韓国ウォンに対しても増値を記録しており、3月の為替レートは1円=15.02トゥグルグ、1ウォン=1.1トゥグルグであった。

経済全般の回復にもかかわらず登録失業者数は増加を続けており、3月末で40,800人となっている。これは前年同期を9.8%、金融危機前の水準を30%以上上回っている。新規登録失業者のほぼ半数は、初めての登録であるか、あるいはこれまでに就労経験がないケースである。また、新規登録失業者の60%が雇用事業所等の閉鎖によって職を失ったケースであり、30%が兵役を終え就労を希望するケースであった。政府は2011年を「雇用促進年」と位置づ

け、雇用の拡大を図っている。

第1四半期の財政収支は1,040億トゥグルグの黒字となった。財政収入は前年同期を67%上回り、財政支出は同じく前年同期を24%上回った。しかし成立した予算によれば、今年度の政府支出は大幅に増加することが予定されており、財政赤字は今年のGDPの9.9%に達すると見込まれている。これは中期予算フレームワークの定める赤字の限度である5%を大きく上回る規模である。補助金及び給付金は予算分類の中で最も伸び率が高く、前年度を50%上回る見込みである。今年度から国民全員に対する月額21,000トゥグルグの現金給付が開始されている。

第1四半期末の外貨準備額は21億ドルで、これはモンゴルの輸入額の6.3カ月分に相当し、前年同期のほぼ倍にあたる。

産業部門と外国貿易

第1四半期の鉱工業生産額は鉱業部門の伸びによって前年同期比7.2%増となった。鉱業は前年同期比11.2%増、製造業は同1.6%増、エネルギー・水供給部門は同2.4%増であった。鉱業部門の生産の大部分は石炭採掘に関連している。第1四半期の石炭生産は600万トンで、前年同期を60%上回った。このうち半分は輸出された。

第1四半期の輸出先は44か国、輸入先は97か国であった。第1四半期の貿易総額は180億ドルで、前年同期を70%上回った。輸出は前年同期比49%増加、輸入は同89%増加した。中国は輸出、輸入の両方で最大の相手国となった。輸出の約90%を鉱業部門が占めた。

最近の動向

政府は2011年から2016年を期間とする新たな中期開発復興プログラムを策定した。プログラムの費用は18兆トゥグルグである。

南ゴビ地域で世界最大のコークス用炭田を開発するために政府が設立した「エルデネス・タバン・トルゴイ」社の株式の10%が、2011年3月31日以前に生まれた国民全員に配分された。これは一人当たり536株に相当する。残りの51%を政府が所有し、10%をモンゴル国内の企業に売却、29%は国際株式市場で売却する予定である。しかし最近、国内企業向けの10%も、改めて国民に配分するという議論が出てきている。その場合、国民の所有株式は一人当たり1,072株となる。

(ERINA調査研究部主任研究員 Sh. エンクバヤル)

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年1Q	2011年1月	2月	3月
実質GDP成長率(対前年同期比:%)	7.3	8.6	10.2	8.9	▲1.3	6.1	9.7	-	-	-
鉱工業生産額(対前年同期比:%)	▲4.2	9.1	9.7	2.8	▲3.3	10.0	7.2	2.7	▲2.4	21.6
消費者物価上昇率(対前年同期比:%)	9.5	6.0	15.1	22.1	4.2	13.0	8.0	13.8	11.0	8.0
登録失業者(千人)	32.9	32.9	29.9	29.8	38.1	38.3	40.8	38.3	38.5	40.8
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,205	1,180	1,170	1,169	1,437	1,359	1,246	1,256	1,253	1,228
貿易収支(百万USドル)	▲113	107	▲114	▲710	▲229	▲379	▲346	▲140	▲60	▲146
輸出(百万USドル)	1,064	1,542	1,948	2,535	1,903	2,899	742	209	207	326
輸入(百万USドル)	1,177	1,435	2,062	3,245	2,131	3,278	1,087	348	268	472
国家財政収支(十億トゥグルグ)	73	123	133	▲306	▲329	2	104	▲27	46	85
国内貨物輸送(百万トンキロ)	10,268	9,693	9,030	9,051	8,981	12,106	3,063	-	-	-
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	9,948	9,226	8,361	8,261	7,817	10,268	2,250	783	615	853
成畜死亡数(千頭)	677	476	294	1,641	1,733	10,320	258	65	70	124

(注) 消費者物価上昇率、登録失業者数は期末値、為替レートは期中平均値。
(出所) モンゴル国家統計局『モンゴル統計年鑑』、『モンゴル統計月報』各号ほか

韓国

マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が4月27日に公表した2011年第1四半期のGDP（速報値）によると、同期の実質成長率は季節調整値で前期比1.4%増（年率換算5.7%）となり、前期の同0.5%増から上昇した。需要項目別に見ると、内需では最終消費支出は前期比0.8%増で、前期を0.7ポイント上回った。一方、固定資本形成は同4.3%減で前期に続きマイナスとなった。その内の設備投資は同0.8%減で、建設投資は同6.7%減と大幅な落ち込みを記録した。外需である財・サービスの輸出は3.3%増で、前期の同1.7%増から上昇している。

鉱工業生産指数（季節調整値）は1月の前月比4.4%増から、2月は同2.5%減、3月は同1.4%増と推移している。また同じく季節調整値で、第1四半期の対前期比伸び率は5.9%となった。

失業率（季節調整値）は1月に3.6%、2月に4.0%、3月に4.0%とやや高めに推移している。

2010年第4四半期の貿易収支（IMF方式）は、123億ドルの黒字で、前期とほぼ同水準であった。2010年通年の貿易収支は419億ドルの黒字で、前年の379億ドルを上回った。

対ドル為替レートは、1月の1ドル=1,119ウォンから、2月には同1,120ウォン、3月には同1,120ウォンと横ばいに推移した後、4月には同1,085と増価している。

物価は、消費者物価上昇率が1月に前年同月比4.1%、12月に同3.5%、2011年1月に同4.1%と推移し、生産者物価上昇率も11月に前年同月比4.9%、12月に同5.3%、1月に同6.2%と推移し、ともに上昇傾向をしめしている。

こうした中、韓国銀行は4月13日に今年の経済見通しを発表した。それによる2011年の実質成長率は4.5%で、2010年の6.2%からはスローダウンする。需要項目別では民間消費が3.5%、建設投資が1.5%、設備投資が6.9%、財の輸出が11.2%とそれぞれ見込んでいる。前半半の成長率

は前年同期比4.0%、後半はやや高まり4.9%となるとしている。需要項目別では建設投資が前半には前年同期比マイナス2.6%となるが、後半は同5.1%と回復すると見込んでいる。また2012年の成長率は4.8%と今年を上回ると予測している。

この他の項目の今年の予測値としては、失業率は2010年の3.7%から3.6%に低下すると見込まれている。消費者物価上昇率は2010年の2.9%から3.9%に上昇、貿易収支は2010年の282億ドルの黒字から、110億ドルに黒字幅が縮小するとしている。

補欠選挙での与党敗北と内閣改造

4月27日に国会議員、道知事などを含む再・補欠選挙が行われた。3選挙区で行われた国会議員の選挙で野党民主党が二つを制するなど、政権与党のハンナラ党は敗北を喫した。このうち、注目を集めたソウル郊外の京畿道城南市盆堂の選挙区では、民主党代表の孫鶴圭氏が、ハンナラ党元代表の姜在渉氏を僅差で破り、来年12月に予定されている次期大統領選の野党候補として。また本来ハンナラ党の地盤である東海岸の江原道の知事選では、原発の新規誘致の是非が争点となり、誘致撤回を主張した野党民主党の崔文洵氏が当選した。

こうした選挙結果を受けて政権への逆風が強まる中、5月6日、李明博大統領は内閣改造を行った。経済政策の要となる企画財政相に大統領府首席補佐官などを歴任した側近、朴宰完雇用労働相を横滑りさせるなど、5閣僚を交代させた。このうち雇用労働相の後任を含め3ポストに、各省の次官経験者を充てるなど、リスクを避けた実務重視の布陣を敷いた。

来年4月の総選挙、12月の大統領選を控え、支持率の低下する李政権は、今後難しいかじ取りを強いられると見られる。

（ERINA調査研究部主任研究員 中島朋義）

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	10年4-6月	7-9月	10-12月	11年1-3月	11年1月	2月	3月
実質国内総生産 (%)	5.2	5.1	2.3	0.2	6.1	1.4	0.6	0.5	1.4	-	-	-
最終消費支出 (%)	5.1	5.1	2.0	1.3	3.9	0.6	1.0	0.1	0.8	-	-	-
固定資本形成 (%)	3.4	4.2	▲ 1.9	▲ 0.2	6.2	0.2	1.9	▲ 0.9	▲ 4.3	-	-	-
鉱工業生産指数 (%)	8.4	6.9	3.4	▲ 0.1	16.2	5.0	2.1	▲ 0.5	5.9	4.4	▲ 2.5	1.4
失業率 (%)	3.5	3.2	3.2	3.6	3.7	3.5	3.6	3.4	3.9	3.6	4.0	4.0
貿易収支 (百万USドル)	31,433	37,129	5,170	37,866	41,904	12,240	12,542	12,336	5,948	1,558	1,531	2,859
輸出 (百万USドル)	325,465	371,489	422,007	363,534	466,384	120,238	116,316	128,746	131,300	44,619	38,607	48,074
輸入 (百万USドル)	309,383	356,846	435,275	323,085	425,212	105,631	105,698	115,727	123,294	41,803	36,198	45,293
為替レート (ウォン/USドル)	955	929	1,103	1,276	1,156	1,165	1,184	1,132	1,120	1,119	1,120	1,120
生産者物価 (%)	0.9	1.4	8.6	▲ 0.2	4.2	4.2	3.6	5.0	6.7	6.2	6.6	7.3
消費者物価 (%)	2.2	2.5	4.7	2.8	2.9	2.6	2.9	3.6	4.5	4.1	4.5	4.7
株価指数 (1980.14 : 100)	1,434	1,897	1,124	1,683	2,051	1,698	1,873	2,051	2,107	2,070	1,939	2,107

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2005年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、統計庁他

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

金正日総書記、新設の南浦ガラス瓶工場を訪問

2011年1月12日発の『朝鮮中央通信』によると、金正日総書記が新設された南浦ガラス瓶工場を訪問した。これは、今年初めて報じられた経済分野の視察になる。

2011年2月4日付『朝鮮新報』によれば、同工場は2009年に建設が始まり、わずか1年で完成された。原料の投入から包装および出荷に至るまでのすべての工程がオートメーション・ラインで一体化されており、各用途のガラス瓶を年間数千万本生産できる能力を有しているとのことだ。

北朝鮮で口蹄疫発生

2011年2月10日発の『朝鮮中央通信』によると、2010年末、平壤市寺洞区域で口蹄疫が発生し、現在までに平安南北道、黄海北道、慈江道、江原道など8つの道に伝播し、もっとも被害が深刻なのは、平壤市と黄海北道、江原道だとされている。役牛、乳牛、豚約1万頭に陽性反応が見つかり、数千頭が処理されたとのことだ。

北朝鮮と中国、公安協力合意書に調印

2011年2月18日付『朝鮮新報』によると、朝鮮国防委員会人民保安部と中国公安省の協力に関する合意書が同月13日、平壤で調印された。調印式では、北朝鮮側が朱霜成人民保安部長、中国側から孟建柱公安相が合意書に署名した。

崔永林総理、熙川発電所の建設事業を視察

2011年2月27日発の『朝鮮中央通信』によると、崔永林総理が同月23～24日、慈江道の熙川発電所建設事業を現地視察した。総理は、竜林ダム、水路トンネル、1号、2号発電所、発電機室の建設場などを見て回り、金正日総書記の現地での教えの貫徹状況と工事を進める上で提起される問題を具体的に聴取するとともに、現場で関係者協議会を開き、発電所建設を繰り上げて終えるうえでの懸案が討議された。そのうえで、内閣と委員会、省、中央機関をはじめ関連機関が担当した設備と資材を適時に生産、供給するための具体的な手配が行われた。

北朝鮮で光ファイバー化、全国で第3世代移動通信網を形成

2011年3月3日発の『朝鮮中央通信』によると、北朝鮮

で通信網の光ファイバーケーブル化を完成し、これに基づいて世界先進水準のブロードバンド回線を構築し、全国的な第3世代（3G）移動通信網が形成されたとのことだ。

平壤光ファイバー通信ケーブル工場が国の光ケーブル化を推し進め、通信インフラが完備される中、全国的な光ケーブル化が完成した模様だ。

筆者が訪れた北朝鮮の研究機関に掲示されていたネットワーク概念図によると、IPベースの通信網に電話（PSTN）、移動通信ともに接続されている模様であり、最新技術によってインフラが再構築された形となる。

WIPOが朝鮮の科学者、技術者に発明家賞

2011年3月16日発の『朝鮮中央通信』によると、世界知的所有権機関（WIPO）は、北朝鮮で2010年に開かれた第11回全国発明および新技術展覧会で金メダルを受賞した「不滅の花金正日花の鮮度保存造成物の製造方法」「新しい鉄生産システムの確立」「プレキャスト部材によるコンクリートダムの施工法」に最高発明家賞を授与することを決定した。

平壤で著作権・著作隣接権に関する討論会開催

2011年4月7日発の『朝鮮中央通信』によると、「著作権・著作隣接権に関する民族討論会」が同月6～7日に平壤で開かれた。討論会には、朝鮮著作権事務局、教育、文学・芸術、出版・報道、情報産業の各部門の活動家と訪朝中の世界知的所有権機関（WIPO）関係者、中国、マレーシアの代表が参加した。

討論会では、「朝鮮民主主義人民共和国での著作権および隣接権の最近の発展」「朝鮮民主主義人民共和国での著作権および隣接権保護活動」「著作権および著作隣接権に対する尊重と社会的認識が持つ重要性」「著作権と著作隣接権保護が社会経済および文化の発展に与える肯定的な影響」などのテーマで討論が行われた。

国家品質監督局が国家品質委員会に改編

2011年4月17日発の『朝鮮中央通信』によると、同月15日、朝鮮民主主義人民共和国内閣の国家品質監督局を国家品質監督委員会に改編する最高人民会議常任委員会政令が発表された。

（ERINA調査研究部長 三村光弘）

研究所だより

職員の異動

〈退職〉

平成23年5月31日付

総務部総務課事務員 水上恵美

理事会の開催

平成23年5月26日(木) 理事会

セミナーの開催

▽ 平成23年度第1回賛助会セミナー

[北東アジアと地方経済] シリーズ

平成23年4月21日(木)朱鷺メッセ中会議室201

テーマ：新潟県内企業の中国ビジネス展開

〈プログラム〉

第1部

中国（東北）への新潟県内企業の進出実態と課題

ERINA企画・広報部長 中村俊彦

第2部

第四銀行上海駐在員事務所の業務・サービス内容

第四銀行証券国際部国際営業企画室長

相澤純一郎氏

▽ 平成23年度第2回賛助会セミナー

[北東アジアと地方経済] シリーズ

平成23年5月18日(木)朱鷺メッセ中会議室201

テーマ：ロシア東部のビジネス環境

〈プログラム〉

第1部

日ロ地域間経済交流の促進に向けて

ERINA副所長 杉本侃

第2部

対ロビジネス－北海道の現場から

ロシア開発コンサルティング代表

内山恒平氏

編集後記

今号は『ERINA REPORT』の100号記念号である。大きな節目を迎えて、ERINAのこれまでを振り返る特集を組んだ。平山前知事のインタビューをはじめ、盛りだくさんの内容となった。

特にERINAのこれまでの活動を支えて下さった、中国の王副学長、ロシアのミナキル所長、韓国の安教授という北東アジアの知識人三名による記念論文は、読者にとっても読みごたえのある内容となっていると思う。

100号を一つのステップとして、今後とも北東アジアの情報ハブとして内外に貢献できるよう、さらなる努力を重ねて行きたい。

(N)

発行人 西村可明
 編集委員長 三村光弘
 編集委員 新井洋史 中島朋義 Sh. エンクバヤル
 朱永浩 穆堯芋
 発行 公益財団法人環日本海経済研究所©
 The Economic Research Institute for
 Northeast Asia (ERINA)
 〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号
 万代島ビル13階
 13F Bandaijima Bldg.,
 5-1 Bandaijima, Chuo-ku, Niigata City,
 950-0078, JAPAN
 Tel: 025-290-5545 (代表)
 Fax: 025-249-7550
 E-mail: webmaster@erina.or.jp
 URL: http://www.erina.or.jp/
 発行日 2011年6月15日
 (お願い)
 ERINA REPORTの送付先が変更になりましたら、
 お知らせください。

禁無断転載